

令和元年9月12日提出（その1）

# 経営状況報告書

鳥 取 県

## 目 次

(1)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	1
(2)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	25
(3)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	49
(4)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	71
(5)	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	95
(6)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	119
(7)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	143
(8)	公益財団法人 鳥取県体育協会	165
(9)	智頭急行株式会社	204
(10)	公益財団法人 鳥取県教育文化財団	215
(11)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	234
(12)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	259



## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等、恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日  
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日  
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日  
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円  
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 6人 監 事 2人  
評 議 員 松 本 壽 恵  
" 坂 出 徹  
" 門 脇 誠 司 (鳥取県交流人口拡大本部観光交流  
局長)  
" 安 田 壽 朗 (弁護士)  
" 山 根 こころ (公認会計士)  
理 事 長 衣 笠 克 則  
理 事 川 口 博 樹 (山陰松島遊覧株式会社代表取締役)  
" 浜 田 あけみ (特定社会保険労務士)  
" 大 前 拓 也 (有限会社オオマエ建築設計事務所  
代表取締役)  
" 木 村 正 明 (株式会社きさらぎ代表取締役)  
" 安 田 達 昭 (鳥取二十世紀梨記念館館長)

	監 事	木 天 昌 明 (税理士)
	〃	磯 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)
7 職	員	53人 (うち県退職職員 4人)
8 事	務 所	事 務 局 本 部 鳥取市相生町4丁目411番地
		鳥取砂丘こどもの国 鳥取市浜坂1157番地1
		とっとり賀露かっこ館 鳥取市賀露西3丁目27番2号
		氷ノ山自然ふれあい館 八頭郡若桜町大字つく米635番地1
		75
		東郷湖羽合臨海公園 東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
		中国庭園燕趙園 東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
		鳥取二十世紀梨記念館 倉吉市駄経寺町198番地4
		夢みなとタワー 境港市竹内団地255番地3
		とっとり花回廊 西伯郡南部町鶴田110番地

## 平成30年度事業実施状況

## 1 事業総括

## (1) 概要

本年度はとっとり花回廊以外の6施設の次期指定管理者募集が行われた年であった。当事業団は6施設及びとっとり賀露かっこ館の次期指定管理者に応募し、全ての施設において指定管理者として選定された。各施設の取組、管理施設の一体的運用、財政基盤や法人としての社会的責任の遂行など、日頃からの取組と新しい提案が評価された。

鳥取県内において「大山開山1300年祭」や「山陰ディスティネーションキャンペーン」といった大型の観光キャンペーンが実施されたことに合わせ、当事業団としても鳥取県西部地域の施設を1300円で周遊できるチケットの販売や、まんが官房主導の県内観光施設を巡る周遊パスプランに参画するなど、鳥取県及び各施設の集客促進に努めた。また鳥取県が台湾台中市の「2018台中世界花博覧会」に参加するにあたり、鳥取県造園建設業協会や台湾の地元生産者などと協力して国際室内コンテストに出展した。

また平成31年度にとっとり花回廊の開園20周年記念事業を実施するため、鳥取県、事業団本部、花回廊の職員によって検討委員会を組織して、花回廊が抱える課題を整理した上で実施内容を検討し、「とっとり花回廊20周年記念魅力アップに関する提言書」として事業に取り組む方向性及び具体案を示した。

各施設の連携に関しては、総務会議、集客担当者会議などを通じて横のつながりを図るとともに、各事業のマトリクス分析や保有資産の共有化により、スケールメリットを活かした事業の充実に向けた取組を行った。

法人の魅力向上については、10月1日から「健康推進制度」をスタートして「健康経営」に向けた第一歩を踏み出した。また平成27年度より実施している「イクボス宣言」の取組が評価され、「イクボスファミボス宣言優良企業」として知事表彰を受けた。

今後、中核となっていた職員の定年退職が続くことも鑑み、研修事業をはじめとした職員の育成や職場環境の充実を図るとともに、更に効率的な集客活動やキャッシュレス決済等新規事業の導入も検討し、安定的かつ継続的な管理運営を目指していきたい。

## (2) 受託施設の利用状況

夏場の猛暑や大雨の影響等による減少がある一方、好調なイベントやインバウンド客による増加もあり、増減両方の傾向が見られた。

天候等の影響を大きく受けたこどもの国や響の森は、猛暑や大雨により夏場は大きく減じたものの、暖冬により冬場は増加に転じた。日本海新聞との共同イベントの影響が大きい燕趙園とタワーは、最終的な利用者数にもその結果が反映される形となった。梨記念館は、インバウンド客が対前年で2割程度増えたことや、屋内施設であるため悪天候の影響を受けづらかったこともあり増加した。花回廊はイルミネーションが不調だったものの、インバウンド客の好調等もありほぼ前年並となっている。

施設合計の利用者数は1,205,878人と、対前年度との比較で100%、計画に対しては88.7%となった。

## 2 県立観光施設の管理運営

## (1) 管理施設

- ① 鳥取砂丘こどもの国
- ② 氷ノ山自然ふれあい館

(1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

- ③ 東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ④ 中国庭園燕趙園
- ⑤ 鳥取二十世紀梨記念館
- ⑥ 夢みなとタワー
- ⑦ とっとり花回廊

(2) 受託業務

- ① 管理施設に係る利用・集客促進に関すること。
- ② 管理施設の維持管理に関すること。
- ③ 管理施設の料金等の徴収に関すること。
- ④ 施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。
- ⑤ その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

(3) 施設利用者実績

施設名	30年度		29年度 実績（人）	達成率	対前年比較
	計画（人）	実績（人）			
鳥取砂丘こどもの国	165,000	151,970	153,104	92.1%	99.3%
氷ノ山自然ふれあい館	44,000	39,771	42,298	90.4%	94.0%
東郷湖羽合臨海公園	400,000	378,414	381,687	94.6%	99.1%
中国庭園燕趙園	100,000	70,193	68,164	70.2%	103.0%
鳥取二十世紀梨記念館	130,000	141,509	122,778	108.9%	115.3%
夢みなとタワー	150,000	107,609	118,032	71.7%	91.2%
とっとり花回廊	370,000	316,412	319,329	85.5%	99.1%
合計	1,359,000	1,205,878	1,205,392	88.7%	100.0%

3 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業実施

- (1) 文化・スポーツ等各種催事
- (2) 友好国及び関係機関等との交流事業
- (3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業
- (4) 売店等による物品販売業務

## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財運用益	43	106	△ 63
基本財利息収入	43	106	△ 63
基本財利息収入	43	106	0
補助金収入	1,345,889	729,740	616,149
運営補助金収入	1,345,889	729,740	616,149
運営補助金収入	1,345,889	729,740	616,149
受託事業収入	921,529,319	914,801,473	6,727,846
管理運営受収入	912,633,000	912,633,000	0
管理運営受収入	912,633,000	912,633,000	0
県受託事業収入	8,896,319	2,168,473	6,727,846
県受託事業収入	8,896,319	2,168,473	6,727,846
収益事業収入	647,393,243	644,185,628	3,207,615
利用料金収入	246,983,430	248,890,120	△ 1,906,690
利用料金収入	246,983,430	248,890,120	△ 1,906,690
使用料収入	55,855,819	54,153,702	1,702,117
使用料収入	55,855,819	54,153,702	1,702,117
参加料収入	42,866,448	43,262,395	△ 395,947
参加料収入	20,845,129	20,622,675	222,454
友の会収入	20,117,000	21,025,670	△ 908,670
外部イベント収入	1,904,319	1,614,050	290,269
売店営業収入	277,169,208	274,760,181	2,409,027
売店営業収入	164,266,178	168,630,012	△ 4,363,834
飲食施設営業収入	75,907,665	76,304,217	△ 396,552
道の駅売店収入	29,287,939	29,825,952	△ 538,013
飲食屋台営業収入	7,707,426	0	7,707,426
手数料収入	22,473,938	21,408,230	1,065,708
手数料収入	22,473,938	21,408,230	1,065,708
広告料収入	1,159,400	756,000	403,400
広告料収入	1,159,400	756,000	403,400
協賛金収入	885,000	955,000	△ 70,000
協賛金収入	885,000	955,000	△ 70,000
雑収入	1,632,248	2,556,971	△ 924,723
雑収入	1,632,248	2,556,971	△ 924,723
雑収入	1,632,248	2,556,971	△ 924,723
経常収益計	1,571,900,742	1,562,273,918	9,626,824
(2) 経常費用			
運営費	84,081,382	81,895,560	2,185,822
職員人件費	41,798,261	44,187,947	△ 2,389,686
報酬	7,004,100	6,816,200	187,900
給料	11,217,600	11,387,310	△ 169,710
職員手当	6,838,170	7,102,539	△ 264,369
福利厚生費	3,851,683	3,571,223	280,460
共済費	1,506,406	1,473,045	33,361

## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	9,792,521	9,866,275	△ 73,754
退職給付費用	1,587,781	3,971,355	△ 2,383,574
施設管理費	33,835,307	35,023,262	△ 1,187,955
報酬	842,400	453,600	388,800
報償費	198,450	105,000	93,450
旅費交通費	867,295	1,029,249	△ 161,954
交際費	29,946	21,964	7,982
消耗品費	1,682,497	1,090,848	591,649
食糧費	153,221	85,753	67,468
印刷製本費	52,704	29,268	23,436
光熱水費	854,974	869,501	△ 14,527
修繕費	0	273,240	△ 273,240
通信運搬費	1,235,354	1,253,774	△ 18,420
手数料	1,605,148	1,884,824	△ 279,676
保険料	16,611,256	18,055,682	△ 1,444,426
委託料	2,916,719	818,716	2,098,003
使用料及賃借料	3,175,220	3,365,352	△ 190,132
負担金	772,990	735,050	37,940
租税公課	584,500	1,055,000	△ 470,500
雑損失	0	0	0
減価償却費	2,252,633	2,012,511	240,122
工事請負費	0	1,883,930	△ 1,883,930
集客促進費	1,392,436	1,748,435	△ 355,999
旅費交通費	55,221	357,777	△ 302,556
消耗品費	18,947	18,422	525
燃料費	91,106	83,153	7,953
食糧費	0	14,000	△ 14,000
印刷製本費	322,920	125,280	197,640
広告宣伝費	540,000	734,339	△ 194,339
手数料	12,744	29,700	△ 16,956
保険料	32,310	32,330	△ 20
使用料及賃借料	319,188	353,434	△ 34,246
受託事業費	7,055,378	73,440	6,981,938
報償費	193,000	0	193,000
旅費交通費	2,051,541	0	2,051,541
消耗品費	308,912	0	308,912
印刷製本費	361,800	73,440	288,360
通信運搬費	167,030	0	167,030
手数料	91,161	0	91,161
委託料	3,456,909	0	3,456,909
使用料及賃借料	98,255	0	98,255
負担金	326,770	0	326,770
補助事業費	0	862,476	△ 862,476
旅費交通費	0	123,170	△ 123,170
手数料	0	111	△ 111
委託料	0	734,940	△ 734,940
使用料及賃借料	0	4,255	△ 4,255

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	1,485,186,221	1,490,088,494	△ 4,902,273
職員人件費	554,663,308	555,743,984	△ 1,080,676
報酬	1,724,000	4,023,000	△ 2,299,000
給料	147,374,122	145,594,500	1,779,622
職員手当	79,208,056	74,811,793	4,396,263
福利厚生費	36,017,639	35,185,088	832,551
共済費	34,231,726	35,882,735	△ 1,651,009
賃金	256,107,765	260,246,868	△ 4,139,103
施設管理費	438,031,030	405,828,103	32,202,927
報酬	240,000	240,000	0
賃金	236,952	78,625	158,327
報償費	90,000	0	90,000
旅費交通費	1,746,397	1,620,307	126,090
交際費	12,776	24,966	△ 12,190
消耗品費	23,006,239	22,581,463	424,776
燃料費	32,739,321	28,400,079	4,339,242
食糧費	139,361	175,445	△ 36,084
印刷製本費	3,778,287	2,558,870	1,219,417
光熱水費	101,347,236	102,518,036	△ 1,170,800
修繕費	1,768,433	14,481,097	△ 12,712,664
通信運搬費	3,983,637	4,003,184	△ 19,547
手数料	1,663,631	1,663,414	217
保険料	3,609,390	3,675,863	△ 66,473
委託料	141,530,735	123,540,008	17,990,727
使用料及賃借料	11,734,260	12,212,535	△ 478,275
負担金	1,890,636	1,778,544	112,092
租税公課	45,414,600	38,477,700	6,936,900
雑損失	31,970	2,000	29,970
減価償却費	1,396,101	1,414,302	△ 18,201
工事請負費	753,068	1,381,665	△ 628,597
植栽管理費	45,000,000	45,000,000	0
集客促進費	164,152,467	165,276,374	△ 1,123,907
賃金	901,160	929,581	△ 28,421
報償費	3,930,641	3,451,978	478,663
旅費交通費	2,636,471	3,063,706	△ 427,235
消耗品費	18,359,998	17,994,263	365,735
燃料費	3,880,281	3,382,208	498,073
食糧費	875,988	800,768	75,220
印刷製本費	9,812,475	10,602,938	△ 790,463
修繕費	316,418	70,740	245,678
材料費	5,479,864	5,501,125	△ 21,261
通信運搬費	3,538,199	2,989,756	548,443
広告宣伝費	33,486,915	42,058,378	△ 8,571,463
手数料	14,191,037	9,752,513	4,438,524
保険料	292,588	163,080	129,508
委託料	45,295,458	42,519,246	2,776,212
使用料及賃借料	8,634,763	9,221,633	△ 586,870
原材料費	0	0	0
負担金	11,176,205	10,636,024	540,181

## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

科 目	当年度	前年度	増 減
雑損失	257,774	29,547	228,227
減価償却費	1,145,251	2,143,286	△ 998,035
期首棚卸額	3,495,421	3,461,025	34,396
期末棚卸額	△ 3,554,440	△ 3,495,421	△ 59,019
売店営業費	141,007,638	141,638,106	△ 630,468
旅費交通費	353,137	273,920	79,217
消耗品費	4,294,878	5,767,702	△ 1,472,824
燃料費	0	372,986	△ 372,986
印刷製本費	333,526	74,520	259,006
光熱水費	4,127,404	3,731,954	395,450
修繕費	572,378	985,829	△ 413,451
材料費	122,853,830	117,653,075	5,200,755
通信運搬費	4,495,183	3,759,530	735,653
手数料	910,033	970,146	△ 60,113
保険料	8,500	26,951	△ 18,451
委託料	578,207	597,534	△ 19,327
使用料及賃借料	931,877	571,164	360,713
負担金	56,300	63,200	△ 6,900
雑損失	9,594	1,017	8,577
減価償却費	842,363	2,253,474	△ 1,411,111
工事請負費	540,000		
期首棚卸額	15,294,910	19,791,584	△ 4,496,674
期末棚卸額	△ 15,194,482	△ 15,256,480	61,998
植栽管理費	129,883,815	168,302,815	△ 38,419,000
報償費	688,909	802,989	△ 114,080
旅費交通費	258,500	411,936	△ 153,436
消耗品費	43,899,965	42,024,151	1,875,814
食糧費	34,488	57,860	△ 23,372
印刷製本費	198,720	194,400	4,320
修繕費	1,505,735	1,336,134	169,601
通信運搬費	1,921,580	1,798,489	123,091
手数料	187,578	53,568	134,010
委託料	80,555,422	120,841,288	△ 40,285,866
使用料及賃借料	400,131	525,063	△ 124,932
減価償却費	232,787	256,937	△ 24,150
受託事業費	570,687	2,138,293	△ 1,567,606
報償費	0	30,000	△ 30,000
消耗品費	0	184,632	△ 184,632
広告宣伝費	558,187	595,987	△ 37,800
印刷製本費	0	33,480	△ 33,480
通信運搬費	0	66,603	△ 66,603
手数料	12,500	350	12,150
委託料	0	1,119,241	△ 1,119,241
使用料及賃借料	0	108,000	△ 108,000
補助事業費	285,120	803,311	△ 518,191
報償費	0	276,000	△ 276,000
旅費交通費	0	157,358	△ 157,358
消耗品費	0	199,999	△ 199,999
燃料費	0	1,364	△ 1,364

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	0	1,890	△ 1,890
委託料	285,120	163,700	121,420
使用料及賃借料	0	3,000	△ 3,000
SC維持管理費	9,181,340	8,734,046	447,294
消耗品費	731,919	630,264	101,655
光熱水費	4,242,184	4,132,731	109,453
修繕費	1,268,576	1,121,904	146,672
通信運搬費	50,320	62,960	△ 12,640
手数料	0	32,400	△ 32,400
委託料	2,575,141	2,312,701	262,440
使用料及賃借料	120,960	110,592	10,368
負担金	11,000	11,000	0
工事請負費	181,240	319,494	△ 138,254
飲食施設営業費	38,459,271	35,724,295	2,734,976
消耗品費	2,243,934	1,762,745	481,189
食糧費	26,200	39,470	△ 13,270
印刷製本費	162,000	1,188	160,812
修繕費	76,442	289,635	△ 213,193
材料費	30,633,680	28,938,235	1,695,445
手数料	375,387	506,469	△ 131,082
保険料	0	26,800	△ 26,800
委託料	2,745,027	1,739,655	1,005,372
使用料及賃借料	856,740	806,346	50,394
減価償却費	1,272,689	1,348,695	△ 76,006
期首棚卸額	962,334	1,227,391	△ 265,057
期末棚卸額	△ 895,162	△ 962,334	67,172
トレイン運営費	5,147,471	5,899,167	△ 751,696
消耗品費	700,152	281,938	418,214
燃料費	622,021	520,284	101,737
印刷製本費	0	226,800	△ 226,800
修繕費	1,378,004	1,407,645	△ 29,641
委託料	236,100	236,100	0
使用料及賃借料	170,023	134,422	35,601
減価償却費	2,050,471	3,091,978	△ 1,041,507
飲食屋台営業費	3,804,074	0	3,804,074
消耗品費	1,046,104	0	1,046,104
燃料費	273,859	0	273,859
材料費	2,287,019	0	2,287,019
使用料及賃借料	134,722	0	134,722
減価償却費	62,370	0	62,370
経常費用計	1,569,267,603	1,571,984,054	△ 2,716,451
評価損益等調整前当期経常増減額	2,633,139	△ 9,710,136	12,343,275
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,633,139	△ 9,710,136	12,343,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	724,521	0	724,521
経常外収益計	724,521	0	724,521

## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
過年度法人税等	152,500	6,302,900	△ 6,150,400
固定資産除却額	1,755	0	1,755
経常外費用計	154,255	6,302,900	△ 6,148,645
当期経常外増減額	570,266	△ 6,302,900	6,873,166
当期一般正味財産増減額	3,203,405	△ 16,013,036	19,216,441
一般正味財産期首残高	264,136,456	280,149,492	△ 16,013,036
一般正味財産期末残高	267,339,861	264,136,456	3,203,405
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	267,839,861	264,636,456	3,203,405

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	283,607,393	288,909,431	△ 5,302,038
棚卸資産	19,644,084	19,752,665	△ 108,581
前払金	192,802	195,530	△ 2,728
未収金	7,950,321	10,351,185	△ 2,400,864
仮払金	4,510,006	4,369,881	140,125
流動資産合計	315,904,606	323,578,692	△ 7,674,086
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,975,981	2,337,208	△ 361,227
構築物	681,398	1,076,407	△ 395,009
建物	29,793,482	30,762,372	△ 968,890
車両運搬具	6,190,405	6,873,214	△ 682,809
什器備品	5,887,351	6,378,823	△ 491,472
機械装置	2	578,831	△ 578,829
ソフトウェア	5,164,290	5,334,210	△ 169,920
土地	16,689,884	16,689,884	0
投資有価証券	9,988,238	9,988,238	0
その他固定資産合計	76,371,031	80,019,187	△ 3,648,156
固定資産合計	76,871,031	80,519,187	△ 3,648,156
資産合計	392,775,637	404,097,879	△ 11,322,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	118,390,815	129,924,172	△ 11,533,357
前受金	150,595	150,595	0
預り金	1,874,569	2,053,588	△ 179,019
仮受金	826,197	1,004,988	△ 178,791
流動負債合計	121,242,176	133,133,343	△ 11,891,167
2. 固定負債			
長期割賦未払金	3,693,600	6,328,080	△ 2,634,480
固定負債合計	3,693,600	6,328,080	△ 2,634,480
負債合計	124,935,776	139,461,423	△ 14,525,647
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	500,000	500,000	0
2. 一般正味財産	267,339,861	264,136,456	3,203,405
正味財産合計	267,839,861	264,636,456	3,203,405
負債及び正味財産合計	392,775,637	404,097,879	△ 11,322,242

## 財務諸表に対する注記

(単位：円)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕入れ値を元に棚卸計上している。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法によっている。

建物以外

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

該当なし。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	500,000	0	0	500,000
小 計	500,000	0	0	500,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
合 計	500,000	0	0	500,000

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	500,000	(500,000)	(0)	(0)
小 計	500,000	(500,000)	(0)	(0)
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	0
合 計	0	0	(0)	0
合 計	500,000	(500,000)	(0)	0

## 5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<b>建物附属設備</b>			
飲食施設水道工事	576,450	457,690	118,760
飲食施設電気工事	619,500	491,871	127,629
売店電気設備改修工事	804,300	749,438	54,862
レストラン電気工事	1,810,569	1,396,673	413,896
レストラン給排水ダクト工事	2,978,753	2,297,812	680,941
木の館電気工事	559,555	431,639	127,916
木の館給排水ダクト工事	274,397	211,667	62,730
こどもの国キャンプ場受付アルミテラス	442,800	51,658	391,142
小 計	8,066,324	6,088,448	1,977,876
<b>建物</b>			
レストラン改修工事	6,273,974	2,687,870	3,586,104
木の館改修工事	3,147,862	1,348,591	1,799,271
授乳室	282,450	282,449	1
本部事務所	25,040,000	2,608,333	22,431,667
屋台仮設ユニットハウス	990,000	88,357	901,643
本部事務所不動産取得税当額	241,006	23,096	217,910
<b>新</b> 西館ユニットハウス	861,408	4,522	856,886
小 計	36,836,700	7,043,218	29,793,482
<b>土地</b>			
本部土地	16,560,000	0	16,560,000
本部土地取得に係る固定資産税相当額	129,884	0	129,884
小 計	16,689,884	0	16,689,884
<b>車両運搬具</b>			
フラワートレイン2号車	399,255	399,254	1
フラワートレイン1号車	2,252,250	2,252,249	1
<b>新</b> フラワートレイン1号車電源増設	678,240	188,494	489,746
<b>新</b> 中古軽トラック(4816)	342,095	28,507	313,588
<b>新</b> 中古軽トラック (リース資産)	410,000	34,166	375,834
フラワートレイン駆動車	11,627,280	11,627,279	1
新フラワートレイン2号車	13,296,960	9,440,322	3,856,638
フラワートレイン駆動車買取分	565,218	565,217	1
8人乗り電動カート	2,595,240	1,440,645	1,154,595
小 計	32,166,538	25,976,133	6,190,405
<b>構築物</b>			
栈橋	3,780,000	3,779,999	1
ハーブ園道路	1,260,000	1,259,999	1
モデル用梨花壇	1,837,500	1,333,236	504,264
どんぐりの道	712,800	535,668	177,132
小 計	7,590,300	6,908,902	681,398
<b>器具備品</b>			
<b>新</b> 応接セット	257,250	237,933	19,317
<b>新</b> パッケージエアコン	745,200	261,944	483,256
河北省工芸品	1,583,108	1,583,107	1
液晶プロジェクター	602,700	602,699	1
テント	462,000	461,999	1
電気炉	1,584,030	1,584,029	1
土練機	228,375	228,374	1
獅子舞公演用足場	760,579	694,065	66,514
マスコットキャラクター着ぐるみ(燕趙園)	1,050,000	1,049,999	1
調理道具一式	1,027,996	1,027,995	1
テーブルチェア一式	3,150,000	3,149,999	1
マスコットキャラクター着ぐるみ(梨)	393,750	393,749	1
世紀梨記念館立体文字看板	472,500	450,008	22,492

## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
音響機材	1,263,266	1,263,265	1
おみくじ用オブジェ	411,600	328,989	82,611
レジスター	367,500	367,499	1
絵画	300,000	173,437	126,563
インフォメーションディスプレイ	898,590	898,589	1
クリスマスツリー	3,200,000	2,512,156	687,844
人工気象器	840,000	839,999	1
超純水製造装置	438,900	438,899	1
業務用サーバー	266,450	266,449	1
真空調理器	355,572	355,571	1
レストラン家具	2,441,005	2,441,004	1
レストランサイン	766,588	766,587	1
テーブルクロス	323,455	323,454	1
造形オブジェアート	517,527	517,526	1
ロイヤルテント	220,500	220,499	1
ロールスクリーン	443,205	443,204	1
ロールスクリーン	443,205	443,204	1
パーゴラ	1,291,500	903,567	387,933
売店コーナー	853,200	639,483	213,717
POSレジ パスポートスキャン	1,296,000	1,081,382	214,618
ビニールハウス	1,215,600	1,215,599	1
クレマチスフェンス	1,995,000	1,768,376	226,624
補助計器(子メーター)	506,400	439,555	66,845
ソフトクリームフリーザー	853,200	600,020	253,180
ソフトクリームフリーザー	853,200	600,020	253,180
クライミングウォール	949,860	619,308	330,552
着ぐるみ(メルレーナ)	799,200	799,199	1
レールトトレイン時計	561,600	208,166	353,434
空冷式製氷機	448,200	127,415	320,785
紙幣・硬貨両替機	513,000	297,540	215,460
着ぐるみ(バージュ)	810,000	809,999	1
除雪機	405,000	102,600	302,400
新 厨房食器洗浄機	864,000	54,000	810,000
新 北館LED光源プロジェクター (器具及び備品リース)	540,000	90,000	450,000
POSレジ	8,366,400	8,366,400	0
小 計	48,936,211	43,048,860	5,887,351
機械装置			
厨房機器	10,500,000	10,499,999	1
レストラン厨房設備	3,166,315	3,166,314	1
小 計	13,666,315	13,666,313	2
ソフトウェア			
来園者予約受付システム	945,000	708,750	236,250
多言語化スマートフォン対応ソフト	3,704,400	1,543,500	2,160,900
通販&外国語対応HPリニューアル	2,041,200	442,260	1,598,940
新 外国語HP	1,188,000	19,800	1,168,200
小 計	7,878,600	2,714,310	5,164,290
合 計	171,830,872	105,446,184	66,384,688

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
本部	668,140	0	668,140
鳥取砂丘こどもの国	179,889	0	179,889
氷ノ山自然ふれあい館	58,614	0	58,614
科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
東郷湖羽合臨海公園	360,431	0	360,431
中国庭園燕趙園	1,033,846	0	1,033,846
二十世紀梨記念館	601,737	0	601,737
夢みなとタワー	741,410	0	741,410
とっとり花回廊	4,306,254	0	4,306,254
とっとり賀露かっこ館	0	0	0
合 計	7,950,321	0	7,950,321

8. 保証債務  
特になし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1 2 5 回大阪府公募公債 5年満期	9,988,238	10,016,000	27,762
合 計	9,988,238	10,016,000	27,762

10. 補助金等の内訳並びに交付者

補助金等の名称	交付者	金額	備考
鳥取県外国人観光客倍增促進補助金	鳥取県	132,000	鳥取砂丘こどもの国
伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金	鳥取県	146,500	燕趙園
鳥取県外国人観光客倍增推進補助金	鳥取県	550,000	花回廊
合 計		828,500	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
該当なし。
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
13. 重要な後発事項  
該当なし。
14. その他  
該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は財務諸表の注記の3に記載しているため、内容の記載を省略する

一般財団法人 鳥取県観光事業団			
財 産 目 録			
(平成31年3月31日現在)			
(単位：円)			
科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	283,607,393		
現金手許有高	18,197,407		
定期預金	35,052,511		
山陰合同銀行鳥取県庁支店	△ 2,561,200		
鳥取銀行鳥取県庁支店	7,561,200		
大和ネクスト銀行	30,052,511		
普通預金	230,357,475		
山陰合同銀行鳥取県庁支店	83,209,221		
鳥取銀行鳥取県庁支店	38,723,785		
山陰合同銀行城北出張所	10,522,326		
山陰合同銀行若桜支店	2,397,390		
山陰合同銀行松崎支店	5,957,676		
山陰合同銀行松崎支店	14,632,089		
山陰合同銀行倉吉支店	17,902,087		
鳥取銀行誠道出張所	7,971,419		
鳥取銀行溝口出張所	42,607,176		
山陰合同銀行溝口出張所	6,434,262		
大和ネクスト銀行	44		
前払金 H31役員傷害保険等	192,802		
未収金 旅行会社クーポン券等	7,950,321		
仮払金 H31施設入場者保険等	4,510,006		
棚卸資産 売店商品棚卸等	19,644,084		
流動資産合計		315,904,606	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	500,000		
山陰合同銀行鳥取県庁支店	500,000		
基本財産合計	500,000		
(2) その他固定資産			
什器備品	5,887,351		
車両運搬具	6,190,405		
建物	29,793,482		
建物附属設備	1,975,981		
機械装置	2		
ソフトウェア	5,164,290		
土地	16,689,884		
構築物	681,398		
投資有価証券	9,988,238		
その他固定資産合計	76,371,031		
固定資産合計		76,871,031	
資産合計			392,775,637
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金 売店委託販売売上分	826,197		
未払金 各種委託料、仕入れ材料費等	118,390,815		
預り金 所得税等	1,874,569		
前受金	150,595		
その他流動負債	0		
流動負債合計		121,242,176	
2. 固定負債			
退職給付引当金	0		
長期割賦未払金	3,693,600		
固定負債合計		3,693,600	
負債合計			124,935,776
正味財産合計			267,839,861

(1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

令和元年度事業計画

1 基本方針

令和元年度は、新たにかにっこ館を加えた8施設において、第4期の指定管理期間が始まる。初年度から計画的な設備投資を行い、施設の魅力向上を図るとともに、これまでに培ってきた知識や経験、多数の施設を管理運営するスケールメリットを十二分に活かした管理運営を行う。

平成30年度の利用者数については、目標を下回ったものの、前年並みの見込みであり、近年続いていた減少傾向に歯止めを掛けることができた。今年度は、春に大型連休が組まれているほか、とっとり花回廊、響の森については20周年を迎える記念の年となるため、これを契機とした様々な取組を積極的に行うことで一層の利用者数増を目指す。

また、新たに「お客様満足度向上委員会」を発足させ、事業団一体で利用者の満足度の向上を図り施設の価値を高めていく。

働き方改革や健康経営にも継続して取り組むほか、研修や人事評価の制度を見直し、しっかりと人材育成を行う体制を整えることで、観光事業団の組織力、ブランド力の向上を目指す。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ・中国庭園燕趙園
- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊
- ・とっとり賀露かにっこ館

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	令和元年度	平成30年度		対比	
	目標(A)	目標(B)	見込(C)	(A)/(B)	(A)/(C)
こどもの国	170,000	165,000	157,347	103.0%	108.0%
かにっこ館	250,000	(250,000)	(255,000)	(100.0%)	(98.0%)
響の森	44,000	44,000	39,445	100.0%	111.5%
臨海公園	420,000	400,000	383,410	105.0%	109.5%
燕趙園	100,000	100,000	71,310	100.0%	140.2%
梨記念館	130,000	130,000	137,057	100.0%	94.9%
タワー	144,000	150,000	106,000	96.0%	135.8%
花回廊	380,000	370,000	320,857	102.7%	118.4%
合計	1,638,000	1,609,000	1,470,426	101.8%	111.4%

※かにっこ館のH30年度数字は県直営によるもの

※合計値には、かにっこ館の県直営による数字も含む

### 3 部門別主な事業内容

#### (1) 評議員会

- ① 執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。
- ② 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

#### (2) 理事会

- ① 執行機関として、事業方針、収支予算の決定、決算の承認等を行う。
- ② 各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

#### (3) 監事

- ① 監査機関として、事業や事務の適正実施を指導する。
- ② 決算監査及び定例監査を実施する。

#### (4) 事務局本部

##### ① 総務

- ア 所管施設の管理運営の総括を行う。
- イ 理事会、監査、施設長会議等の運営を行う。
- ウ 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。
- エ 事業団の財務、人事及び労務の総合調整を行う。
- オ 事業団の経理の総括を行う。
- カ 財産の管理を行う。
- キ 県及び関係機関との調整を行う。

##### ② 事業

- ア 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。
- イ 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り、誘客活動を実施する。
- ウ 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し、誘客活動を実施する。
- エ 各地域の情報の収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。
- オ 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
受託事業収入	1,015,671	914,033	102,838	
管理運営受託事業収入	1,015,471	912,633	102,838	
こどもの国受託事業収入	89,973	86,802	3,171	
とっとり賀露かっこ館受託事業収入	53,200	0	53,200	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	51,400	49,063	2,337	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	125,230	119,726	5,504	
燕趙園受託事業収入	96,500	73,647	22,853	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	111,400	109,235	2,165	
夢みなとタワー受託事業収入	123,492	113,286	10,206	
とっとり花回廊受託事業収入	364,276	360,874	3,402	
県受託事業収入	200	1,400	△ 1,200	
本部県受託事業収入	200	200	0	
氷ノ山自然ふれあい館県受託事業収入	0	1,200	△ 1,200	
収益事業収入	732,410	703,061	29,349	
利用料金収入	282,689	272,516	10,173	
こどもの国利用料金収入	28,000	26,950	1,050	
燕趙園利用料金収入	19,101	19,101	0	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	17,020	17,280	△ 260	
夢みなとタワー利用料金収入	13,068	14,425	△ 1,357	
とっとり花回廊利用料金収入	205,500	194,760	10,740	
使用料収入	59,891	60,232	△ 341	
本部使用料収入	1,824	1,808	16	
こどもの国使用料収入	15,637	14,569	1,068	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	50	50	0	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	10,516	10,442	74	
燕趙園使用料収入	930	836	94	
夢みなとタワー使用料収入	2,907	5,700	△ 2,793	
とっとり花回廊使用料収入	28,027	26,827	1,200	
参加料収入	50,147	44,068	6,079	
こどもの国参加料収入	13,311	12,715	596	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
とっとり賀露かっこ館参加料収入	236	0	236	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	3,000	3,000	0	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,704	1,941	△ 237	
燕趙園参加料収入	3,129	3,389	△ 260	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	839	500	339	
夢みなとタワー参加料収入	1,505	2,200	△ 695	
とっとり花回廊参加料収入	26,423	20,323	6,100	
売店営業収入	312,328	303,210	9,118	
こどもの国売店営業収入	657	607	50	
とっとり賀露かっこ館売店営業収入	1,437	0	1,437	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	20	20	0	
燕趙園売店営業収入	42,800	37,868	4,932	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	50,960	51,600	△ 640	
夢みなとタワー売店営業収入	7,406	8,487	△ 1,081	
とっとり花回廊売店営業収入	209,048	204,628	4,420	
手数料収入	26,449	22,161	4,288	
本部手数料収入	74	0	74	
こどもの国手数料収入	3,000	3,027	△ 27	
とっとり賀露かっこ館手数料収入	865	0	865	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	175	175	0	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,306	4,290	16	
燕趙園手数料収入	1,172	1,127	45	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	18	18	0	
夢みなとタワー手数料収入	1,120	1,400	△ 280	
とっとり花回廊手数料収入	15,719	12,124	3,595	
広告料収入	756	724	32	
こどもの国広告料収入	756	724	32	
協賛金収入	150	150	0	
燕趙園協賛金収入	150	150	0	
雑収入	683	456	227	
雑収入	683	456	227	
本部雑収入	329	103	226	
こどもの国雑収入	1	1	0	
とっとり賀露かっこ館雑収入	1	0	1	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	5	5	0	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	15	15	0	
燕趙園雑収入	90	90	0	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	10	10	0	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	230	230	0	

## (1) 一般財団法人 鳥取県観光事業団

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常収益計	1,748,765	1,617,551	131,214	
(2) 経常費用				
管理費	1,339,552	1,238,993	100,559	
職員給与費	681,290	628,909	52,381	
本部	42,663	38,391	4,272	
鳥取砂丘こどもの国	69,779	65,288	4,491	
とっとり賀露かっこ館	27,032	0	27,032	
氷ノ山自然ふれあい館	24,793	26,995	△ 2,202	
東郷湖羽合臨海公園	45,757	43,422	2,335	
中国庭園燕趙園	50,976	46,870	4,106	
鳥取二十世紀梨記念館	60,545	58,090	2,455	
夢みなとタワー	40,977	39,691	1,286	
とっとり花回廊	318,768	310,162	8,606	
施設管理費	525,714	479,185	46,529	
本部	38,860	39,036	△ 176	
鳥取砂丘こどもの国	47,615	45,866	1,749	
とっとり賀露かっこ館	24,384	0	24,384	
氷ノ山自然ふれあい館	19,171	17,146	2,025	
東郷湖羽合臨海公園	78,421	76,016	2,405	
中国庭園燕趙園	37,137	30,443	6,694	
鳥取二十世紀梨記念館	53,586	52,663	923	
夢みなとタワー	79,171	76,522	2,649	
とっとり花回廊	147,369	141,493	5,876	
植栽管理費	132,548	130,899	1,649	
とっとり花回廊	132,548	130,899	1,649	
事業費	409,213	378,558	30,655	
集客促進事業費	194,717	179,785	14,932	
本部	6,705	12,985	△ 6,280	
鳥取砂丘こどもの国	23,244	23,521	△ 277	
とっとり賀露かっこ館	1,877	0	1,877	
氷ノ山自然ふれあい館	8,657	6,627	2,030	
東郷湖羽合臨海公園	4,593	4,976	△ 383	
中国庭園燕趙園	30,856	27,035	3,821	
鳥取二十世紀梨記念館	18,826	22,497	△ 3,671	
夢みなとタワー	13,675	14,568	△ 893	
とっとり花回廊	86,284	67,576	18,708	
売店営業費	165,112	147,386	17,726	
鳥取砂丘こどもの国	697	720	△ 23	
とっとり賀露かっこ館	1,446	0	1,446	
氷ノ山自然ふれあい館	29	17	12	
中国庭園燕趙園	41,364	30,326	11,038	
鳥取二十世紀梨記念館	28,815	28,860	△ 45	
夢みなとタワー	4,677	4,719	△ 42	
とっとり花回廊	88,084	82,744	5,340	
飲食施設営業費	38,139	38,193	△ 54	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
中国庭園燕趙園	539	534	5	
鳥取二十世紀梨記念館	6,475	6,533	△ 58	
とっとり花回廊	31,125	31,126	△ 1	
受託事業費	200	1,428	△ 1,228	
本部	200	200	0	
氷ノ山自然ふれあい館	0	1,228	△ 1,228	
トレイン運営費	6,150	5,481	669	
とっとり花回廊	6,150	5,481	669	
飲食屋台営業費	4,895	6,285	△ 1,390	
とっとり花回廊	4,895	6,285	△ 1,390	
経常費用計	1,748,765	1,617,551	131,214	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損害賠償戻入益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度法人税	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	264,136	264,136	0	
一般正味財産期末残高	264,136	264,136	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
III 正味財産期末残高	264,636	264,636	0	

## 収支予算書（施設別）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘こ どもの国	とっとり賀 露かいたこ 館	水ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園燕 趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花 回廊	合計
	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用収益	1									1
基本財産利息収入	1									1
受託事業収入	200	89,973	53,200	51,400	125,230	96,500	111,400	123,492	364,276	1,015,671
管理運営受託事業収入		89,973	53,200	51,400	125,230	96,500	111,400	123,492	364,276	1,015,471
県受託事業収入	200									200
収益事業収入		61,361	2,538	3,245	16,526	67,282	68,837	26,006	484,717	732,410
利用料金収入		28,000				19,101	17,020	13,068	205,500	282,689
使用料収入	1,824	15,637		50	10,516	930		2,907	28,027	59,891
参加料収入		13,311	236	3,000	1,704	3,129	839	1,505	26,423	50,147
売店営業収入		657	1,437	20	0	42,800	50,960	7,406	209,048	312,328
手数料収入	74	3,000	865	175	4,306	1,172	18	1,120	15,719	26,449
広告料収入		756								756
協賛金収入						150				150
雑収入	329	1	1	5	15	90	10	2	230	683
雑収入	329	1	1	5	15	90	10	2	230	683
経常収益計	2,428	151,335	55,739	54,650	141,771	163,872	180,247	149,500	849,223	1,748,765
(2) 経常費用										
管理費	81,523	117,394	51,416	43,964	124,178	160,872	114,131	120,148	598,685	1,339,552
職員給与費	42,663	69,779	27,032	24,793	45,757	50,976	60,545	40,977	318,768	681,290
施設管理費	38,860	47,615	24,384	19,171	78,421	37,137	53,586	79,171	147,369	525,714
植栽管理費									132,548	132,548
事業費	6,905	23,941	3,323	8,686	4,593	72,759	54,116	18,352	216,538	409,213
集客促進事業費	6,705	23,244	1,877	8,657	4,593	30,856	18,826	13,675	86,284	194,717
売店営業費		697	1,446	29		41,364	28,815	4,677	88,084	165,112
飲食施設営業費						539	6,475		31,125	38,139
受託事業費	200									200
トレイン運営費									6,150	6,150
飲食屋台営業費									4,895	4,895
経常費用計	88,428	141,335	54,739	52,650	128,771	160,872	168,247	138,500	815,223	1,748,765
評価損益調整前当期増減額	△ 86,000	10,000	1,000	2,000	13,000	3,000	12,000	11,000	34,000	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 86,000	10,000	1,000	2,000	13,000	3,000	12,000	11,000	34,000	0
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 86,000	10,000	1,000	2,000	13,000	3,000	12,000	11,000	34,000	0
一般正味財産期首残高	264,136									264,136
一般正味財産期末残高	178,136	10,000	1,000	2,000	13,000	3,000	12,000	11,000	34,000	264,136
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500	0	0	0	0	0	0	0	0	500
指定正味財産期末残高	500	0	0	0	0	0	0	0	0	500
III 正味財産期末残高	178,636	10,000	1,000	2,000	13,000	3,000	12,000	11,000	34,000	264,636

## (2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー  |
| 2 | 目 的     | 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日<br>(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日<br>平成7年7月7日)   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日<br>平成7年7月7日)  |
| 5 | 基本財産    | 出えん金 972,142,000円<br>鳥取県出えん金 500,000,000円<br>4市出えん金 250,000,000円<br>その他出えん金 222,142,000円   |
| 6 | 役員等     | 評議員 9人 理事 7人 監事 2人<br>評議員長 坂口 清太郎 (米子商工会議所会頭)<br>評議員 門脇 誠 司 (鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長)<br>" 浅井 俊彦 (鳥取市経済観光部長)<br>" 藪田 千登世 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)<br>" 入江 到 (株式会社鳥取銀行常務執行役員・米子営業部長)<br>" 吉川 浩 (株式会社山陰合同銀行執行役員・米子支店長)<br>" 柳谷 由里 (学校法人柳心学園理事長)<br>" 足立 珠希 (弁護士)<br>" 寺谷 寛 (株式会社新日本海新聞社西部本社主幹) |

理事長 石村 隆 男  
常務理事 丸山 堅 一  
理 事 岡山 佳 文 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)  
" 岸 田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)  
" 田 中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国  
支部会員)  
" 山 崎 裕美子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青  
年部理事)  
" 杉 原 充 子 (株式会社山陰放送取締役執行役員)  
監 事 高 橋 敬 一 (公認会計士)  
" 木 下 理 加 (米子市会計管理者)

7 職 員 25人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

## 平成30年度事業実施状況

### 1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
  - ・ 実施研修（コンプライアンス研修、若年メンタルヘルス研修会 ほか）
  - ・ 外部研修（舞台技術研修、BCP策定研修、あいサポーター研修 ほか）
- (2) 社会的責任を果たすための活動を推進した。
  - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードin米子参加、週1回の周辺清掃実施
  - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

### 2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

#### (1) 誘致事業

- ・ 学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国・台湾インセンティブツアー）、合宿等の旅行会社や県内受入施設への訪問活動も強化し、県内延べ440件・県外延べ254件・国外延べ93件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は382件（前年446件）、参加人数85,750人（前年79,537人）、全国規模の大型コンベンションが全県下で開催され、参加人数としては過去最高の実績となった。学会・大会が好調であった一方、MICE（海外インセンティブ）・合宿については前年件数を大きく下回る結果となった。
- ・ 「第28回国際MICEエキスポIME2019」に出展し、MICEを取扱う海外バイヤー、国内コンベンションの主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。
- ・ JNTO（日本政府観光局）主催の「JAPANインセンティブセミナー（台中・台北）」、「ソウルインセンティブマート」、「シンガポールJAPAN MICEセミナー」に出展し、インセンティブツアーを取り扱う現地旅行社、企業等との商談を行い、鳥取県のPR及び誘客促進を図った。

#### (2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち159件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った（交付実績47,400千円）。
- ・ コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、観光案内コーナーの設置及び開催当日の運営応援等の支援を行った。

#### (3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。

#### (4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。

## (2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため、各種パンフレットを作成した。

### 3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど、自主企画事業を展開し、地域文化の振興、にぎわいづくりに繋げる管理運営を行った。

#### (1) 管理運営の取組

##### ① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開し、県内外に84件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

- ・ 利便設備の充実

ビジネスコーナーの設置、チケット販売対応を行い利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

##### ② 広報関連事業

地元コミュニティFMと連携し、イベント情報の発信（週5回）、地元ケーブルテレビの文字放送でイベント情報の発信（毎日）を行い、イベント開催情報の周知に努めた。

##### ③ 地域連携事業

食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会「第5回農と食のフェスタinせいぶ」、よなご歩き愛です実行委員会、第八次米子映画事変実行委員会に参画し、地域イベントの企画運営に携わった。

##### ④ 施設管理事業

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための訓練・講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕・予防修繕を実施した。

- ・ 安全・快適な施設

清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

- ・ グリーンコンベンションの取組

グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、来館者に財団の基本方針を示すとともに主催者に3R推進を呼びかけ、鳥取県版環境管理システム（TEASⅡ種）に基づく会館運営を実施した。

⑤ 自主企画事業

- ・ センターの施設・設備を活用した企画事業を行い、地域のにぎわい創出と音楽を通じた交流活性化を図った。

「ビッグシップ・航海デー」(12月開催)

「ビッグシップ・ナイトクルージング」(7月・11月開催)

「ビッグシップ・探検ツアー」(2月)

「夢に見た大山 フリッツ・カルシュ写真展」(8月)

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ 多目的ホール・国際会議室を利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。(11件)

また、展示会を開催する新規利用者に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。(1件)

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

- ・ 将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の講習を行った。(5月開催)

② アート交流ひろば

- ・ 地域で活動する写真・絵画・表具等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。

「情報プラザミニ展示会」(1期:8月、2期・3期:9月)

③ 小ホール遊歩道特別展

- ・ 小ホール前の遊歩道の有効活用を図るため、地域の情報発信・交流の場として壁面を利用した特設展示コーナーを提供した。(8月)

④ 米子コンベンションセンター開館20周年記念事業

- ・ 平成30年4月に開館から20周年を迎える節目である当年度で記念事業を実施することで、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進め、また次期指定管理の指名獲得に向けてPRすることを目的に事業を実施した。

「米子コンベンションセンター開館20周年記念式典・祝賀会」(4月)

「岡本おさみトリビュートコンサート」(1月)

## 正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,651,368	10,332,359	319,009
基本財産受取利息	10,651,368	10,332,359	319,009
受取会費	3,320,000	3,220,000	100,000
受取会費	3,320,000	3,220,000	100,000
事業収益	112,754,440	94,881,400	17,873,040
事業収益	112,754,440	94,881,400	17,873,040
受託事業収益	171,763,960	182,760,721	△ 10,996,761
地方公共団体受託収益	171,763,960	182,760,721	△ 10,996,761
受取補助金等	119,384,949	94,911,681	24,473,268
地方公共団体受取補助金	102,200,000	90,759,151	11,440,849
受取補助金等振替額	17,184,949	4,152,530	13,032,419
雑収益	11,113,491	11,016,601	96,890
雑収益	11,113,491	11,016,601	96,890
経常収益計	428,988,208	397,122,762	31,865,446
(2) 経常費用			
事業費	419,640,300	391,684,286	27,956,014
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	81,717,552	79,024,020	2,693,532
職員手当	36,260,966	34,357,550	1,903,416
社会保険料	18,468,184	17,953,362	514,822
福利厚生費	287,975	275,690	12,285
退職共済金	5,664,200	5,397,200	267,000
諸謝金	85,000	454,000	△ 369,000
旅費	4,841,496	5,033,657	△ 192,161
消耗品費	18,022,910	17,677,408	345,502
燃料費	301,828	245,485	56,343
飲食費	1,319,007	978,175	340,832
印刷製本費	4,191,172	4,855,676	△ 664,504
光熱水費	54,524,375	50,844,818	3,679,557
修繕費	11,856,840	11,359,441	497,399
使用料及び賃借料	2,272,688	2,223,670	49,018
支払負担金	856,573	855,363	1,210
通信運搬費	3,232,166	3,331,255	△ 99,089
手数料	3,110,652	2,276,019	834,633
保険料	478,440	501,902	△ 23,462
広告料	1,195,113	1,306,087	△ 110,974
委託費	108,212,468	98,784,964	9,427,504
租税公課	8,381,200	8,904,000	△ 522,800
消耗什器備品費	99,900	0	99,900
交付金	48,065,000	41,509,151	6,555,849
減価償却費	5,144,595	2,485,393	2,659,202
管理費	8,538,732	8,642,455	△ 103,723
役員報酬	1,300,800	1,300,800	0
給料	3,069,480	3,050,280	19,200
職員手当	1,317,587	1,329,440	△ 11,853
社会保険料	874,103	872,600	1,503
福利厚生費	13,054	9,511	3,543
退職共済金	237,800	232,800	5,000
旅費	84,100	70,650	13,450
消耗品費	252,640	412,764	△ 160,124
燃料費	9,318	5,537	3,781

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
飲 食 費	47,776	49,988	△ 2,212
印 刷 製 本 費	141,084	115,465	25,619
光 熱 水 費	9,106	9,349	△ 243
修 繕 費	0	46,440	△ 46,440
使 用 料 及 び 賃 借 料	132,378	142,012	△ 9,634
支 払 負 担 金	254,027	225,877	28,150
通 信 運 搬 費	129,847	138,474	△ 8,627
手 数 料	80,991	149,876	△ 68,885
保 険 料	36,780	35,000	1,780
広 告 料	0	207,360	△ 207,360
租 税 公 課	83,040	6,000	77,040
消 耗 什 器 備 品 費	0	184,032	△ 184,032
雑 費	26,600	48,200	△ 21,600
減 価 償 却 費	438,221	0	438,221
経常費用計	428,179,032	400,326,741	27,852,291
評価損益等調整前当期経常増減額	809,176	△ 3,203,979	4,013,155
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	809,176	△ 3,203,979	4,013,155
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	30,779	0	30,779
車両運搬具売却益	30,779	0	30,779
経常外収益計	30,779	0	30,779
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	0	1	△ 1
車両運搬具廃棄損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	30,779	△ 1	30,780
他会計振替前当期一般正味財産増減額	839,955	0	839,955
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	839,955	△ 3,203,980	4,043,935
一般正味財産期首残高	6,534,887	9,738,867	△ 3,203,980
一般正味財産期末残高	7,374,842	6,534,887	839,955
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>			
受 取 補 助 金 等	7,189,000	16,283,000	△ 9,094,000
受取地方公共団体補助金	7,189,000	16,283,000	△ 9,094,000
基 本 財 産 運 用 益	3,052,139	3,052,139	0
基本財産受取利息	3,052,139	3,052,139	0
一般正味財産への振替額	△ 20,237,088	△ 7,204,669	△ 13,032,419
一般財産へ振替	△ 20,237,088	△ 7,204,669	△ 13,032,419
当期指定正味財産増減額	△ 9,995,949	12,130,470	△ 22,126,419
指定正味財産期首残高	1,020,722,489	1,008,592,019	12,130,470
指定正味財産期末残高	1,010,726,540	1,020,722,489	△ 9,995,949
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	<b>1,018,101,382</b>	<b>1,027,257,376</b>	<b>△ 9,155,994</b>

## 正味財産増減計算書 内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,325,684	5,325,684	0	10,651,368
基本財産受取利息	5,325,684	5,325,684	0	10,651,368
受取会費	1,660,000	1,660,000	0	3,320,000
受取会費	1,660,000	1,660,000	0	3,320,000
事業収益	112,805,340	0	50,900	112,754,440
事業収益	112,805,340	0	50,900	112,754,440
受託事業収益	171,763,960	0	0	171,763,960
地方公共団体受託収益	171,763,960	0	0	171,763,960
受取補助金等	117,422,949	1,962,000	0	119,384,949
地方公共団体受取補助金	100,238,000	1,962,000	0	102,200,000
受取補助金等振替額	17,184,949	0	0	17,184,949
雑収益	11,125,311	7,956	19,776	11,113,491
雑収益	11,125,311	7,956	19,776	11,113,491
経常収益計	420,103,244	8,955,640	70,676	428,988,208
(2) 経常費用				
事業費	419,640,300	0	0	419,640,300
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	81,717,552	0	0	81,717,552
職員手当	36,260,966	0	0	36,260,966
社会保険料	18,468,184	0	0	18,468,184
福利厚生費	287,975	0	0	287,975
退職共済金	5,664,200	0	0	5,664,200
諸謝金	85,000	0	0	85,000
旅費	4,841,496	0	0	4,841,496
消耗品費	18,022,910	0	0	18,022,910
燃料費	301,828	0	0	301,828
飲食費	1,319,007	0	0	1,319,007
印刷製本費	4,191,172	0	0	4,191,172
光熱水費	54,524,375	0	0	54,524,375
修繕費	11,856,840	0	0	11,856,840
使用料及び賃借料	2,272,688	0	0	2,272,688
支払負担金	856,573	0	0	856,573
通信運搬費	3,232,166	0	0	3,232,166
手数料	3,110,652	0	0	3,110,652
保険料	478,440	0	0	478,440
広告料	1,195,113	0	0	1,195,113
委託費	108,212,468	0	0	108,212,468
租税公課	8,381,200	0	0	8,381,200
消耗什器備品費	99,900	0	0	99,900
交付金	48,065,000	0	0	48,065,000
減価償却費	5,144,595	0	0	5,144,595
管理費	0	8,609,408	70,676	8,538,732
役員報酬	0	1,300,800	0	1,300,800
給料	0	3,069,480	0	3,069,480
職員手当	0	1,317,587	0	1,317,587
社会保険料	0	874,103	0	874,103
福利厚生費	0	13,054	0	13,054
退職共済金	0	237,800	0	237,800
旅費	0	84,100	0	84,100
消耗品費	0	252,640	0	252,640
燃料費	0	9,318	0	9,318

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
飲食費	0	47,776	0	47,776
印刷製本費	0	141,084	0	141,084
光熱水費	0	28,882	19,776	9,106
使用料及び賃借料	0	183,278	50,900	132,378
支払負担金	0	254,027	0	254,027
通信運搬費	0	129,847	0	129,847
手数料	0	80,991	0	80,991
保険料	0	36,780	0	36,780
租税公課	0	83,040	0	83,040
雑費	0	26,600	0	26,600
減価償却費	0	438,221	0	438,221
経常費用計	419,640,300	8,609,408	70,676	428,179,032
評価損益等調整前当期経常増減額	462,944	346,232	0	809,176
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	462,944	346,232	0	809,176
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	30,779	0	0	30,779
車両運搬具売却益	30,779	0	0	30,779
経常外収益計	30,779	0	0	30,779
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	30,779	0	0	30,779
他会計振替前当期一般正味財産増減額	493,723	346,232	0	839,955
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	493,723	346,232	0	839,955
一般正味財産期首残高	2,961,962	3,572,925	0	6,534,887
一般正味財産期末残高	3,455,685	3,919,157	0	7,374,842
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	7,189,000	0	0	7,189,000
受取地方公共団体補助金	7,189,000	0	0	7,189,000
基本財産運用益	1,526,070	1,526,069	0	3,052,139
基本財産受取利息	1,526,070	1,526,069	0	3,052,139
一般正味財産への振替額	△ 18,711,019	△ 1,526,069	0	△ 20,237,088
一般財産への振替	△ 18,711,019	△ 1,526,069	0	△ 20,237,088
当期指定正味財産増減額	△ 9,995,949	0	0	△ 9,995,949
指定正味財産期首残高	534,651,489	486,071,000	0	1,020,722,489
指定正味財産期末残高	524,655,540	486,071,000	0	1,010,726,540
<b>III 正味財産期末残高</b>	528,111,225	489,990,157	0	1,018,101,382

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,892,287	57,449,197	14,443,090
未収金	10,149,664	8,765,930	1,383,734
流動資産合計	82,041,951	66,215,127	15,826,824
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	561,259,087	1,072,626	560,186,461
投資有価証券	410,882,913	971,069,374	△ 560,186,461
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	32,759,019	38,070,019	△ 5,311,000
什器備品	252,721	3,166,470	△ 2,913,749
ソフトウェア	5,572,800	7,344,000	△ 1,771,200
特定資産合計	38,584,540	48,580,489	△ 9,995,949
(3)その他固定資産			
車両運搬具	994,626	234,437	760,189
什器備品	448,607	790,684	△ 342,077
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	31,680	21,640	10,040
その他固定資産合計	1,699,865	1,271,713	428,152
固定資産合計	1,012,426,405	1,021,994,202	△ 9,567,797
資産合計	1,094,468,356	1,088,209,329	6,259,027
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,350,295	27,940,680	1,409,615
前受金	6,136,890	7,826,450	△ 1,689,560
預り金	40,879,789	25,184,823	15,694,966
流動負債合計	76,366,974	60,951,953	15,415,021
負債合計	76,366,974	60,951,953	15,415,021
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	38,584,540	48,580,489	△ 9,995,949
指定正味財産合計	1,010,726,540	1,020,722,489	△ 9,995,949
(うち基本財産への充当額)	(972,142,000)	(972,142,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 38,584,540)	( 48,580,489)	( △9,995,949)
2. 一般正味財産	7,374,842	6,534,887	839,955
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	1,018,101,382	1,027,257,376	△ 9,155,994
負債及び正味財産合計	1,094,468,356	1,088,209,329	6,259,027

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
投資有価証券(国債)は、償却原価法によっている。(満期保有目的)
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法に基づき、有形固定資産は定率法及び旧定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法  
賃貸借処理による。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	1,072,626	560,186,461		561,259,087
投資有価証券	971,069,374		560,186,461	410,882,913
小 計	972,142,000	560,186,461	560,186,461	972,142,000
特定資産				
地域振興事業基金預金	38,070,019	7,189,000	12,500,000	32,759,019
什器備品	3,166,470	0	2,913,749	252,721
ソフトウェア	7,344,000	0	1,771,200	5,572,800
小 計	48,580,489	7,189,000	17,184,949	38,584,540
合 計	1,020,722,489	567,375,461	577,371,410	1,010,726,540

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	560,000,000	(560,000,000)	0	0
定期預金	1,259,087	(1,259,087)	0	0
投資有価証券 (国債)	410,882,913	(410,882,913)	0	0
小 計	972,142,000	(972,142,000)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	32,759,019	(32,759,019)	0	0
什器備品	252,721	(252,721)	0	0
ソフトウェア	5,572,800	(5,572,800)	0	0
小 計	38,584,540	(38,584,540)	0	0
合 計	1,010,726,540	(1,010,726,540)	0	0

## (2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,267,586	2,272,960	994,626
什器備品	15,824,420	15,123,092	701,328
ソフトウェア	8,856,000	3,283,200	5,572,800
合計	27,948,006	20,679,252	7,268,754

## 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価益
国債	410,882,913	424,529,005	13,646,092
第323回利付国債(10年)山陰合同銀行	121,512,239	125,475,055	3,962,816
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	100,119,000	103,500,000	3,381,000
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	14,617,374	15,111,000	493,626
第325回利付国債(10年)米子信用金庫	9,961,840	10,298,250	336,410
第326回利付国債(10年)山陰合同銀行	64,627,460	66,744,700	2,117,240
第326回利付国債(10年)山陰合同銀行	100,045,000	103,400,000	3,355,000
合計	410,882,913	424,529,005	13,646,092

## 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	27,400,000	27,400,000	0	
運営費負担金(補助金)	鳥取市	0	7,666,000	7,666,000	0	
	倉吉市	0	3,032,000	3,032,000	0	
	米子市	0	15,497,000	15,497,000	0	
	境港市	0	1,205,000	1,205,000	0	
コンベンション開催助成補助金	鳥取県	0	23,700,000	23,700,000	0	
	鳥取市	0	5,165,525	5,165,525	0	
	倉吉市	0	644,706	644,706	0	
	米子市	0	12,642,475	12,642,475	0	
	境港市	0	50,000	50,000	0	
	若桜町	0	1,000,000	1,000,000	0	
	三朝町	0	179,137	179,137	0	
	湯梨浜町	0	868,157	868,157	0	
	大山町	0	2,975,000	2,975,000	0	
	南部町	0	25,000	25,000	0	
	岩美町	0	50,000	50,000	0	
	日南町	0	100,000	100,000	0	
米子コンベンションセンター 基金造成事業補助金	鳥取県	48,580,489	7,189,000	17,184,949	38,584,540	指定正味財産
合計		48,580,489	109,389,000	119,384,949	38,584,540	

## 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	3,052,139
鳥取県基金積立補助金の振替額	17,184,949
(補助金目的達成による指定解除額)	(12,500,000)
(特定資産減価償却費計上による振替額)	(4,684,949)
合 計	20,237,088

## 財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
<b>(流動資産)</b>					
現金 預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店 普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店 普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店 普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店 普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	手元保管	運転資金	308,871	
		普通預金	運転資金	18,608,256	
		普通預金	所得税・保険料等預り金	3,273,221	
		普通預金	運転資金	49,583,850	
		普通預金	運転資金	67,250	
		普通預金	運転資金	50,839	
	未収金	施設利用者 45件 大山町、三朝町等 5件  入居団体者等 24件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金  施設テナント等	10,149,664	
<b>流動資産合計</b>			<b>82,041,951</b>		
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	基本財産預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	(共用財産) 基本財産のうち50%が公益目的保有 財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用。	560,000,000	
		定期預金 (株)山陰合同銀行米子支店	50%が法人管理に充てる財産であり、 運用益を法人管理業務の財源として 使用。	1,259,087	
投資有価証券		第323回利付国債(山陰合同銀行)		121,512,239	
		第325回利付国債(鳥取銀行)		100,119,000	
		第325回利付国債(鳥取銀行)		14,617,374	
		第325回利付国債(米子信用金庫)		9,961,840	
		第326回利付国債(山陰合同銀行)		64,627,460	
		第326回利付国債(山陰合同銀行)		100,045,000	
特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の財源として使用する資産であ る。	32,759,019	
その他固定資産	什器備品 ソフトウェア	施設紹介DVD、テント 3張 施設予約システム	公益目的事業に使用。 公益目的事業に使用。	252,721 5,572,800	
		車両運搬具	普通乗用車2台、商用車1台	管理業務に普通車1台、 公益目的事業に普通車1台、 商用車1台	994,626
その他固定資産	什器備品	誘致データベース機器1式、予約 管理システム機器1式、その他事 務機器等 5台 事務機器 3台	公益目的事業に使用。  管理業務に使用。	448,607 (448,604) (3)	
		電話加入権	3回線	(共用財産) 公益目的事業に50%を使用。 管理業務に50%を使用。	224,952
		リサイクル預託金	車両リサイクル預託金3台分	管理業務に使用(1台)。 公益目的事業に使用(2台)。	31,680 (10,040) (21,640)
<b>固定資産合計</b>			<b>1,012,426,405</b>		
<b>資産合計</b>			<b>1,094,468,356</b>		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			29,350,295
		米子税務署等 90件 3月分社会保険料等 6件	公益目的事業の未払金である。 管理業務の未払金である。	(29,222,333) (127,962)
	前受金	325件	公益目的事業に使用する翌事業年度以降 の施設利用料収入等である。	6,136,890
	預り金			40,879,789
	社会保険料	役職員		2,363,040
	所得・市町村税	役職員		532,915
	労働保険	役職員		366,809
	地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉市	平成30年度補助金及び委託料 の返納金	35,793,334
	互助会	職員	互助会会費及び団体保険料	10,457
	その他	施設利用者	施設利用料の誤入金	45,000
チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	1,768,234	
流動負債合計				76,366,974
負債合計				76,366,974
正味財産				1,018,101,382

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。
  
- 2 引当金の明細  
該当なし。

## 令和元年度事業計画

### 1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 職場環境の適正化
- (3) 社会的責任を果たすための活動の推進

### 2 コンベンション誘致事業及び支援事業

- コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、県内関係諸団体との連携及び参加者への観光情報提供を一層強化し、アフターコンベンションの周遊エリア拡大を図る。
- オリンピックパラリンピックやワールドマスターズゲームに合わせたスポーツコンベンションや、アクセス基盤が向上している韓国におけるインセンティブツアーの企業ダイレクトセールスなど、インバウンドや県内インフラをはじめ社会情勢に即した誘致活動を展開する。

#### (1) 誘致推進事業

- ① 誘致推進：学術会議・一般大会、スポーツ大会、企業コンベンション、MICE（インセンティブツアー）、合宿、海外教育旅行の県内誘致推進
- ② 県人会・同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり
- ③ コンベンション開催意向調査の実施
- ④ 各種協議会・商談会等への参加

#### (2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

- ① 財政的支援：助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等
- ③ 人的支援：会場手配、関連業者紹介 等
- ④ 地元発信のコンベンション支援

#### (3) 調査企画事業

- ① コンベンション交流会の開催
- ② コンベンション参加者アンケートの実施
- ③ 経済的波及効果の推計調査

#### (4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
- ② 機関紙の発行
- ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
- ④ 文化・観光施設割引券の作成
- ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

(1) 管理運営の基本姿勢

- ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
- ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
- ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
- ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
- ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携

(2) 管理運営の方針・内容

① 利用者サービス

- ・ ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配等）の充実を図る。

- ・ 利便施設の充実

利便設備の充実を推進し、サービスの向上を図る。

- ・ 利用者ニーズの把握

顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。

② 利用促進

利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ・ 利用者の潜在的ニーズを探りながら、効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
- ・ 誘致部門との連携を進め、地域へ有益な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
- ・ 県内外の主催者へ訪問活動を行い新規顧客の獲得
- ・ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
- ・ 蓄積されたデータベースを活用したイベントの特性に合わせた利用提案

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ ホームページ上で Google ストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR 動画を活用した効果的な情報発信
- ・ 工事期間中の積極的な広報（工事の進捗状況、工事完成内覧会など）
- ・ イベントガイド発行（隔月発行）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送での放映（毎日）

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域のにぎわい創出に努める。

- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画
- ・ 地域の自主企画事業の参画と周辺施設との連携
- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組を継続し、施設・設備の延命を図る。
- ・ 省エネ型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。
- ・ 避難誘導訓練の実施（年2回）
- ・ 危機管理室を新設しBCPの策定を通じて、各災害発生時の対応力を強化する。
- ・ 長期間の工期に渡る改修工事（天井耐震、舞台照明、吊物）の実施にあたり、各工事の連携調整、安全管理を徹底する。

⑥ グリーンコンベンションの取組

環境に配慮したグリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ・ グリーンコンベンションの啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）第Ⅱ種に基づく環境負荷を低減した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップ・ナイトクルージング  
地元出身アーティストの演奏と作品展示を併催したサロンコンサート  
実施時期：3月
- ・ ビッグシップ探検ツアー（大人の社会科見学版）  
当センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、支援者拡大を図る。  
実施時期：3月

⑧ 研修計画

ホール棟改修工事期間を活用し、他団体への派遣研修、センター職員全員対象の実務研修を通じて専門性を高めながら会館運営業務の体系化を進めることで、利用者への対応力の強化とCS向上を図る。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンシ

(2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

ヨンセンターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）8月～9月

## 令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,452,000	10,332,000	△ 5,880,000
基本財産受取利息	4,452,000	10,332,000	△ 5,880,000
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
事業収益	63,439,000	96,299,000	△ 32,860,000
事業収益	63,439,000	96,299,000	△ 32,860,000
受託事業収益	213,630,000	199,560,000	14,070,000
地方公共団体受託収益	213,630,000	199,560,000	14,070,000
受取補助金等	100,522,288	129,930,189	△ 29,407,901
地方公共団体受取補助金	97,204,000	112,300,000	△ 15,096,000
受取補助金等振替額	3,318,288	17,630,189	△ 14,311,901
雑収益	9,448,000	11,271,000	△ 1,823,000
雑収益	9,448,000	11,271,000	△ 1,823,000
経常収益計	394,691,288	450,592,189	△ 55,900,901
(2) 経常費用			
事業費	386,193,452	442,348,835	△ 56,155,383
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	81,236,000	81,809,000	△ 573,000
職員手当	36,127,000	38,868,000	△ 2,741,000
社会保険料	19,336,000	19,509,000	△ 173,000
福利厚生費	296,000	311,000	△ 15,000
退職共済金	5,621,000	5,720,000	△ 99,000
諸謝金	125,000	217,000	△ 92,000
旅費	4,703,000	5,230,000	△ 527,000
消耗品費	14,911,000	17,371,000	△ 2,460,000
燃料費	409,000	421,000	△ 12,000
飲食費	1,047,000	1,250,000	△ 203,000
印刷製本費	4,921,000	5,478,000	△ 557,000
光熱水費	57,577,000	62,886,000	△ 5,309,000
修繕費	9,121,000	8,939,000	182,000
使用料及び賃借料	2,495,000	2,399,000	96,000
支払負担金	964,000	826,000	138,000
通信運搬費	3,867,000	4,148,000	△ 281,000
手数料	2,234,000	2,484,000	△ 250,000
保険料	404,000	566,000	△ 162,000
広告料	1,060,000	1,352,000	△ 292,000
委託費	85,025,000	108,888,000	△ 23,863,000
租税公課	10,851,000	8,905,000	1,946,000
交付金	40,600,000	58,655,000	△ 18,055,000
減価償却費	2,213,452	5,066,835	△ 2,853,383
管理費	9,131,293	9,351,808	△ 220,515
役員報酬	1,458,000	1,458,000	0
給料	3,497,000	3,070,000	427,000
職員手当	1,016,000	1,338,000	△ 322,000
社会保険料	894,000	874,000	20,000
福利厚生費	13,000	14,000	△ 1,000
退職共済金	140,000	233,000	△ 93,000
旅費	128,000	140,000	△ 12,000
消耗品費	313,000	308,000	5,000

## (2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	燃 料 費	14,000	10,000	4,000
	飲 食 費	81,000	81,000	0
	印 刷 製 本 費	152,000	179,000	△ 27,000
	光 熱 水 費	8,000	8,000	0
	修 繕 費	30,000	0	30,000
	使 用 料 及 び 賃 借 料	338,000	334,000	4,000
	支 払 負 担 金	282,000	311,000	△ 29,000
	通 信 運 搬 費	154,000	151,000	3,000
	手 数 料	123,000	104,000	19,000
	保 険 料	63,000	37,000	26,000
	租 税 公 課	35,000	77,000	△ 42,000
	雑 費	100,000	100,000	0
	減 価 償 却 費	292,293	524,808	△ 232,515
経常費用計		395,324,745	451,700,643	△ 56,375,898
当期経常増減額		△ 633,457	△ 1,108,454	474,997
当期一般正味財産増減額		△ 633,457	△ 1,108,454	474,997
一般正味財産期首残高		5,568,911	6,534,887	△ 965,976
一般正味財産期末残高		4,935,454	5,426,433	△ 490,979
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>				
	受 取 補 助 金 等	8,285,000	7,772,000	513,000
	受取地方公共団体補助金	8,285,000	7,772,000	513,000
	基 本 財 産 運 用 益	3,052,139	3,052,139	0
	基 本 財 産 受 取 利 息	3,052,139	3,052,139	0
	一般正味財産への振替額	△ 6,370,427	△ 20,636,495	14,266,068
	一般財産へ振替	△ 6,370,427	△ 20,636,495	14,266,068
当期指定正味財産増減額		4,966,712	△ 9,812,356	14,779,068
指定正味財産期首残高		1,010,773,540	1,020,722,489	△ 9,948,949
指定正味財産期末残高		1,015,740,252	1,010,910,133	4,830,119
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>		1,020,675,706	1,016,336,566	4,339,140

## 令和元年度収支予算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	コンベンション 振 興 事 業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,226,000	2,226,000	0	0	4,452,000
基本財産受取利息	2,226,000	2,226,000	0	0	4,452,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	0	3,200,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	0	3,200,000
事業収益	63,439,000	0	0	0	63,439,000
事業収益	63,439,000	0	0	0	63,439,000
受託事業収益	213,630,000	0	0	0	213,630,000
地方公共団体受託収益	213,630,000	0	0	0	213,630,000
受取補助金等	95,483,288	5,039,000	0	0	100,522,288
地方公共団体受取補助金	92,165,000	5,039,000	0	0	97,204,000
受取補助金等振替額	3,318,288	0	0	0	3,318,288
雑収益	9,474,000	0	0	26,000	9,448,000
雑収益	9,474,000	0	0	26,000	9,448,000
経常収益計	385,852,288	8,865,000	0	26,000	394,691,288
(2) 経常費用					
事業費	386,193,452	0	0	0	386,193,452
役員報酬	1,050,000	0	0	0	1,050,000
給料	81,236,000	0	0	0	81,236,000
職員手当	36,127,000	0	0	0	36,127,000
社会保険料	19,336,000	0	0	0	19,336,000
福利厚生費	296,000	0	0	0	296,000
退職共済金	5,621,000	0	0	0	5,621,000
諸謝金	125,000	0	0	0	125,000
旅費	4,703,000	0	0	0	4,703,000
消耗品費	14,911,000	0	0	0	14,911,000
燃料費	409,000	0	0	0	409,000
飲食費	1,047,000	0	0	0	1,047,000
印刷製本費	4,921,000	0	0	0	4,921,000
光熱水費	57,577,000	0	0	0	57,577,000
修繕費	9,121,000	0	0	0	9,121,000
使用料及び賃借料	2,495,000	0	0	0	2,495,000
支払負担金	964,000	0	0	0	964,000
通信運搬費	3,867,000	0	0	0	3,867,000
手数料	2,234,000	0	0	0	2,234,000
保険料	404,000	0	0	0	404,000
広告料	1,060,000	0	0	0	1,060,000
委託費	85,025,000	0	0	0	85,025,000
租税公課	10,851,000	0	0	0	10,851,000
交付金	40,600,000	0	0	0	40,600,000
減価償却費	2,213,452	0	0	0	2,213,452
管理費	0	9,157,293	0	26,000	9,131,293
役員報酬	0	1,458,000	0	0	1,458,000
給料	0	3,497,000	0	0	3,497,000
職員手当	0	1,016,000	0	0	1,016,000
社会保険料	0	894,000	0	0	894,000
福利厚生費	0	13,000	0	0	13,000
退職共済金	0	140,000	0	0	140,000
旅費	0	128,000	0	0	128,000
消耗品費	0	313,000	0	0	313,000

## (2) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	コンベンション 振興事業			
燃 料 費	0	14,000	0	14,000
飲 食 費	0	81,000	0	81,000
印 刷 製 本 費	0	152,000	0	152,000
光 熱 水 費	0	34,000	26,000	8,000
修 繕 費	0	30,000	0	30,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	0	338,000	0	338,000
支 払 負 担 金	0	282,000	0	282,000
通 信 運 搬 費	0	154,000	0	154,000
手 数 料	0	123,000	0	123,000
保 険 料	0	63,000	0	63,000
租 税 公 課	0	35,000	0	35,000
雑 費	0	100,000	0	100,000
減 価 償 却 費	0	292,293	0	292,293
経常費用計	386,193,452	9,157,293	26,000	395,324,745
当期経常増減額	△ 341,164	△ 292,293	0	△ 633,457
当期一般正味財産増減額	△ 341,164	△ 292,293	0	△ 633,457
一般正味財産期首残高	2,981,207	2,587,704	0	5,568,911
一般正味財産期末残高	2,640,043	2,295,411	0	4,935,454
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>				
受 取 補 助 金 等	8,285,000	0	0	8,285,000
受取地方公共団体補助金	8,285,000	0	0	8,285,000
基 本 財 産 運 用 益	1,526,070	1,526,069	0	3,052,139
基 本 財 産 受 取 利 息	1,526,070	1,526,069	0	3,052,139
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 4,844,358	△ 1,526,069	0	△ 6,370,427
一 般 財 産 へ 振 替	△ 4,844,358	△ 1,526,069	0	△ 6,370,427
当期指定正味財産増減額	4,966,712	0	0	4,966,712
指定正味財産期首残高	524,702,540	486,071,000	0	1,010,773,540
指定正味財産期末残高	529,669,252	486,071,000	0	1,015,740,252
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	532,309,295	488,366,411	0	1,020,675,706

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

#### 法人の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| 1 名 称     | 公益財団法人 鳥取県国際交流財団   |
| 2 目的      | 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。  |
| 3 公益認定年月日 | 平成23年3月24日<br>(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日<br>平成2年11月1日)   |
| 4 設立登記年月日 | 平成23年4月1日<br>(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日<br>平成2年11月2日)  |
| 5 基本財産    | 出えん金 630,728,717円<br>鳥取県出えん金 500,320,000円<br>関係市町村出えん金 100,000,000円<br>民間団体出えん金 30,408,717円  |
| 6 役員等     | 評議員 12人 理事 12人 監事 2人<br>評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)<br>評議員 内田正志(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)<br>〃 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)<br>〃 門脇誠司(鳥取県観光交流局長)<br>〃 小山富見男(前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)<br>〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流機構教育センター准教授)<br>〃 高岡繁(行政書士)<br>〃 原利一郎(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長) |

(3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

評議員	西村 瑞穂 (青年海外協力隊鳥取県OV会会員)
〃	平田 早百合 (日南町国際交流協会事務局長)
〃	村田 佳壽子 (タイム (とっとり国際交流連絡会) 副会長)
〃	廖 汝 幸 (とっとり青友会副会長)
理事長	( 空 席 )
副理事長	野川 聡 (鳥取県副知事)
常務理事	村尾 和博
理事	矢田 克明 (株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営業部長)
〃	小野澤 弘成 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
〃	西原 昌彦 (鳥取ブラジル会監事)
〃	野坂 康夫 (前米子市長)
〃	池田 玲子 (国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流機構国際交流センター教授)
〃	渡邊 眞子 (ドイツを語る会事務局長)
〃	高 増 華 (リコーITソリューションズ株式会社社員)
〃	アベ 山田 マリア ルイサ (前Tori フレンド network 会長)
〃	川口 斐斐 (多文化交流教室日華ふれんず代表)
〃	徐 萍 (米子市外国人児童・生徒日本語支援員)
監事	藏 増 篤志 (鳥取信用金庫理事長)
〃	大谷 芳徳 (前鳥取県商工会議所連合会幹事長)
7 職員	14人 (うち県派遣職員 2人)
8 事務所	本 所 鳥取市扇町21番地 倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地 米子事務所 米子市末広町294番地

## 平成30年度事業実施状況

## ＜公益目的事業＞国際交流・多文化共生の推進

## (1) 地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

## ア 多言語情報の提供と発信

## ① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や、在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国版）を運営した。

## ② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」を配信した。外国語版（英語・中国語・タガログ語）については携帯電話向けメールマガジン「TORIMO」として配信した。うち、日頃から防災に備える意識づけや社会生活を送るうえでの重要な情報を「くらし安心TORIMO」として配信した。

また、ホームページの改修と併せてシステムを変更し、新たにベトナム語を追加した。

## ③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（A4・一部カラー刷り 12ページ 各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

## イ 国際交流・多文化共生拠点の運営と関係機関との連携

## ① 本所、倉吉事務所、米子事務所の運営

全県的な国際交流・多文化共生の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所（鳥取市：県民ふれあい会館）、倉吉事務所（鳥取県中部総合事務所別館内）、米子事務所（米子コンベンションセンター内）を設置・運営した。また、各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出に供したほか、毎月第二日曜日（14:00～16:00）に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営した。

## ② リニューアル広報事業（臨）

平成30年度は、鳥取空港国際会館から県民ふれあい会館への移転を広く県民に周知するため、公的な広報媒体に加えて時期を絞った多様なメディアをミックスした広報等のほか、国際理解講座を開催し、幅広い利用者の開拓につとめるためのリニューアル広報事業を実施した。

## ③ 関係機関との連携

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者と、地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくため、鳥取県との共催による意見交換のための連絡会議を行うとともに、先進的な取組を学び財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。また、地域との連携として、「グラウンド・ゴルフ国際交流大会YURIHAMA2018」の実施にあたり、翻訳や通訳のコーディネーター等大会運営に協力したほか、市町教育委員会事務局及び小中学校と連携し、外国にルー

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

ツを持つ児童生徒の日本語支援を実施した。

#### (2) 地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

##### ア あんしん生活・コミュニケーション支援

##### ① 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに三者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。平成30年度より、倉吉事務所にベトナム出身コーディネーターを週1回配置し、増加するベトナム人在住者への対応に当たった。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めている。

##### ② 日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日または日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。クラスに参加しにくい人などには、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応するプライベートレッスンを実施した。

##### ③ 専門通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また公的機関等での適切な制度説明や手続を促すために必要な言葉の支援）を外国出身者や公的機関からの養成に応じて237件（医療：163件、コミュニティ74件）派遣した。

##### ④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることで、いざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施した。なお、平成30年10月には財団のホームページに「多文化共生ポータルサイト」を設け、多文化共生ネットワーク会議委員の協力により、多言語による情報発信システム（やさしい日本語のほか、英語、中国語簡体字・繁体字、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、韓国語、ロシア語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語のあわせて12言語での相談フォーム運営と災害等の重要なお知らせ、生活あんしん情報を提供）を充実させた。あわせて、地域国際化協会連絡協議会における広域災害時を想定した連携と支援体制構築のためのシミュレーション訓練を実施するとともに、災害時に外国人被災者のニーズとのマッチングを担う災害時外国人支援情報コーディネーターの養成に係る研修会に参加した。

##### ⑤ 多言語相談業務の実施

④で構築した「多文化共生ポータルサイト」のソフト面での対応として、多言語相談フォームによる相談内容への回答、重要なお知らせや生活あんしん情報掲載記事の翻訳を行った。

## ⑥ 私費外国人留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生11名に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学6名(中国5、エチオピア1)、鳥取短期大学1名(アメリカ)、公立鳥取環境大学4名(中国3、ベトナム1))

また、鳥取県の交流地域である韓国江原道、中国吉林省・河北省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、ロシアハバロフスク地方出身者を対象に「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を設け、在県時には地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間の架け橋となり得る人材の育成を図った。(前期 鳥取大学4名(韓国江原道3、中国吉林省1)、後期 鳥取大学4名(韓国江原道2、中国吉林省2))

## ⑦ 国際交流ボランティア制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

## イ 担い手となる人材の育成

## ① 専門通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など医療通訳ボランティア登録者としてのさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど側面的に支援した。

## ② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする研修会を開催した。

## ③ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

平成30年～令和3年にかけて開催される大規模スポーツ大会やキャンプに多くの外国人選手・関係者の来県が予定される中、本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ文化教養・各競技の専門用語・スポーツ選手への対応心得などを習得していただき、大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目的とする講座を、平成29年度に続き県スポーツ課からの委託を受けて実施した。講座を修了した78名を国際スポーツ大会ボランティアとして登録し、うち、ワールドカデットチャレンジ大会2018には22名、クライミングアジア選手権2018には40名が通訳ボランティアとして活動した。

## (3) 世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

## ア 国際理解推進事業

## ① 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる相互交流を促進するため、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化な

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

どの体験プログラム、ホームステイ、鳥取東高・青翔開智高への訪問等を通じた交流事業を展開した。また、県内の高校生をバーモント州に派遣し、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、高校体験、州政府訪問のほか野外調査など環境に関する学習などを深めた。平成30年度は鳥取県とバーモント州が交流に関する覚書を締結して10年を迎えるにあたり、姉妹提携協定書が締結されるのにあわせて、鳥取県バーモント青少年交流事業を今後も継続していくことを趣旨とする「環境学習を通じた青少年交流に関する協定書」を締結するため役職員を派遣した。

#### ② ジャマイカ交流紹介推進業務

鳥取県（スポーツ課）より委託を受けて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るため、県内で開催される国際交流イベントでジャマイカ交流紹介ブースを設け、県民がジャマイカの文化等にふれる機会を創出した。

#### イ 国際協力推進事業

##### ① 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」または「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県から委託を受けて受入にかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道1名、中国吉林省1名、ブラジル1名）

#### (4) 山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

##### ア 基金による助成事業

##### ① 民間国際交流・協力事業への助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、海外渡航費の3分の1（ただし米子ソウル便、米子香港便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2）に他の助成対象経費の2分の1を加えた額、及びパスポート取得支援として1人あたり5千円を助成した。

民間国際交流・協力事業助成 36事業（25,022,000円）

##### ② 海外教育旅行への助成

県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対して、一人あたり5,500円（ただし米子ソウル便、米子香港便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は1万円上乗せ）の助成を行った。

海外教育旅行助成 15事業（4,862,500円）

##### イ 基金による県民参加型交流事業

##### ① 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験などさまざまな国の文化に触れる機会を提供することを目的に、県内すべての小学校から募集を受け付け、希望された22校すべてに派遣した。平成30年度は、募集案内を例年より1ヵ月早めに行い、派遣開始時期を例年の9月から6月中旬に早め、学校側の年間行事が組み立てやすいよう配慮し

た。

② 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内三地区（東部：第30回タイムフェスティバル、中部：くらし国際交流フェスティバル2018、西部：よなご国際交流フェスティバル2018）で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバルを共催で実施した。

③ 多文化共生ネットワークステップアップ事業（一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業助成事業」）

平成28年度より、外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者を主たるメンバーとする「多文化共生ネットワーク会議」を県内三地域で組織し、定期的に意見を交換するとともに、必要な取組を企画し、協働で実施していくことに取り組み、外国人住民目線で「必要なこと」を検討。平成29年度は、ネットワーク会議と協働事業の継続とあわせて、その会議の代表者と行政等の関係機関の実務者も加わった「多文化共生推進会議」を開催した。平成30年度は、会議の中で「ネットワークを活かした情報発信の手段について」議論してきた結果、ネットワーク会議委員等の協力により財団ホームページに生活・災害情報など多言語によるポータルサイトの運用を開始するとともに、継続して「多文化共生ネットワーク会議」、「多文化共生ネットワーク推進会議」、「協働事業」を実施した。

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,072,418	4,925,758	△ 3,853,340	
特定資産運用益	8,143,911	7,814,957	328,954	
受取会費	99,500	190,000	△ 90,500	
受取補助金等	78,438,784	82,702,720	△ 4,263,936	
受取地方公共団体補助金	63,967,805	49,765,865	14,201,940	
受取鳥取県事業受託金	12,757,129	31,636,855	△ 18,879,726	
受取民間助成金	1,713,850	1,300,000	413,850	
受取負担金	150,000	150,000	0	
受取寄附金	25,597,055	12,130,133	13,466,922	
雑収益	11,162	4,874	6,288	
経常収益計	113,512,830	107,918,442	5,594,388	
(2) 経常費用				
事業費	115,789,279	108,317,931	7,471,348	
職員給与費	23,867,789	23,231,407	636,382	
その他事業費	91,921,490	85,086,524	6,834,966	
管理費	2,808,966	3,091,549	△ 282,583	
職員給与費	1,256,199	1,222,705	33,494	
その他管理費	1,552,767	1,868,844	△ 316,077	
経常費用計	118,598,245	111,409,480	7,188,765	
当期経常増減額	△ 5,085,415	△ 3,491,038	△ 1,594,377	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	18,375	△ 18,375	
経常外費用計	0	18,375	△ 18,375	
当期経常外増減額	0	△ 18,375	18,375	
当期一般正味財産増減額	△ 5,085,415	△ 3,509,413	△ 1,576,002	
一般正味財産期首残高	16,431,339	19,940,752	△ 3,509,413	
一般正味財産期末残高	11,345,924	16,431,339	△ 5,085,415	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	23,941	△ 14,549	38,490	
受取寄附金	△ 38,490	0	△ 38,490	
一般正味財産への振替額	△ 25,597,055	△ 12,130,133	△ 13,466,922	
当期指定正味財産増減額	△ 25,611,604	△ 12,144,682	△ 13,466,922	
指定正味財産期首残高	1,245,488,353	1,257,633,035	△ 12,144,682	
指定正味財産期末残高	1,219,876,749	1,245,488,353	△ 25,611,604	
III 正味財産期末残高	1,231,222,673	1,261,919,692	△ 30,697,019	

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計 円	法人会計 円	内部取引消去 円	合計 円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,010,676	61,742		1,072,418
特定資産運用益	8,143,911	0		8,143,911
受取会費		99,500		99,500
受取補助金等	76,893,061	1,545,723		78,438,784
受取地方公共団体補助金	62,422,082	1,545,723		63,967,805
受取鳥取県事業受託金	12,757,129	0		12,757,129
受取民間助成金	1,713,850	0		1,713,850
受取負担金	150,000	0		150,000
受取寄附金	25,597,055	0		25,597,055
雑収益	10,110	1,052		11,162
経常収益計	111,804,813	1,708,017	0	113,512,830
(2) 経常費用				
事業費	115,789,279			115,789,279
職員給与費	23,867,789			23,867,789
その他事業費	91,921,490			91,921,490
管理費		2,808,966		2,808,966
職員給与費		1,256,199		1,256,199
その他管理費		1,552,767		1,552,767
経常費用計	115,789,279	2,808,966	0	118,598,245
当期経常増減額	△ 3,984,466	△ 1,100,949	0	△ 5,085,415
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0			0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,984,466	△ 1,100,949	0	△ 5,085,415
一般正味財産期首残高	△ 33,104,488	49,535,827	0	16,431,339
一般正味財産期末残高	△ 37,088,954	48,434,878	0	11,345,924
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	23,941	0		23,941
受取寄附金	△ 38,490	0		△ 38,490
一般正味財産への振替額	△ 25,597,055	0		△ 25,597,055
当期指定正味財産増減額	△ 25,611,604	0	0	△ 25,611,604
指定正味財産期首残高	1,041,488,353	204,000,000	0	1,245,488,353
指定正味財産期末残高	1,015,876,749	204,000,000	0	1,219,876,749
III 正味財産期末残高	978,787,795	252,434,878	0	1,231,222,673

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	28,742,002	31,075,162	△ 2,333,160
未収金	113,000	690	112,310
前払金	94,687	91,775	2,912
流動資産合計	28,949,689	31,167,627	△ 2,217,938
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	566,563,227	562,263,227	4,300,000
基本財産債券	64,011,850	68,326,399	△ 4,314,549
基本財産合計	630,575,077	630,589,626	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	23,189,514	19,960,296	3,229,218
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	576,000,000	0	576,000,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	0	600,000,000	△ 600,000,000
特定資産合計	599,189,514	619,960,296	△ 20,770,782
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
財源調整積立資産	10,082,713	15,869,035	△ 5,786,322
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	10,307,666	16,093,988	△ 5,786,322
固定資産合計	1,240,072,257	1,266,643,910	△ 26,571,653
資産合計	1,269,021,946	1,297,811,537	△ 28,789,591
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,769,456	14,616,752	△ 847,296
前受会費	94,500	48,500	46,000
預り金	745,803	621,797	124,006
未払消費税等	0	644,500	△ 644,500
流動負債合計	14,609,759	15,931,549	△ 1,321,790
2 固定負債			
退職給付引当金	23,189,514	19,960,296	3,229,218
固定負債合計	23,189,514	19,960,296	3,229,218
負債合計	37,799,273	35,891,845	1,907,428
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,219,991,899	1,245,627,444	△ 25,635,545
基本財産運用益	△ 115,150	△ 139,091	23,941
指定正味財産合計	1,219,876,749	1,245,488,353	△ 25,611,604
(うち基本財産への充当額)	(630,575,077)	(630,589,626)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(576,000,000)	(600,000,000)	(△ 24,000,000)
2 一般正味財産	11,345,924	16,431,339	△ 5,085,415
正味財産合計	1,231,222,673	1,261,919,692	△ 30,697,019
負債及び正味財産合計	1,269,021,946	1,297,811,537	△ 28,789,591

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。

## 2 その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	562,263,227	4,300,000	0	566,563,227
基本財産債券	68,326,399	0	4,314,549	64,011,850
小 計	630,589,626	4,300,000	4,314,549	630,575,077
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	0	576,000,000	0	576,000,000
山陰・夢みなと博覧会記念基金債券	600,000,000	0	600,000,000	0
退職給付積立金	19,960,296	3,229,218	0	23,189,514
小 計	619,960,296	579,229,218	600,000,000	599,189,514
合 計	1,250,549,922	583,529,218	604,314,549	1,229,764,591

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産資産	566,563,227	(566,563,227)		
基本財産債券	64,011,850	(64,011,850)		
小 計	630,575,077	(630,575,077)	0	0
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	576,000,000	(576,000,000)		
退職給付積立金	23,189,514			(23,189,514)
小 計	599,189,514	(576,000,000)	0	(23,189,514)
合 計	1,229,764,591	(1,206,575,077)	0	(23,189,514)

(3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,383,900	1,383,899	1
合 計	1,383,900	1,383,899	1

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
基本財産債券			
国 債			
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)306回	10,009,350	10,155,000	145,650
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)306回	10,002,500	10,155,000	152,500
地方債			
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	30,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	10,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	4,000,000	0
合 計	64,011,850	64,310,000	298,150

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団運営事業費補助金	鳥取県	0	63,967,805	63,967,805	0	—
合 計		0	63,967,805	63,967,805	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	25,597,055
合 計	25,597,055

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金			28,742,002
	山陰合同銀行(湖山出張所)	運転資金として	4,907,421
	鳥取銀行(湖山支店)	運転資金として	36,000
	鳥取銀行(鳥取県庁支店)	運転資金として	71,994
	鳥取信用金庫(湖山支店)	運転資金として	70,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	山陰・夢みなど博覧会記念基金活用事業の運転資金として	23,656,587
未収金			113,000
	平成30年度消費税及び地方消費税額確定における還付額		113,000
前払金			94,687
	福祉サービス総合補償保険、ボランティア活動保険加入料、派遣職員傷害保険料		94,687
流動資産合計			28,949,689
(固定資産)			
基本財産			
基本財産資産			566,563,227
	山陰合同銀行(湖山出張所)	公益(共通)	4,503,227
	大和ネクスト銀行	公益(共通)	358,060,000
	大和ネクスト銀行	法人会計	204,000,000
基本財産債券			64,011,850
	鳥取県平成23年度第8号債(鳥取県債)	公益(共通)	4,000,000
	鳥取県平成22年度第9号債(鳥取県債)	公益(共通)	10,000,000
	鳥取県平成21年度第13号債(鳥取県債)	公益(共通)	30,000,000
	第306回利付国債債券10年(鳥取銀行)	公益(共通)	10,009,350
	第306回利付国債債券10年(鳥取信用金庫)	公益(共通)	10,002,500
特定資産			
退職給付積立資産			23,189,514
	鳥取銀行(鳥取県庁支店)	公益(共通)	23,189,514
山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産			576,000,000
	大和ネクスト銀行	公益(基金)	576,000,000
その他固定資産			
什器備品			1
	ファイルサーバー一式	法人会計	1
財源調整積立資産			10,082,713
	山陰合同銀行(湖山出張所)	法人会計	9,108,035
	山陰合同銀行(湖山出張所)	法人会計	974,678
電話加入権			224,952
		法人会計	224,952
固定資産合計			1,240,072,257
資産合計			1,269,021,946
(流動負債)			
未払金			13,769,456
	鳥取県	財団運営事業費補助金不用返納額	3,005,195
	鳥取県	鳥取県自治体職員協力交流研修員受入事業委託費不用返納額	316,387
	鳥取県	鳥取県・江原道職員相互派遣研修員受入事業委託費不用返納額	390,337
	鳥取県	鳥取県アパレル交流促進事業委託費不用返納額	169,624
	鳥取県	冷暖房加算額(米子事務所)	80,249
	県民ふれあい会館	光熱水費3月分(本所)	44,951
	鳥取県中部総合事務所	冷暖房加算額(倉吉事務所)	27,412
	鳥取県中部総合事務所	光熱水費(倉吉事務所)	107,646
	(公財)とっとりコンベンションビューロー	光熱水費(米子事務所)	65,567
	職員	職員時間外勤務手当3月分	67,578
	職員	カウンター職員賃金	64,680
	職員	国際交流コーディネーター賃金及び旅費	126,800
	職員	出張旅費3月分	6,885
	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料2、3月分	644,580
	(一社)鳥取県労働基準協会東部支部	平成30年度労働保険料	12,201
	(株)山陰合同銀行	インターネットバンキング基本手数料3月分	3,240
	OCN	インターネット回線利用料3月分	6,458
	NTTファイナンス(株)	電話料金3月分(倉吉事務所)	5,459
	日本メディアシステム(株)	電話料金3月分(本所)	13,941
	日ノ丸印刷(株)	封筒印刷代	16,200
	日ノ丸印刷(株)	名刺印刷代	3,240
	エナークリール(株)	清掃委託費3月分(倉吉事務所)	4,500
	(株)ケー・オー・エイ	BEAT基本サービス料3月分(本所)	13,824
	(株)ケー・オー・エイ	コピー代3月分(本所)	46,678
	(株)ケー・オー・エイ	コピー機リース料3月分(米子事務所)	28,431

## (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	専門通訳ボランティア1名	専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	1,213
	専門通訳ボランティア1名	専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	1,413
	専門通訳ボランティア1名	専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	1,413
	専門通訳ボランティア1名	専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	1,363
	KDDI(株)	電話料金3月分(米子事務所)	2,537
	日本海新聞城南専売所	新聞購読料3月分(本所)	2,260
	読売センター鳥取	新聞購読料3月分(本所)	7,065
	毎日新聞鳥取専売所	新聞購読料3月分(本所)	3,093
	(株)ASA鳥取東	新聞購読料3月分(本所)	3,093
	(株)中央新報サービス鳥取営業所	新聞購読料3月分(本所)	2,937
	(有)KSネットワーク	新聞購読料3月分(倉吉事務所)	998
	日本海新聞販売センター倉吉東店	新聞購読料3月分(倉吉事務所)	2,260
	日本海新聞錦海専売所	新聞購読料3月分(米子事務所)	2,260
	朝日新聞倉敷販売(株)	新聞購読料3月分(米子事務所)	2,130
	(株)中央新報サービス	新聞購読料3月分(米子事務所)	2,937
	読売センター米子	新聞購読料3月分(米子事務所)	4,165
	(株)日本海リッチランド	無料駐車券代3月分(本所)	17,280
	智頭石油(株)	ガソリン代(本所)	4,166
	(株)かいけ	清掃委託費3月分(米子事務所)	12,024
	(有)青空カンパニー	一般廃棄物処理委託費3月分(米子事務所)	4,320
	(株)衣笠商会	電話設備リース料3月分	11,880
	オリックス自動車(株)	財団車リース料3月分(本所)	15,768
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分	63,934
	とりぎんリース(株)	コピー機リース料3月分(本所)	24,926
	(株)カインズ	江原道研修員用ベッド購入代	15,800
	鳥取ビルクリーナー(株)	江原道研修員住居ハウスクリーニング代	23,760
	(有)福喜屋クリーニング	江原道研修員カーテン等クリーニング代	13,608
	(有)東部資源リサイクル	江原道研修員不燃物廃棄料	1,749
	翻訳者1名	「多言語相談フォーラム」翻訳謝金	1,113
	翻訳者10名	「生活あんしん情報」翻訳謝金	11,130
	(有)ジャブロ	HP保守・維持管理委託費3月分	21,600
	(株)今井書店	機関紙寄稿謝礼用図書カード購入代	4,000
	(社)福 養和会 エポック翼	機関紙封入作業代	10,053
	ヤマト運輸(株)	メール(便配送料)3月分(本所)	1,145
	ヤマト運輸(株)	メール(便配送料)3月分(米子事務所)	77,700
	入江公認会計士事務所	会計税務顧問報酬3月分	10,800
	青翔開智高等学校	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(海外教育旅行助成)	148,500
	鳥取敬愛高等学校	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(海外教育旅行助成)	671,000
	鳥取県日韓親善協会連合会	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	1,986,000
	特定非営利活動法人ウルトラスポーツクラブ	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	1,998,000
	米子がいな祭企画実行本部	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	390,000
	特定非営利活動法人鳥の劇場	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	858,000
	湯梨浜町グラウンド・ゴルフ協会	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	217,000
	南部町国際交流協会	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	926,000
	鳥取ブラジル友好協会	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	915,000
	前受会費		94,500
	賛助会費前受分(個人会員14名、法人1団体)		94,500
	預り金		745,803
	役職員	社会保険料2、3月分	626,014
	専門通訳ボランティア	源泉所得税額3月分	44,689
	役職員	住民税3月分	75,100
流動負債合計			14,609,759
(固定負債)			
	退職給付引当金		23,189,514
	職員	公益(共通)	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金
固定負債合計			23,189,514
負債合計			37,799,273
正味財産			1,231,222,673

## 附 属 明 細 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

## 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分・資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
<b>基本財産資産</b>	562,263,227	4,300,000	0	566,563,227
山陰合同銀行(湖山出張所)	4,503,227	0	0	4,503,227
大和ネクスト銀行	557,760,000	4,300,000	0	562,060,000
<b>基本財産債券</b>	68,326,399	0	4,314,549	64,011,850
山陰合同銀行(湖山出張所) 利付国債(10年)299回	4,301,849	0	4,301,849	0
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)306回	10,019,550	0	10,200	10,009,350
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)306回	10,005,000	0	2,500	10,002,500
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	0	0	30,000,000
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	0	0	4,000,000
<b>基本財産計</b>	630,589,626	4,300,000	4,314,549	630,575,077
<b>特定資産</b>				
<b>山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産</b>	0	576,000,000	0	576,000,000
大和ネクスト銀行	0	576,000,000	0	576,000,000
<b>山陰・夢みなと博覧会記念基金債券</b>	600,000,000	0	600,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成20年度第5号債	600,000,000	0	600,000,000	0
<b>退職給付積立資産</b>	19,960,296	3,229,218	0	23,189,514
鳥取銀行(鳥取県庁支店)	19,960,296	3,229,218	0	23,189,514
<b>特定資産計</b>	619,960,296	579,229,218	600,000,000	599,189,514

## 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,960,296	3,229,218	0	0	23,189,514

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

#### 令和元年度事業計画

##### 基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。30年4月より移転した鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）での業務も2年目を迎え、さらなる定着と鳥取駅南という地の利を活かし、これまで以上に関係機関との連携を深めるほか、多くの県民に親しまれる拠点づくりを目指す。

法人管理においては、評議員会、理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と持続可能な財政基盤の強化に努める。

#### <公益目的事業> 国際交流・多文化共生の推進

##### (1) 地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

###### ア 多言語情報の提供と発信

###### ① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実をはかるとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、構成の見直しなど内容の充実を図っていく。

###### ② 多言語メールマガジンの配信

外国語版「TORIMO」（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語）を携帯電話向けに配信する。また、平時より生活情報や防災に対する安心と意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

###### ③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。

(年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記)

###### イ 交流拠点の運営と関係機関との連携

###### ① 本所・倉吉事務所・米子事務所の運営

全県的な国際化推進のため、本所、倉吉事務所、米子事務所を運営し、国際交流、国際協力、多文化共生の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。

また、本所においては、毎月第2日曜日の午後に行行政書士による在留資格相談日を設ける。

###### ② 関係機関との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者のほか関係機関と連携し、地域の国際交流の推進と活性化のために共に活動していくための連絡調整や情報交換（連絡会議等）を行う。

また、先進的な取組を学び財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

## (2) 地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

### ア あんしん生活・コミュニケーション支援

#### ① 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏、中国語圏、ベトナム出身（平成30年度から倉吉事務所に配置。今年度から新たに本所、米子事務所にも配置）の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）、TV会議システム等も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。上記の言語以外については多言語対応アプリを搭載したタブレットにより対応する。

また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師をつとめるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名、ベトナム出身2名）

#### ② 日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活のうえで必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。近年、主にベトナム人技能実習生の増加等により学習希望者が急増しているため、特に人数の多い西部地区においてはクラスを増やして対応できるよう措置する。

＜東部：日曜日 基礎クラス①②・初級クラス（会話クラス・生活漢字クラス）・中級クラス・子ども日本語クラス＞

＜中部：水曜日 初級クラス、日曜日 基礎クラス・初級クラス＞

＜西部：日曜日 基礎クラス①②・初級クラス①②＞

#### ③ 専門通訳ボランティアの派遣

関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口へ派遣し、医療や適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。

#### ④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることなどでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習のほか、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検討のためのシミュレーションや研修を進めていく。

#### ⑤ 多文化共生ポータルサイト運営事業の実施

30年度に財団ホームページに構築した多文化共生ポータルサイト（災害情報などの

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

「重要な知らせ」、「せいかつ安心情報」、「多言語相談フォーム」)を運用するために相談内容の翻訳(回答)や情報提供、相談内容に応じた専門機関等との連携を行っていく。

#### ⑥ 私費外国人留学生奨学金の支給

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生(11名分)に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

また、「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」枠(4名分)を引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給することで、環日本海交流地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

#### ⑦ 国際交流ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

### イ 担い手となる人材の育成

#### ① 専門通訳ボランティア育成事業の実施

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催する。また、登録者の自発的な活動を促進にも重点を置き、勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

#### ② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師・パートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人材のブラッシュアップ講座や、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を、県内三地域の実状に合わせた形で実施するほか、登録者の自発的な活動を促進するため勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

#### ③ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

平成30年～令和3年にかけて県内で大規模スポーツ大会やキャンプが開催され、多くの外国人選手・関係者の来県が予定されている。本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ文化教養・各競技の専門用語・スポーツ選手への対応心得などを習得していただき大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目指すことを目的とするスキルアップ講座を実施する。(今年度は米子会場、鳥取・倉吉会場での開催を予定。)

#### ④ 技能実習生日本語学習会講師養成講座の実施

外国人就労者、企業とも日本語学習へのニーズは強いものの、日本語を教えられる講師が不足していることから、複数企業等が集合して行う外国人就労者向けの日本語学習会(業務知識、技能検定のための日本語の習得など)の講師となる人材を養成する講座を、県の委託を受けて実施する。

### (3) 世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

#### ア 国際理解推進事業

##### ① 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

平成30年7月に鳥取県とバーモント州政府が姉妹提携協定書に調印したことを機に、これまで10年間にわたりカウンターパートとして交流事業を進めてきたNPO法人Green Across The World(略称:GATW)と「環境学習を通じた青少年交流」に関する協定を締結し、さらに強固な体制で国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。

なお、派遣事業については、今年度より参加者より一部負担金を徴収して実施する。(受入:4月21日~29日、派遣:10月中・下旬を予定)

#### イ 国際協力推進事業

##### ① 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

- 1 韓国江原道相互派遣研修生受入事業
- 2 ブラジル交流促進事業
- 3 自治体職員協力交流研修員受入事業(中国吉林省)

#### (4) 山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

##### ア 基金による助成事業

##### ① 民間国際交流・協力事業への助成

県内に拠点をおく民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同年度内に一団体あたり合計で300万円(青少年事業を含む場合は500万円)を上限に助成する。

##### ② 海外教育旅行への助成

県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。(パスポート(5年)相当分の半額として5,500円を全員に交付。ただし、米子-ソウル便・香港便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。)

##### イ 基金による県民参加型交流事業

##### ① 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験によりさまざまな国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を、学校に直接出向く出張型で実施する。

##### ② 国際交流フェスティバルの実施

### (3) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(東部10月14日、中部11月24日、西部9月22日を予定)

#### ③ 多文化共生ネットワーク連携事業

県内で外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、28年度から取り組んでいる外国出身者との意見交換の場としての「多文化共生ネットワーク会議」の運営と協働事業を実施するほか、その会議の代表者と県・市町村等の関係機関実務者も加わった「多文化共生ネットワーク推進会議」を継続的に実施する。

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,018	1,072	△ 54	
特定資産運用益	172	7,803	△ 7,631	
受取会費	200	200	0	
受取補助金等	97,359	91,656	5,703	
受取負担金	780	150	630	
受取寄附金	35,577	25,873	9,704	
雑収益	8	8	0	
経常収益計	135,114	126,762	8,352	
(2) 経常費用				
事業費	138,900	132,023	6,877	
職員給与費	27,174	25,640	1,534	
その他事業費	111,726	106,383	5,343	
管理費	1,500	1,500	0	
その他管理費	1,500	1,500	0	
経常費用計	140,400	133,523	6,877	
当期経常増減額	△ 5,286	△ 6,761	1,475	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,286	△ 6,761	1,475	
一般正味財産期首残高	11,345	16,431	△ 5,086	
一般正味財産期末残高	6,060	9,670	△ 3,610	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 35,746	△ 25,597	△ 10,149	
当期指定正味財産増減額	△ 35,746	△ 25,611	△ 10,135	
指定正味財産期首残高	1,219,877	1,245,488	△ 25,611	
指定正味財産期末残高	1,184,131	1,219,876	△ 35,745	
III 正味財産期末残高	1,190,191	1,229,546	△ 39,355	

## 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	957	61		1,018
特定資産運用益	169	3		172
受取会費	100	100		200
受取補助金等	97,359	0		97,359
受取負担金	630	150		780
受取寄附金	35,577	0		35,577
雑収益	0	8		8
経常収益計	134,792	322	0	135,114
(2) 経常費用				
事業費	138,900			138,900
職員給与費	27,174			27,174
その他事業費	111,726			111,726
管理費		1,500		1,500
その他管理費		1,500		1,500
経常費用計	138,900	1,500	0	140,400
当期経常増減額	△ 4,108	△ 1,178	0	△ 5,286
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,108	△ 1,178	0	△ 5,286
一般正味財産期首残高				11,345
一般正味財産期末残高				6,060
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 35,746			△ 35,746
当期指定正味財産増減額	△ 35,746	0	0	△ 35,746
指定正味財産期首残高				1,219,877
指定正味財産期末残高				1,184,131
III 正味財産期末残高	0	0	0	1,190,191

## (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日  
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日  
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日  
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円  
鳥取県出えん金 10,000,000円  
関係市町村出えん金 12,000,000円  
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 6人 監 事 2人  
評 議 員 寺 谷 誠一郎 (智頭町長)  
" 石 谷 正 樹  
" 石 谷 樹 人 (石谷林業株式会社代表取締役)  
" 内 田 祥 哉 (国立大学法人東京大学名誉教授)  
" 飛 田 範 夫 (元公立大学法人長岡造形大学教授)  
" 江 面 嗣 人 (学校法人加計学園岡山理科大学建築学  
科教授)  
" 藤 井 恵 介 (元国立大学法人東京大学大学院教授)  
" 降 幡 廣 信 (降幡設計事務所)  
" 宮 澤 智 士 (公立大学法人長岡造形大学名誉教授)

代表理事 長 石 彰 祐 (智頭町教育長)  
理 事 小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)  
" 遠 藤 俊 樹 (鳥取県交流人口拡大本部観光交流局交流  
推進課課長)  
" 和 田 達 朗 (鳥取信用金庫常勤監事)  
" 小宮山 晃 次 (J A鳥取いなば非常勤理事)  
" 杉 原 伸 治 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務  
執行役員)  
監 事 葉 狩 健 一 (智頭町観光協会監事)  
" 平 尾 貞 雄 (栄興商事株式会社代表取締役)

7 職 員 4人

8 事 務 所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

## 平成30年度事業実施状況

平成30年4月に石谷家住宅は開館17周年を迎え、11月8日には累計入館者数が60万人を突破した。年間の入館者数は22,440人で昨年度比2%減となった。新規採用した職員が6月末で退職し、事業担当不在という状況ではあったが、職員及び智頭町教育委員会が協力し、予定通り事業を実施した。また、東洋文化研究家のアレックス・カー氏の来館を契機に職員が啓発され、石谷家住宅の本物志向へ向け、不要な掲示物の撤去や法被の導入など新たな取組も実施した。

### 1 事業内容

#### (1) 文化美術品展示事業

石谷家住宅の蔵で実施。地域で活躍する方を取り上げ、地域文化への貢献を称えるところにも今後の地域おこしに繋げることが目的。

##### ア 「クララ イラスト展」

開催期間 4月20日～5月31日

- ・鳥取のイラストレーター界を牽引するクララ氏のイラスト展を開催。同氏は県の広報誌“鳥取NOW”の表紙を飾る作家である。ファンをはじめ、幅広い年齢層に好評を博した。

##### イ 「小林博道 竹昆虫展」

開催期間 7月3日～8月1日

- ・昆虫を主な題材にし、竹細工を制作している津山市在住の竹彫刻作家の作品を展示。煤竹で作られた箸の販売が好評を博した。

##### ウ 「池田泰弘 切り絵展」

開催期間 8月3日～9月2日

- ・津山市在住の切り絵作家。今回は、四天王と十二神将など21点を展示した（東大寺戒壇院の四天王像、浄瑠璃寺の四天王像及び興福寺の板彫十二神将像）。力強い絵柄と独特の色彩が織りなす絵が特徴。同氏から石谷家住宅の切り絵が寄贈された。

##### エ 「河瀬かず江パッチワークキルト展」

開催期間 9月30日～10月31日

- ・米子市在住の河瀬かず江氏は「東京国際キルトフェスティバル」や「インターナショナルキルトウィーク」など数多くのコンクールで受賞している。パッチワーク22点とバッグ22点を1号蔵と主屋に展示。土間の梁から吊り下げた大作品「生命その輝き」は圧巻であった。

#### (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

##### オ 「蔵の繊細ペン画展 蔵リスト森井裕子」

開催期間 11月1日～11月30日

- ・「蔵リスト」の名で制作活動する米子市在住の森井裕子さんの作品を展示。蔵に代表される、日本の古いものや風情のあるものを愛し、山陰各地のかやぶきの家や町並みなどの風景を細やかに線画で描いている。西部からも多くのファンが訪れ、作詞したCDを流し心地良い展示となった。

##### カ 「石谷コレクション展」

開催期間 11月2日～11月29日

- ・石谷家から鳥取県立博物館に寄贈している美術品の中から、「香」に関する展示を実施。貴重な香合・香炉28点を公開した。

##### キ 「梶川みづほろうけつ染展」

開催期間 12月1日～平成31年1月15日

- ・梶川みづほ氏は「染工房みづほ」を主宰している智頭町在住の染色作家である。大学時代に受けた授業で染色の楽しさに目覚め、以来染の道を究め、山陰新協展などの公募展において数々の賞を受賞している。今回はスケールの大きい作品を中心に展示。

#### (2) 文化施設交流事業

県内外の施設の所蔵品を借り、展示を実施。施設間交流を促進した。

##### ア 「立原位貫オリジナル版画展、立原位貫浮世絵展」(棟方志功・柳井道弘美術館 津山市)

開催期間 4月21日～5月30日、7月3日～7月30日

- ・津山市の個人美術館が所蔵する、現代版画家：立原位貫のオリジナル版画と浮世絵復刻展を開催。オリジナル版画は日常の食材などを題材にした親しみやすい作品。浮世絵は、江戸時代と同じ手法で再現した27作品。

##### イ 「池田家墓所写真展」(池田家墓所保存会 鳥取市)

開催期間 6月3日～7月1日

- ・鳥取藩主池田家墓所保存会主催の公募写真展の展示会場として展示室を提供。池田家墓所保存会のPRにも貢献した。

##### ウ 「木彫りフォークアート展」(木彫展示館 養父市)

開催期間 9月4日～9月27日

- ・全国公募で選ばれた27点を展示。樹齢の館石谷家住宅にふさわしい木の展示となった。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

地域住民の協力を得て実施した企画

ア 「石谷家のお雛様展」

開催期間 平成30年1月20日～4月18日、平成31年1月18日～4月7日

- ・石谷家のお雛様と智頭町民の方々のお雛さまを展示。全国に発信する毎年の恒例行事である。平成31年の展示時には日本海テレビの取材があり、ニュースで放送された。令和元年度には東京目黒の雅叙園で貸出展示をすることが決定している。

イ 「智頭写真クラブ春、秋景色展」

開催期間 4月1日～4月17日、9月4日～9月30日、平成31年3月1日～3月31日

- ・春と秋の智頭の風景写真の展示。智頭写真クラブの恒例の展示。

ウ 「鳥取木材工芸振興会展示販売会」

開催期間 4月10日～5月9日、11月3日～11月26日

- ・7工房が参加した。

エ 「智頭みどり会 山野草展」

開催期間 4月21日～4月22日

- ・受付前の庭に山野草が並べられ、来場者の目を楽しませた。

オ 「五月人形展」

開催期間 4月28日～6月18日

- ・諏訪神社所蔵の甲冑を土間の畳の間他に展示した。建物の迫力がより一層際立ち、5月の節句の時期にふさわしい展示となった。約20点を展示。

カ 「笹巻体験」

開催期間 6月16日、17日

- ・笹巻体験も兼ねて、販売も実施。伝統の手づくりを体験でき、今や貴重な行事となりつつある。

キ 「花菖蒲展」

開催期間 6月12日～7月1日

- ・智頭町内の尾坂氏が育てている花菖蒲を借り、本玄関前の庭に展示。約30鉢の色とりどりの花菖蒲が並び、好評を博した。

ク 「のうりんフォトキャラバン展」

開催期間 8月1日～9月30日

#### (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

- ・智頭農林高校の生徒と職員が撮影した写真展。額縁は生徒が木で作った作品。学校の宣伝にもなった。

##### ケ 「山崎一嘉 竹工芸の世界」

開催期間 8月4日～9月2日

- ・山崎氏は地元智頭在住で10年ほど前から竹籠作りを始めた。今回は約70点の作品を展示。期間中は3号蔵の前で実際の作業も行いながら、来館者に自ら説明をされた。また、主屋の畳廊下に置かれた竹灯籠は素敵な空間演出となった。

##### コ 「兎小屋カミコモノ」

開催期間 10月2日～10月30日

- ・智頭町在住の工芸職人：兎小屋によるカミコモノのブランド品の展示販売。80点以上の作品を並べた。にわかに紙製だとは信じ難い。独創的で斬新な芸術作品である。日本海テレビによる取材があり、全国放送されるなど話題性もある展示となった。

##### サ 智頭の文化展「婆娑羅」

開催期間 12月4日～平成31年1月29日

- ・智頭町出身の白石めだか氏の俳句の書を中心にした、日本画など地元の方々の作品展。智頭町出身者の活動を発表する場として開催した。

##### シ 「餅つき」

開催期間 12月23日

- ・上町町内会による餅つき。土間で実施。恒例の行事である。

##### ス 「椿窯陶雛展」

開催期間 平成31年2月9日～3月24日

- ・山口県光市の「椿窯」の展示販売を実施した。

##### セ どまdeコンサート

###### a 「ともしびコンサート」(東京新宿うたごえ喫茶)

開催期間 9月23日

- ・司会者の父が智頭町出身ということもあり、来場者が多く訪れた。国内外の観光客も来場し、リクエストも多く、盛大に開催された。

###### b 「宇田川妙 ピアノ弾き語りコンサート」

開催期間 11月4日

- ・ハイカラ市に合わせて開催。昭和の歌が選曲され、宇田川さんのトークも相まって

会場は大いに盛り上がった。次年度以降の改善点として、ハイカラ市の音量が大きくなり過ぎないように留意したい。

c 「人生フルーツ」映画上映

開催期間 11月4日

- ・土間で映画上映を行う初めての取組。樹木希林氏がナレーションを務めた建築家の人生を描いた映画を上映。樹木希林氏が鬼籍に入られたこともあり話題となった。多くの鑑賞者があった。

d 「TOMOさんコンサート」(ビブラフォンとマリンバの演奏)

開催期間 11月24日、25日

- ・マリンバにエレクトロニクスを取り入れた新ジャンルの演奏会を実施。

e 「平尾孝夫トロンボーンコンサート」(Stonevalley jazz trio)

開催期間 平成31年2月2日

- ・智頭町生まれの奏者。智頭中学校在籍時は吹奏楽部に所属し、大学でも音楽に関わり、その後プロミュージシャンとして全国的に活躍している。雪まつりの日に開催し、2回のライブには100名ほどの来場者がJAZZを堪能した。

(4) 文化財保護啓発事業

智頭及び県内の文化財を町民及び県民に紹介し、文化財の価値を認識してもらい、町民の宝であることを広めていく企画。

ア 「智頭枕田遺跡展」

開催期間 6月2日～6月30日

- ・智頭枕田遺跡は、縄文時代より智頭が独自の文化を持っていたことを証明する貴重な史料である。現在は旧土師小学校で展示及び継続して調査がされているが、智頭の歴史・生い立ちを県内外の多くの方に周知するため展示を実施。出土品約1500点のうち27点を展示した。

イ 「池田家墓所パネル展」(池田家墓所保存会 鳥取市)

開催期間 6月1日～7月1日

- ・鳥取藩の歴史を説明するパネル展。揚羽蝶の家紋が石谷家の長持ち箆筒に表示されていることもあり、石谷家住宅とも関係のある展示である。

(5) 石谷家住宅の管理運営

文化財としての建物・庭園を維持管理し、多くの方に見てもらえるよう、所轄の教育委員会と合同で管理運営を実施。

ア 庭園特別公開

開催期間 春（4月28日～4月30日、5月3日～5月6日）

秋（11月16日～11月18日、11月23日～11月25日）

- ・国登録記念物及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を満喫してもらうことが目的。秋の庭園公開では、メディアの紹介もあり多くの来場者があった。また、香道体験も行われ大いに賑わった。

イ 石谷家住宅の消火設備管理、防火訓練（定期的実施）

- ・消火設備設置位置の確認と消火器具の点検を実施。

ウ 施設管理

a 芝庭と離れの塀修繕

腐れがひどい部分は新しく直し、その他の部分は塀の屋根のみ修繕し腐れを防止した。

b 大屋根雨漏り応急処置

2か所で雨漏りが発生したので、応急処置で屋根の瓦を部分的に処置した。今後、大屋根全体の点検が必要だと思われる。

c 固定費削減

施設の電気の契約先を中国電力から新電力に切り替えた。消防用設備点検委託契約料金の見直しも行うなど固定費の削減に取り組んだ。

d パンフレット

中国語のパンフレットを作成した。（繁体字と簡体字の2種類）

e 4号蔵（資料蔵）

蔵内の整理を実施。石谷家から寄贈していただいた屏風などを展示に活用する。

f 改善

掲示物の見直しを実施。可能な限り掲示物を省き、建物の良さを観覧できるように工夫を凝らした。職員用の法被を導入し、昭和のイメージを感じられるようにした。

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,987	10,729	△ 1,742	
基本財産受取利息	8,987	10,729	△ 1,742	
事業収益	24,106,482	24,937,632	△ 831,150	
智頭町受託収益	10,574,000	9,820,000	754,000	
入館料収益	8,951,420	9,514,242	△ 562,822	
イベント収益	832,720	1,028,680	△ 195,960	
喫茶・物販収益	3,748,342	4,574,710	△ 826,368	
受取補助金等	350,000	1,167,333	△ 817,333	
受取地方公共団体補助金	350,000	1,017,333	△ 667,333	
受取民間補助金		150,000	△ 150,000	
雑収益	69,289	115,326	△ 46,037	
受取利息	44	56	△ 12	
雑収益	69,245	115,270	△ 46,025	
経常収益計	24,534,758	26,231,020	△ 1,696,262	
(2) 経常費用				
事業費	21,769,098	24,663,326	△ 2,894,228	
期首たな卸高	487,513	562,663	△ 75,150	
原材料費	1,271,548	1,580,205	△ 308,657	
期末たな卸高	△ 563,546	△ 487,513	△ 76,033	
給料手当	7,362,413	8,927,911	△ 1,565,498	
臨時雇賃金	3,869,729	3,695,633	174,096	
福利厚生費	1,932,516	2,144,474	△ 211,958	
旅費交通費	184,590	76,160	108,430	
通信運搬費	371,086	556,956	△ 185,870	
消耗品費	740,213	771,196	△ 30,983	
修繕費	49,074	113,890	△ 64,816	
印刷製本費	420,420	765,999	△ 345,579	
燃料費	231,132	223,985	7,147	
光熱水料費	1,211,884	1,219,030	△ 7,146	
賃借料	569,012	579,990	△ 10,978	
保険料	179,040	123,321	55,719	
諸謝金	883,950	1,246,550	△ 362,600	
租税公課	870,500	867,100	3,400	
委託料	1,001,145	991,416	9,729	
支払手数料	515,400	417,916	97,484	
広告料	164,700	282,076	△ 117,376	
雑費	16,779	4,368	12,411	
管理費	2,467,014	3,223,358	△ 756,344	
給料手当	1,310,821	1,619,412	△ 308,591	
福利厚生費	368,098	408,471	△ 40,373	
交際費	141,388	70,878	70,510	

## (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
旅費交通費	89,340	414,960	△ 325,620	
通信運搬費	3,748	5,626	△ 1,878	
消耗品費	7,190	7,649	△ 459	
修繕費	496	1,150	△ 654	
印刷製本費	4,247	7,737	△ 3,490	
燃料費	2,335	2,262	73	
光熱水料費	11,773	11,863	△ 90	
賃借料	5,380	5,496	△ 116	
保険料	0	13,640	△ 13,640	
諸謝金	216,000	216,000	0	
租税公課	81,400	81,600	△ 200	
支払手数料	5,206	4,221	985	
委託料	10,113	10,014	99	
食料費	206,479	323,179	△ 116,700	
雑費	3,000	19,200	△ 16,200	
経常費用計	24,236,112	27,886,684	△ 3,650,572	
評価損益等調整前当期経 常増減額	298,646	△ 1,655,664	1,954,310	
当期経常増減額	298,646	△ 1,655,664	1,954,310	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産 増減額	298,646	△ 1,655,664	1,954,310	
当期一般正味財産増減額	298,646	△ 1,655,664	1,954,310	
一般正味財産期首残高	2,638,787	4,294,451	△ 1,655,664	
一般正味財産期末残高	2,937,433	2,638,787	298,646	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0	
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0	
III 正味財産期末残高	29,037,433	28,738,787	298,646	

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			8,987		8,987
基本財産受取利息			8,987		8,987
事業収益	14,363,137	7,276,331	2,467,014		24,106,482
智頭町受託収益	7,591,231	2,982,769			10,574,000
入館料収益	6,484,406		2,467,014		8,951,420
イベント収益	287,500	545,220			832,720
喫茶・物販収益		3,748,342			3,748,342
受取補助金等	350,000				350,000
受取地方公共団体補助金	350,000				350,000
受取民間補助金	0				0
雑収益		69,245	44		69,289
受取利息			44		44
雑収益		69,245			69,245
経常収益計	14,713,137	7,345,576	2,476,045	0	24,534,758
(2) 経常費用					
事業費	16,075,462	5,693,636			21,769,098
期首たな卸高		487,513			487,513
原材料費		1,271,548			1,271,548
期末たな卸高		△ 563,546			△ 563,546
給料手当	6,226,402	1,136,011			7,362,413
臨時雇賃金	1,222,179	2,647,550			3,869,729
福利厚生費	1,748,467	184,049			1,932,516
旅費交通費	184,590				184,590
通信運搬費	356,093	14,993			371,086
消耗品費	683,025	57,188			740,213
修繕費	47,091	1,983			49,074
印刷製本費	403,433	16,987			420,420
燃料費	221,793	9,339			231,132
光熱水料費	1,118,476	93,408			1,211,884
賃借料	511,093	57,919			569,012
保険料	170,540	8,500			179,040
諸謝金	883,950				883,950
租税公課	661,580	208,920			870,500
委託料	960,695	40,450			1,001,145
支払手数料	494,576	20,824			515,400
広告料	164,700				164,700
雑費	16,779				16,779
管理費			2,467,014		2,467,014
給料手当			1,310,821		1,310,821
福利厚生費			368,098		368,098
交際費			141,388		141,388

## (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
旅費交通費			89,340		89,340
通信運搬費			3,748		3,748
消耗品費			7,190		7,190
修繕費			496		496
印刷製本費			4,247		4,247
燃料費			2,335		2,335
光熱水料費			11,773		11,773
賃借料			5,380		5,380
保険料					0
諸謝金			216,000		216,000
租税公課			81,400		81,400
支払手数料			5,206		5,206
委託料			10,113		10,113
食料費			206,479		206,479
雑費			3,000		3,000
経常費用計	16,075,462	5,693,636	2,467,014	0	24,236,112
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,362,325	1,651,940	9,031	0	298,646
当期経常増減額	△ 1,362,325	1,651,940	9,031	0	298,646
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,362,325	1,651,940	9,031	0	298,646
当期一般正味財産増減額	△ 1,362,325	1,651,940	9,031	0	298,646
一般正味財産期首残高	△ 10,736,732	12,946,914	428,605	0	2,638,787
一般正味財産期末残高	△ 12,099,057	14,598,854	437,636	0	2,937,433
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 12,099,057	14,598,854	26,537,636	0	29,037,433

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,079,840	2,900,748	179,092
未収金	37,243	33,409	3,834
たな卸資産	563,546	487,513	76,033
仮払金	136,250	106,250	30,000
流動資産合計	3,816,879	3,527,920	288,959
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	29,916,879	29,627,920	288,959
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	522,108	△ 522,108
預り金	878,146	367,025	511,121
仮受金	1,300		1,300
流動負債合計	879,446	889,133	△ 9,687
負債合計	879,446	889,133	△ 9,687
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2 一般正味財産	2,937,433	2,638,787	298,646
正味財産合計	29,037,433	28,738,787	298,646
負債及び正味財産合計	29,916,879	29,627,920	288,959

## 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金		3,079,840			3,079,840
未収金	36,530	713			37,243
たな卸資産		563,546			563,546
他会計短期貸付金		11,311,484	437,636	△ 11,749,120	0
仮払金	136,250				136,250
流動資産合計	172,780	14,955,583	437,636	△ 11,749,120	3,816,879
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券(基)			10,000,000		10,000,000
基本財産預金			16,100,000		16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	172,780	14,955,583	26,537,636	△ 11,749,120	29,916,879
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金					0
預り金	521,417	356,729			878,146
仮受金	1,300				1,300
他会計短期借入金	11,749,120			△ 11,749,120	0
流動負債合計	12,271,837	356,729	0	△ 11,749,120	879,446
負債合計	12,271,837	356,729	0	△ 11,749,120	879,446
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金			26,100,000		26,100,000
指定正味財産合計			26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
2 一般正味財産	△ 12,099,057	14,598,854	437,636	0	2,937,433
正味財産合計	△ 12,099,057	14,598,854	26,537,636	0	29,037,433
負債及び正味財産合計	172,780	14,955,583	26,537,636	△ 11,749,120	29,916,879

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当はありません。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

該当ありません。

## (4) 引当金の計上基準

該当ありません。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当ありません。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
小 計	26,100,000	10,000,000	10,000,000	26,100,000
合 計	26,100,000	10,000,000	10,000,000	26,100,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	10,000,000	0	—
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0	—
小 計	26,100,000	26,100,000	0	—
合 計	26,100,000	26,100,000	0	0

## 6. 担保に供している資産

該当ありません。

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

## 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

## 9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当月末残高	貸借対照表上の記載区分
古文書調査事業補助金	鳥取県	0	350,000	350,000	0	
合計		0	350,000	350,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 4. 重要な後発事象

該当ありません。

1 5. その他

該当ありません。

## 財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許有り高		505,893
	普通預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5		1,281,869
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21		527,893
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1		340,704
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1		423,481
				2,573,947
	未収金			
	農協観光国際センター他		入館料,	26,363
	損保ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿1-26-1	商品代金	10,880
				37,243
	たな卸資産			563,546
	仮払金	損保ジャパン日本興亜㈱他	保険料等	136,250
流動資産合計				3,816,879
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券			
	鳥取県債			10,000,000
	基本財産預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	ｽｰﾊﾟｰ定期	100,000
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
				16,100,000
	基本財産預金			26,100,000
固定資産合計				26,100,000
資産合計				29,916,879
(流動負債)				
	未払金			0
	預り金			
	従業員		職員積立金	16,000
	従業員		社会保険料	22,691
	従業員		源泉所得税	17,066
	従業員		町県民税	27,400
	従業員		雇用保険料	65,565
	売店預り金		3月分 売店預り金	122,577
	従業員		賃金 3月分	324,199
	㈱セコム		保守警備料	14,580
	鳥取年金事務所		社会保険料	268,068
				878,146
	仮受金		一時預り分	1,300
流動負債合計				879,446
固定負債合計				0
負債合計				879,446
正味財産				29,037,433

(4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券(基)	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
	基本財産計	26,100,000	0	0	26,100,000

2. 引当金の明細

該当なし

## 令和元年度事業計画

### 事業計画方針

令和元年、石谷家は大正新築工事に着工した大正8年から数えて満100年を迎える。また、竣工した昭和4年から90年の節目の年でもある。今年度は記念すべき年にふさわしい取り組みを実施し、石谷家の本物を伝えていく。

#### 1 事業内容

##### (1) 文化美術品展示事業

###### ア 「坂本章 青瓷の世界」展

中井窯三代目の坂本氏による青瓷の作品。伝統を受け継ぎながら革新と品格を掲げて作陶を続ける工芸作家としての生き方が作品から伝わる展示。

###### イ 吉岡幸雄「日本の色」展（仮称）

イギリスA&V博物館へ草木染の日本の色を永久保存されるなど日本を代表する染色家。植物からすべての色を創り出す作品の数々は息をのむほど。東大寺はじめ伝統行事への貢献など、数々の業績を残している京都の染司（そめつかさ）吉岡幸雄さんによる「日本の色」の作品を展示する。

###### ウ 書の展示

以前、石谷家住宅での作品展示を行った書道家「よしさん」による書の展示。今回は障害を持った子どもたちの作品も一緒に展示する。

##### (2) 文化施設交流事業

###### ア 県立博物館移動美術展

鳥取県立博物館所蔵の美術品の中から、素晴らしい作品を紹介する。

##### (3) 観光振興事業・国際交流事業

###### ア 石谷家のお雛様展は、今年度は東京へ

毎年恒例行事としてお雛様を全国に発信してきたが、今年度は東京の「目黒雅叙園」で出張展示を行う。智頭町・石谷家住宅の知名度を高め観光客を増やすことが目的。

###### イ 江戸小袖展

徳川時代の大奥で実際に着用されていた小袖を、戦時下においても大切に保管していた個人から借用し展示する。

###### ウ 五月人形展

端午の節句に因んだ展示を企画。

###### エ アシックス「オニツカタイガー」展

#### (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

智頭町出身のアシックスの元役員、植月正章氏の協力により、「いだてん」にちなみ人気の「オニツカタイガー」を取り上げ、走ることを今一度考える展示を行う。智頭町の綾木長之助さんにもスポットを当てたい。

##### (4) 文化財保護啓発事業

###### ア 「石谷家住宅 100 年の想い」

今年で、着工からちょうど 100 年になる石谷家住宅の図面や貴重な資料等を展示する。

###### イ 「木地師」藤本かおり木工展

建築を学んだ後は、ろくろを学び、漆塗や蒔絵を学び、その技を極めていっている木地師の作品展。かつて分業で成り立っていた木地師の世界も現在は困難になりつつあり、その在り方も模索している。使う木にも、使い方にもこだわり、森への敬意と感謝を込めた作品の数々を展示する。

##### (5) 石谷家住宅の管理運営

###### ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 4・5月・11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を公開。

###### イ 石谷家住宅の施設管理、防火訓練

消火設備設置位置の確認と消火器具の点検。今年度は、文化財防火デーに消火訓練実施予定。

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11	11	0	
基本財産受取利息	11	11	0	
事業収益	25,612	26,232	△ 620	
智頭町受託収入	10,680	10,574	106	
入館料収入	9,582	10,258	△ 676	
イベント収入	850	800	50	
喫茶・物販収入	4,500	4,600	△ 100	
受取補助金等	350	550	△ 200	
受取鳥取県補助金	350	350	0	
受取智頭町補助金	0	200	△ 200	
受取民間補助金	0	0	0	
雑収益	98	100	△ 2	
受取利息	0	0	0	
雑収益	98	100	△ 2	
経常収益計	26,071	26,893	△ 822	
(2) 経常費用				
事業費	23,481	23,568	△ 87	
給料手当	7,014	8,905	△ 1,891	
臨時雇賃金	5,276	2,893	2,383	
福利厚生費	1,950	2,065	△ 115	
旅費交通費	205	141	64	
通信運搬費	387	293	94	
消耗品費	680	700	△ 20	
修繕費	99	198	△ 99	
印刷製本費	677	718	△ 41	
燃料費	217	287	△ 70	
光熱水料費	1,142	1,263	△ 121	
賃借料	629	620	9	
保険料	208	158	50	
諸謝金	915	972	△ 57	
租税公課	870	912	△ 42	

## (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
支払手数料	579	548	31	
委託料	1,002	992	10	
広告料	200	200	0	
雑費	17	3	14	
原材料費	1,414	1,700	△ 286	
管理費	2,590	3,325	△ 735	
給料手当	1,271	1,632	△ 361	
福利厚生費	371	393	△ 22	
旅費交通費	100	502	△ 402	
通信運搬費	4	3	1	
消耗品費	6	7	△ 1	
修繕費	1	2	△ 1	
印刷製本費	6	7	△ 1	
燃料費	2	3	△ 1	
光熱水料費	11	12	△ 1	
賃借料	6	6	0	
保険料	0	36	△ 36	
諸謝金	216	216	0	
租税公課	81	82	△ 1	
支払手数料	6	6	0	
委託料	10	10	0	
食料費	360	360	0	
交際費	131	41	90	
雑費	8	7	1	
経常費用計	26,071	26,893	△ 822	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	3,171	4,294	△ 1,123	
一般正味財産期末残高	3,171	4,294	△ 1,123	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	26,100	26,100	0	
指定正味財産期末残高	26,100	26,100	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	29,271	30,394	△ 1,123	

## 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			11		11
基本財産受取利息			11		11
事業収益	14,977	8,045	2,590		25,612
智頭町受託収入	7,685	2,995			10,680
入館料収入	6,992		2,590		9,582
イベント収入	300	550			850
喫茶・物販収入		4,500			4,500
受取補助金等	350				350
受取鳥取県補助金	350				350
受取智頭町補助金					0
雑収益		98	0		98
受取利息					0
雑収益		98			98
経常収益計	15,327	8,143	2,601	0	26,071
(2) 経常費用					
事業費	17,425	6,056			23,481
給料手当	6,037	977			7,014
臨時雇賃金	2,461	2,815			5,276
福利厚生費	1,764	186			1,950
旅費交通費	205	0			205
通信運搬費	371	16			387
消耗品費	605	75			680
修繕費	57	42			99
印刷製本費	602	75			677
燃料費	208	9			217
光熱水料費	1,055	87			1,142
賃借料	570	59			629
保険料	179	29			208
諸謝金	915	0			915
租税公課	661	209			870

## (4) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
支払手数料	556	23			579
委託料	962	40			1,002
広告料	200				200
雑費	17				17
原材料費		1,414			1,414
管理費			2,590		2,590
給料手当			1,271		1,271
福利厚生費			371		371
旅費交通費			100		100
通信運搬費			4		4
消耗品費			6		6
修繕費			1		1
印刷製本費			6		6
燃料費			2		2
光熱水料費			11		11
賃借料			6		6
保険料			0		0
諸謝金			216		216
租税公課			81		81
支払手数料			6		6
委託料			10		10
食料費			360		360
交際費			131		131
雑費			8		8
経常費用計	17,425	6,056	2,590	0	26,071
当期経常増減額	△ 2,098	2,087	11	0	0
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	△ 2,098	2,087	11	0	0
一般正味財産期首残高	△ 11,956	14,687	440	0	3,171
一般正味財産期末残高	△ 14,054	16,774	451	0	3,171
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	0	0	26,100	0	26,100
指定正味財産期末残高	0	0	26,100	0	26,100
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	△ 14,054	16,774	26,551	0	29,271

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

### 法人の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| 1 名 称     | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター  |
| 2 目 的     | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。   |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日   |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日<br>(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日<br>平成26年1月23日)  |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円<br>鳥取県出えん金 3,000,000円<br>県内市町村出えん金 1,500,000円   |
| 6 役 員 等   | 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人<br>評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)<br>" 平 井 伸 治 (鳥取県知事)<br>" 藤 縄 匡 伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)<br>" 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社社室長)<br>" 宮 脇 正 道 (鳥取県町村会会長)<br>理 事 長 齋 藤 明 彦<br>常 務 理 事 毛 利 葉<br>理 事 四 門 隆 (琴浦まちづくりネットワーク会長)<br>" 廣 瀬 龍 一 (鳥取県地域づくり推進部長)<br>" 岸 本 康 子 (特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長)<br>" 長 谷 川 智 之 (米子商工会議所総務企画部長)<br>" 中 井 み ず ほ (T o t t o r i M a m a ' s 代 表)<br>" 東 根 ち よ (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学<br>科地域創造コース講師)<br>" 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク事務<br>局員) |

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 竹 本 哲 哉 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長)

7 職 員 6人

8 事 務 所 倉吉市山根557番地1 パープルタウン2階

## 平成30年度事業実施状況

### 1 事業実施に関する事項

#### (1) 組織基盤強化支援事業

##### ア 専門家派遣事業

NPO等からのより専門的な相談に対応するため、専門家を派遣した。

- ・ 専門家等支援ネットワーク会議 2回
- ・ 専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ36名
- ・ 専門家派遣回数 10回

##### イ NPO経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人の経営実態把握資料を作成した。また、NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

- ・ 資料作成団体 102法人

##### ウ NPO事務力強化事業

NPO法人の貸借対照表の公告義務化にあわせ、総会開催の準備、基本的な事務手続きに関する説明会及び個別相談会を県の各振興課と連携して開催した。

- ・ NPO法人事務説明会及び相談会（計6回：東部2回、中部2回、西部2回）

##### エ 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

- ・ 交付団体 17団体

##### オ 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県控除対象特定非営利活動法人の指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が、指定を取得するために必要な経費に対して補助金を交付した。（1団体：NPO法人グリーンツーリズムもちがせ）

#### (2) 資金・ノウハウ等コーディネート事業

##### ア 企業との連携による県民運動の拡大事業

多様な資源を有する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を推進した。

- ・ CSRマッチングセミナー（東部、中部、西部 各1回）
- ・ 余暇を使った社会貢献活動（働き方改革）に関するセミナー（西部1回）
- ・ 個別企業への働きかけ 24社

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

### イ 寄付つき商品開発普及事業

寄付つき商品の開発及び普及を目的とした説明会を3回（東部1回、中部1回、西部1回）実施したほか、個別企業への働きかけ等により、寄付つき商品を開発した。

- ・マッチング件数 6件

### ウ 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を計3回（東部1回、中部1回、西部1回）開催した。

また、12月の寄付月間に併せ、西部で助成金・寄附金に関するセミナーを開催した。

### エ 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会の開催や県内外の先進事例の視察に対して助成した。

- ・交付団体 12団体

### オ 地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、地域づくり団体や活動に応じた相談に対応し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・地域づくり団体の登録促進 新規登録団体数 21団体（総数 125団体）
- ・「第36回地域づくり団体全国研修交流会福島大会」への案内及び参加  
参加団体 7団体10名

## (3) 共感ネットワーク拡大事業

### ア とっとりの元気づくり会議・プロジェクト

県内の活動団体で構成する「とっとりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「とっとりの元気づくりプロジェクト」を牽引、伴走しながら実施した。

### イ 社会人・若者のボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等を支援するプロジェクトを実施した。

- ・プロボノワーカー 7名
- ・プロボノワーカー受入団体 2団体

また、大学と連携した学生の短期プロボノを実施した。

- ・参加学生47名

### ウ 若者の地域づくり活動への参画促進事業

地域づくりに興味がある若者の参画促進を図るため、地域づくり活動体験ツアーを実施

した。

また、大学等の協力を得ながら、大学等に出向き地域づくり活動を紹介する出前講座を開催した。

エ ボランティア支援ネットワーク事業

市町村のNPO・地域づくり団体等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会等を6市町で開催し、県内のボランティア活動の情報収集及び県社会福祉協議会等との連携を進めた。

ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、11団体を訪問し、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

オ 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラムを4件実施した。

カ クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を地域オーナーとして行うとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行った。

・実施プロジェクト 6件（成立6件）

(4) 相談対応・情報発信事業

ア とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

・相談対応 209件

イ 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、個別相談会を計8回（東部2回・中部3回・西部3回）実施した。

・相談対応 278件

・伴走型支援（個別支援）団体 12団体

ウ 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

(5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

・情報誌『いまと、これから。』2回発行 等

(5) 震災復興活動支援センター事業

鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを目指した。

2 法人運営に関する事項

(1) 評議員会・理事会の開催

(2) 職員研修

## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(450)	(1,125)	(△675)
基本財産受取利息	450	1,125	△ 675
事業収益	(80,212,236)	(75,925,634)	(4,286,602)
県民活動活性化事業	63,472,000	65,221,000	△ 1,749,000
震災復興活動支援センター設置事業	15,855,051	9,780,695	6,074,356
事業収益	118,800	108,000	10,800
手数料収益	401,330	184,062	217,268
諸謝金	365,055	631,877	△ 266,822
受取補助金等	(3,964,212)	(2,820,500)	(1,143,712)
鳥取県補助金	3,414,212	1,820,500	1,593,712
SAVE JAPAN補助金	550,000	1,000,000	△ 450,000
受取寄付金	(1,870,648)	(1,172,248)	(698,400)
民間協働型活動支援寄付金	1,870,648	1,172,248	698,400
雑収益	(280)	(288)	(△8)
受取利息	280	288	△ 8
経常収益計	86,047,826	79,919,795	6,128,031
(2) 経常費用			
事業費	(66,912,806)	(63,094,689)	(3,818,117)
役員報酬	825,130	874,000	△ 48,870
給料手当	33,080,018	30,248,557	2,831,461
退職給付費用	887,680	857,280	30,400
法定福利費	5,186,393	4,734,042	452,351
福利厚生費	13,376	0	13,376
会議費	1,660	1,345	315
会場賃借料	101,237	451,715	△ 350,478
旅費交通費	1,529,686	1,649,321	△ 119,635
研修費	194,371	216,733	△ 22,362
通信運搬費	1,005,638	956,039	49,599
消耗品費	669,199	2,181,532	△ 1,512,333
光熱水料費	158,229	143,973	14,256
印刷製本費	4,004,817	2,291,073	1,713,744
賃借料	5,107,471	5,110,910	△ 3,439
諸謝金	900,918	1,006,790	△ 105,872
広告宣伝費	1,147,445	1,224,217	△ 76,772
支払負担金	1,185,240	1,641,740	△ 456,500
支払手数料	1,265,480	236,367	1,029,113
支払助成金	2,936,000	3,450,000	△ 514,000
支払寄付金	1,870,000	1,172,248	697,752
修繕費	377,008	345,496	31,512
燃料費	248,223	491,721	△ 243,498
保険料	436,007	527,648	△ 91,641
租税公課	3,544,432	3,231,854	312,578
委託費	143,424	0	143,424
雑費	93,724	50,088	43,636
管理費	(18,796,231)	(17,355,790)	(1,440,441)
役員報酬	680,568	636,000	44,568
給料手当	10,446,322	9,329,939	1,116,383
退職給付費用	280,320	270,720	9,600

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,637,808	1,494,961	142,847
福利厚生費	4,224	0	4,224
会議費	340	275	65
会場賃借料	20,735	92,520	△ 71,785
旅費交通費	313,309	337,813	△ 24,504
研修費	39,811	44,391	△ 4,580
通信運搬費	205,974	195,815	10,159
減価償却費	130,464	133,103	△ 2,639
消耗品費	137,065	446,820	△ 309,755
印刷製本費	820,264	469,256	351,008
修繕費	77,218	70,764	6,454
新聞図書費	125,908	151,054	△ 25,146
燃料費	50,841	100,714	△ 49,873
光熱水料費	32,408	29,489	2,919
賃借料	1,046,109	1,046,813	△ 704
保守管理費	358,560	264,600	93,960
保険料	89,303	108,072	△ 18,769
諸謝金	184,525	206,210	△ 21,685
租税公課	725,968	661,946	64,022
広告宣伝費	235,019	250,743	△ 15,724
支払負担金	242,760	336,260	△ 93,500
支払報酬	602,640	618,840	△ 16,200
支払手数料	259,195	48,413	210,782
委託費	29,376	0	29,376
雑費	19,197	10,259	8,938
経常費用計	85,709,037	80,450,479	5,258,558
評価損益等調整前当期経常増減額	338,789	△ 530,684	869,473
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	338,789	△ 530,684	869,473
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	134,851	0	134,851
経常外費用計	134,851	0	134,851
当期経常外増減額	△ 134,851	0	△ 134,851
当期一般正味財産増減額	203,938	△ 530,684	734,622
一般正味財産期首残高	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
一般正味財産期末残高	4,951,135	4,747,197	203,938
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	(1,223,832)	(2,439,310)	(△1,215,478)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	1,223,832	2,439,310	△ 1,215,478
特定資産運用益	(6)	(2)	(4)
特定資産受取利息	6	2	4
一般正味財産への振替額	(△1,926,046)	(△1,220,310)	(△705,736)
一般正味財産への振替額	△ 1,926,046	△ 1,220,310	△ 705,736
当期指定正味財産増減額	△ 702,208	1,219,002	△ 1,921,210
指定正味財産期首残高	6,133,737	4,914,735	1,219,002
指定正味財産期末残高	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
III 正味財産期末残高	10,382,664	10,880,934	△ 498,270

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(450)	(0)	(450)	(0)		(450)
基本財産受取利息	450	0	450	0		450
事業収益	(61,221,807)	(194,198)	(61,416,005)	(18,796,231)		(80,212,236)
県活動活性化事業	44,675,769	0	44,675,769	18,796,231		63,472,000
震災復興活動支援センター設置事業	15,855,051	0	15,855,051	0		15,855,051
事業収益	0	118,800	118,800	0		118,800
手数料収益	325,932	75,398	401,330	0		401,330
諸謝金	365,055	0	365,055	0		365,055
受取補助金等	(3,414,212)	(550,000)	(3,964,212)	(0)		(3,964,212)
鳥取県補助金	3,414,212	0	3,414,212	0		3,414,212
SAVE JAPAN補助金		550,000	550,000	0		550,000
受取寄付金	(0)	(1,870,648)	(1,870,648)	(0)		(1,870,648)
民間協働型活動支援寄付金	0	1,870,648	1,870,648	0		1,870,648
雑収益	(255)	(25)	(280)	(0)		(280)
受取利息	255	25	280	0		280
経常収益計	64,636,724	2,614,871	67,251,595	18,796,231	0	86,047,826
(2) 経常費用						
事業費	(63,062,747)	(3,850,059)	(66,912,806)	(0)		(66,912,806)
役員報酬	825,130	0	825,130	0		825,130
給料手当	32,302,576	777,442	33,080,018	0		33,080,018
退職給付費用	887,680	0	887,680	0		887,680
法定福利費	5,186,393	0	5,186,393	0		5,186,393
福利厚生費	13,376	0	13,376	0		13,376
会議費	0	1,660	1,660	0		1,660
会場賃借料	76,802	24,435	101,237	0		101,237
旅費交通費	1,326,286	203,400	1,529,686	0		1,529,686
研修費	155,195	39,176	194,371	0		194,371
通信運搬費	1,005,638	0	1,005,638	0		1,005,638
消耗品費	571,022	98,177	669,199	0		669,199
光熱水料費	158,229	0	158,229	0		158,229
印刷製本費	3,825,985	178,832	4,004,817	0		4,004,817
賃借料	5,107,471	0	5,107,471	0		5,107,471
諸謝金	800,156	100,762	900,918	0		900,918
広告宣伝費	1,147,445	0	1,147,445	0		1,147,445
支払負担金	1,185,240	0	1,185,240	0		1,185,240
支払手数料	1,231,795	33,685	1,265,480	0		1,265,480
支払助成金	2,416,000	520,000	2,936,000	0		2,936,000
支払寄付金	0	1,870,000	1,870,000	0		1,870,000
修繕費	377,008	0	377,008	0		377,008
燃料費	245,733	2,490	248,223	0		248,223
保険料	436,007	0	436,007	0		436,007
租税公課	3,544,432	0	3,544,432	0		3,544,432
委託費	143,424	0	143,424	0		143,424
雑費	93,724	0	93,724	0		93,724
管理費	(0)	(0)	(0)	(18,796,231)		(18,796,231)
役員報酬	0	0	0	680,568		680,568
給料手当	0	0	0	10,446,322		10,446,322
退職給付費用	0	0	0	280,320		280,320
法定福利費	0	0	0	1,637,808		1,637,808
福利厚生費	0	0	0	4,224		4,224
会議費	0	0	0	340		340
会場賃借料	0	0	0	20,735		20,735
旅費交通費	0	0	0	313,309		313,309
研修費	0	0	0	39,811		39,811
通信運搬費	0	0	0	205,974		205,974
減価償却費	0	0	0	130,464		130,464
消耗品費	0	0	0	137,065		137,065
印刷製本費	0	0	0	820,264		820,264
修繕費	0	0	0	77,218		77,218
新聞図書費	0	0	0	125,908		125,908

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	50,841		50,841
光熱水料費	0	0	0	32,408		32,408
賃借料	0	0	0	1,046,109		1,046,109
保守管理費	0	0	0	358,560		358,560
保険料	0	0	0	89,303		89,303
諸謝金	0	0	0	184,525		184,525
租税公課	0	0	0	725,968		725,968
広告宣伝費	0	0	0	235,019		235,019
支払負担金	0	0	0	242,760		242,760
支払報酬	0	0	0	602,640		602,640
支払手数料	0	0	0	259,195		259,195
委託費	0	0	0	29,376		29,376
雑費	0	0	0	19,197		19,197
経常費用計	63,062,747	3,850,059	66,912,806	18,796,231	0	85,709,037
評価損益等調整前当期経常増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	0	0	338,789
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	0	0	338,789
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	134,851	0	134,851
経常外費用計	0	0	0	134,851	0	134,851
当期経常外増減額	0	0	0	△ 134,851	0	△ 134,851
当期一般正味財産増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	△ 134,851	0	203,938
一般正味財産期首残高	5,031,460	△ 284,263	4,747,197	0	0	4,747,197
一般正味財産期末残高	6,605,437	△ 1,519,451	5,085,986	△ 134,851	0	4,951,135
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(1,223,832)	(1,223,832)	(0)	0	(1,223,832)
受取寄付金- 県市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金- 民間協働型活動支援寄付金	0	1,223,832	1,223,832	0	0	1,223,832
特定資産運用益	(0)	(6)	(6)	(0)	0	(6)
特定資産受取利息	0	6	6	0	0	6
一般正味財産への振替額	(0)	(△1,926,046)	(△1,926,046)	(0)	0	(△1,926,046)
一般正味財産への振替額	0	△ 1,926,046	△ 1,926,046	0	0	△ 1,926,046
当期指定正味財産増減額	0	△ 702,208	△ 702,208	0	0	△ 702,208
指定正味財産期首残高	4,500,000	1,633,737	6,133,737	0	0	6,133,737
指定正味財産期末残高	4,500,000	931,529	5,431,529	0	0	5,431,529
III 正味財産期末残高	11,105,437	△ 587,922	10,517,515	△ 134,851	0	10,382,664

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	8,652,472	9,411,308	△ 758,836
未収金	156,350	269,447	△ 113,097
立替金	135,817	0	135,817
流動資産合計	8,944,639	9,680,755	△ 736,116
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	575,937	693,736	△ 117,799
普通預金－ごうぎん私募債	199,358	940,001	△ 740,643
普通預金－カンパイチャリティー	156,234	0	156,234
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	3,170,855	△ 1,789,103
特定資産合計	2,313,281	4,804,592	△ 2,491,311
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 373,967	△ 243,503	△ 130,464
敷金	123,000	123,000	0
その他固定資産合計	503,521	633,985	△ 130,464
固定資産合計	7,316,802	9,938,577	△ 2,621,775
資産合計	16,261,441	19,619,332	△ 3,357,891
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,589,875	4,721,669	△ 2,131,794
預り金	1,057,902	1,222,329	△ 164,427
仮受金	0	550,000	△ 550,000
未払消費税等	2,231,000	2,244,400	△ 13,400
流動負債合計	5,878,777	8,738,398	△ 2,859,621
負債合計	5,878,777	8,738,398	△ 2,859,621
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
指定正味財産合計	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(931,529)	(1,633,737)	△ 702,208
2. 一般正味財産	4,951,135	4,747,197	203,938
(うち特定資産への充当額)	(1,381,752)	(3,170,855)	△ 1,789,103
一般正味財産合計	4,951,135	4,747,197	203,938
正味財産合計	10,382,664	10,880,934	△ 498,270
負債及び正味財産合計	16,261,441	19,619,332	△ 3,357,891

**財務諸表に対する注記**

平成31年3月31日現在

## 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

## (2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。  
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

## 5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	693,667	482,201	600,000	575,868
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	940,001	200,005	940,648	199,358
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	350,000	0
普通預金-カンパイヤリティ	0	191,632	35,398	156,234
民間協働型活動支援事業積立資産	3,170,855	0	1,789,103	1,381,752
小 計	4,804,592	1,223,838	3,715,149	2,313,281
合 計	9,304,592	1,223,838	3,715,149	6,813,281

## 6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	575,868	(575,868)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	199,358	(199,358)	0	0
普通預金-カンパイヤリティー	156,234	(156,234)	0	0
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	0	(1,381,752)	0
小 計	2,313,281	(931,529)	(1,381,752)	0
合 計	6,813,281	(5,431,529)	(1,381,752)	0

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	271,800	380,520
合 計	754,488	373,967	380,521

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金(クラウドファンディング)	交付者-鳥取県	123,500	1,404,000	1,121,712	405,788	405,788	未払金
鳥取県補助金(活性化センター)	交付者-鳥取県	0	2,568,000	2,416,000	152,000	152,000	未払金
SAVE JAPAN受取補助金	交付者-日本NPOセンター	550,000	0	550,000	0	0	
合 計		673,500	3,972,000	4,087,712	557,788	557,788	

(5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	1,926,046
合 計	1,926,046

10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、震災復興活動支援センター設置事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	交付者一鳥取県	0	3,825,000	3,317,172	507,828	507,828	未払金
震災復興活動支援センター (地域防災力強化事業)	交付者一鳥取県	3,258,305	12,537,879	15,796,184	0	0	
雑収益	受取利息	57	73	130	0	0	
合 計		3,258,362	16,362,952	19,113,486	507,828	507,828	

11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ (鳥取 480 く 4671)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥20,000 平成30年4月開始	480,000	0	240,000	240,000
スズキ アルト エコ (鳥取 580 と 1137)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥21,363 平成26年5月開始	1,281,780	1,004,061	256,356	21,363
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	896,004	298,668	298,668
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	896,004	298,668	298,668
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥37,260 平成27年4月開始	2,235,600	1,341,360	447,120	447,120
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,713 平成29年3月開始	889,668	321,269	296,556	271,843
合 計		7,873,728	4,458,698	1,837,368	1,577,662

## 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	45,628
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金	7,702,035
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	748,428
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (地域防災力強化事業)	0
			活性化センター補助金 クラウドファンディング運営費補助金	152,000
			普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息
	未収金	日本カーソリューションズ株式会社 株式会社CAMPFIRE 非営利組織評価センター	自賠償保険料改定による返金	4,978
			クラウドファンディング調達達成手数料	32,572
			業務委託料	118,800
	立替金		所得税・労働保険料の立替	135,817
流動資産合計				8,944,639
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)	4,500,000
特定資産	普通預金  保健医療福祉 社会教育 まちづくり 文化スポーツ 環境保全 災害救援 地域安全 人権平和 国際協力 男女共同参画 子どもの健全育成 情報化社会 科学技術 経済活動 職業訓練雇用 消費者保護 NPO支援 観光振興 中山間振興 おまかせコース 立ち上げ助成金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	22,600
				300
				31,203
				12,100
				14,600
				113,328
				0
				1,200
				2,400
				1
				72,000
				20,948
				132,507
				5,101
				12,600
				1,200
				1,500
				6,860
				3,100
	122,320			
69				
575,937				
普通預金				
民間協働型活動支援 事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金	1,381,752	

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		199,358
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	カンバイチャリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		156,234
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 373,967
				380,521
	敷金	パープルタン1階事務所		123,000
固定資産合計				7,316,802
資産合計				16,261,441
(流動負債)	未払金			
		鳥取県	活性化センター補助金返納	152,000
		鳥取県	クラウドファンディング運営費 補助金返納	405,788
		鳥取県	鳥取県中部地震生活復興支 援事業委託金返納(震災復興 活動支援センター)	507,828
		鳥取県	東部創生支援センター清掃料	9,587
		NTT	電話料	27,688
		モリックスジャパン	コピー使用料 他	79,378
		トリバイ	ガソリン代	16,103
		パープルタウン	電気代	12,192
		年金事務所	社会保険料	884,173
		センター職員	健康診断料	9,100
		ソネット	プロバイダ料金	2,808
		日本郵便	郵送料	78,589
		カウネット	事務用品	4,858
		衣笠商会	コピー使用料	158,906
		ダスキン	モップ使用料	1,512
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,240
		野口会計事務所	税理士顧問料	32,400
		センター職員	旅費交通費	112,775
		専門家派遣事業	旅費交通費 他	28,450
		とっとりプロボノプロジェ クト	旅費交通費	6,500
		NPO経営実態把握事業	諸謝金	56,000
				2,589,875
	預り金			
		健康保険	2-3月分	329,476
		厚生年金	2-3月分	537,654
		住民税	3月分	137,300
		源泉所得税	3月分	53,472
				1,057,902
	未払消費税等			2,231,000
流動負債合計				5,878,777
負債合計				5,878,777
正味財産				10,382,664

## 附属明細書

平成31年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和元年度事業計画

1 組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

(1) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。併せて、NPO法人等に対して、ガバナンス向上のための組織診断を促す。

(3) NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高める「事務力セミナー」「事務説明会」を開催する。

(4) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

(6) 非営利公益活動広報補助金交付事業

パンフレットやホームページの作成など、団体の広報活動に要する経費の一部を補助する。

(7) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修及び地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助し、新たな事業のステップアップや新たな担い手のスキルアップを図る。

2 地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

(1) 企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を擁する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を推進する。

(2) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(3) クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(4) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(5) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(6) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心としたイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめとした地域づくり活動への参加を促進し、「関係人口」の広がりを図る。

3 共感ネットワーク拡大事業【団体の活動を広げる】

(1) ととりの元気づくりプロジェクト

県内の活動団体等で構成する「ととりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「ととりの元気づくりプロジェクト」を実践しており、この活動を伴走支援しながら推進する。

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、兵庫県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

(3) ボランティア支援ネットワーク事業

県内のNPO等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほか、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携する。

(4) 地域づくり支援人材育成事業

地域においてNPO等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

等)の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、NPO等活動の拡大をめざす。

### 4 相談体制整備・情報発信事業

#### (1) とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

#### (2) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

#### (3) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、WEB、SNS、メルマガ等を活用して、県民及びNPO等に広く発信する。

### 5 震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

### 6 法人業務

#### (1) 評議員会及び理事会の開催

#### (2) 信頼される事務局機能の構築

収支予算書（正味財産増減計算ベース）  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
<b>特定資産運用益</b>	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
<b>事業収益</b>	75,090,871	83,034,879	△ 7,944,008
県民活動活性化事業	60,761,000	66,672,000	△ 5,911,000
地域防災力強化事業	10,504,871	12,537,879	△ 2,033,008
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	3,825,000	0
<b>受取補助金等</b>	4,994,000	2,494,000	2,500,000
鳥取県補助金	4,994,000	1,944,000	3,050,000
SAVE JAPAN補助金	0	550,000	△ 550,000
<b>受取寄付金</b>	1,710,000	1,710,000	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	1,710,000	0
<b>雑収益</b>	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
<b>経常収益計</b>	81,799,371	87,243,379	△ 5,444,008
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	66,034,171	70,984,105	△ 4,949,934
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	35,146,119	34,415,450	730,669
退職金給付費用	893,760	857,280	36,480
法定福利費	5,320,939	4,985,640	335,299
会議費	9,975	0	9,975
会場賃借料	122,224	0	122,224
旅費交通費	776,248	1,624,653	△ 848,405
通信運搬費	1,281,459	1,552,086	△ 270,627
消耗品費	1,361,343	1,756,604	△ 395,261
光熱水料費	178,299	216,839	△ 38,540
印刷製本費	1,773,571	2,824,209	△ 1,050,638
賃借料	4,167,511	4,877,142	△ 709,631
諸謝金	771,478	956,481	△ 185,003
支払手数料	313,740	313,740	0
支払助成金	3,050,000	3,200,000	△ 150,000
支払寄付金	1,710,000	1,710,000	0
委託費	236,376	1,984,271	△ 1,747,895
租税公課	3,367,550	3,284,883	82,667
研修費	69,825	70,737	△ 912
広告宣伝費	560,846	1,022,706	△ 461,860
雑費	0	17,045	△ 17,045
修繕費	94,803	100,843	△ 6,040
燃料費	1,553,504	1,769,483	△ 215,979
保険料	506,839	422,927	83,912
支払負担金	1,557,548	1,656,785	△ 99,237
保守料	0	64,800	△ 64,800
保守管理費	134,623	213,487	△ 78,864
新聞図書費	163,591	174,014	△ 10,423

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
<b>管理費</b>	<b>17,355,200</b>	<b>17,959,274</b>	<b>△ 604,074</b>
役員報酬	848,000	848,000	0
給与手当	10,754,563	10,523,826	230,737
退職給付費用	282,240	270,720	11,520
法定福利費	1,680,296	1,574,412	105,884
会議費	2,043	0	2,043
旅費交通費	149,964	323,160	△ 173,196
通信運搬費	243,595	297,823	△ 54,228
消耗品費	274,727	355,422	△ 80,695
印刷製本費	356,697	554,014	△ 197,317
光熱水料費	36,519	44,413	△ 7,894
燃料費	318,188	362,424	△ 44,236
賃借料	853,587	932,894	△ 79,307
研修費	14,302	14,488	△ 186
諸謝金	147,347	182,814	△ 35,467
減価償却費	130,464	133,104	△ 2,640
租税公課	541,686	516,159	25,527
委託費	48,415	310,410	△ 261,995
修繕費	19,417	20,654	△ 1,237
新聞図書費	33,507	35,641	△ 2,134
保守管理費	27,574	56,999	△ 29,425
保険料	103,810	86,623	17,187
支払報酬	423,999	451,014	△ 27,015
支払手数料	64,260	64,260	0
<b>経常費用計</b>	<b>83,389,371</b>	<b>88,943,379</b>	<b>△ 5,554,008</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,590,000	△ 1,700,000	110,000
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,590,000</b>	<b>△ 1,700,000</b>	<b>110,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,590,000	△ 1,700,000	110,000
一般正味財産期首残高	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
一般正味財産期末残高	3,157,197	3,577,881	△ 420,684
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
受取寄付金	1,710,000	1,710,000	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	1,710,000	0
一般正味財産への振替額	△ 1,711,500	△ 1,711,500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>7,657,197</b>	<b>8,077,881</b>	<b>△ 420,684</b>

## 収支予算書内訳表(正味財産増減計算ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>500</b>	<b>0</b>	<b>500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>500</b>
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
<b>事業収益</b>	<b>57,735,671</b>	<b>0</b>	<b>57,735,671</b>	<b>17,355,200</b>	<b>0</b>	<b>75,090,871</b>
県民活動活性化事業	43,405,800	0	43,405,800	17,355,200	0	60,761,000
地域防災力強化事業	10,504,871	0	10,504,871	0	0	10,504,871
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	0	3,825,000	0	0	3,825,000
<b>受取補助金等</b>	<b>4,994,000</b>	<b>0</b>	<b>4,994,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,994,000</b>
受取県補助金	4,994,000	0	4,994,000	0	0	4,994,000
<b>受取寄付金</b>	<b>0</b>	<b>1,710,000</b>	<b>1,710,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,710,000</b>
民間協働型活動支援寄付金	0	1,710,000	1,710,000	0	0	1,710,000
<b>雑収益</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,000</b>
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
<b>経常収益計</b>	<b>62,734,171</b>	<b>1,710,000</b>	<b>64,444,171</b>	<b>17,355,200</b>	<b>0</b>	<b>81,799,371</b>
<b>(2) 経常費用</b>						
<b>事業費</b>	<b>64,324,171</b>	<b>1,710,000</b>	<b>66,034,171</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>66,034,171</b>
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	35,146,119	0	35,146,119	0	0	35,146,119
退職金給付費用	893,760	0	893,760	0	0	893,760
法定福利費	5,320,939	0	5,320,939	0	0	5,320,939
会議費	9,975	0	9,975	0	0	9,975
会場賃借料	122,224	0	122,224	0	0	122,224
旅費交通費	776,248	0	776,248	0	0	776,248
通信運搬費	1,281,459	0	1,281,459	0	0	1,281,459
消耗品費	1,361,343	0	1,361,343	0	0	1,361,343
光熱水料費	178,299	0	178,299	0	0	178,299
印刷製本費	1,773,571	0	1,773,571	0	0	1,773,571
賃借料	4,167,511	0	4,167,511	0	0	4,167,511
諸謝金	771,478	0	771,478	0	0	771,478
支払手数料	313,740	0	313,740	0	0	313,740
支払助成金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
支払寄付金	0	1,710,000	1,710,000	0	0	1,710,000
委託費	236,376	0	236,376	0	0	236,376
租税公課	3,367,550	0	3,367,550	0	0	3,367,550
研修費	69,825	0	69,825	0	0	69,825
広告宣伝費	560,846	0	560,846	0	0	560,846
修繕費	94,803	0	94,803	0	0	94,803
燃料費	1,553,504	0	1,553,504	0	0	1,553,504
保険料	506,839	0	506,839	0	0	506,839
支払負担金	1,557,548	0	1,557,548	0	0	1,557,548
保守管理費	134,623	0	134,623	0	0	134,623
新聞図書費	163,591	0	163,591	0	0	163,591
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,355,200</b>	<b>0</b>	<b>17,355,200</b>
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	10,754,563	0	10,754,563
退職給付費用	0	0	0	282,240	0	282,240
法定福利費	0	0	0	1,680,296	0	1,680,296
会議費	0	0	0	2,043	0	2,043
旅費交通費	0	0	0	149,964	0	149,964
通信運搬費	0	0	0	243,595	0	243,595
消耗品費	0	0	0	274,727	0	274,727
印刷製本費	0	0	0	356,697	0	356,697
光熱水料費	0	0	0	36,519	0	36,519
燃料費	0	0	0	318,188	0	318,188
賃借料	0	0	0	853,587	0	853,587
研修費	0	0	0	14,302	0	14,302
諸謝金	0	0	0	147,347	0	147,347
減価償却費	0	0	0	130,464	0	130,464
租税公課	0	0	0	541,686	0	541,686
委託費	0	0	0	48,415	0	48,415
修繕費	0	0	0	19,417	0	19,417
新聞図書費	0	0	0	33,507	0	33,507
保守管理費	0	0	0	27,574	0	27,574
保険料	0	0	0	103,810	0	103,810
支払報酬	0	0	0	423,999	0	423,999
支払手数料	0	0	0	64,260	0	64,260
<b>経常費用計</b>	<b>64,324,171</b>	<b>1,710,000</b>	<b>66,034,171</b>	<b>17,355,200</b>	<b>0</b>	<b>83,389,371</b>

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
一般正味財産期首残高	4,747,197	0	4,747,197	0	0	4,747,197
一般正味財産期末残高	3,157,197	0	3,157,197	0	0	3,157,197
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
一般正味財産への振替額	△1,711,500	0	△1,711,500	0	0	△1,711,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
III 正味財産期末残高	7,657,197	0	7,657,197	0	0	7,657,197

## (6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 鳥取県文化振興財団   |
| 2 | 目 的     | 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日<br>(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日<br>平成4年10月1日)   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日<br>平成4年10月8日)  |
| 5 | 基本財産    | 出えん金 2,000,000,000円<br>鳥取県出えん金 2,000,000,000円  |
| 6 | 役員等     | 評議員 7人 理事 7人 監事 2人<br>評議員 小谷幸久(鳥取県文化団体連合会会長)<br>" 齊木恭子(学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)<br>" 坂本修一(元鳥取県教育センター所長)<br>" 森原昌人(株式会社新日本海新聞社・論説委員長)<br>" 山田衛生(倉吉室内合奏団団長)<br>" 池上祥子(鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼文化政策課長)<br>" 山下文江(米子市文化ホール館長)<br>理事長 三田清人<br>常務理事 岡崎隆司(鳥取県立県民文化会館館長)<br>理事 井上拓也(鳥取市交響楽団事務局長) |

理事 大西 瑞香 (国立大学法人鳥根大学教育学部講師)  
" 尾上 明 (劇創西社OHKUS代表)  
" 中田 寛 (鳥取県教育委員会事務局小中学校課長)  
" 原 礼子 (山陰少年少女合唱団リトルフェニックス指揮者)

監事 岡本 康宏 (公益財団法人鳥取県造林公社理事長)  
" 高田 充征 (税理士)

7 職員 41人 (うち県退職職員 1人)

8 事務所 本所 鳥取市尚徳町101番地5 (鳥取県立県民文化会館)  
支所 倉吉市駄経寺町212番地5 (鳥取県立倉吉未来中心)  
支所 米子市西福原二丁目1番地10 (米子天満屋)

## 平成30年度事業実施状況

### I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

#### 1 財団の文化芸術事業の実施

##### (1) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業を10公演（東部4公演、中部3公演、西部は3公演）、また、特別共催事業を14公演（東部6公演、中部2公演、西部は6公演）実施した。

##### (2) 鳥取県からの補助事業の実施

ア 鳥取県からの補助を受けて、鳥取県総合芸術文化祭（以下、「とりアート」という。）開催に向けて、とりアート実行委員会の運営を行った。

イ 鳥取県からの補助を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

#### 2 鳥取県立県民文化会館の実施事業

##### (1) 文化芸術事業の実施

ア 優れた舞台芸術の創造を県民と財団が連携し、プロデュース作品として制作する「演劇公演」（宮田慶子 監修・演出、岡田達也 尾上貴尉 客演）を実施した。

イ 県内の有能な若手人材の発掘と育成、活動支援を行う鳥取県クラシックアーティスト・オーディション支援事業を実施した。また、平成29年度オーディションによって選抜した若手のアーティストに、技術研鑽や公演機会の提供等を行った。

ウ 県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術鑑賞やワークショップ体験を行う「とつとりの芸術宅配便」を実施した。

エ 郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供する「鳥取県青少年郷土芸能の祭典2018」を伯耆国「大山開山1300年祭」連携事業として実施した。

オ 高等学校演劇部員を対象とした「コミュニケーションワークショップ」及び「高校生のための演劇スクール」を実施した。

カ パリ管弦楽団等の一線で活躍する演奏家が、中学校吹奏楽実践者に楽器の基礎的な技術を教える「鳥取ブラスアカデミー」を実施した。

キ 文化施設の特性を活かしながら、誰もが文化芸術に親しめる機会を提供するため、「ARTS FOR EVERYONE『アート SQUARE 夢空間』」等を実施した。

##### (2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

#### 3 文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

##### (1) 友の会会員管理及びチケット販売システムの運営経費

##### (2) 芸術鑑賞大型事業

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域に愛され、人や文化の交流拠点となるよう、地域に根ざした会館づくり活動の一環として、「施設訪問コンサート」等、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業（楽演祭プロジェクト）」を実施した。

III 収益事業1：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

## 正味財産増減計算書

法人全体

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,587,054 ]	[ 17,434,588 ]	[ △ 6,847,534 ]
基本財産受取利息	10,587,054	17,434,588	△ 6,847,534
管理運営事業収益	[ 117,373,215 ]	[ 119,115,701 ]	[ △ 1,742,486 ]
施設利用料収益	106,211,030	107,645,210	△ 1,434,180
手数料収益	6,301,509	6,317,378	△ 15,869
使用料収益	3,984,166	3,938,593	45,573
公衆電話通話料収益	35,370	38,370	△ 3,000
複写機利用料収益	437,640	481,470	△ 43,830
充電器利用料収益	10,000	9,680	320
入場料・参加料収益	393,500	345,000	48,500
協賛金収益	0	340,000	△ 340,000
文化芸術事業収益	[ 54,018,859 ]	[ 44,129,796 ]	[ 9,889,063 ]
入場料・参加料収益	45,718,670	35,742,600	9,976,070
共催分配金収益	0	0	0
友の会会費収益	2,112,000	1,554,000	558,000
預りチケット等手数料収益	3,376,266	2,621,841	754,425
協賛金収益	0	0	0
負担金収益	2,811,923	4,211,355	△ 1,399,432
受託事業収益	[ 408,147,213 ]	[ 406,618,762 ]	[ 1,528,451 ]
県受託収益	333,825,808	332,659,374	1,166,434
市受託収益	74,321,405	73,959,388	362,017
受取補助金等	[ 67,951,921 ]	[ 68,828,663 ]	[ △ 876,742 ]
受取県補助金	39,739,855	39,621,018	118,837
受取国庫助成金	0	4,300,000	△ 4,300,000
受取民間助成金	4,450,000	5,293,000	△ 843,000
受取補助金等振替額	23,762,066	19,614,645	4,147,421
受取寄付金	[ 0 ]	[ 500,000 ]	[ △ 500,000 ]
受取寄付金	0	500,000	△ 500,000
雑収益	[ 345,307 ]	[ 98,870 ]	[ 246,437 ]
受取利息	18,400	9,600	8,800
有価証券利息	84,000	84,000	0
雑収益	242,907	5,270	237,637
経常収益計	658,423,569	656,726,380	1,697,189
(2) 経常費用			
事業費(文化芸術事業・鑑賞)	[ 79,047,938 ]	[ 80,221,787 ]	[ △ 1,173,849 ]
給料手当	8,682,285	8,302,704	379,581
臨時雇賃金	405,719	305,054	100,665
福利厚生費	1,752,555	1,692,267	60,288
旅費交通費	864,904	669,740	195,164
通信運搬費	2,366,956	3,112,422	△ 745,466
消耗品費	1,109,331	681,982	427,349
修繕費	11,124	0	11,124
印刷製本費	2,568,248	2,013,749	554,499
食糧費	211,349	187,877	23,472
賃借料	6,222,829	7,508,736	△ 1,285,907
保険料	72,250	72,260	△ 10
諸謝金	135,000	354,874	△ 219,874
租税公課	46,600	40,200	6,400
支払負担金	1,280,003	1,500,930	△ 220,927
委託費	46,739,025	48,541,825	△ 1,802,800
支払手数料	6,579,260	5,236,567	1,342,693
雑費	500	600	△ 100
事業費(県移管事業)	[ 39,739,855 ]	[ 39,783,702 ]	[ △ 43,847 ]
給料手当	24,398,017	23,907,611	490,406
臨時雇賃金	0	0	0

## 正味財産増減計算書

法人全体

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	116,300	137,503	△ 21,203
通信運搬費	68,772	66,388	2,384
消耗品費	202,683	177,657	25,026
印刷製本費	0	116,640	△ 116,640
食糧費	10,228	15,182	△ 4,954
燃料費	129,064	95,247	33,817
賃借料	611,649	896,599	△ 284,950
租税公課	3,200	2,000	1,200
委託費	9,337,200	9,566,400	△ 229,200
支払手数料	34,410	57,240	△ 22,830
事業費(県民文化会館管理運営)	[ 295,086,023 ]	[ 297,086,025 ]	[ △ 2,000,002 ]
役員報酬	4,618,480	4,668,285	△ 49,805
給料手当	108,579,688	106,241,095	2,338,593
臨時雇賃金	144,422	0	144,422
福利厚生費	21,305,224	21,028,593	276,631
旅費交通費	864,002	1,025,418	△ 161,416
通信運搬費	2,786,633	2,392,988	393,645
減価償却費	50,743	50,743	0
消耗什器備品費	0	321,840	△ 321,840
消耗品費	3,234,770	3,847,099	△ 612,329
修繕費	5,183,476	4,486,920	696,556
印刷製本費	371,260	354,660	16,600
食糧費	129,762	113,958	15,804
燃料費	271,354	326,733	△ 55,379
光熱水料費	38,545,196	40,049,878	△ 1,504,682
賃借料	9,678,103	11,207,797	△ 1,529,694
保険料	559,780	567,720	△ 7,940
諸謝金	261,718	232,623	29,095
租税公課	6,945,000	9,465,550	△ 2,520,550
支払負担金	72,900	110,815	△ 37,915
委託費	89,273,336	88,657,312	616,024
支払手数料	910,306	648,978	261,328
雑費	1,299,870	1,287,020	12,850
事業費(文化芸術事業・育成創造)	[ 24,307,067 ]	[ 26,261,554 ]	[ △ 1,954,487 ]
臨時雇賃金	12,000	100,945	△ 88,945
旅費交通費	2,164,716	1,549,960	614,756
通信運搬費	1,190,290	2,241,022	△ 1,050,732
消耗品費	160,584	291,814	△ 131,230
修繕費	108,000	0	108,000
印刷製本費	1,813,449	1,532,887	280,562
食糧費	413,947	607,105	△ 193,158
賃借料	3,056,727	4,993,186	△ 1,936,459
保険料	60,600	105,984	△ 45,384
諸謝金	3,289,388	6,023,376	△ 2,733,988
租税公課	400	2,400	△ 2,000
支払負担金	2,243,980	161,000	2,082,980
委託費	9,096,367	8,155,089	941,278
支払手数料	696,619	496,786	199,833
事業費(倉吉未来中心管理運営)	[ 212,937,099 ]	[ 215,858,630 ]	[ △ 2,921,531 ]
給料手当	73,055,737	70,968,833	2,086,904
臨時雇賃金	134,260	131,553	2,707
福利厚生費	14,118,195	13,752,297	365,898
旅費交通費	309,499	350,433	△ 40,934
通信運搬費	573,253	655,735	△ 82,482
消耗什器備品費	123,984	525,096	△ 401,112
消耗品費	3,294,070	2,773,370	520,700
修繕費	3,131,479	3,054,690	76,789
印刷製本費	395,804	495,828	△ 100,024

## 正味財産増減計算書

法人全体

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	89,657	75,081	14,576
光熱水料費	44,291,292	44,670,899	△ 379,607
賃借料	5,916,357	6,281,117	△ 364,760
保険料	364,140	405,370	△ 41,230
諸謝金	1,125,299	598,281	527,018
租税公課	5,509,400	5,706,200	△ 196,800
支払負担金	59,200	106,100	△ 46,900
委託費	59,856,317	64,758,925	△ 4,902,608
支払手数料	524,728	431,679	93,049
雑費	0	10,000	△ 10,000
事業費(文化振興事業基金)	[ 3,008,311 ]	[ 1,754,352 ]	[ 1,253,959 ]
減価償却費	248,976	0	248,976
修繕費	1,713,463	707,400	1,006,063
賃借料	1,033,560	1,033,560	0
支払手数料	12,312	13,392	△ 1,080
管理費	[ 3,767,435 ]	[ 3,345,091 ]	[ 422,344 ]
役員報酬	1,690,000	1,518,000	172,000
旅費交通費	278,710	387,495	△ 108,785
通信運搬費	112,148	94,127	18,021
消耗品費	4,482	6,741	△ 2,259
印刷製本費	30,414	2,400	28,014
食糧費	42,540	5,840	36,700
賃借料	581,215	367,414	213,801
諸謝金	551,137	571,137	△ 20,000
租税公課	84,000	82,200	1,800
支払負担金	49,000	47,360	1,640
委託費	10,800	10,800	0
支払手数料	332,989	251,577	81,412
経常費用計	657,893,728	664,311,141	△ 6,417,413
当期経常増減額	529,841	△ 7,584,761	8,114,602
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[ 211,680 ]	[ 173,740 ]	[ 37,940 ]
受取県補助金	0	173,740	△ 173,740
受取民間助成金	211,680	0	211,680
経常外収益計	211,680	173,740	37,940
(2) 経常外費用			
除却損失	[ 0 ]	[ 34,656 ]	[ △ 34,656 ]
車両運搬具除却損	0	34,656	△ 34,656
雑損失	[ 10,920 ]	[ 0 ]	[ 10,920 ]
貸倒損失	10,920	0	10,920
経常外費用計	10,920	34,656	△ 23,736
当期経常外増減額	200,760	139,084	61,676
当期一般正味財産増減額	730,601	△ 7,445,677	8,176,278
一般正味財産期首残高	106,983,180	114,428,857	△ 7,445,677
一般正味財産期末残高	107,713,781	106,983,180	730,601
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 1,171,000 ]	[ 5,713,000 ]	[ △ 4,542,000 ]
受取県補助金	1,171,000	5,713,000	△ 4,542,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 500,000 ]	[ △ 500,000 ]
受取寄付金	0	500,000	△ 500,000
基本財産運用益	[ 10,587,054 ]	[ 17,434,588 ]	[ △ 6,847,534 ]
基本財産受取利息	10,587,054	17,434,588	△ 6,847,534
一般正味財産への振替額	[ △ 34,349,120 ]	[ △ 37,549,233 ]	[ 3,200,113 ]
一般正味財産への振替額	△ 34,349,120	△ 37,549,233	3,200,113
当期指定正味財産増減額	△ 22,591,066	△ 13,901,645	△ 8,689,421
指定正味財産期首残高	2,039,871,188	2,053,772,833	△ 13,901,645
指定正味財産期末残高	2,017,280,122	2,039,871,188	△ 22,591,066

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	6,844,019	0	0	6,844,019	0	0	0	3,743,035	0	10,587,054
基本財産受取利息	6,844,019	0	0	6,844,019	0	0	0	3,743,035	0	10,587,054
管理運営事業収益	40,466,943	23,966,175	0	64,433,118	52,940,097	0	52,940,097	0	0	117,373,215
施設利用料収益	37,109,077	21,246,200	0	58,355,277	47,855,753	0	47,855,753	0	0	106,211,030
手数料収益	1,856,785	1,570,465	0	3,427,250	2,874,259	0	2,874,259	0	0	6,301,509
使用料収益	1,314,593	866,565	0	2,181,158	1,803,008	0	1,803,008	0	0	3,984,166
公衆電話通話料収益	9,798	9,375	0	19,173	16,197	0	16,197	0	0	35,370
複写機利用料収益	163,775	77,778	0	241,553	196,087	0	196,087	0	0	437,640
携帯電話充電器利用料収益	2,333	3,042	0	5,375	4,625	0	4,625	0	0	10,000
入場料・参加料収益	10,582	192,750	0	203,332	190,168	0	190,168	0	0	393,500
協賛金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化芸術事業収益	54,018,859	0	0	54,018,859	0	0	0	0	0	54,018,859
入場料・参加料収益	45,718,670	0	0	45,718,670	0	0	0	0	0	45,718,670
共催分配金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
友の会会費収益	2,112,000	0	0	2,112,000	0	0	0	0	0	2,112,000
預りチケット等手数料収益	3,376,266	0	0	3,376,266	0	0	0	0	0	3,376,266
協賛金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金収益	2,811,923	0	0	2,811,923	0	0	0	0	0	2,811,923
受託事業収益	146,705,486	85,449,011	0	232,154,497	175,992,716	0	175,992,716	0	0	408,147,213
県受託収益	146,705,486	47,247,809	0	193,953,295	139,872,513	0	139,872,513	0	0	333,825,808
市受託収益	0	38,201,202	0	38,201,202	36,120,203	0	36,120,203	0	0	74,321,405
受取補助金等	67,951,921	0	0	67,951,921	0	0	0	0	0	67,951,921
受取県補助金	39,739,855	0	0	39,739,855	0	0	0	0	0	39,739,855
受取国庫助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	4,450,000	0	0	4,450,000	0	0	0	0	0	4,450,000
受取補助金等振替額	23,762,066	0	0	23,762,066	0	0	0	0	0	23,762,066
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	229,425	40,092	0	269,517	51,390	0	51,390	24,400	0	345,307
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	18,400	0	18,400
有価証券利息	0	40,092	0	40,092	37,908	0	37,908	6,000	0	84,000
雑収益	229,425	0	0	229,425	13,482	0	13,482	0	0	242,907
<b>経常収益計</b>	<b>316,216,653</b>	<b>109,455,278</b>	<b>0</b>	<b>425,671,931</b>	<b>228,984,203</b>	<b>0</b>	<b>228,984,203</b>	<b>3,767,435</b>	<b>0</b>	<b>658,423,569</b>

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	321,638,681	114,135,689	0	435,774,370	207,199,958	0	207,199,958		0	642,974,328
役員報酬	773,932	111,366	0	885,298	198,035	0	198,035		0	1,083,333
給料手当	99,871,533	40,512,402	0	140,383,935	70,847,792	0	70,847,792		0	211,231,727
臨時雇賃金	500,328	69,009	0	569,337	127,064	0	127,064		0	696,401
福利厚生費	19,020,818	7,925,341	0	26,946,159	13,473,079	0	13,473,079		0	40,419,238
旅費交通費	3,640,129	159,082	0	3,799,211	520,210	0	520,210		0	4,319,421
通信運搬費	5,219,972	294,652	0	5,514,624	1,471,280	0	1,471,280		0	6,985,904
減価償却費	90,388	72,831	0	163,219	136,500	0	136,500		0	299,719
消耗什器備品費	0	63,727	0	63,727	60,257	0	60,257		0	123,984
消耗品費	3,322,886	1,693,151	0	5,016,037	2,985,401	0	2,985,401		0	8,001,438
修繕費	3,084,072	2,490,299	0	5,574,371	4,573,171	0	4,573,171		0	10,147,542
印刷製本費	4,594,057	203,443	0	4,797,500	351,261	0	351,261		0	5,148,761
食糧費	709,747	33,115	0	742,862	86,852	0	86,852		0	829,714
燃料費	206,671	46,083	0	252,754	101,644	0	101,644		0	354,398
光熱水料費	27,710,491	22,765,724	0	50,476,215	30,024,200	0	30,024,200		0	80,500,415
賃借料	16,460,639	3,041,007	0	19,501,646	7,017,579	0	7,017,579		0	26,519,225
保険料	453,044	187,167	0	640,211	416,559	0	416,559		0	1,056,770
諸謝金	3,574,090	578,403	0	4,152,493	658,912	0	658,912		0	4,811,405
租税公課	4,022,740	2,831,831	0	6,854,571	5,650,029	0	5,650,029		0	12,504,600
支払負担金	3,558,883	21,200	0	3,580,083	0	0	0		0	3,580,083
委託費	116,236,940	30,766,146	0	147,003,086	67,299,159	0	67,299,159		0	214,302,245
支払手数料	7,843,296	269,710	0	8,113,006	644,629	0	644,629		0	8,757,635
雑費	744,025	0	0	744,025	556,345	0	556,345		0	1,300,370
管理費								14,919,400	0	14,919,400
役員報酬								606,667	0	606,667
給料手当								8,102,480	0	8,102,480
福利厚生費								1,585,068	0	1,585,068
旅費交通費								278,710	0	278,710
通信運搬費								112,148	0	112,148
減価償却費								0	0	0
消耗什器備品費								0	0	0
消耗品費								4,482	0	4,482
印刷製本費								30,414	0	30,414
食糧費								42,540	0	42,540
燃料費								135,677	0	135,677
光熱水料費								2,336,073	0	2,336,073
賃借料								581,215	0	581,215
諸謝金								551,137	0	551,137
租税公課								84,000	0	84,000
支払負担金								125,000	0	125,000
委託費								10,800	0	10,800
支払手数料								332,989	0	332,989
雑費								0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>321,638,681</b>	<b>114,135,689</b>	<b>0</b>	<b>435,774,370</b>	<b>207,199,958</b>	<b>0</b>	<b>207,199,958</b>	<b>14,919,400</b>	<b>0</b>	<b>657,893,728</b>

## (6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,422,028	△ 4,680,411	0	△ 10,102,439	21,784,245	0	21,784,245	△ 11,151,965	0	529,841
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,422,028	△ 4,680,411	0	△ 10,102,439	21,784,245	0	21,784,245	△ 11,151,965	0	529,841
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
受取民間助成金	121,080	0	0	121,080	90,600	0	90,600	0	0	211,680
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	121,080	0	0	121,080	90,600	0	90,600	0	0	211,680
(2) 経常外費用										
貸倒損失	0	5,612	0	5,612	5,308	0	5,308	0	0	10,920
経常外費用計	0	5,612	0	5,612	5,308	0	5,308	0	0	10,920
当期経常外増減額	121,080	△ 5,612	0	115,468	85,292	0	85,292	0	0	200,760
他会計振替額	3,370,869	5,117,348	0	8,488,217	△ 8,488,217	0	△ 8,488,217	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,930,079	431,325	0	△ 1,498,754	13,381,320	0	13,381,320	△ 11,151,965	0	730,601
一般正味財産期首残高	2,052,811	5,000,001	0	7,052,812	△ 8,154,030	0	△ 8,154,030	108,084,398	0	106,983,180
一般正味財産期末残高	122,732	5,431,326	0	5,554,058	5,227,290	0	5,227,290	96,932,433	0	107,713,781
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	1,171,000	0	0	1,171,000	0	0	0	0	0	1,171,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	6,844,019	0	0	6,844,019	0	0	0	3,743,035	0	10,587,054
一般正味財産への振替額	△ 30,606,085	0	0	△ 30,606,085	0	0	0	△ 3,743,035	0	△ 34,349,120
当期指定正味財産増減額	△ 22,591,066	0	0	△ 22,591,066	0	0	0	0	0	△ 22,591,066
指定正味財産期首残高	1,639,871,188	0	0	1,639,871,188	0	0	0	400,000,000	0	2,039,871,188
指定正味財産期末残高	1,617,280,122	0	0	1,617,280,122	0	0	0	400,000,000	0	2,017,280,122
III 正味財産期末残高	1,617,402,854	5,431,326	0	1,622,834,180	5,227,290	0	5,227,290	496,932,433	0	2,124,993,903

## 貸借対照表

法人全体

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	178,369,273	167,469,557	10,899,716
現金	1,320,816	794,345	526,471
決済用普通預金	137,048,457	126,675,212	10,373,245
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
未収金	11,655,501	22,866,567	△11,211,066
前払金	350,605	349,807	798
立替金	3,222,809	3,282,828	△60,019
流動資産合計	193,598,188	193,968,759	△370,571
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	17,280,122	39,871,188	△22,591,066
特定資産合計	17,280,122	39,871,188	△22,591,066
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,459,100	2,459,100	0
車両運搬具減価償却累計額	△2,459,098	△2,459,098	0
什器備品	1,668,501	638,181	1,030,320
什器備品減価償却累計額	△887,155	△587,436	△299,719
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
その他固定資産合計	20,784,348	20,053,747	730,601
固定資産合計	2,038,064,470	2,059,924,935	△21,860,465
資産合計	2,231,662,658	2,253,893,694	△22,231,036
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,158,867	78,032,057	△1,873,190
前受金	19,824,850	16,234,960	3,589,890
預り金	10,685,038	12,772,309	△2,087,271
仮受金	0	0	0
流動負債合計	106,668,755	107,039,326	△370,571
負債合計	106,668,755	107,039,326	△370,571
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	14,440,927	15,553,000	△1,112,073
寄付金	2,002,839,195	2,024,318,188	△21,478,993
指定正味財産合計	2,017,280,122	2,039,871,188	△22,591,066
(うち基本財産への充当額)	( 2,000,000,000 )	( 2,000,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 17,280,122 )	( 39,871,188 )	( △22,591,066 )
2. 一般正味財産	107,713,781	106,983,180	730,601
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	2,124,993,903	2,146,854,368	△21,860,465
負債及び正味財産合計	2,231,662,658	2,253,893,694	△22,231,036

## 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小 計	収1	共通	小 計		
<b>I 資産の部</b>									
1. 流動資産									
現金預金	43,510,960	14,949,672	0	58,460,632	32,678,221	0	32,678,221	87,230,420	178,369,273
現金	763,600	239,179	0	1,002,779	318,037	0	318,037	0	1,320,816
決済用普通預金	42,747,360	14,710,493	0	57,457,853	32,360,184	0	32,360,184	47,230,420	137,048,457
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
未収金	7,365,669	548,121	0	7,913,790	3,741,711	0	3,741,711	0	11,655,501
前払金	200,546	0	0	200,546	150,059	0	150,059	0	350,605
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	33,427	1,626,787	0	1,660,214	1,562,595	0	1,562,595	0	3,222,809
流動資産合計	51,110,602	17,124,580	0	68,235,182	38,132,586	0	38,132,586	87,230,420	193,598,188
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産									
文化振興事業積立資産	17,280,122	0	0	17,280,122	0	0	0	0	17,280,122
特定資産合計	17,280,122	0	0	17,280,122	0	0	0	0	17,280,122
(3) その他固定資産									
車両運搬具	642,642	686,498	0	1,329,140	1,129,960	0	1,129,960	0	2,459,100
車両運搬具減価償却累計額	△ 642,641	△ 686,497	0	△ 1,329,138	△ 1,129,960	0	△ 1,129,960	0	△ 2,459,098
什器備品	549,132	364,158	0	913,290	755,211	0	755,211	0	1,668,501
什器備品減価償却累計額	△ 426,402	△ 72,831	0	△ 499,233	△ 387,922	0	△ 387,922	0	△ 887,155
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
投資有価証券	0	5,140,000	0	5,140,000	4,860,000	0	4,860,000	10,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	122,731	5,431,328	0	5,554,059	5,227,289	0	5,227,289	10,003,000	20,784,348
固定資産合計	1,617,402,853	5,431,328	0	1,622,834,181	5,227,289	0	5,227,289	410,003,000	2,038,064,470
資 産 合 計	1,668,513,455	22,555,908	0	1,691,069,363	43,359,875	0	43,359,875	497,233,420	2,231,662,658
<b>II 負債の部</b>									
1. 流動負債									
未払金	28,776,646	15,492,792	0	44,269,438	31,591,505	0	31,591,505	297,924	76,158,867
前受金	12,175,824	1,480,217	0	13,656,041	6,168,809	0	6,168,809	0	19,824,850
預り金	10,158,131	151,573	0	10,309,704	372,271	0	372,271	3,063	10,685,038
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	51,110,601	17,124,582	0	68,235,183	38,132,585	0	38,132,585	300,987	106,668,755
負 債 合 計	51,110,601	17,124,582	0	68,235,183	38,132,585	0	38,132,585	300,987	106,668,755
<b>III 正味財産の部</b>									
1. 指定正味財産									
県補助金	14,440,927	0	0	14,440,927	0	0	0	0	14,440,927
寄付金	1,602,839,195	0	0	1,602,839,195	0	0	0	400,000,000	2,002,839,195
指定正味財産合計	1,617,280,122	0	0	1,617,280,122	0	0	0	400,000,000	2,017,280,122
(うち基本財産への充当額)	( 1,600,000,000 )	( 0 )	( 0 )	( 1,600,000,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 400,000,000 )	( 2,000,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 17,280,122 )	( 0 )	( 0 )	( 17,280,122 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 17,280,122 )
2. 一般正味財産	122,732	5,431,326	0	5,554,058	5,227,290	0	5,227,290	96,932,433	107,713,781
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	1,617,402,854	5,431,326	0	1,622,834,180	5,227,290	0	5,227,290	496,932,433	2,124,993,903
負債及び正味財産合計	1,668,513,455	22,555,908	0	1,691,069,363	43,359,875	0	43,359,875	497,233,420	2,231,662,658

## 収支計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団会計	県民文化会館 会計	倉吉未来中心 会計	基金会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>I 収入の部</b>							
1 基本財産運用収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,587,054 ]		[ 10,587,054 ]
基本財産利息収入	0	0	0	0	10,587,054		10,587,054
2 管理運営事業収入	[ 0 ]	[ 70,746,409 ]	[ 46,626,806 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 117,373,215 ]
施設利用料収入	0	64,876,010	41,335,020	0	0		106,211,030
手数料収入	0	3,246,129	3,055,380	0	0		6,301,509
使用料収入	0	2,298,240	1,685,926	0	0		3,984,166
公衆電話通話料収入	0	17,130	18,240	0	0		35,370
複写機利用料収入	0	286,320	151,320	0	0		437,640
充電器利用料収入	0	4,080	5,920	0	0		10,000
入場料・参加料収入	0	18,500	375,000	0	0		393,500
協賛金収入	0	0	0	0	0		0
3 文化芸術事業収入	[ 53,489,359 ]	[ 529,500 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 54,018,859 ]
入場料・参加料収入	45,189,170	529,500	0	0	0		45,718,670
共催分配金収入	0	0	0	0	0		0
友の会会費収入	2,112,000	0	0	0	0		2,112,000
預りチケット等手数料収入	3,376,266	0	0	0	0		3,376,266
協賛金収入	0	0	0	0	0		0
負担金収入	2,811,923	0	0	0	0		2,811,923
4 受託事業収入	[ 0 ]	[ 241,904,000 ]	[ 166,243,213 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 408,147,213 ]
県受託収入	0	241,904,000	91,921,808	0	0		333,825,808
市受託収入	0	0	74,321,405	0	0		74,321,405
5 補助金等収入	[ 39,889,855 ]	[ 4,511,680 ]	[ 0 ]	[ 1,171,000 ]	[ 0 ]		[ 45,572,535 ]
県補助金収入	39,739,855	0	0	1,171,000	0		40,910,855
国庫助成金収入	0	0	0	0	0		0
民間助成金収入	150,000	4,511,680	0	0	0		4,661,680
6 寄付金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]
寄付金収入	0	0	0	0	0		0
7 雑収入	[ 211,407 ]	[ 31,500 ]	[ 78,000 ]	[ 0 ]	[ 24,400 ]		[ 345,307 ]
受取利息収入	0	0	0	0	18,400		18,400
有価証券利息収入	0	0	78,000	0	6,000		84,000
雑収入	211,407	31,500	0	0	0		242,907
8 他会計からの繰入金収入	[ 25,197,172 ]	[ 1,619,258 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △26,816,430 ]	[ — ]
他会計からの繰入金収入	25,197,172	1,619,258	0	0	0	△26,816,430	—
9 特定資産取崩収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 23,762,066 ]	[ 0 ]		[ 23,762,066 ]
文化振興事業積立資産取崩収入	0	0	0	23,762,066	0		23,762,066
10 基本財産投資有価証券償還収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]
鳥取県債償還収入	0	0	0	0	0		0
当期収入合計(A)	118,787,793	319,342,347	212,948,019	24,933,066	10,611,454	△26,816,430	659,806,249
前期繰越収支差額	0	0	0	0	86,929,433	0	86,929,433
収入合計(B)	118,787,793	319,342,347	212,948,019	24,933,066	97,540,887	△26,816,430	746,735,682
<b>II 支出の部</b>							
1 事業費支出	[ 118,787,793 ]	[ 319,342,347 ]	[ 212,937,099 ]	[ 2,759,335 ]	[ 0 ]		[ 653,826,574 ]
役員報酬支出	0	4,618,480	0	0	0		4,618,480
給料手当支出	33,080,302	108,579,688	73,055,737	0	0		214,715,727
臨時雇賃金支出	405,719	156,422	134,260	0	0		696,401
福利厚生費支出	6,580,887	21,305,224	14,118,195	0	0		42,004,306
旅費交通費支出	981,204	3,028,718	309,499	0	0		4,319,421
通信運搬費支出	2,435,728	3,976,923	573,253	0	0		6,985,904
消耗什器備品費支出	0	0	123,984	0	0		123,984
消耗品費支出	1,312,014	3,395,354	3,294,070	0	0		8,001,438
修繕費支出	11,124	5,291,476	3,131,479	1,713,463	0		10,147,542
印刷製本費支出	2,568,248	2,184,709	395,804	0	0		5,148,761
食糧費支出	221,577	543,709	64,428	0	0		829,714
燃料費支出	129,064	271,354	89,657	0	0		490,075
光熱水料費支出	0	38,545,196	44,291,292	0	0		82,836,488
賃借料支出	6,834,478	12,734,830	5,916,357	1,033,560	0		26,519,225
保険料支出	72,250	620,380	364,140	0	0		1,056,770
諸謝金支出	135,000	3,551,106	1,125,299	0	0		4,811,405
租税公課支出	49,800	6,945,400	5,509,400	0	0		12,504,600
負担金支出	1,280,003	2,316,880	59,200	0	0		3,656,083
委託費支出	56,076,225	98,369,703	59,856,317	0	0		214,302,245
手数料支出	6,613,670	1,606,925	524,728	12,312	0		8,757,635
雑支出	500	1,299,870	0	0	0		1,300,370

## 収支計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団会計	県民文化会館 会計	倉吉未来中心 会計	基金会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
2 管理費支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,767,435 ]		[ 3,767,435 ]
役員報酬支出	0	0	0	0	1,690,000		1,690,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	278,710		278,710
通信運搬費支出	0	0	0	0	112,148		112,148
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0		0
消耗品費支出	0	0	0	0	4,482		4,482
印刷製本費支出	0	0	0	0	30,414		30,414
食糧費支出	0	0	0	0	42,540		42,540
賃借料支出	0	0	0	0	581,215		581,215
諸謝金支出	0	0	0	0	551,137		551,137
租税公課支出	0	0	0	0	84,000		84,000
負担金支出	0	0	0	0	49,000		49,000
委託費支出	0	0	0	0	10,800		10,800
手数料支出	0	0	0	0	332,989		332,989
3 他会計への繰入金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,972,411 ]	[ 6,844,019 ]	[ △26,816,430 ]	[ - ]
他会計への繰入金支出	0	0	0	19,972,411	6,844,019	△26,816,430	-
4 その他支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,920 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 10,920 ]
貸倒支出	0	0	10,920	0	0		10,920
5 特定資産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,171,000 ]	[ 0 ]		[ 1,171,000 ]
文化振興事業積立資産取得支出	0	0	0	1,171,000	0		1,171,000
6 固定資産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,030,320 ]	[ 0 ]		[ 1,030,320 ]
什器備品購入支出	0	0	0	1,030,320	0		1,030,320
7 基本財産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0		0
当期支出合計(C)	118,787,793	319,342,347	212,948,019	24,933,066	10,611,454	△26,816,430	659,806,249
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	0	86,929,433	0	86,929,433

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

車両及び運搬具（倉吉未来中心公用車1台）…定率法によっている。

車両及び運搬具（県民文化会館除雪機1台）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館プロジェクター①）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館音響調整卓用パソコン一式）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館プロジェクター②）…定率法によっている。

器具及び備品…（倉吉未来中心プロジェクター・スクリーン）…定率法によっている。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
文化振興事業積立資産	39,871,188	1,171,000	23,762,066	17,280,122
小計	39,871,188	1,171,000	23,762,066	17,280,122
合計	2,039,871,188	1,171,000	23,762,066	2,017,280,122

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	(2,000,000,000)	—	—
小計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	—	—
特定資産				
文化振興事業積立資産	17,280,122	(17,280,122)	—	—
小計	17,280,122	(17,280,122)	—	—
合計	2,017,280,122	(2,017,280,122)	—	—

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,335,600	1,335,599	1
車両運搬具	1,123,500	1,123,499	1
什器備品	313,425	313,424	1
什器備品	324,756	324,755	1
什器備品	321,840	107,280	214,560
什器備品	708,480	141,696	566,784
合計	4,127,601	3,346,253	781,348

## (6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県債	2,000,000,000	2,000,000,000	0
鳥取県公募公債	10,000,000	10,191,920	191,920
鳥取県公募公債	10,000,000	9,965,450	△34,550
合 計	2,020,000,000	2,020,157,370	157,370

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
・受取県補助金	鳥取県知事	39,871,188	1,171,000	23,762,066	17,280,122	指定正味財産
・受取県補助金	鳥取県知事	0	39,739,855	39,739,855	0	
助成金(民間助成金)						
・プロデュース創作公演	(一財)地域創造	0	4,300,000	4,300,000	0	
・人形浄瑠璃文楽鳥取 公演	(公財)ごうぎん鳥 取文化振興財団	0	150,000	150,000	0	
合 計		39,871,188	45,360,855	67,951,921	17,280,122	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費等計上による振替額	34,349,120
合 計	34,349,120

## 財 産 目 録

法人全体

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	現金 県民文化会館 手元保管 倉吉未来中心 手元保管	運転資金として	1,320,816
	預金	決済用普通預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店 No. 鳥取銀行 鳥取県庁支店 No. 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No. 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No. 山陰合同銀行 倉吉支店 No. 鳥取銀行 倉吉支店 No. 山陰合同銀行 倉吉支店 No. 鳥取銀行 鳥取県庁支店 No.	運転資金として	137,048,457
		定期預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店 No. 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No.	余裕資金の再運用として	40,000,000
	未収金	施設利用者 外	平成30年度施設利用料 外	11,655,501
	前払金 立替金	(一社)鳥取県労働基準協会東部支部 アシード(株)鳥取支店 外	平成30年度労働保険料 2月分自動販売機電気料金 外	350,605 3,222,809
流動資産合計				193,598,188
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	鳥取県平成23年度第7号債 鳥取県平成28年度第12号債 鳥取県平成29年度第12号債	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源としている	2,000,000,000
特定資産	文化振興事業積立資産	決済用普通預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店	鳥取県からの基金造成事業補助金を積み立て、文化振興事業に関する事業費の財源としている	17,280,122
その他固定資産	車両運搬具	公用車1台、歩行型ロー刈除雪機1台	管理運営の用に供している	2,459,100
	車両運搬具減価償却累計額			△2,459,098
	什器備品	プロジェクター3台、音響調整卓用パソコン1式、スクリーン1台	管理運営の用に供している	1,668,501
	什器備品減価償却累計額			△887,155
	電話加入権	電話1回線	管理運営の用に供している	3,000
	投資有価証券	鳥取県公募公債平成24年度第1回 鳥取県公募公債平成27年度第1回	運用益を公益目的事業及び管理運営並びに収益事業の財源としている	20,000,000
固定資産合計				2,038,064,470
資産合計				2,231,662,658
(流動負債)				
	未払金	職員 外	3月分精算旅費 外	76,158,867
	前受金	施設利用者 外	平成31年度施設利用料 外	19,824,850
	預り金	鳥取税務署 外	3月分源泉徴収税 外	10,685,038
流動負債合計				106,668,755
負債合計				106,668,755
正味財産				2,124,993,903

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。

## 令和元年度事業計画

## 1 鳥取県立県民文化会館の実施事業

## (1) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

- ア 管理事務
- イ 利用料徴収事務
- ウ 地域の賑わい創出事業事務
- エ 教育機関連携事業事務
- オ 鳥取県文化施設協議会事務局館
- カ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部支部長館

## (2) 文化芸術事業の実施

ア 特色ある地域文化と文化芸術の魅力の発信、創造性豊かな地域づくりの推進、県内文化芸術の活性化を図るため、県民が主体的に参加する事業や、鑑賞・体験事業を実施する。

イ 鳥取県の未来を担う若手活動者や若年層を対象に、音楽や演劇等のジャンルにおいて、裾野の拡大、レベルアップ、コミュニケーション力の向上を目的とした事業を実施し、将来的なネットワークづくりなどの環境整備の構築へ繋げる。

ウ 県内の優れた郷土芸能の伝承、我が国古来の古典芸能の継承と発展を図る事業を実施する。

	事業名	開催時期	開催場所
1	プロデュース公演 音楽、舞踊（洋舞）、演劇公演の 開催のための準備業務	音楽：2020年度 舞踊（洋舞）：2021年度 演劇：2022年度	未定
2	<次世代育成事業> とっとりの芸術宅配便	5月～2月 （40回程度）	小・中学校、特別 支援学校等
3	<次世代育成事業> トライアート	（事業内容） 鳥取の未来を担う若手活動者や若年層を対象に、 鑑賞事業や育成事業と連携したワークショップ等 を実施する。	
4	<次世代育成事業> 若手クラシックアーティスト育 成プロジェクト	（事業内容） クラシックアーティスト・オーディション参加者 の発掘と拡大のため、楽器体験やコンサートの実 施、ジャンル別のクリニック等を実施する。	
5	<伝承・継承事業> 鳥取県青少年郷土芸能の祭典 2019	10月27日（日）	岩美郡岩美町
	<伝承・継承事業> 古典芸能体験事業（2020年 度開催）	※「鳥取県青少年郷土芸能の祭典」と「古典芸能 体験事業」を各年度、交互に開催予定	

## 2 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

(6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団

- (1) 管理事務
- (2) 利用料徴収事務
- (3) 未来つながるプロジェクト事務
  - ア まちづくりの取組
  - イ ひとづくりの取組

3 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

国内外の芸術性の高い公演、日本古来から継承される伝統芸能、その他幅広いジャンルの舞台公演の鑑賞機会を提供するため、次の事業を行う。

鑑賞公演（9事業11公演：東部4公演、中部4公演、西部3公演）

※このほか、特別共催事業を12公演程度実施予定

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	リチャード・クレイダーマン2019 with ストリングス・トリオ&パーカッション	5月13日（月）	米子市公会堂
2	新国立劇場2018／2019シリーズダンス森山開次「NINJA」	7月9日（火）	鳥取市民会館
3	NHK交響楽団演奏会 鳥取公演	7月23日（火）	とりぎん文化会館
4	東京バレエ団「子どものためのバレエ『ドン・キホーテの夢』」	8月10日（土）	米子市公会堂
5	宝塚歌劇 宙組全国ツアー鳥取公演（2回公演）	9月5日（木）	とりぎん文化会館
6	広上淳一×京都市交響楽団 倉吉スペシャル演奏会	10月14日（月・祝）	倉吉未来中心
7	劇団四季「エビータ」	11月30日（土）	倉吉未来中心
8	MUGEN∞能	1月10日（金）	米子市公会堂
9	春風亭一之輔 独演会（2回公演）	3月6日（金） 3月7日（土）	倉吉未来中心

(2) 鳥取県からの補助事業の実施

ア 鳥取県からの補助を受けて、とりアート開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

イ 鳥取県からの補助を受けて、芸術鑑賞教室開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2019	通年	—
2	芸術鑑賞教室開催事業	通年	—

4 文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるため、次の文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

- (1) 芸術鑑賞大型事業等への充当
- (2) 友の会会員管理・チケット販売システム賃借料への充当

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,600,000	10,682,000	△ 82,000	
基本財産受取利息	10,600,000	10,682,000	△ 82,000	
管理運営事業収益	125,396,000	126,566,000	△ 1,170,000	
施設利用料収益	114,323,000	115,080,000	△ 757,000	
手数料収益	6,494,000	6,525,000	△ 31,000	
使用料収益	3,979,000	3,959,000	20,000	
公衆電話通話料収益	46,000	54,000	△ 8,000	
複写機利用料収益	454,000	488,000	△ 34,000	
携帯電話充電器利用 料収益	10,000	10,000	0	
入場料・参加料収益	90,000	450,000	△ 360,000	
文化芸術事業収益	51,628,000	54,219,000	△ 2,591,000	
入場料・参加料収益	43,061,000	47,941,000	△ 4,880,000	
共催分配金収益	3,967,000	3,178,000	789,000	
友の会会費収益	2,000,000	1,800,000	200,000	
預りチケット等 料収益	2,600,000	1,300,000	1,300,000	
受託事業収益	453,527,000	417,937,000	35,590,000	
県受託収益	398,208,000	339,533,000	58,675,000	
市受託収益	55,319,000	78,404,000	△ 23,085,000	
受取補助金等	54,042,000	68,811,000	△ 14,769,000	
受取地方公共団体補助金	39,798,000	40,445,000	△ 647,000	
受取民間助成金	0	1,500,000	△ 1,500,000	
受取補助金等振替額	14,244,000	26,866,000	△ 12,622,000	
雑収益	94,000	94,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
有価証券利息	84,000	84,000	0	
経常収益計	695,287,000	678,309,000	16,978,000	
(2) 経常費用				
事業費	688,259,502	663,058,907	25,200,595	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	213,859,510	209,731,377	4,128,133	
臨時雇賃金	132,000	186,000	△ 54,000	
福利厚生費	41,419,698	40,734,566	685,132	
旅費交通費	8,374,000	8,119,000	255,000	
通信運搬費	6,904,000	5,369,000	1,535,000	
減価償却費	299,719	68,071	231,648	
消耗什器備品費	1,316,000	1,441,000	△ 125,000	
消耗品費	11,375,000	8,062,000	3,313,000	
修繕費	11,500,000	11,045,000	455,000	
印刷製本費	7,293,000	5,839,000	1,454,000	
食糧費	1,157,000	1,470,000	△ 313,000	
燃料費	433,000	427,500	5,500	
光熱水料費	83,890,575	79,556,393	4,334,182	

## (6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
賃借料	29,112,000	28,185,000	927,000	
保険費	1,122,000	1,106,000	16,000	
諸謝金	5,690,000	3,697,000	1,993,000	
租税公課	18,641,000	15,203,000	3,438,000	
支払負担金	1,309,000	4,353,000	△ 3,044,000	
委託費	236,299,000	230,680,000	5,619,000	
支払手数料	7,133,000	6,786,000	347,000	
管理費	15,209,217	15,335,492	△ 126,275	
役員報酬	752,000	824,000	△ 72,000	
給与手当	8,206,490	8,043,623	162,867	
福利厚生費	1,624,302	1,597,434	26,868	
旅費交通費	339,000	513,000	△ 174,000	
通信運搬費	100,000	130,000	△ 30,000	
減価償却費	0	17,328	△ 17,328	
消耗品費	15,000	17,000	△ 2,000	
印刷製本費	12,000	84,000	△ 72,000	
食糧費	18,000	21,000	△ 3,000	
燃料費	183,000	190,500	△ 7,500	
光熱水料費	2,468,425	2,288,607	179,818	
賃借料	353,000	374,000	△ 21,000	
諸謝金	540,000	540,000	0	
租税公課	85,000	85,000	0	
支払負担金	128,000	128,000	0	
委託費	11,000	11,000	0	
支払手数料	374,000	471,000	△ 97,000	
経常費用計	703,468,719	678,394,399	25,074,320	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,181,719	△ 85,399	△ 8,096,320	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 8,181,719	△ 85,399	△ 8,096,320	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,181,719	△ 85,399	△ 8,096,320	
一般正味財産期首残高	106,983,180	114,428,857	△ 7,445,677	
一般正味財産期末残高	98,801,461	114,343,458	△ 15,541,997	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	10,600,000	10,682,000	△ 82,000	
一般正味財産への振替額	△ 24,844,000	△ 37,548,000	12,704,000	
当期指定正味財産増減額	△ 14,244,000	△ 26,866,000	12,622,000	
指定正味財産期首残高	2,039,871,188	2,053,772,833	△ 13,901,645	
指定正味財産期末残高	2,025,627,188	2,026,906,833	△ 1,279,645	
III 正味財産期末残高	2,124,428,649	2,141,250,291	△ 16,821,642	

## 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,967,000	0	3,633,000		10,600,000
基本財産受取利息	6,967,000	0	3,633,000		10,600,000
管理運営事業収益	70,938,989	54,457,011			125,396,000
施設利用料収益	64,714,247	49,608,753			114,323,000
手数料収益	3,638,576	2,855,424			6,494,000
使用料収益	2,249,011	1,729,989			3,979,000
公衆電話通話料収益	25,555	20,445			46,000
複写機利用料収益	257,032	196,968			454,000
携帯電話充電器利用料 収益	5,548	4,452			10,000
入場料・参加料収益	49,020	40,980			90,000
文化芸術事業収益	51,628,000	0			51,628,000
入場料・参加料収益	43,061,000	0			43,061,000
共催分配金収益	3,967,000	0			3,967,000
友の会会費収益	2,000,000	0			2,000,000
預りチケット等手数料収益	2,600,000	0			2,600,000
受託事業収益	264,689,297	188,837,703			453,527,000
県受託収益	235,259,589	162,948,411			398,208,000
市受託収益	29,429,708	25,889,292			55,319,000
受取補助金等	54,042,000	0			54,042,000
受取地方公共団体補助金	39,798,000	0			39,798,000
受取補助金等振替額	14,244,000	0			14,244,000
雑収益	41,496	36,504	16,000		94,000
受取利息	0	0	10,000		10,000
有価証券利息	41,496	36,504	6,000		84,000
経常収益計	448,306,782	243,331,218	3,649,000	0	695,287,000
(2) 経常費用					
事業費	465,154,549	223,104,953			688,259,502
役員報酬	824,200	175,800			1,000,000
給料手当	142,216,206	71,643,304			213,859,510
臨時雇賃金	132,000	0			132,000
福利厚生費	27,613,132	13,806,566			41,419,698
旅費交通費	7,233,406	1,140,594			8,374,000
通信運搬費	5,680,189	1,223,811			6,904,000
減価償却費	168,457	131,262			299,719
消耗什器備品費	746,624	569,376			1,316,000
消耗品費	7,131,980	4,243,020			11,375,000
修繕費	6,511,300	4,988,700			11,500,000
印刷製本費	6,246,927	1,046,073			7,293,000
食糧費	1,055,212	101,788			1,157,000
燃料費	293,203	139,797			433,000
光熱水料費	53,405,033	30,485,542			83,890,575
賃借料	20,996,673	8,115,327			29,112,000
保険料	724,653	397,347			1,122,000

## (6) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
諸謝金	5,094,530	595,470			5,690,000
租税公課	10,636,232	8,004,768			18,641,000
支払負担金	1,251,385	57,615			1,309,000
委託費	160,725,070	75,573,930			236,299,000
支払手数料	6,468,137	664,863			7,133,000
管理費			15,209,217		15,209,217
役員報酬			752,000		752,000
給料手当			8,206,490		8,206,490
福利厚生費			1,624,302		1,624,302
旅費交通費			339,000		339,000
通信運搬費			100,000		100,000
消耗品費			15,000		15,000
印刷製本費			12,000		12,000
食糧費			18,000		18,000
燃料費			183,000		183,000
光熱水料費			2,468,425		2,468,425
賃借料			353,000		353,000
諸謝金			540,000		540,000
租税公課			85,000		85,000
支払負担金			128,000		128,000
委託費			11,000		11,000
支払手数料			374,000		374,000
経常費用計	465,154,549	223,104,953	15,209,217	0	703,468,719
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,847,767	20,226,265	△ 11,560,217	0	△ 8,181,719
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 16,847,767	20,226,265	△ 11,560,217	0	△ 8,181,719
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	15,530,036	△ 7,648,036	△ 7,882,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,317,731	12,578,229	△ 19,442,217	0	△ 8,181,719
一般正味財産期首残高	5,349,890	4,700,857	96,932,433	0	106,983,180
一般正味財産期末残高	4,032,159	17,279,086	77,490,216	0	98,801,461
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	6,967,000		3,633,000		10,600,000
一般正味財産への振替額	△ 21,211,000		△ 3,633,000		△ 24,844,000
当期指定正味財産増減額	△ 14,244,000		0	0	△ 14,244,000
指定正味財産期首残高	1,639,871,188		400,000,000	0	2,039,871,188
指定正味財産期末残高	1,625,627,188		400,000,000	0	2,025,627,188
III 正味財産期末残高	1,629,659,347	17,279,086	477,490,216	0	2,124,428,649

## (7) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日  
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日  
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日  
平成6年10月3日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 24,000,000円  
鳥取県出えん金 12,000,000円  
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 7人 理 事 7人 監 事 2人  
評 議 員 廣 瀬 龍 一 (鳥取県地域づくり推進部長)  
" 高 橋 義 幸 (鳥取市企画推進部長)  
" 五 島 朋 子 (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学  
研究科附属芸術文化センター長)  
" 尾 崎 直 美 (鳥取市文化団体協議会理事)  
" 大 嶋 陽 一 (鳥取県立博物館学芸課人文担当主任学  
芸員)  
" 長 尾 志 保 (鳥取県PTA協議会事務局長)  
" 小 谷 泰 司 (社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会佐  
治町総合福祉センター副所長)  
理 事 長 国 森 洋 (わらべ館館長)  
理 事 西 岡 恵 子 (「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実  
行委員)

理事 池上祥子（鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼  
文化政策課長）

〃 福山博俊（鳥取市企画推進部文化交流課長）

〃 張漢賢（公立大学法人公立鳥取環境大学環境学  
部教授）

〃 成清仁士（国立大学法人鳥取大学地域価値創造研  
究教育機構地域連携 PBL 推進室室長）

〃 木村昭彦

監事 上田雅稔（弁護士）

〃 山下恭史（一般社団法人鳥取市観光コンベンショ  
ン協会副会長）

7 職員 13人（うち県退職職員 1人）

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

## 平成30年度事業実施状況

実施事業（総事業費172,870千円）

法人の目的である、童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。管理運営に際しては、協定書及び仕様書に基づき公共施設として広く一般の利用に供すとともに、利用促進を図り童謡とおもちゃをテーマとした複合文化施設として、一体的かつ効果的な童謡・唱歌とおもちゃ文化の普及啓発に努めた。

わらべ館の利用者については、年間目標である12万人を達成し、126,650人（前年比2,570人増）となった。また、当年度より新たに導入した65歳以上を対象とするシニア会員制度が奏功し、友の会の会員数は前年度末より147人増え、前年比21%増となるなど成果があった。

特筆すべき出来事として、平成30年6月1日に一般社団法人日本童謡協会（会長 湯山昭）より、童謡文化賞が当財団に贈られた。「童謡」の普及発展に寄与した団体や個人に贈られるこの賞は、わらべ館が遊びながら学べる体験型施設であること、数多くのイベントや企画展によって童謡・唱歌や子どもの歌の次世代への継承に積極的に取り組んでいること等が評価され、受賞に至ったものであり、これを励みに、より一層、童謡・唱歌とおもちゃの文化振興に取り組んでいる。

## 1 童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費84,389千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) 童謡唱歌体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

当年度は、童謡運動のさきがけとなった雑誌「赤い鳥」の創刊100年を記念して、基金事業「童謡誕生100年コンサート」を鳥取市民会館大ホールで開催した。NHKの番組パーソナリティを務めるピアニスト小原孝氏、ソプラニスタの岡本知高氏を出演者に迎え、地元の鳥取市少年少女合唱団との共演も好評を博した。

また、岡野貞一の生誕140年にも当たることから、童謡・唱歌のふるさと鳥取企画実行委員会から、特別展の開催や記念の楽譜集、岡野の生涯をまとめた資料集の編集発行を受託し、童謡・唱歌専門員の日々の研究成果を活かして取り組んだ。

## 2 おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費80,025千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) おもちゃ文化体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

資料収集事業においては、洋書専門の古書店から1910年代のフランス製ゾートロープを購入した。ゾートロープとは、回転する円筒のスリットから中を覗くと、絵が動いて見え

るというアニメーションの原型のようなおもちゃである。

企画展の一つとしてラジオコントロール（RC）玩具のおもちゃ展を開催し、期間中の関連イベントでは地元の愛好家を講師に迎えドローンの操縦体験を実施。参加者に最新技術を楽しんでいただいた。また、毎月1回開催するおもちゃの病院も10周年を迎え、継続的に「患者」を受け入れ、治療（修理）し、地域に定着したイベントとなっている。

3 法人管理事業（管理事業 事業費8,456千円）

財団管理事業

関係諸法令に則り、公益法人として適切な法人経営を行った。

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	22,663,115	22,362,765	300,350
入館料収益	15,862,800	16,173,450	△ 310,650
ほーる利用収益	1,882,860	1,774,225	108,635
友の会会費収益	1,880,000	1,725,000	155,000
事業収益	726,800	567,200	159,600
館内販売売上高	2,310,655	2,122,890	187,765
受取補助金等	148,865,695	146,258,805	2,606,890
県市受託収益	146,000,061	146,258,805	△ 258,744
童謡館受託収益	74,104,372	73,629,697	474,675
おもちゃ館受託収益	71,148,085	72,629,108	△ 1,481,023
その他受託収益	747,604	0	747,604
補助金等振替額	2,865,634	0	2,865,634
童謡館事業資産振替額	2,865,634	0	2,865,634
雑収益	653,207	707,441	△ 54,234
受取利息	305	321	△ 16
雑収益	652,902	707,120	△ 54,218
自販機受取手数料	481,614	478,794	2,820
その他雑収益	171,288	228,326	△ 57,038
経常収益計	172,326,017	169,473,011	2,853,006
(2) 経常費用			
文化事業費	164,414,456	159,892,967	4,521,489
報酬	17,280,176	14,396,316	2,883,860
役員報酬	4,171,904	4,355,774	△ 183,870
非常勤職員報酬	13,063,272	10,010,542	3,052,730
その他報酬	45,000	30,000	15,000
給料手当	39,284,120	42,367,106	△ 3,082,986
職員給料	26,507,496	28,977,210	△ 2,469,714
職員手当	10,045,800	10,474,660	△ 428,860
賞与引当金繰入	2,730,824	2,915,236	△ 184,412
臨時雇い賃金	1,398,813	1,513,980	△ 115,167
退職給付費用	892,800	864,000	28,800
福利厚生費	8,720,182	8,786,873	△ 66,691
福利厚生費	6,111,182	6,614,480	△ 503,298
報酬福利厚生費	2,459,766	2,038,188	421,578
賃金福利厚生費	4,222	4,569	△ 347
法定外福利費	145,012	129,636	15,376
旅費交通費	787,910	632,289	155,621
費用弁償	203,080	19,355	183,725

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
普通旅費	404,205	269,300	134,905
特別旅費	180,625	343,634	△ 163,009
通信運搬費	1,640,855	1,630,413	10,442
消耗什器備品費	1,636,750	1,629,046	7,704
消耗品費	4,442,799	4,018,676	424,123
食糧費	457,132	560,241	△ 103,109
修繕費	5,602,532	3,331,584	2,270,948
印刷製本費	2,245,002	2,655,544	△ 410,542
燃料費	78,002	72,584	5,418
光熱水費	16,557,264	17,508,936	△ 951,672
電気代	10,908,386	12,083,596	△ 1,175,210
水道代	693,666	618,918	74,748
下水道代	354,672	364,016	△ 9,344
ガス代	4,600,540	4,442,406	158,134
使用料賃借料	4,613,055	4,801,472	△ 188,417
保険料	298,678	331,102	△ 32,424
諸謝金	3,071,954	3,945,994	△ 874,040
租税公課	5,431,100	5,269,667	161,433
支払負担金	124,000	146,000	△ 22,000
委託費	40,636,044	37,486,840	3,149,204
支払手数料	1,196,023	1,096,007	100,016
広告宣伝費	5,900,500	4,936,140	964,360
減価償却費	222,028	167,208	54,820
館内販売仕入高	1,896,737	1,744,949	151,788
財団管理費	8,455,751	8,587,679	△ 131,928
報酬	683,546	628,975	54,571
役員報酬	663,546	628,975	34,571
その他報酬	20,000	0	20,000
給料手当	4,364,880	4,707,457	△ 342,577
職員給料	2,945,256	3,219,690	△ 274,434
職員手当	1,116,199	1,163,852	△ 47,653
賞与引当金繰入	303,425	323,915	△ 20,490
臨時雇い賃金	0	22,800	△ 22,800
退職給付費用	99,200	96,000	3,200
福利厚生費	968,440	980,877	△ 12,437
福利厚生費	679,020	734,942	△ 55,922
報酬福利厚生費	273,307	226,464	46,843
貸金福利厚生費	0	66	△ 66
法定外福利費	16,113	19,405	△ 3,292
旅費交通費	33,515	10,085	23,430
費用弁償	33,515	4,555	28,960
普通旅費	0	5,530	△ 5,530
通信運搬費	72,697	62,241	10,456

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	381,660	344,911	36,749
食糧費	6,048	3,851	2,197
印刷製本費	53,944	97,602	△ 43,658
光熱水費	358,882	379,507	△ 20,625
電気代	236,441	261,913	△ 25,472
水道代	15,036	13,415	1,621
下水道代	7,687	7,890	△ 203
ガス代	99,718	96,289	3,429
使用料賃借料	286,107	280,791	5,316
保険料	14,500	14,500	0
諸謝金	370,570	294,200	76,370
租税公課	575,500	517,333	58,167
支払負担金	10,780	12,920	△ 2,140
委託費	156,448	123,983	32,465
支払手数料	10,782	1,394	9,388
減価償却費	8,252	8,252	0
経常費用計	172,870,207	168,480,646	4,389,561
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 544,190	992,365	△ 1,536,555
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 544,190	992,365	△ 1,536,555
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 544,190	992,364	△ 1,536,554
一般正味財産期首残高	2,820,031	1,827,667	992,364
一般正味財産期末残高	2,275,841	2,820,031	△ 544,190
II 指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	△ 1,927,493	1,720,134	△ 3,647,627
受取補助金等	488,000	1,720,000	△ 1,232,000
受取寄付金	450,000	0	450,000
特定資産運用益	141	134	7
一般正味財産への振替額	△ 2,865,634	0	△ 2,865,634
おもちゃ館事業資産	490,084	1,387,075	△ 896,991
受取補助金等	490,000	1,387,000	△ 897,000
特定資産運用益	84	75	9
当期指定正味財産増減額	△ 1,437,409	3,107,209	△ 4,544,618
指定正味財産期首残高	46,818,571	43,711,362	3,107,209
指定正味財産期末残高	45,381,162	46,818,571	△ 1,437,409
III 正味財産期末残高	47,657,003	49,638,602	△ 1,981,599

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	6,191,553	8,167,863	14,359,416	8,303,699	22,663,115
入館料収益	3,786,466	3,786,465	7,572,931	8,289,869	15,862,800
ほーる利用収益	658,596	1,210,434	1,869,030	13,830	1,882,860
友の会会費収益	940,000	940,000	1,880,000	0	1,880,000
事業収益	586,150	140,650	726,800	0	726,800
館内販売売上高	220,341	2,090,314	2,310,655	0	2,310,655
受取補助金等	77,717,610	71,148,085	148,865,695	0	148,865,695
縣市受託収益	74,851,976	71,148,085	146,000,061	0	146,000,061
童謡館受託収益	74,104,372	0	74,104,372	0	74,104,372
おもちゃ館受託収益	0	71,148,085	71,148,085	0	71,148,085
その他受託収益	747,604	0	747,604	0	747,604
補助金等振替額	2,865,634	0	2,865,634	0	2,865,634
童謡館事業資産振替額	2,865,634	0	2,865,634	0	2,865,634
雑収益	326,603	326,604	653,207	0	653,207
受取利息	152	153	305	0	305
雑収益	326,451	326,451	652,902	0	652,902
自販機受取手数料	240,807	240,807	481,614	0	481,614
その他雑収益	85,644	85,644	171,288	0	171,288
経常収益計	84,235,766	79,642,552	163,878,318	8,447,699	172,326,017
(2) 経常費用					
文化事業費	84,389,362	80,025,094	164,414,456		164,414,456
報酬	8,647,588	8,632,588	17,280,176		17,280,176
役員報酬	2,085,952	2,085,952	4,171,904		4,171,904
非常勤職員報酬	6,531,636	6,531,636	13,063,272		13,063,272
その他報酬	30,000	15,000	45,000		45,000
給料手当	19,642,060	19,642,060	39,284,120		39,284,120
職員給料	13,253,748	13,253,748	26,507,496		26,507,496
職員手当	5,022,900	5,022,900	10,045,800		10,045,800
賞与引当金繰入	1,365,412	1,365,412	2,730,824		2,730,824
臨時雇い賃金	0	1,398,813	1,398,813		1,398,813
退職給付費用	446,400	446,400	892,800		892,800
福利厚生費	4,357,980	4,362,202	8,720,182		8,720,182
福利厚生費	3,055,591	3,055,591	6,111,182		6,111,182
報酬福利厚生費	1,229,883	1,229,883	2,459,766		2,459,766
賃金福利厚生費	0	4,222	4,222		4,222
法定外福利費	72,506	72,506	145,012		145,012

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
旅費交通費	455,384	332,526	787,910		787,910
費用弁償	111,910	91,170	203,080		203,080
普通旅費	204,870	199,335	404,205		404,205
特別旅費	138,604	42,021	180,625		180,625
通信運搬費	932,101	708,754	1,640,855		1,640,855
消耗什器備品費	694,361	942,389	1,636,750		1,636,750
消耗品費	1,832,365	2,610,434	4,442,799		4,442,799
食糧費	293,158	163,974	457,132		457,132
修繕費	3,260,167	2,342,365	5,602,532		5,602,532
印刷製本費	1,626,308	618,694	2,245,002		2,245,002
燃料費	39,001	39,001	78,002		78,002
光熱水費	8,278,632	8,278,632	16,557,264		16,557,264
電気代	5,454,193	5,454,193	10,908,386		10,908,386
水道代	346,833	346,833	693,666		693,666
下水道代	177,336	177,336	354,672		354,672
ガス代	2,300,270	2,300,270	4,600,540		4,600,540
使用料賃借料	2,457,763	2,155,292	4,613,055		4,613,055
保険料	149,339	149,339	298,678		298,678
諸謝金	2,673,045	398,909	3,071,954		3,071,954
租税公課	2,715,550	2,715,550	5,431,100		5,431,100
支払負担金	59,500	64,500	124,000		124,000
委託費	21,845,658	18,790,386	40,636,044		40,636,044
支払手数料	720,344	475,679	1,196,023		1,196,023
広告宣伝費	3,116,030	2,784,470	5,900,500		5,900,500
減価償却費	37,134	184,894	222,028		222,028
館内販売仕入高	109,494	1,787,243	1,896,737		1,896,737
財団管理費				8,455,751	8,455,751
報酬				683,546	683,546
役員報酬				663,546	663,546
その他報酬				20,000	20,000
給料手当				4,364,880	4,364,880
職員給料				2,945,256	2,945,256
職員手当				1,116,199	1,116,199
賞与引当金繰入				303,425	303,425
退職給付費用				99,200	99,200
福利厚生費				968,440	968,440
福利厚生費				679,020	679,020
報酬福利厚生費				273,307	273,307
法定外福利費				16,113	16,113
旅費交通費				33,515	33,515
費用弁償				33,515	33,515

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
通信運搬費				72,697	72,697
消耗品費				381,660	381,660
食糧費				6,048	6,048
印刷製本費				53,944	53,944
光熱水費				358,882	358,882
電気代				236,441	236,441
水道代				15,036	15,036
下水道代				7,687	7,687
ガス代				99,718	99,718
使用料賃借料				286,107	286,107
保険料				14,500	14,500
諸謝金				370,570	370,570
租税公課				575,500	575,500
支払負担金				10,780	10,780
委託費				156,448	156,448
支払手数料				10,782	10,782
減価償却費				8,252	8,252
経常費用計	84,389,362	80,025,094	164,414,456	8,455,751	172,870,207
評価損益等調整前— —当期経常増減額	△ 153,596	△ 382,542	△ 536,138	△ 8,052	△ 544,190
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 153,596	△ 382,542	△ 536,138	△ 8,052	△ 544,190
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期— —一般正味財産増減額	△ 153,596	△ 382,542	△ 536,138	△ 8,052	△ 544,190
当期一般正味財産増減額	△ 153,596	△ 382,542	△ 536,138	△ 8,052	△ 544,190
一般正味財産期首残高	980,476	1,788,801	2,769,277	50,754	2,820,031
一般正味財産期末残高	826,880	1,406,259	2,233,139	42,702	2,275,841
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	△ 1,927,493	0	△ 1,927,493		△ 1,927,493
受取補助金等	488,000	0	488,000	0	488,000
受取寄付金	450,000	0	450,000	0	450,000
特定資産運用益	141	0	141	0	141
一般正味財産への振替額	△ 2,865,634	0	△ 2,865,634	0	△ 2,865,634
おもちゃ館事業資産	0	490,084	490,084	0	490,084
受取補助金等	0	490,000	490,000	0	490,000

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
特定資産運用益	0	84	84	0	84
当期指定正味財産増減額	△ 1,927,493	490,084	△ 1,437,409	0	△ 1,437,409
指定正味財産期首残高	14,558,629	8,259,942	22,818,571	24,000,000	46,818,571
指定正味財産期末残高	12,631,136	8,750,026	21,381,162	24,000,000	45,381,162
Ⅲ 正味財産期末残高	13,458,016	10,156,285	23,614,301	24,042,702	47,657,003

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	18,214,030	14,357,599	3,856,431
現金	692,143	467,788	224,355
普通預金	17,521,887	13,889,811	3,632,076
未収金	244,702	396,107	△ 151,405
商品	1,277,996	1,578,169	△ 300,173
貯蔵品	21,523	35,260	△ 13,737
前払費用	94,360	92,000	2,360
流動資産合計	19,852,611	16,459,135	3,393,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	12,631,136	14,558,629	△ 1,927,493
普通預金	12,631,136	14,558,629	△ 1,927,493
おもちゃ館事業資産	8,750,026	8,259,942	490,084
普通預金	8,750,026	8,259,942	490,084
特定資産合計	21,381,162	22,818,571	△ 1,437,409
(3) その他固定資産			
什器備品	976,322	1,206,602	△ 230,280
その他固定資産合計	976,322	1,206,602	△ 230,280
固定資産合計	46,357,484	48,025,173	△ 1,667,689
資産合計	66,210,095	64,484,308	1,725,787
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	13,996,462	10,023,730	3,972,732
前受金	182,490	193,930	△ 11,440
預り金	1,000,922	925,926	74,996
賞与引当金	3,373,218	3,702,120	△ 328,902
流動負債合計	18,553,092	14,845,706	3,707,386
負債合計	18,553,092	14,845,706	3,707,386
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	45,381,162	46,818,571	△ 1,437,409
(うち基本財産への充当額)	24,000,000	24,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	21,381,162	22,818,571	△ 1,437,409
2. 一般正味財産	2,275,841	2,820,031	△ 544,190
正味財産合計	47,657,003	49,638,602	△ 1,981,599
負債及び正味財産合計	66,210,095	64,484,308	1,725,787

## 財務諸表に対する注記

## 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

## 1. 継続事業の前提に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債権は取得価額をもって評価額としています。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する6月賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上しています。

## (5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

## 3. 会計方針の変更

会計方針に変更はありません。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	14,558,629	938,141	2,865,634	12,631,136
おもちゃ館事業資産				
普通預金	8,259,942	490,084	0	8,750,026
小 計	22,818,571	1,428,225	2,865,634	21,381,162
合 計	46,818,571	1,428,225	2,865,634	45,381,162

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	(24,000,000)	(0)	(0)
小 計	24,000,000	24,000,000	0	(0)
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	12,631,136	(12,631,136)	(0)	(0)
おもちゃ館事業資産				
普通預金	8,750,026	(8,750,026)	(0)	(0)
小 計	21,381,162	21,381,162	0	(0)
合 計	45,381,162	45,381,162	0	(0)

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

(7) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品 (除雪機等16点)	4,260,385	3,284,063	976,322
合 計	4,260,385	3,284,063	976,322

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
入館未収金	186,850	0	186,850
自販機売上手数料3月分	51,540	0	51,540
鳥取県債未収利息	6,312	0	6,312
合 計	244,702	0	244,702

9. 保証債務 (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県債 (償還期日：平成36年3月31日)	24,000,000	24,000,000	0
合 計	24,000,000	24,000,000	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(注) 当期より、補助金等の当期の増減額及び残高のみを記載する方法によっています。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県立童謡館基金造成事業補助金	鳥取県	0	488,000	488,000	0	指定正味財産
受取寄附金 2件	(一社)日本童謡協会他	0	450,000	450,000	0	指定正味財産
鳥取世界おもちゃ館基金造成事業補助金	鳥取市	0	490,000	490,000	0	指定正味財産
合 計		0	490,000	490,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
県立童謡館基金取り崩しによる振替額	2,865,634
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

## 財産目録

平成31年3月31日現在

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館  
一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	692,143	
	預金	普通預金	運転資金として	17,521,887	
		鳥取銀行		10,930,813	
		鳥取県庁支店 山陰合同銀行 鳥取県庁支店		6,591,074	
	未収金		入館未収(エージェントクーポン)他	244,702	
	商品		繰越商品	1,277,996	
	貯蔵品		郵券、印紙	21,523	
	前払費用		前払い保険料等	94,360	
流動資産合計				19,852,611	
(固定資産)	基本財産	鳥取県債	償還期限10年、償還期日 平成36年3月31日	基本財産であり、運用益を法人管理費 に充てています。	24,000,000
	特定資産	普通預金	鳥取県庁支店	鳥取県より、童謡を通じた文化事業費 または県立童謡館の管理運営費に使用 することが定められています。	12,631,136
		山陰合同銀行		12,631,136	
		普通預金	鳥取県庁支店	鳥取市より、おもちゃを通じた文化事 業費または鳥取世界おもちゃ館の管理 運営費に使用することが定められてい ます。	8,750,026
	山陰合同銀行		8,750,026		
その他固定資産	什器備品		除雪機等16点	976,322	
固定資産合計				46,357,484	
資産合計				66,210,095	
(流動負債)	未払金			13,996,462	
	鳥取県委託料精算に よる返納額		鳥取県への委託料返還額	585,628	
	鳥取市委託料精算に よる返納額		鳥取市への委託料返還額	2,518,915	
	その他未払金		3月分電気代他	10,891,919	
	前受金		いべんとほーる利用料、友の会会費	182,490	
	預り金		各種預り金 3月分	1,000,922	
	所得税			93,222	
	社会保険料			700,490	
	市県民税			181,200	
	互助会		鳥取県公社事業団等職員互助会掛金	26,010	
賞与引当金		6月賞与分	3,373,218		
流動負債合計				18,553,092	
負債合計				18,553,092	
正味財産				47,657,003	

## 附属明細書

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
	基本財産計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	童謡館事業資産				
	普通預金	14,558,629	938,141	2,865,634	12,631,136
	おもちゃ館事業資産				
	普通預金	8,259,942	490,084	0	8,750,026
	特定資産計	22,818,571	1,428,225	2,865,634	21,381,162

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,702,120	3,373,218	3,702,120		3,373,218

## 令和元年度事業計画

## 1 基本方針

当年度よりあらためて鳥取県からは鳥取県立童謡館を、鳥取市からは鳥取世界おもちゃ館を、それぞれ平成31年度から令和5年度までの指定管理者として、5年間の管理運営を任された。県や市と協力しながら、童謡・唱歌とおもちゃのミュージアムとして利用促進を図り、特色ある地域文化の発展に全力を尽くす。

財団の基本理念として、公益法人としての責務である不特定多数の利益の増進を法人の原則的な行動指針としている。広く門戸の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を提供することを通して、財団の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に尽くしていく。

わらべ館の運営に際しては、館のキャッチフレーズである「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」を基に、次の3点を運営の柱として、利用者に愛され親しまれる施設となるよう全力で取り組む。

- ア 「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム
- イ 国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設
- ウ 子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

## 2 実施事業（総事業費181,171千円）

法人の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

## (1) 童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費84,865千円）

## ア 童謡・唱歌体験事業

童謡・唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡・唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡・唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努める。家庭でも唱歌にも親しんでいただくことを目的として、わらべ館のオリジナル唱歌集（一冊200円）を販売する。

当年度の取組としては、童謡・唱歌推進員を各地の保育園や文化ホール等に派遣して開催する童謡コンサートの実施回数を増やす（15→20回）。また、この申込条件を緩和し、原則100名以上の来場が見込める場合に申し込みを受け付けていたものを、原則50名以上であれば申し込み可能とする。

童謡館の基金事業としては「ともしび歌声コンサート2019～ひろげよう！うたのわ～」と題して、鳥取市民会館を会場としたコンサートを5月に実施する。東京の歌声喫茶の歌手である寺谷宏氏を中心に、ハッピーウクレレハーモニー（鳥取市）やベイビーズ（東京都）、久松手話コーラスや鳥取敬愛高校の音楽部をゲストに迎え、世代や地域を問わず一緒に歌う喜び、楽しさを感じられるコンサートとする。

## イ 調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」の拠点施設として、日本の音楽教育の発展に大きな役

## (7) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

割を果たした鳥取県出身の三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次の業績を顕彰し、関連資料の収集を行う。併せて、本県ゆかりの音楽家や童謡全般に係る資料収集を行い、専門員による調査研究を進める。

### ウ 展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡・唱歌に対する興味関心を広く一般に喚起するため、常設展のほかテーマを定めた企画展を童謡館で開催する。展示には専門員による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

## (2) おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費87,596千円）

### ア おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点に、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる環境の実現を目指す。おもちゃづくり体験で販売する工作キットやその他材料等に関しては低廉な価格に設定し、多くの方に参加していただけるよう工夫する。また、手軽に遊べる日本の伝統玩具を紹介するため、逆立ちこまを300円で販売する。

おもちゃ館の基金事業としては、体験事業「鳥取・世界おもちゃ博30周年記念事業」と特別展示「動きと音を楽しむ 樋口一成 木のおもちゃ展」を計画。おもちゃ博記念事業については、7月下旬～8月上旬にかけて現代の木のおもちゃ作家の作品を展示し、遊びながら作品の意図を感じられる体験の機会とする。期間中の休日にはワークショップやパフォーマンス等を行い、おもちゃと遊びの奥行きを知る機会を提供する。

### イ 調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、専門員による調査研究を行う。県東部だけでなく近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のある特徴的なおもちゃの収集に力を入れる。

### ウ 展示事業

「'89鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も交えて、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には専門員による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

基金事業である「動きと音を楽しむ 樋口一成 木のおもちゃ展」では、動きや音をテーマとした大型の木工作を手掛ける樋口氏の作品をいべんとほーる等で展示し、子どもから大人まで知覚を使って楽しめる展示とする。

## (3) 法人管理事業（管理事業 事業費8,710千円）

### ア 財団管理事業

公益法人として関係諸法令に則り、透明性のある法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ職員の知識、技量の向上を図る。

## 収支予算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	21,609,000	20,705,000	904,000
入館料収益	15,633,000	15,304,000	329,000
ほーる利用収益	1,696,000	1,500,000	196,000
友の会会費収益	1,670,000	1,632,000	38,000
事業収益	615,000	319,000	296,000
館内販売売上高	1,995,000	1,950,000	45,000
受取補助金等	158,142,000	152,647,000	5,495,000
県市受託収益	152,268,000	149,357,000	2,911,000
童謡館受託収益	76,629,000	74,690,000	1,939,000
おもちゃ館受託収益	75,639,000	73,667,000	1,972,000
その他受託収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
補助金等振替額	5,874,000	3,290,000	2,584,000
童謡館事業資産振替額	1,780,000	3,290,000	△ 1,510,000
おもちゃ館事業資産振替額	4,094,000	0	4,094,000
雑収益	686,000	682,000	4,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	684,000	680,000	4,000
自販機受取手数料	484,000	480,000	4,000
その他雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	180,581,000	174,178,000	6,403,000
(2) 経常費用			
文化事業費	172,461,000	166,992,000	5,469,000
報酬	14,466,000	14,314,000	152,000
役員報酬	4,432,000	4,356,000	76,000
非常勤職員報酬	9,964,000	9,908,000	56,000
その他報酬	70,000	50,000	20,000
給料手当	42,868,000	43,342,000	△ 474,000
職員給料	29,530,000	29,460,000	70,000
職員手当	10,166,000	10,704,000	△ 538,000
賞与引当金繰入	3,172,000	3,178,000	△ 6,000
臨時雇い賃金	1,979,000	1,658,000	321,000
退職給付費用	1,038,000	1,038,000	0
福利厚生費	9,034,000	9,040,000	△ 6,000
福利厚生費	6,628,000	6,676,000	△ 48,000
報酬福利厚生費	2,208,000	2,180,000	28,000
賃金福利厚生費	10,000	8,000	2,000
法定外福利費	188,000	176,000	12,000
旅費交通費	1,879,000	1,415,000	464,000
費用弁償	82,000	80,000	2,000
普通旅費	1,158,000	747,000	411,000
特別旅費	639,000	588,000	51,000
通信運搬費	2,132,000	1,880,000	252,000
消耗什器備品費	1,902,000	1,900,000	2,000
消耗品費	4,842,000	4,774,000	68,000
食糧費	690,000	657,000	33,000
修繕費	3,028,000	3,100,000	△ 72,000
印刷製本費	3,514,000	3,755,000	△ 241,000
燃料費	134,000	134,000	0
光熱水費	17,650,000	16,070,000	1,580,000
電気代	11,406,000	10,296,000	1,110,000
水道代	772,000	764,000	8,000
下水道代	442,000	592,000	△ 150,000
ガス代	5,030,000	4,418,000	612,000
使用料賃借料	5,944,000	5,065,000	879,000
保険料	314,000	319,000	△ 5,000
諸謝金	5,353,000	4,200,000	1,153,000

## (7) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
租税公課	6,216,000	5,100,000	1,116,000
支払負担金	192,000	187,000	5,000
委託費	41,267,000	40,483,000	784,000
支払手数料	1,471,000	1,433,000	38,000
広告宣伝費	4,206,000	3,500,000	706,000
減価償却費	259,000	261,000	△ 2,000
館内販売仕入高	2,083,000	3,367,000	△ 1,284,000
財団管理費	8,710,000	9,037,000	△ 327,000
報酬	733,000	714,000	19,000
役員報酬	733,000	714,000	19,000
給料手当	4,764,000	4,818,000	△ 54,000
職員給料	3,281,000	3,274,000	7,000
職員手当	1,130,000	1,190,000	△ 60,000
賞与引当金繰入	353,000	354,000	△ 1,000
退職給付費用	116,000	116,000	0
福利厚生費	828,000	831,000	△ 3,000
福利厚生費	737,000	742,000	△ 5,000
報酬福利厚生費	75,000	74,000	1,000
法定外福利費	16,000	15,000	1,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
費用弁償	20,000	20,000	0
普通旅費	100,000	100,000	0
通信運搬費	67,000	66,000	1,000
消耗品費	283,000	290,000	△ 7,000
食糧費	5,000	5,000	0
印刷製本費	132,000	116,000	16,000
光熱水費	382,000	333,000	49,000
電気代	248,000	219,000	29,000
水道代	17,000	17,000	0
下水道代	10,000	13,000	△ 3,000
ガス代	107,000	84,000	23,000
使用料賃借料	283,000	270,000	13,000
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	262,000	260,000	2,000
租税公課	544,000	910,000	△ 366,000
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	126,000	125,000	1,000
支払手数料	2,000	0	2,000
減価償却費	13,000	13,000	0
経常費用計	181,171,000	176,029,000	5,142,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 590,000	△ 1,851,000	1,261,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 590,000	△ 1,851,000	1,261,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 590,000	△ 1,851,000	1,261,000
一般正味財産期首残高	1,898,000	2,821,000	△ 923,000
一般正味財産期末残高	1,308,000	970,000	338,000
II 指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	△ 1,779,000	△ 2,351,000	572,000
受取補助金等	0	488,000	△ 488,000
受取寄付金	0	450,000	△ 450,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0
一般正味財産への振替額	△ 1,780,000	△ 3,290,000	1,510,000
おもちゃ館事業資産	△ 4,093,000	491,000	△ 4,584,000
受取補助金等	0	490,000	△ 490,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0
一般正味財産への振替額	△ 4,094,000	0	△ 4,094,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,872,000	△ 1,860,000	△ 4,012,000
指定正味財産期首残高	43,381,000	46,819,000	△ 3,438,000
指定正味財産期末残高	37,509,000	44,959,000	△ 7,450,000
III 正味財産期末残高	38,817,000	45,929,000	△ 7,112,000

## 収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科 目	公益目的事業			法人会計	合 計
	童謡事業	おもちゃ事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	5,937,000	7,119,000	13,056,000	8,553,000	21,609,000
入館料収益	3,540,000	3,540,000	7,080,000	8,553,000	15,633,000
ほーる利用収益	848,000	848,000	1,696,000	0	1,696,000
友の会会費収益	835,000	835,000	1,670,000	0	1,670,000
事業収益	549,000	66,000	615,000	0	615,000
館内販売売上高	165,000	1,830,000	1,995,000	0	1,995,000
受取補助金等	78,409,000	79,733,000	158,142,000	0	158,142,000
県市受託収益	76,629,000	75,639,000	152,268,000	0	152,268,000
童謡館受託収益	76,629,000	0	76,629,000	0	76,629,000
おもちゃ館受託収益	0	75,639,000	75,639,000	0	75,639,000
補助金等振替額	1,780,000	4,094,000	5,874,000	0	5,874,000
童謡館事業資産振替額	1,780,000	0	1,780,000	0	1,780,000
おもちゃ館事業資産振替額	0	4,094,000	4,094,000	0	4,094,000
雑収益	343,000	343,000	686,000	0	686,000
受取利息	1,000	1,000	2,000	0	2,000
雑収益	342,000	342,000	684,000	0	684,000
自販機受取手数料	242,000	242,000	484,000	0	484,000
その他雑収益	100,000	100,000	200,000	0	200,000
経常収益計	84,689,000	87,195,000	171,884,000	8,697,000	180,581,000
(2) 経常費用					
文化事業費	84,865,000	87,596,000	172,461,000		172,461,000
報酬	7,248,000	7,218,000	14,466,000		14,466,000
役員報酬	2,216,000	2,216,000	4,432,000		4,432,000
非常勤職員報酬	4,982,000	4,982,000	9,964,000		9,964,000
その他報酬	50,000	20,000	70,000		70,000
給料手当	21,434,000	21,434,000	42,868,000		42,868,000
職員給料	14,765,000	14,765,000	29,530,000		29,530,000
職員手当	5,083,000	5,083,000	10,166,000		10,166,000
賞与引当金繰入	1,586,000	1,586,000	3,172,000		3,172,000
臨時雇い賃金	0	1,979,000	1,979,000		1,979,000
退職給付費用	519,000	519,000	1,038,000		1,038,000
福利厚生費	4,512,000	4,522,000	9,034,000		9,034,000
福利厚生費	3,314,000	3,314,000	6,628,000		6,628,000
報酬福利厚生費	1,104,000	1,104,000	2,208,000		2,208,000
賃金福利厚生費	0	10,000	10,000		10,000
法定外福利費	94,000	94,000	188,000		188,000
旅費交通費	1,105,000	774,000	1,879,000		1,879,000
費用弁償	60,000	22,000	82,000		82,000
普通旅費	506,000	652,000	1,158,000		1,158,000
特別旅費	539,000	100,000	639,000		639,000
通信運搬費	1,115,000	1,017,000	2,132,000		2,132,000
消耗什器備品費	801,000	1,101,000	1,902,000		1,902,000
消耗品費	1,954,000	2,888,000	4,842,000		4,842,000
食糧費	424,000	266,000	690,000		690,000
修繕費	1,514,000	1,514,000	3,028,000		3,028,000
印刷製本費	1,852,000	1,662,000	3,514,000		3,514,000
燃料費	67,000	67,000	134,000		134,000
光熱水費	8,825,000	8,825,000	17,650,000		17,650,000
電気代	5,703,000	5,703,000	11,406,000		11,406,000
水道代	386,000	386,000	772,000		772,000
下水道代	221,000	221,000	442,000		442,000
ガス代	2,515,000	2,515,000	5,030,000		5,030,000
使用料賃借料	2,955,000	2,989,000	5,944,000		5,944,000
保険料	157,000	157,000	314,000		314,000
諸謝金	3,648,000	1,705,000	5,353,000		5,353,000
租税公課	3,108,000	3,108,000	6,216,000		6,216,000

## (7) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

科 目	公益目的事業			法人会計	合 計
	童謡事業	おもちゃ事業	小 計		
支払負担金	91,000	101,000	192,000		192,000
委託費	20,133,000	21,134,000	41,267,000		41,267,000
支払手数料	914,000	557,000	1,471,000		1,471,000
広告宣伝費	2,313,000	1,893,000	4,206,000		4,206,000
減価償却費	56,000	203,000	259,000		259,000
館内販売仕入高	120,000	1,963,000	2,083,000		2,083,000
財団管理費				8,710,000	8,710,000
報酬				733,000	733,000
役員報酬				733,000	733,000
給料手当				4,764,000	4,764,000
職員給料				3,281,000	3,281,000
職員手当				1,130,000	1,130,000
賞与引当金繰入				353,000	353,000
退職給付費用				116,000	116,000
福利厚生費				828,000	828,000
福利厚生費				737,000	737,000
報酬福利厚生費				75,000	75,000
法定外福利費				16,000	16,000
旅費交通費				120,000	120,000
費用弁償				20,000	20,000
普通旅費				100,000	100,000
通信運搬費				67,000	67,000
消耗品費				283,000	283,000
食糧費				5,000	5,000
印刷製本費				132,000	132,000
光熱水費				382,000	382,000
電気代				248,000	248,000
水道代				17,000	17,000
下水道代				10,000	10,000
ガス代				107,000	107,000
使用料賃借料				283,000	283,000
保険料				20,000	20,000
諸謝金				262,000	262,000
租税公課				544,000	544,000
支払負担金				30,000	30,000
委託費				126,000	126,000
支払手数料				2,000	2,000
減価償却費				13,000	13,000
経常費用計	84,865,000	87,596,000	172,461,000	8,710,000	181,171,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 176,000	△ 401,000	△ 577,000	△ 13,000	△ 590,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 176,000	△ 401,000	△ 577,000	△ 13,000	△ 590,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 176,000	△ 401,000	△ 577,000	△ 13,000	△ 590,000
一般正味財産期首残高	830,000	1,027,000	1,857,000	41,000	1,898,000
一般正味財産期末残高	654,000	626,000	1,280,000	28,000	1,308,000
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	△ 1,779,000	0	△ 1,779,000	0	△ 1,779,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	△ 1,780,000	0	△ 1,780,000	0	△ 1,780,000
おもちゃ館事業資産	0	△ 4,093,000	△ 4,093,000	0	△ 4,093,000
特定資産運用益	0	1,000	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	0	△ 4,094,000	△ 4,094,000	0	△ 4,094,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,779,000	△ 4,093,000	△ 5,872,000	0	△ 5,872,000
指定正味財産期首残高	11,631,000	7,750,000	19,381,000	24,000,000	43,381,000
指定正味財産期末残高	9,852,000	3,657,000	13,509,000	24,000,000	37,509,000
III 正味財産期末残高	10,506,000	4,283,000	14,789,000	24,028,000	38,817,000

・債務負担限度額（H32年度153,664千円、H33年度153,664千円、H34年度153,664千円、H35年度153,664千円、H32～H35年度累計額614,656千円）

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日  
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日  
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日  
昭和48年12月25日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 1,187,988円  
鳥取県出えん金 500,000円  
その他出えん金 687,988円
- 6 役 員 等 評 議 員 69人 理 事 28人 監 事 2人  
評 議 員 西 尾 律 雄 (鳥取県スキー連盟副会長)  
〃 岩 本 章 嗣 (鳥取県スケート連盟会長)  
〃 中 西 照 典 (鳥取県アイスホッケー連盟会長)  
〃 山 根 賢 士 (一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)  
〃 本 田 義 志 (一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)  
〃 高 田 貴 志 (一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事兼事務局長)  
〃 浅 倉 俊 一 (鳥取県テニス協会理事長)  
〃 竹 田 新 太 郎 (鳥取県ボート協会理事長)  
〃 坂 田 陽 彦 (鳥取県ホッケー協会理事長)  
〃 林 善 博 (鳥取県ボクシング連盟理事長)

評 議 員	石 田 則 男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡 田 幸 樹 (鳥取県体操協会常務理事)
〃	西 垣 宏 紀 (一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	松 田 敏 夫 (鳥取県レスリング協会副会長)
〃	富 田 博 司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中 嶋 政 幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松 本 吉 司 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河 田 拓 也 (鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	山 口 宏 志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松 本 秀 樹 (鳥取県卓球連盟理事長)
〃	倉 鋪 武 志 (鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石 浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大 川 順一郎 (鳥取県馬術連盟会長)
〃	高 岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事)
〃	稲 田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮 脇 照 子 (鳥取県ソフトボール協会副委員長)
〃	石 谷 浩 (鳥取県バドミントン協会事務局長)
〃	羽 戸 豊 二 (鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松 本 雅 文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	山 根 國 弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長 見 奠 文 (鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉 狩 健 一 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長)
〃	林 原 潤 (鳥取県カヌー協会理事長)
〃	村 田 安 功 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三 村 健 一 (鳥取県空手道連盟事務局長)
〃	清 友 真 治 (鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金 谷 満 (鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥 飼 明 子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加 藤 幸 雄 (鳥取県ボウリング連盟理事長)

評議員	石橋 名菜子 (鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川 福 正 光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森 田 典 秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出 村 昭 一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前 田 慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮 脇 武 由 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石 名 勝 実 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水 田 靖 子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局 長)
〃	谷 口 一 之 (鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	河 村 敏 (鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	筒 井 実 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿 正 昌 (米子市体育協会副会長)
〃	小 椋 勝 美 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松 本 熙 (境港市体育協会副会長)
〃	寺 本 努 (岩美町体育会会長)
〃	中 尾 等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒 松 悟 司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	松 尾 達 志 (西伯郡体育協会事務局長)
〃	松 本 豊 文 (日野郡体育協会会長)
〃	中 島 靖 雄 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	西 村 晃 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	野 村 洋 文 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	加 藤 敏 明 (国立大学法人鳥取大学体育連合会准教 授)
〃	南 雅 樹 (国立米子工業高等専門学校体育連合会 理事長)
〃	近 藤 剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連 合会准教授)
〃	田 村 嘉 庸 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今 井 陸 雄 (学識経験者)

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

評議員	後藤 弥 (学識経験者)
〃	本名 俊正 (学識経験者)
〃	中山 三枝 (学識経験者)
会長	中永 廣樹
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本 典子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	川口 一彦
専務理事	後藤 裕明
常務理事	高橋 紀子 (鳥取県統轄監)
〃	杉村 正男 (鳥取県ボート協会副会長)
〃	長谷川 和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	神谷 康弘 (鳥取市体育協会事務局長)
〃	植田 司郎 (公益財団法人鳥取県体育協会事務局長)
理事	松浦 喜房 (東部医師会会長)
〃	足羽 英樹 (鳥取県教育委員会教育次長)
〃	小倉 健一 (国立大学法人鳥取大学特命教授)
〃	藤野 純一 (鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃	岡田 行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	岡村 行雄 (鳥取県空手道連盟副会長)
〃	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	高見 剛 (鳥取県ラグビーフットボール協会副理事長)
〃	加藤 速美 (鳥取県弓道連盟副会長兼事務局長)
〃	小坂 秀己 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長兼理事長)
〃	河本 勝江 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局長)
〃	松田 佐恵子 (前鳥取県障がい者スポーツ協会常務理事兼事務局長)
〃	望月 史代 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	上川 禎 (鳥取県中学校体育連盟事務局長)

理 事 深 田 龍 (米子市体育協会理事長)  
" 椿 知 夫 (鳥取県スポーツ少年団副本部長)  
" 衣 笠 克 則 (一般財団法人鳥取県観光事業団理事長)  
監 事 泉 谷 英 明  
" 高 田 充 征

7 職 員 84人 (うち県退職職員 5人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

平成30年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

鳥取県競技力向上対策事業に基づき（⑬を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者が変わった際の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

③ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施（19競技20専門部）

イ 高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等の支援を行った。（A指定：35部、B指定：12部、C指定：28部）

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校へ指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（14校32名）

④ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度が設けられたので、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備した。（1校3名）

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業（27競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑥ 指導者の育成事業（21競技）

全国トップレベルの指導者の元を訪問、又は国内外の優秀コーチの招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

- ⑦ 大学部指定強化事業（3校5部）  
協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。
- ⑧ 社会人等選手指定強化事業（27競技）  
各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。
- ⑨ 成年団体競技強化チーム事業（2競技2クラブ）  
県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助した。
- ⑩ 優秀選手確保事業（3社3名）  
成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助した。
- ⑪ 特別指定競技国体強化事業（8競技）  
競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。
- ⑫ 医・科学サポート事業（25競技）  
医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。
- ⑬ 国体等強化備品整備事業（12競技）  
国体等強化備品の整備を行った。
- ⑭ 強化練習用消耗品等対策事業（12競技）  
国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。
- ⑮ 安全管理対策事業（38競技）  
国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。
- ⑯ 公認指導者資格取得・更新補助事業（3競技）  
国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助した。
- ⑰ 強化推進事業
  - ア 強化推進事業費（事務費）  
競技団体との連絡・調整・指導等を行った。
  - イ 競技力向上担当人件費  
競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。
- ⑱ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）
  - ア 情報収集活動事業（3競技5事業）  
国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業（1競技）

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成した。

ウ オリピック等出場選手激励事業

オリピック等への出場者はなかった。

エ 国民体育大会入賞奨励金支給事業（16競技44種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 平成30年5月26日（土）～8月26日（日）31競技

[冬 季] 平成30年12月8日（土）～12月9日（日）1競技

[会 場] 山口県内の各会場等

[種 目] 水泳（水球）ほか31競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 平成30年12月8日（土）～12月9日（日）1競技

[会 場] 京都アクアアリーナ（京都府）

③ 第73回国民体育大会及び第74回冬季大会への選手団派遣

ア 福井県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

[期 日] 平成30年9月9日（日）～9月17日（月）

[種 目] 水泳、クレール射撃

○開会式直前大会

[期 日] 平成30年9月25日（火）～9月29日（土）

[種 目] 自転車

○本大会

[期 日] 平成30年9月29日（土）～10月9日（火）

[種 目] 陸上競技ほか26競技

イ 第74回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 平成31年1月30日（水）～2月3日（日）

[場 所] 北海道

○冬季大会（スキー競技）

[期 日] 平成31年2月14日(木)～2月17日(日)

[場 所] 北海道

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業(体育指導員2名)

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業(体育指導員1名)

JOC(公益財団法人日本オリンピック委員会)認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託事業)

指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

(6) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。(13校20部)

② トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。(5名)

③ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を行った。(派遣者1名)

④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。(2団体)

⑤ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。(発行枚数367枚)

⑥ (新) 未来アスリート支援事業

各競技団体が開催しているジュニア教室の一覧を作成し、県内小学生へ配布した。(31, 200部作成 126校へ配布)

(7) 布勢陸上競技場電光掲示板整備事業

布勢総合運動公園陸上競技場に整備した多目的掲示装置の保守点検を行った。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

ア とっとり Jr. スポーツフェス2018

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

[期 日] 平成30年4月29日(日)

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 33名(小学生)

イ わかとりっこ育成体験会

[期 日] 平成30年11月3日(土)

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 490名(小学生)

② 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 平成30年9月8日(土)

[場 所] 倉吉上井公民館

[参加者数] 17名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

イ 指導者派遣

[期 日] 平成30年12月8日(土)

[場 所] 鳥取市気高町総合支所

[対 象] 1団体

③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修(アシスタントマネジャー資格取得講習会)を行った。

[期 日] 平成30年6月9日(土)～10日(日)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 6名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

④ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑤ 第19回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

[期 日] 平成30年8月25日(土)～26日(日)

[会 場] 鳥取県営東山水泳場 ほか4会場

[種 目] 5種目 参加人数1,160名(前年度1,100名)

イ 秋季大会

[期 日] 平成30年10月27日(土)～28日(日)

[会 場] 東部地区を中心に開催

[種 目] 32種目 参加人数8,345名(前年度6,077名)

ウ 冬季大会

[期 日] 平成31年2月10日(日)～11日(月・祝)ほか

[会 場] 大山ホワイトリゾート ほか4会場  
[種 目] 5種目 参加人数648名(前年度618名)

⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

[期 日] 平成30年12月7日(金)～11日(火)

[会 場] 大韓民国江原道

[種 目] 卓球(成年男女:28名)、フェンシング(高校男女:23名)、  
ソフトテニス(高校男女:28名)

⑦ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

⑧ (新) クラブアドバイザー配置事業(クラブアドバイザー1名)

クラブ設立・運営支援等を行うためのクラブアドバイザーを配置した。

(2) 体協表彰の実施

[期 日] 平成31年2月23日(土)

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞(2団体)

体育功労賞(5名)、優秀指導者賞(7名)、特別賞(11名)

スポーツ賞(個人50名、団体18チーム)

スポーツ敢闘賞(個人45名、団体7チーム)

スポーツ奨励賞(個人33名、団体5チーム)

(3) 公認スポーツ指導者事業

① 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

バレーボール競技 10名参加 フェンシング競技 36名参加

② 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

第1回 平成30年9月2日(日) 夢みなとタワー(参加者108名)

第2回 平成30年11月18日(日) とりぎん文化会館(参加者117名)

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催の開催

ア 軟式野球交流大会

[期 日] 平成30年7月1日(日)

[会 場] 赤碕総合運動公園 野球場

イ ミニバスケットボール交流大会

※台風のため中止

ウ 剣道交流大会

[期 日] 平成30年10月28日(日)

[会 場] 琴浦町農業者トレーニングセンター

エ バレーボール交流大会

[期 日] 平成30年12月15日(土)

[会 場] 鳥取県民体育館

- ② 中国ブロック競技別交流大会の開催
  - [期 日] 平成30年7月21日(土)～22日(日)
  - [会 場] どらドラパーク米子市民球場、淀江運動公園淀江球場
  - [種 目] 軟式野球
- ③ 中国ブロック競技別交流大会への少年団の派遣
  - ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会(6名派遣)
    - [期 日] 平成30年8月24日(金)～25日(土)
    - [会 場] 山口県スポーツ交流村
  - イ 中国ブロックスポーツ少年団卓球交流大会(4名派遣)
    - [期 日] 平成30年10月20日(土)～21日(日)
    - [会 場] 岡山県玉野スポーツセンター
- ④ 全国交流大会への少年団の派遣
  - ア 第40回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(18名派遣)
    - [期 日] 平成30年7月28日(土)～31日(火)
    - [会 場] 長崎県長崎市
  - イ 第56回全国スポーツ少年大会(5名派遣)
    - [期 日] 平成30年8月2日(木)～5日(日)
    - [会 場] 茨城県鹿嶋市
  - ウ 第41回全国スポーツ少年団剣道交流大会(8名派遣)
    - [期 日] 平成31年3月27日(水)～29日(金)
    - [会 場] 山口県山口市
- ⑤ 中央講習会への少年団を派遣(1名)
- ⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催
  - [期 日] 平成30年11月24日(土)～25日(日)
  - [会 場] 鳥取県立倉吉体育文化会館
- ⑦ ジュニア・リーダースクールの開催
  - [期 日] 平成31年1月26日(土)～27日(日)
  - [会 場] 鳥取県立大山青年の家
- ⑧ 地区別交流大会開催費(3団体)

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。
- ⑨ 地区別指導者研修費(3団体)

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。
- ⑩ 中国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会の開催
  - [期 日] 平成30年11月15日(木)～16日(金)
  - [会 場] ANAクラウンプラザホテル米子
- ⑪ 体力テスト実施助成事業

市町村で開催される体力テストにかかる費用の補助を行った。
- ⑫ スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費。

(5) スポーツ安全保険協会業務受託事業

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕平成30年4月1日～平成31年3月31日

(6) 施設基金実施事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。(因幡111名、但馬111名)

〔日 時〕平成30年8月11日(土)

〔開催場所〕布勢総合運動公園陸上競技場

② (新) バドミントン教室

日本を代表する現役選手等を講師として、小学生を対象としたバドミントン教室を開催した。(参加者199名)

〔期 日〕平成30年6月5日(火)

〔場 所〕鳥取県民体育館

③ ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント2018」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。

〔期 日〕平成30年6月3日(日)

〔場 所〕布勢総合運動公園陸上競技場

⑤ 鳥取県体育協会創立100周年記念事業

ア 記念式典事業(参加者550名)

〔期 日〕平成30年12月24日(月)

〔場 所〕とりぎん文化会館 梨花ホール

イ 鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑦ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑧ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

境港市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、総額の1/6を負担した。

(7) 布勢必備器具等賃借事業

布勢スプリントにおいて必要な器具の賃借等を行った。

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

### 3 スポーツ振興等事業

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

#### (1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,068,202人(平成29年度実績:1,098,968人)

[収入額] 75,580,289円(平成29年度実績:83,567千円)

#### (2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 154,873人(平成29年度実績:169,581人)

[収入額] 31,891,479円(平成29年度実績:35,043千円)

#### (3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 94,394人(平成29年度実績:86,361人)

[収入額] 20,396,203円(平成29年度実績:18,969千円)

#### (4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 134,463人(平成29年度実績:136,143人)

[収入額] 30,028,645円(平成29年度実績:30,225千円)

#### (5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 103,963人(平成29年度実績:105,807人)

[収入額] 12,409,283円(平成29年度実績:12,135千円)

## 【2】収益事業実施状況

### 1 施設関連事業

#### (1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 200,090人(平成29年度実績:157,668人)

[収入額] 26,044,731円(平成29年度実績19,025千円)

#### (2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

### 2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

#### (1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 9,421千円

#### (2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,369千円

#### (3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 1,108千円

#### (4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,084千円

#### (5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,860千円

正味財産増減計算書  
平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常 増減の部			
(1) 経常 収益			
① 基本財産運用益	118	296	△ 178
基本財産受取利息	118	296	△ 178
② 特定資産運用益	6,784,092	6,801,371	△ 17,279
特定資産受取利息	6,092	23,371	△ 17,279
特定資産運用益	6,778,000	6,778,000	
③ 受取会費	5,112,000	4,447,000	665,000
受取会費	5,112,000	4,447,000	665,000
④ 事業収益	174,447,940	175,375,315	△ 927,375
施設使用料収益	127,022,840	126,483,415	539,425
教室参加料収益	41,595,800	43,211,940	△ 1,616,140
イベント収益	5,829,300	5,679,960	149,340
⑤ 受取補助金等	1,003,141,275	1,001,471,580	1,669,695
受取地方公共団体補助金	126,189,261	125,131,735	1,057,526
受取民間補助金		1,652,500	△ 1,652,500
その他委託料	6,223,353	6,228,786	△ 5,433
市委託料	45,083,000	45,413,000	△ 330,000
県委託料	791,577,599	792,038,526	△ 460,927
受取民間助成金	6,603,171	247,000	6,356,171
受取補助金等振替額	27,464,891	30,760,033	△ 3,295,142
⑥ 受取負担金	2,913,080		2,913,080
受取負担金	2,913,080		2,913,080
⑦ 受取寄付金	3,057,216		3,057,216
受取寄付金	3,057,216		3,057,216
⑧ 雑収益	22,182,742	24,062,844	△ 1,880,102
雑収益	1,770,489	2,236,037	△ 465,548
自販機手数料	20,412,253	21,826,807	△ 1,414,554
経常収益計	1,217,638,463	1,212,158,406	5,480,057
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	1,117,775,578	1,100,762,616	17,012,962
給料手当	187,080,082	181,619,653	5,460,429
賃金	16,493,042	16,343,744	149,298
福利厚生費	49,057,503	47,758,115	1,299,388
役員報酬	1,300,416	1,328,488	△ 28,072
職員手当	72,443,942	78,684,638	△ 6,240,696
旅費交通費	83,610,358	75,820,246	7,790,112
通信運搬費	3,515,090	2,924,727	590,363
減価償却費	26,297,037	27,959,092	△ 1,662,055
消耗品費	18,102,469	13,998,298	4,104,171
修繕費	22,206,390	18,851,987	3,354,403
印刷製本費	6,342,200	5,601,386	740,814
燃料費	27,752,181	22,951,011	4,801,170
光熱水料費	123,786,374	115,154,907	8,631,467
賃借料	5,717,073	6,371,967	△ 654,894
保険料	3,743,136	4,003,007	△ 259,871
租税公課	22,017,953	23,828,015	△ 1,810,062
報償費	11,862,209	11,100,336	761,873
食糧費	1,994,885	2,360,813	△ 365,928
手数料	16,061,821	9,259,750	6,802,071
交際費	277,100	6,000	271,100
委託料	212,664,680	213,102,198	△ 437,518
負担金補助	204,987,829	221,322,002	△ 16,334,173

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広 告 費	222,480	222,480	
備 品 購 入 費	239,328	189,756	49,572
事 業 費 計	1,117,775,578	1,100,762,616	17,012,962
②管 理 費			
役 員 報 酬	6,095,667	6,181,950	△ 86,283
給 料 手 当	49,167,940	48,397,470	770,470
福 利 厚 生 費	15,101,101	14,691,861	409,240
賃 金	338,478	275,356	63,122
職 員 手 当	24,248,446	22,982,227	1,266,219
旅 費 交 通 費	1,531,225	1,537,147	△ 5,922
通 信 運 搬 費	698,030	936,885	△ 238,855
減 価 償 却 費		199,583	△ 199,583
消 耗 品 費	592,257	1,046,792	△ 454,535
修 繕 費	25,920	321,529	△ 295,609
印 刷 製 本 費	710,033	699,975	10,058
燃 料 費	99,763	93,602	6,161
光 熱 水 料 費	456,431	474,454	△ 18,023
賃 借 料	2,899,463	2,833,852	65,611
保 險 料	135,910	172,580	△ 36,670
租 税 公 課	83,232	864,677	△ 781,445
報 償 費	141,800	32,900	108,900
食 糧 費	108,074	87,390	20,684
手 数 料 費	664,899	616,481	48,418
交 際 費	97,716	121,100	△ 23,384
負 担 金 補 助	702,566	755,778	△ 53,212
管 理 費 計	103,898,951	103,323,589	575,362
経 常 費 用 計	1,221,674,529	1,204,086,205	17,588,324
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 4,036,066	8,072,201	△ 12,108,267
評 価 損 益 等 計			
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,036,066	8,072,201	△ 12,108,267
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損		1,002,625	△ 1,002,625
構 築 物 廃 棄 損		1,002,625	△ 1,002,625
② 他 経 常 外 費 用	162,792	676	162,116
過 年 度 修 正 損	24,986	676	24,310
雑 損 失	137,806		137,806
経 常 外 費 用 計	162,792	1,003,301	△ 840,509
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 162,792	△ 1,003,301	840,509
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,198,858	7,068,900	△ 11,267,758
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,198,858	7,068,900	△ 11,267,758
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	85,595,767	78,526,867	7,068,900
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 補 助 金 等	8,222,234	8,396,241	△ 174,007
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	6,423,234	6,250,241	172,993
受 取 民 間 補 助 金	1,799,000	2,146,000	△ 347,000
② 特 定 資 産 運 用 益	296,070	296,070	
特 定 資 産 受 取 利 息	296,070	296,070	
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 27,464,891	△ 30,760,033	3,295,142
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 27,464,891	△ 30,760,033	3,295,142
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 18,946,587	△ 22,067,722	3,121,135
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	984,989,390	1,008,134,835	△ 23,145,445

正味財産増減計算書内訳表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
I一般正味財産増減の部							
1経常増減の部							
(1)経常収益							
①基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
②特定資産運用益	6,189,029				595,063		6,784,092
特定資産受取利息	6,029				63		6,092
特定資産運用益	6,183,000				595,000		6,778,000
③受取会費	655,000				4,457,000		5,112,000
受取会費	655,000				4,457,000		5,112,000
④事業収益	151,150,405	23,297,535		23,297,535			174,447,940
施設使用料収益	105,017,955	22,004,885		22,004,885			127,022,840
教室参加料収益	40,476,550	1,119,250		1,119,250			41,595,800
イベント収益	5,655,900	173,400		173,400			5,829,300
⑤受取補助金等	825,926,187	73,942,432		73,942,432	103,272,656		1,003,141,275
受取地方公共団体補助金	16,836,194	6,680,411		6,680,411	102,672,656		126,189,261
その他委託料	6,223,353						6,223,353
市委託料	45,083,000						45,083,000
県委託料	744,407,439	47,170,160		47,170,160			791,577,599
受取民間助成金	6,003,171				600,000		6,603,171
受取補助金等振替額	7,373,030	20,091,861		20,091,861			27,464,891
⑥受取負担金	2,913,080						2,913,080
受取負担金	2,913,080						2,913,080
⑦受取寄付金	3,057,216						3,057,216
受取寄付金	3,057,216						3,057,216
⑧雑収益	1,312,449	2,973,398	17,843,045	20,816,443	53,850		22,182,742
雑収益	1,312,449	404,190		404,190	53,850		1,770,489
自販機手数料		2,569,208	17,843,045	20,412,253			20,412,253
経常収益計	991,203,366	100,213,365	17,843,045	118,056,410	108,378,687		1,217,638,463
(2)経常費用							
①事業費							
事業経費	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295			1,117,775,578
給料手当	163,737,437	23,342,645		23,342,645			187,080,082
賃金	12,748,192	3,744,850		3,744,850			16,493,042
福利厚生費	42,878,390	6,179,113		6,179,113			49,057,503
役員報酬	1,300,416						1,300,416
職員手当	63,643,797	8,800,145		8,800,145			72,443,942
旅費交通費	83,408,339	202,019		202,019			83,610,358
通信運搬費	3,088,777	426,313		426,313			3,515,090
減価償却費	6,158,196	20,138,841		20,138,841			26,297,037
消耗品費	15,402,397	2,700,072		2,700,072			18,102,469
修繕費	18,741,478	3,464,912		3,464,912			22,206,390
印刷製本費	5,394,716	947,484		947,484			6,342,200
燃料費	26,328,710	1,423,471		1,423,471			27,752,181
光熱水料費	102,745,433	14,841,741	6,199,200	21,040,941			123,786,374
賃借料	5,342,731	374,342		374,342			5,717,073
保険料	3,186,526	556,610		556,610			3,743,136
租税公課	18,401,889	2,754,063	862,001	3,616,064			22,017,953
報償費	11,488,859	373,350		373,350			11,862,209
食糧費	1,909,458	85,427		85,427			1,994,885
手数料	13,102,813	2,953,392	5,616	2,959,008			16,061,821
交際費	277,100						277,100
委託料	204,626,120	8,038,560		8,038,560			212,664,680
負担金補助	204,955,181	32,648		32,648			204,987,829
広告費		222,480		222,480			222,480
備品購入費	239,328						239,328
事業費計	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295			1,117,775,578
②管理費							
役員報酬					6,095,667		6,095,667
給料手当					49,167,940		49,167,940
福利厚生費					15,101,101		15,101,101
賃金					338,478		338,478
職員手当					24,248,446		24,248,446
旅費交通費					1,531,225		1,531,225
通信運搬費					698,030		698,030
減価償却費							
消耗品費					592,257		592,257
修繕費					25,920		25,920
印刷製本費					710,033		710,033
燃料費					99,763		99,763
光熱水料費					456,431		456,431

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
賃借料					2,899,463		2,899,463
保険料					135,910		135,910
租税公課					83,232		83,232
報償費					141,800		141,800
食糧費					108,074		108,074
手数料					664,899		664,899
交際費					97,716		97,716
負担金補助					702,566		702,566
管理費計					103,898,951		103,898,951
経常費用計	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295	103,898,951		1,221,674,529
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,902,917	△ 1,389,113	10,776,228	9,387,115	4,479,736		△ 4,036,066
評価損益等計							
当期経常増減額	△ 17,902,917	△ 1,389,113	10,776,228	9,387,115	4,479,736		△ 4,036,066
2経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計							
(2)経常外費用							
①他経常外費用	25,986				136,806		162,792
過年度修正損	24,986						24,986
雑損失	1,000				136,806		137,806
経常外費用計	25,986				136,806		162,792
当期経常外増減額	△ 25,986				△ 136,806		△ 162,792
他会計振替額	12,014,973	△ 1,990,311	△ 7,043,786	△ 9,034,097	△ 2,980,876		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,913,930	△ 3,379,424	3,732,442	353,018	1,362,054		△ 4,198,858
当期一般正味財産増減額	△ 5,913,930	△ 3,379,424	3,732,442	353,018	1,362,054		△ 4,198,858
一般正味財産期首残高	39,781,737	21,101,125	14,795,307	35,896,432	9,917,598		85,595,767
一般正味財産期末残高	33,867,807	17,721,701	18,527,749	36,249,450	11,279,652		81,396,909
II 指定正味財産増減の部							
①受取補助金等	8,222,234						8,222,234
受取地方公共団体補助金	6,423,234						6,423,234
受取民間補助金	1,799,000						1,799,000
②特定資産運用益	296,070						296,070
特定資産受取利息	296,070						296,070
③一般正味財産への振替額	△ 7,373,030	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 27,464,891
一般正味財産への振替額	△ 7,373,030	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 27,464,891
当期指定正味財産増減額	1,145,274	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 18,946,587
指定正味財産期首残高	593,036,034	270,373,033		270,373,033	59,130,001		922,539,068
指定正味財産期末残高	594,181,308	250,281,172		250,281,172	59,130,001		903,592,481
III 正味財産期末残高	628,049,115	268,002,873	18,527,749	286,530,622	70,409,653		984,989,390

貸借対照表  
平成 31年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	1,315,156	1,368,020	△ 52,864
預金	157,711,216	197,413,702	△ 39,702,486
未収金	7,552,778	6,547,864	1,004,914
前払金	234,874	213,799	21,075
前払費用		141,632	△ 141,632
仮払金	408	77,728	△ 77,320
流動資産合計	166,814,432	205,762,745	△ 38,948,313
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	503,524,554	256,070
施設基金造成積立資産	11,332,000	6,002,128	5,329,872
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	11,384,625	950,619
指定特定資産建物	165,148,452	175,791,772	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	151,417,466	166,254,526	△ 14,837,060
指特資・車両運搬具	1	1	
指特資・什器備品	295,814	338,582	△ 42,768
電話加入権	152,880	152,880	
特定資産合計	903,092,481	922,079,068	△ 18,986,587
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	25,001	△ 24,999
什器備品	84,289	667,291	△ 583,002
無形固定資産		165,888	△ 165,888
その他固定資産合計	84,291	858,180	△ 773,889
固定資産合計	904,364,760	924,125,236	△ 19,760,476
<b>資産合計</b>	1,071,179,192	1,129,887,981	△ 58,708,789
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	78,440,504	67,184,126	11,256,378
前受金	138,200	2,087,240	△ 1,949,040
預り金	3,349,870	4,646,392	△ 1,296,522
仮受金		40,078,657	△ 40,078,657
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	4,060,228	6,630,891	△ 2,570,663
流動負債合計	86,189,802	120,828,306	△ 34,638,504
<b>2 固定負債</b>			
リース債務		924,840	△ 924,840
固定負債合計	0	924,840	△ 924,840
<b>負債合計</b>	86,189,802	121,753,146	△ 35,563,344
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	
(内特定資産への充当額)	903,092,481	922,039,068	△ 18,946,587
<b>2 一般正味財産</b>			
(内基本財産への充当額)	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
(内特定資産への充当額)	687,988	687,988	
(内特定資産への充当額)		40,000	△ 40,000
正味財産合計	984,989,390	1,008,134,835	△ 23,145,445
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,071,179,192	1,129,887,981	△ 58,708,789

## 財務諸表に対する注記

## 1.重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

## (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

## 2.会計基準の変更

なし

## 3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	296,070	40,000	503,780,624
施設基金造成積立資産	6,002,128	6,423,234	1,093,362	11,332,000
県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	1,799,000	848,381	12,335,244
建 物	175,791,772	0	10,643,320	165,148,452
構築物	166,254,526		14,837,060	151,417,466
車輛運搬具	1	0	0	1
什器備品	338,582	0	42,768	295,814
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小 計	922,079,068	8,518,304	27,504,891	903,092,481
合 計	923,267,056	8,518,304	27,504,891	904,280,469

## 4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	(503,780,624)		
施設基金造成積立資産	11,332,000	(11,332,000)		
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	(12,335,244)		
建 物	165,148,452	(165,148,452)		
構築物	151,417,466	(151,417,466)		
車輛運搬具	1	(1)		
什器備品	295,814	(295,814)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	903,092,481	(903,092,481)	0	0
合 計	904,280,469	(903,592,481)	(687,988)	0

## 5.担保に供している資産

なし

## 6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	32,816,897	165,148,452
構 築 物	384,236,921	232,819,455	151,417,466
車 両 運搬具	1,621,514	1,621,511	3
什 器 備 品	21,274,064	20,893,961	380,103
無形固定資産	2,301,750	2,301,750	0
合 計	607,399,598	290,453,574	316,946,024

## 7.保証債務等の偶発債務

なし

## 8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
兵庫県平成21年度第1回公募公債	160,400,000	160,000,000	△ 400,000
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	104,013,000	1,974,000
利付国庫債券第305回	136,506,800	136,950,680	443,880
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合 計	536,945,800	538,963,680	2,017,880

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	102,672,656	102,672,656	0	
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,602,840	11,602,840	0	
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	5,233,354	5,233,354	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金	鳥取県	0	6,680,411	6,680,411	0	
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会におけるスポーツ活動サポート情報提供プログラム実施に対する育成奨励費	日本スポーツ協会	0	20,000	20,000	0	
全国スポーツ少年大会参加者旅費補助	日本スポーツ協会	0	181,000	181,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本スポーツ協会	0	464,804	464,804	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本スポーツ協会	0	1,300,367	1,300,367	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	197,000	197,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	24,000	24,000	0	
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本スポーツ協会	0	46,000	46,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,370,000	3,370,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘済会	0	100,000	100,000	0	
特定求職者雇用開発助成金	労働局	0	600,000	600,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助成金	ごうぎん鳥取文化振興財団	0	300,000	300,000	0	
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	5,704,609	5,704,609	0	
鳥取県立武道館基金造成事業補助金	鳥取県	0	718,625	718,625	0	
合計			139,215,666	139,215,666		

委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	263,026,254	263,026,254	0	
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	64,122,848	64,122,848	0	
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	47,170,160	47,170,160	0	
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	31,954,618	31,954,618	0	
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	63,622,122	63,622,122	0	
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	298,887,970	298,887,970	0	
多目的掲示板装置保守点検業務	鳥取県	0	1,435,985	1,435,985	0	
生涯スポーツ推進事業	鳥取県	0	19,720,178	19,720,178	0	
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	1,637,464	1,637,464	0	
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,083,000	45,083,000	0	
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本スポーツ協会	0	98,960	98,960	0	
国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業委託料	日本スポーツ協会	0	194,981	194,981	0	
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本スポーツ協会	0	1,098,412	1,098,412	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	日本スポーツ協会	0	260,000	260,000	0	
スポーツ安全協会委託料	スポーツ安全協会	0	4,571,000	4,571,000	0	
合計		0	842,883,952	842,883,952	0	
合計		0	982,099,618	982,099,618	0	

10.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,091,861
目的達成による指定解除額	7,373,030
合 計	27,464,891

11.関連当事者との取引の内容

なし

12.重要な後発事象

なし

13.その他

なし

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>						
現金 預金	手元保管 普通預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	1,315,156		
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	95,734,163		
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	12,425,679		
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として	56,026		
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として	9,896,106		
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	7,393,147		
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	8,227,704		
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として	19,551,777		
		鳥取銀行皆生通出張所	運転資金として			
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として	4,423,639		
		大和ネクスト銀行エビス支店	運転資金として	2,975		
		未収金	公益事業		競技力向上対策事業の未収金	829,596
					クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,378,425
					スポーツ少年団事業の未収金	151,292
			布勢必備器具等賃借事業の未収金	1,637,464		
			布勢総合運動公園管理事業の未収金	395,059		
			鳥取産業体育館管理事業の未収金	1,183,180		
	前払金 仮払金	職員分	米子産業体育館管理事業の未収金		77,250	
			鳥取県立武道館管理事業の未収金		135,330	
			倉吉体育文化会館管理事業の未収金		238,791	
自動販売機設置事業の未収金			1,477,191			
		法人運営事業	法人運営事業の未収金	49,200		
		公益目的事業及び法人運営事業に従事する職員に対する保険料		234,874		
		自動販売機設置事業の仮払金		408		
<b>流動資産合計</b>				<b>166,814,432</b>		
<b>(固定資産)</b>						
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988		
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金	運用益を法人運営事業の財源に充当	630,000		
		投資有価証券	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000		
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,000,000		
		鳥根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当			
		わかとり国体開催記念基金	普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,221,024
			鳥取銀行本店営業部	定期預金	公益目的事業の財源に充当	295,920
			山陰合同銀行鳥取営業部	定期預金	運用益を公益事業の財源として充当	300,000
			大和ネクスト銀行エビス支店	投資有価証券	運用益を公益事業の財源として充当	20,000,000
			第305回利付国債	第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	136,950,680
			第321回利付国債	兵庫県債平成21年度第1回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	104,013,000
	施設基金造成積立資産	普通預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	80,000,000	
		山陰合同銀行鳥取営業部	普通預金	公益目的事業の財源に充当	160,000,000	
		山陰合同銀行鳥取営業部	普通預金	公益目的事業の財源に充当	11,332,000	
		鳥取銀行本店営業部	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	4,411,400	
		ゆうちょ銀行五八二	鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,838,844	
		管理棟 463.68㎡	ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	85,000	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	管理棟 463.68㎡	収益事業目的に使用	160,877,317	
		倉庫棟 81.98㎡	鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	4,271,135	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	倉庫棟 81.98㎡	収益事業目的に使用	84,836,908	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	12,361㎡	収益事業目的に使用		
指定特定資産構築物	鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	布勢電光掲示板	収益事業目的に使用	66,580,558		
	鳥取県鳥取市布勢146-1	鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	1		
	指定特定資産車輛運搬具	指定特定資産車輛運搬具	公益目的事業に使用	295,814		
	指定特定什器備品	指定特定什器備品	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用	152,880		
	電話加入権	電話加入権	公益目的事業に使用	2		
	車両運搬具	車両運搬具	公益目的事業に使用	84,289		
その他固定資産	什器備品	什器備品	公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用			
<b>固定資産合計</b>				<b>904,364,760</b>		
<b>資産合計</b>				<b>1,071,179,192</b>		

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

(流動負債)	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	10,977,165
				競技力向上担当者人件費の未払金	193,183
				国体県予選会事業の未払金	191,820
				国体等派遣選手指導費の未払金	107,799
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	6,078
				国体派遣事業の未払金	355,281
				わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金	37,000
				賛助会事業の未払金	40,000
				アンチドーピング教育啓発事業の未払金	5,019
				指導者確保事業の未払金	356,853
				トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金	1,151,294
				体協表彰事業の未払金	5,374
				県民スポレク祭開催事業の未払金	175
				日韓交流スポーツ事業の未払金	216,822
				体育協会史編さん事業の未払金	34
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	47,101
				スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	317,520
				広域スポーツセンター人件費の未払金	42,781
				クラブアドバイザー配置事業の未払金	131,833
				スポーツ少年団事業の未払金	184,073
布勢総合運動公園管理事業の未払金	42,448,670				
鳥取産業体育館管理事業の未払金	5,229,319				
米子産業体育館管理事業の未払金	2,369,419				
米子市皆生市民プール管理事業の未払金	2,399,416				
鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,665,481				
収益事業					
倉吉体育文化会館管理事業の未払金	2,267,456				
倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,622,667				
自動販売機設置事業の未払金	1,296				
法人運営事業					
法人運営事業の未払金	2,069,575				
前受金	教室参加者	翌年度教室参加料	42,500		
	体育施設利用者	翌年度施設利用料	95,700		
預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等	3,346,670		
	スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料	3,200		
未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税	201,000		
未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税	4,060,228		
流動負債合計			86,189,802		
固定負債合計			0		
負債合計			86,189,802		
正味財産			984,989,390		

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,524,554	296,070	40,000	503,780,624
	施設基金造成積立資産	6,002,128	6,423,234	1,093,362	11,332,000
	県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	1,799,000	848,381	12,335,244
	建 物	175,791,772		10,643,320	165,148,452
	構築物	166,254,526		14,837,060	151,417,466
	車輛運搬具	1			1
	什器備品	338,582		42,768	295,814
	電話加入権	152,880			152,880
	特定資産計	922,079,068	8,518,304	27,504,891	903,092,481

## 2. 引当金の明細

なし

令和元年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑩を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

④ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

※中体連全専門部に対する事業実施（20競技）

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑦ （新）鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。(⑥特別ジュニア選手指定強化事業から分離して事業立て。)

⑧ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑨ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑩ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑪ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑫ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑬ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑭ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑮ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑯ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑰ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

(※陸上：棒高跳屋外シート・スピリットポール、ボート：シングルスカル男子用・シングルスカル女子用・艇運搬用トレーラー・艇運搬車・ボートラック、体操：トランポリンベッド・測定システム、レスリング：タイマー一式・レスリングマット、セーリング：レーザーラジアル級ヨット、自転車：ワットバイクプロ・ディスクホイールリア・バトンホイールフロント・トラックレーサー完成車・ロードホイール・ロードレーサー・練習用ローラー台、フェンシング：電気審判器セット、バドミントン：シャトルロックマシーン、ライフル射

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

撃：エアライフル銃・ビームライフル銃、カヌー：スラロームK-1艇・スプリントK-1艇、アーチェリー：防矢ネット、ソフトボール：簡易式内野フェンス一式・外野ネットフェンス、山岳：iPad Pro・タイマー一式、剣道：胴、トライアスロン：スイミングエルゴメーター・ロードバイク、スケート：スピードユニフォーム)

### ⑱ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

### ⑲ 強化推進事業

#### ・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

#### ・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

### ⑳ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

#### 【募集関係】

#### ・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

#### ・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

#### 【激励関係】

#### ・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

#### ・国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、激励金を支給する。

#### 【その他】

#### ・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

## (2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

### ① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

### ② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に鳥根県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和元年5月～12月

会 場 島根県内の各会場等

競技種目 水泳(水球)ほか35競技

③ 第74回国民体育大会及び第75回冬季大会への選手団派遣

・茨城県で開催される第74回国民体育大会(会期前・本大会)に選手団を派遣する。

(本大会及び会期前)

期 日 令和元年9月28日(土)～10月8日(火)

※会期前実施競技は令和元年9月7日(土)～16日(月)

競技種目 陸上競技ほか36競技

・第75回冬季大会に選手団を派遣する。

(スキー競技)

期 日 令和2年2月16日(日)～19日(水)

場 所 富山県南砺市ほか

(スケート・アイスホッケー競技)

期 日 令和2年1月29日(水)～2月2日(日)

場 所 青森県八戸市ほか

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング・クライミング)整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) 賛助会費事業

① 大学生トップアスリート支援事業

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうための支援を行う。

② ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

③ 未来アスリート支援事業

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

各競技団体が開催しているジュニア教室を把握して一覧を作成。ホームページに掲載し、競技人口の増加を目指す。

### ④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

### ⑤ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

### ⑥ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

## 2 生涯スポーツ推進事業

### (1) 広域スポーツセンター事業

#### ① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

#### ② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

#### ③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

#### ④ (新) 親子deスポーツ推進事業

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

#### ⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

#### ⑥ 第20回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

##### ・夏季大会 5種目

期 日 令和元年8月24日(土)～25日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

##### ・秋季大会 33種目

期 日 令和元年10月26日(土)～27日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

##### ・冬季大会 5種目

期 日 令和2年2月9日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定(平成13年11月6日締結)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和元年度は江原道が鳥取県を訪問する。

・スポーツ交流大会 3競技(バレーボール(少年女子)、柔道(少年男女)、バドミントン(成年男女))

期 日 令和元年12月6日(金)～10日(火)

参 加 者 3競技の監督、選手、体協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 体協表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和2年2月22日(土)

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 2競技(ソフトボール、スポーツクライミング)

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導員育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和元年7月27日(土)

会 場 米子市 淀江球場

・ミニバスケットボール大会

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

期 日 令和元年8月11日(日)

会 場 米子産業体育館

・剣道大会

期 日 令和元年10月27日(日)

会 場 名和トレーニングセンター

・バレーボール大会

期 日 令和元年12月15日(日)

会 場 境港市民体育館

② 中国ブロックスポーツ少年大会・リーダー研究大会開催事業

各県のスポーツ少年団による交流大会を開催する。

期 日 令和元年8月16日(金)～18日(日)

会 場 船上山少年自然の家、倉吉体育文化会館

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

将来の指導者の養成や認定員の資質向上を目的とした研修会等へ派遣する。

・シニアリーダースクール

・認定育成員研修会

⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となるスポーツ少年団認定員資格及び日本スポーツ協会公認スポーツリーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和元年11月16日(土)～17日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和2年2月1日(土)～2日(日)

会 場 鳥取県立大山青年の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

## (5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

## (6) 施設基金実施事業

## ① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助する。

## ② ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

## ③ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。

## ④ 鳥取県体育協会創立100年記念事業

## ・鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

## ⑤ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

## ⑥ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村への負担。

## 3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	1,122,000人
	[利用収入等金額]	55,540千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	77,500人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	29,878千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	22,455千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	140,000人
	[利用収入等金額]	28,900千円
○ 武道館	[利用予定人員]	117,000人
	[利用収入等金額]	9,750千円

## 【2】収益事業

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

### 1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

#### (1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館	[利用予定人員]	172,000人
	[利用収入等金額]	20,137千円

#### (2) 倉吉自転車競技場の管理運営

##### ・倉吉自転車競技場管理運営

職員2名を配置し管理運営を行う。

##### ・倉庫新設工事設計

新たに敷地内に倉庫を新設するための設計を行う。

### 2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和元年度収支予算書  
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	5,528	6,821	△ 1,293	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	5,528	6,821	△ 1,293	
受取会費	5,567	5,467	100	
賛助会員受取会費	1,110	1,110	0	
受取会費	4,457	4,357	100	
事業収益	162,859	180,523	△ 17,664	
施設使用料収益	125,191	134,171	△ 8,980	
教室参加料収益	32,015	41,172	△ 9,157	
イベント収益	5,653	5,180	473	
受取補助金等	1,079,962	1,026,571	53,391	
受取地方公共団体補助金	151,727	137,501	14,226	
その他委託料	6,110	6,062	48	
県委託料	843,761	804,856	38,905	
市委託料	45,772	45,083	689	
受取民間補助金	184	198	△ 14	
受取民間助成金	6,883	7,346	△ 463	
受取補助金等振替額	25,525	25,525	0	
受取負担金	2,769	4,758	△ 1,989	
受取負担金	2,769	4,758	△ 1,989	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	23,153	22,465	688	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,697	1,995	△ 298	
自販機手数料	21,456	20,470	986	
経常収益計	1,279,838	1,246,605	33,233	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	192,787	189,067	3,720	
賃金	14,927	16,810	△ 1,883	
福利厚生費	52,737	49,876	2,861	
役員報酬	1,660	1,641	19	
職員手当	81,065	76,026	5,039	
旅費交通費	96,402	85,067	11,335	
通信運搬費	3,940	3,911	29	
減価償却費	26,505	26,382	123	
消耗品費	15,491	18,411	△ 2,920	
修繕費	22,053	22,314	△ 261	
印刷製本費	8,245	6,951	1,294	
燃料費	25,262	28,936	△ 3,674	
光熱水料費	120,655	124,088	△ 3,433	
賃借料	5,144	6,243	△ 1,099	
保険料	4,017	4,031	△ 14	
租税公課	25,941	22,390	3,551	
報償費	11,970	13,233	△ 1,263	
食糧費	2,502	2,574	△ 72	

## (8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料	7,813	16,334	△ 8,521	
委託料	227,232	213,079	14,153	
交際費	3	320	△ 317	
負担金補助	217,808	208,100	9,708	
広告費	324	224	100	
備品購入費	200	366	△ 166	
事業費計	1,164,683	1,136,374	28,309	
管理費				
役員報酬	6,314	6,096	218	
給料手当	53,301	50,167	3,134	
福利厚生費	15,774	15,236	538	
賃金	595	588	7	
職員手当	25,483	24,249	1,234	
旅費交通費	2,450	1,975	475	
通信運搬費	812	811	1	
減価償却費	133	0	133	
消耗品費	1,040	1,047	△ 7	
印刷製本費	995	976	19	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	484	457	27	
賃借料	3,429	3,128	301	
保険料	504	480	24	
租税公課	130	84	46	
報償費	142	142	0	
食糧費	140	140	0	
手数料	870	835	35	
交際費	200	200	0	
委託料	0	0	0	
負担金補助	777	781	△ 4	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	226	71	
管理費計	114,023	107,771	6,252	
経常費用計	1,278,706	1,244,145	34,561	
当期経常増減額	1,132	2,460	△ 1,328	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,132	2,460	△ 1,328	
一般正味財産期首残高	85,594	78,525	7,069	
一般正味財産期末残高	86,726	80,985	5,741	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,525	△ 25,525	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,525	△ 25,525	0	
指定正味財産期首残高	922,539	944,606	△ 22,067	
指定正味財産期末残高	897,014	919,081	△ 22,067	
III 正味財産期末残高	983,740	1,000,066	△ 16,326	

令和元年度収支予算書  
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等		法人会計	合計	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益								
基本財産受取利息								
特定資産運用益	4,933				595	5,528	6,821	△ 1,293
特定資産受取資産								
特定資産運用益	4,933				595	5,528	6,821	△ 1,293
受取会費	1,110				4,457	5,567	5,467	100
賛助会員受取会費	1,110					1,110	1,110	
受取会費					4,457	4,457	4,357	100
事業収益	145,213	17,646		17,646		162,859	180,523	△ 17,664
施設使用料収益	108,995	16,196		16,196		125,191	134,171	△ 8,980
教室参加料収益	31,015	1,000		1,000		32,015	41,172	△ 9,157
イベント収益	5,203	450		450		5,653	5,180	473
受取補助金等	892,076	78,915		78,915	108,971	1,079,962	1,026,571	53,391
受取地方公共団体補助金	34,114	8,642		8,642	108,971	151,727	137,501	14,226
その他委託料	6,110					6,110	6,062	48
県委託料	793,581	50,180		50,180		843,761	804,856	38,905
市委託料	45,772					45,772	45,083	689
受取民間補助金	184					184	198	△ 14
受取民間助成金	6,883					6,883	7,346	△ 463
受取補助金等振替額	5,432	20,093		20,093		25,525	25,525	
受取負担金	2,769					2,769	4,758	△ 1,989
受取寄付金	2,769					2,769	4,758	△ 1,989
受取寄付金								
雑収益	1,310	2,687	19,156	21,843		23,153	22,465	688
受取利息								
雑収益	1,310	387		387		1,697	1,995	△ 298
自販機手数料		2,300	19,156	21,456		21,456	20,470	986
経常収益計	1,047,411	99,248	19,156	118,404	114,023	1,279,838	1,246,605	33,233
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	169,969	22,818		22,818		192,787	189,067	3,720
賞金	10,912	4,015		4,015		14,927	16,810	△ 1,883
福利厚生費	46,590	6,147		6,147		52,737	49,876	2,861
役員報酬	1,660					1,660	1,641	19
職員手当	71,921	9,144		9,144		81,065	76,026	5,039
旅費交通費	94,913	1,489		1,489		96,402	85,067	11,335
通信運搬費	3,482	458		458		3,940	3,911	29
減価償却費	6,206	20,299		20,299		26,505	26,382	123
消耗品費	14,224	1,267		1,267		15,491	18,411	△ 2,920
修繕費	20,848	1,205		1,205		22,053	22,314	△ 261
印刷製本費	8,024	221		221		8,245	6,951	1,294
燃料費	23,925	1,337		1,337		25,262	28,936	△ 3,674
光熱水料費	102,076	12,367	6,212	18,579		120,655	124,088	△ 3,433
賃借料	4,703	441		441		5,144	6,243	△ 1,099
保険料	3,537	480		480		4,017	4,031	△ 14
租税公課	22,172	2,576	1,193	3,769		25,941	22,390	3,551
報償費	11,670	300		300		11,970	13,233	△ 1,263
食糧費	2,497	5		5		2,502	2,574	△ 72
手数料	6,646	1,167		1,167		7,813	16,334	△ 8,521
委託料	214,109	13,123		13,123		227,232	213,079	14,153
交際費	3					3	320	△ 317
負担金補助	217,742	66		66		217,808	208,100	9,708
広告費	1	323		323		324	224	100
備品購入費	200					200	366	△ 166
事業費計	1,058,030	99,248	7,405	106,653		1,164,683	1,136,374	28,309
管理費								
役員報酬					6,314	6,314	6,096	218
給料手当					53,301	53,301	50,167	3,134
福利厚生費					15,774	15,774	15,236	538
賞金					595	595	588	7
職員手当					25,483	25,483	24,249	1,234
旅費交通費					2,450	2,450	1,975	475
通信運搬費					812	812	811	1
減価償却費					133	133		133
消耗品費					1,040	1,040	1,047	△ 7
印刷製本費					995	995	976	19
燃料費					150	150	150	
光熱水料費					484	484	457	27
賃借料					3,429	3,429	3,128	301
保険料					504	504	480	24
租税公課					130	130	84	46
報償費					142	142	142	
食糧費					140	140	140	
手数料					870	870	835	35
交際費					200	200	200	
委託料								
負担金補助					777	777	781	△ 4
広告費					3	3	3	
修繕費					297	297	226	71
管理費計					114,023	114,023	107,771	6,252
経常費用計	1,058,030	99,248	7,405	106,653	114,023	1,278,706	1,244,145	34,561
当期経常増減額	△ 10,619		11,751	11,751		1,132	2,460	△ 1,328
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	5,875		△ 5,875	△ 5,875				
法人税・住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額	△ 4,744		5,876	5,876		1,132	2,460	△ 1,328
一般正味財産期首残高	39,781	21,101	14,795	35,896	9,917	85,594	78,525	7,069
一般正味財産期末残高	35,037	21,101	20,671	41,772	9,917	86,726	80,985	5,741
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
特定資産運用益								
一般正味財産への振替額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 25,525	
当期指定正味財産増減額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 25,525	
指定正味財産期首残高	593,036	270,373		270,373	59,130	922,539	944,606	△ 22,067
指定正味財産期末残高	587,604	250,280		250,280	59,130	897,014	919,081	△ 22,067
III 正味財産期末残高	622,641	271,381	20,671	292,052	69,047	983,740	1,000,066	△ 16,326

## (9) 智頭急行株式会社経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- |      |                      |
|------|----------------------|
| 鳥取県  | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵庫県  | 60,000,000円(1,200株)  |
| 鳥取市  | 50,550,000円(1,011株)  |
| 岡山県  | 36,450,000円(729株)    |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株)  |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株)  |
| 各団体  | 2,700,000円(54株)      |
- 6 役 員
- 取締役 15人 監査役 2人
- 取締役会長 平井伸治(鳥取県知事)
- 取締役副会長 荒木一聡(兵庫県副知事)
- 取締役副会長 菊池善信(岡山県副知事)
- 代表取締役社長 城平守朗
- 代表取締役常務 松本俊一
- 取締役 深澤義彦(鳥取市長)
- ” 吉田英人(八頭町長)
- ” 寺谷誠一郎(智頭町長)
- ” 青木秀樹(西粟倉村長)
- ” 萩原誠司(美作市長)
- ” 庵途典章(佐用町長)
- ” 遠山寛(上郡町長)
- ” 杉原伸治(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)

	”	小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行取締役常務 執行役員)
	”	丸 山 明 則 (神姫バス株式会社代表取締役 専務取締役)
	監 査 役	石 田 耕太郎 (倉吉市長)
	”	福 井 眞 澄 (兵庫信用金庫野里駅前支店長)
7 従 業 員	7 4 人	
8 事 務 所	本 社	鳥取県八頭郡智頭町智頭 2 0 5 2 番地 1
	運 輸 部	鳥取県八頭郡智頭町智頭 1 8 6 2 番地 2
	大原事業所	岡山県美作市古町 1 5 5 0 番地 2

## (9) 智頭急行株式会社

### 平成30年度事業実施状況

#### 1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、6月の大阪府北部地震による観光旅行取り止めやインバウンドの訪日観光中止等の影響、「平成30年7月豪雨」や8月～9月にかけての台風接近等に伴う列車の運転休止の影響、前年度11月に開催されたポケモンGOイベントの反動による影響等により、前年比4.8%減と過去3年で最も低い乗車人員となった。

##### (1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	611,856	638,622	△26,766	95.8	大阪府北部地震の影響、平成30年7月豪雨、台風等による列車の運転休止の影響等により前年を下回った
スーパーいなば	248,227	264,701	△16,474	93.8	
特急列車 計	860,083	903,323	△43,240	95.2	
普通列車	283,830	272,030	11,800	104.3	通勤・通学定期による増等

##### (2) 収支状況

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因	
主な収入	旅客運輸収入	1,313,630	1,392,468	△78,838	94.3	乗車人員の減
	運輸雑収入	1,379,681	1,401,577	△21,896	98.4	車両使用料の減
営業収益 計	2,693,311	2,794,045	△100,734	96.4		
主な費用	修繕費	869,302	948,005	△78,703	91.7	工事先送り等による減
	動力費	319,225	260,498	58,727	122.5	原油価格の増
	減価償却費	435,650	438,389	△2,739	99.4	
営業費用 計	2,561,406	2,581,003	△19,597	99.2		
営業利益	131,905	213,042	△81,137	61.9		
経常利益	159,702	197,545	△37,843	80.8		

##### (3) ダイヤ改正の実施

平成31年春のダイヤ改正を3月16日に実施し、上郡発智頭行の普通列車の出発時間を繰り上げ、佐用駅での姫新線接続の改善を行った。また恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に25分間停車させることとした。

##### (4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、自らの役割・使命を自覚し、関係法令等の理解と遵守を深めた。鉄道固有の知識、技術・技能の維持・向上を図るため、外部研修等の受講並びに社内における年間を通じた教育計画に基づく勉強会、異常時対応訓練等の実施及びJR、警察署、消防署との合同の異常時対応訓練の実施を行った。また、経年老朽化が進む施設設備及び車両については、変更後の中期経営計画（2014～2018）の投資・修繕計画に沿った修繕及び更新を実施して安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

(5) 企画きっぷの発売状況

JR西日本と共同の企画きっぷとして発売している「かにカニ日帰りエクスプレス」の利用促進を図るため、従前から行っているご利用のお客様へ日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施した。

智頭急行独自の企画きっぷとして、定期券と同時に使用できる「定期券用自由席回数特急券」は前期比0.8%減とほぼ前年並み、平成29年7月から発売された普通乗車券・普通回数券と同時に使用できる「自由席回数特急券」は今年度から通年発売している。

普通列車については、利用者拡大に向けて駅窓口等での広報・宣伝に努めた。普通列車の車内でも発売している「智頭線1日フリーきっぷ」は前期比5.1%増のご利用があり、シニア向け「楽ラクきっぷ」は3.9%増、運転免許返納者向け「優ユウきっぷ」は1.6%の減とほぼ前年並み、2人で利用する「普通列車ペアきっぷ」は27.2%増のご利用があった。また、引き続き「あまつぼし」による貸切団体利用の促進(前年の10件から21件に増加)や観光バスと連携した「ちょい乗り」の促進などによる利用者の増加を図った。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、JR主要駅での広報宣伝看板の設置や、JR、自治体等と連携した京都、大阪、天王寺、三ノ宮、姫路、相生などの京阪神方面や岡山駅でのキャラバン・PR活動を実施し、多くのお客様に山陰方面の「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。また、7月～9月に開催された山陰DC(デスティネーションキャンペーン)や8月からの「がんばろう!西日本」キャンペーンに合わせて、便利でお得な「山陰めぐりパス」を発売し、スーパーはくとを利用した山陰への旅のPRの実施など、山陰への誘客に取り組んできた。

普通列車についても、イベント列車「あまつぼし(天津星)」を使用し智頭急行社員が

## (9) 智頭急行株式会社

チームを作って企画・実施した「風鈴ビール列車」、「ハッピーハロウィントレイン」、「クリスマス列車」、「オリジナルデコチョコトレイン」などのイベント列車や、沿線自治体等と連携した「チーズエクスプレス」、「クリスマス café 列車」、「郵便局の恋文列車」などの臨時列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう、智頭急行社員がチームを作って企画した「レール&ウォーク」イベントを佐用駅～平福駅間で開催したり、智頭線利用促進協議会の補助を受けてスタンプラリーを実施したり、沿線のイベント等に参加してPR活動を行うなど、地域の皆さんに智頭線を知って、親しんで、乗っていただく取組を進めた。

### 2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・クーラー更新(特急車両6両)	124,018千円
・特急車両用エンジン(14台)	68,740千円
・落石防護工新設(佐用～石井)	67,530千円
・自動列車停止装置更新 智頭駅	43,891千円
・行先・号車表示器更新(特急車両34両)	33,829千円

## 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,693,310,782	2,794,044,521	△ 100,733,739	
(1) 旅客運輸収入	1,313,630,053	1,392,468,002	△ 78,837,949	
(2) 運輸雑収	1,379,680,729	1,401,576,519	△ 21,895,790	
2 営業費	2,561,405,967	2,581,002,290	△ 19,596,323	
(1) 運送費	1,934,538,385	1,947,679,311	△ 13,140,926	
(2) 案内宣伝費	13,093,973	20,484,771	△ 7,390,798	
(3) 厚生福利施設費	1,868,204	1,971,064	△ 102,860	
(4) 一般管理費	103,318,373	102,777,009	541,364	
(5) 諸税	72,937,431	69,701,612	3,235,819	
(6) 減価償却費	435,649,601	438,388,523	△ 2,738,922	
鉄道営業利益	131,904,815	213,042,231	△ 81,137,416	
II 営業外収益	30,689,768	17,015,821	13,673,947	
1 受取利息	7,268,459	12,287,723	△ 5,019,264	
2 雑収入	23,421,309	4,728,098	18,693,211	
III 営業外費用	2,892,130	32,513,129	△ 29,620,999	
1 支払利息	1,398,930	1,499,464	△ 100,534	
2 繰延資産償却	1,381,823	1,203,723	178,100	
3 雑支出	111,377	29,809,942	△ 29,698,565	
経常損益	159,702,453	197,544,923	△ 37,842,470	
IV 特別利益	53,539,695	46,126,115	7,413,580	
V 特別損失	51,760,126	29,435,025	22,325,101	
税引前当期純利益	161,482,022	214,236,013	△ 52,753,991	
法人税等	49,694,100	62,011,700	△ 12,317,600	
当期純利益	111,787,922	152,224,313	△ 40,436,391	

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金	2,243,184,287	2,165,418,389	77,765,898
未収運賃	426,572,957	420,442,361	6,130,596
未収収益	1,938,097	2,199,979	△ 261,882
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	296,939,246	283,022,020	13,917,226
前払費用	9,008,247	9,280,858	△ 272,611
未収金	57,314,964	45,189,899	12,125,065
流動資産合計	3,435,774,687	3,326,370,395	109,404,292
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,484,044,543	2,606,271,492	△ 122,226,949
有形固定資産	2,466,260,035	2,592,528,018	△ 126,267,983
無形固定資産	17,784,508	13,743,474	4,041,034
(2) 投資等	8,562,469	19,969,611	△ 11,407,142
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	6,027,409	17,952,331	△ 11,924,922
その他	625,060	107,280	517,780
固定資産合計	2,492,607,012	2,626,241,103	△ 133,634,091
3 繰延資産			
開発費	4,302,598	3,833,588	469,010
繰延資産合計	4,302,598	3,833,588	469,010
<b>資産合計</b>	<b>5,932,684,297</b>	<b>5,956,445,086</b>	<b>△ 23,760,789</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	230,174,082	284,905,433	△ 54,731,351
未払費用	10,472,862	10,420,077	52,785
未払法人税等	22,412,900	7,743,800	14,669,100
未払消費税等	13,174,900	29,911,026	△ 16,736,126
前受運賃	1,824,516	1,549,718	274,798
預り金	5,863,896	5,732,893	131,003
前受収益	17,970,020	17,926,620	43,400
流動負債合計	301,893,176	358,189,567	△ 56,296,391
2 固定負債			
長期未払金	40,057,728	119,310,048	△ 79,252,320
固定負債合計	40,057,728	119,310,048	△ 79,252,320
<b>負債合計</b>	<b>341,950,904</b>	<b>477,499,615</b>	<b>△ 135,548,711</b>
<b>III 純資産の部</b>			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	5,140,733,393	5,028,945,471	111,787,922
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,138,033,393	5,026,245,471	111,787,922
別途積立金	2,720,000,000	2,700,000,000	20,000,000
固定資産圧縮積立金	2,300,000,000	2,170,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	118,033,393	156,245,471	△ 38,212,078
<b>純資産合計</b>	<b>5,590,733,393</b>	<b>5,478,945,471</b>	<b>111,787,922</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,932,684,297</b>	<b>5,956,445,086</b>	<b>△ 23,760,789</b>

## ○株主資本等変動計算書

[2018年4月1日から2019年3月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金		
前期末残高	450,000	2,700	2,700,000	2,170,000	156,245	5,478,945	5,478,945
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益剰余金の積立							
積立金の積立			20,000	130,000	△150,000		
当期純利益					111,788	111,788	111,788
当期変動額合計			20,000	130,000	△38,212	111,788	111,788
当期末残高	450,000	2,700	2,720,000	2,300,000	118,033	5,590,733	5,590,733

個 別 注 記 表

商号 智頭急行株式会社

2018年 4月 1日 から  
2019年 3月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,690,571,613 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 9,000 株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 621,193 円

(2) 1株当たりの当期純利益 12,421 円

## 令和元年度事業計画

## 1 安全輸送

鉄道輸送を基幹事業とする当社として「安全」に関する到達目標は「安全を最優先とする企業風土の構築」にほかならない。働く社員個人が「安全文化を醸成」とともに「鉄道事故等における対応力の向上」を目指す。また、「激甚化する自然災害への備え」「設備の老朽化対策」を推進し、安全の確保と品質の維持向上に努める。

## 2 CS（顧客満足）向上

ご利用者ニーズの「多様化」「高度化」に伴い、期待されるサービスレベルも高まっている。また、当社を取り巻く環境は、少子高齢化・沿線人口の著しい減少傾向、高速道路網の整備など厳しい状況下にある。お客様の声（ニーズ）を敏感に捉え、安全やサービス、新たな商品開発に反映し、満足・信頼してご利用していただける輸送品質の実現を目指す。

## 3 地域社会

鉄道輸送事業を営む当社は地域との共生なくして、継続的な発展は存続しない。地域と共に歩む企業として事業活動を通じて自治体や観光団体等と連携し、あらゆる機会を捉えて地域の観光資源等の情報発信に努め誘客を図る。

## 4 財務運営

鉄道各社や旅行会社と連携を深め企画切符などの商品造成・充実に努めるとともに宣伝活動を強化し収入の安定確保に努める。また、業務の効率化や補助金の活用を図る。

特急車両の更新に向けては、鳥取県、JR、車両メーカーとの情報交換を密にしながら検討を行う。

## 5 CSR（企業の社会的責任）

私たちが営む鉄道輸送は公益性の高い事業であり、世の中から「信認」を受けることで初めて存在が許される。自分の仕事が世の中と直接結びついていることを強く意識し、一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、社会・地域から信頼される企業を目指す。

## 6 人財育成

事業を確実に遂行するために必要となる知識や技術・技能の維持・向上を必要不可欠である。一人ひとりが自らの立場、役割の中で知識や技術・技能の習得に努め技術継承を行うとともに、協力会社と連携を図りながら人材育成に努める。

## 7 ES（従業員満足）向上

当社の事業運営を支えるのは社員個人である。一人ひとりの能力を最大限に発揮することが「安全性の向上」「CS向上」の原動力となり、「安全」「信頼」につながる。

## (9) 智頭急行株式会社

継続した原動力を生み出すには、業務を通じて達成感を感じ働きがいを高めていくことが重要であり、職場でのコミュニケーションの充実や福利厚生の実施を図るなど、社員一人ひとりが、明るく働きがいの持てる職場環境づくりを目指す。

## (10) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県教育文化財団
- 2 目 的 鳥取県内の埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用並びに鳥取県の生涯学習の振興に資する事業及び施設管理業務を行い、もって郷土の教育文化の向上発展及び生涯学習の振興に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日  
(財団法人 鳥取県教育文化財団設立許可年月日  
昭和48年3月26日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県教育文化財団設立登記年月日  
昭和48年3月30日)
- 5 基本財産 出えん金 100,000円  
鳥取県出えん金 100,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 6人 監事 2人  
評議員 中井 太一郎 (鳥取県高等学校PTA連合会会長)  
" 上山 弘子 (元鳥取県教育委員会委員長)  
" 眞田 廣幸 (元倉吉博物館館長)  
" 野村 勇二 (前(公財)鳥取県教育文化財団理事長)  
" 浜根 二三雄 (元小学校長)  
理事長 福本 慎一 (元鳥取県立図書館長)  
理事 生田 文子 (元鳥取県教育委員会事務局教育次長)  
" 大西 保江 (鳥取市生涯学習推進協議会委員)  
" 高田 健一 (国立大学法人鳥取大学地域学部准教授)  
" 福永 博昭 (元鳥取県教育委員会事務局次長)  
" 盛本 裕子 (元県立特別支援学校校長)  
監事 長谷川 誠 (社会保険労務士)  
" 小谷 昇 (税理士)
- 7 職員 16人 (うち県派遣職員 5人、県退職職員 4人)

8 事 務 所 鳥取市扇町21番地

平成30年度事業実施状況

1 埋蔵文化財の発掘調査

一般国道313号(倉吉関金道路・倉吉道路)の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施し、発掘調査済み遺跡の報告書を発行した。

(1) 発掘調査

国道313号(倉吉関金道路)

山ノ下遺跡

国道313号(倉吉道路)

小鴨道祖神遺跡

(2) 現場説明会

山ノ下遺跡・・・11月10日に地域住民対象に開催

(3) 報告書の発行

国道313号(倉吉関金道路)

山ノ下遺跡

2 教育施設の管理受託(県民ふれあい会館)

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)及び鳥取県立大山青年の家の施設の運営管理及び生涯学習の振興に関する業務を行った。

○鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)

(1) 生涯学習の振興

とっとり県民カレッジ主催講座「未来をひらく鳥取学」の運営

・シリーズ講座 東部1・中部1・西部2

(講演会・フィールドワーク・グループワーク)

・特別講座 公立環境大学・鳥取短期大学・鳥取看護大学・鳥取大学・  
米子工業高等専門学校

※ライブ配信 シリーズ講座のうち講演会のみ2講座・特別講座のうち2講座  
計4講座

(2) 生涯学習情報提供

生涯学習情報誌「生涯学習とっとり」の企画、編集 年6回

生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

(3) 生涯学習講座等の開設

ふるさと再発見生涯学習講座(自然1、歴史2)計3講座

(4) 生涯学習スクール「まなび」の設置

登録団体：60団体

(5) 第12回まなび・ふれあい交流会

期間：平成31年3月8日から同月10日まで

参加団体：47団体

参加人数：約2,900人

(6) その他

- ・視聴覚ライブラリー事業（視聴覚教材の貸出）
- ・学習相談、入居団体への支援
- ・生涯学習コーナーの企画・運営
- ・ふれあい文庫の企画・運営
- ・ランチタイムコンサート

(7) 施設利用状況

利用人数：82,308人

利用件数：6,327件

○大山青年の家

(1) 生涯学習の振興

・主催事業

大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

春の親子フェスティバル・親子エンジョイカヌーなど体験型の16事業

・受け入れ事業

活動計画のある5名以上のグループの野外活動等

(野外宿泊訓練、オリエンテーション等)

(2) 施設利用状況

利用人数：30,724人

利用団体数：376団体

## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	25	△ 15
基本財産受取利息	10	25	△ 15
特定資産運用益	750	750	0
特定資産受取利息	750	750	0
事業収益	296,513,523	447,334,995	△ 150,821,472
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	153,381,144	307,394,042	△ 154,012,898
県民ふれあい会館受託料収益	86,419,000	86,419,000	0
大山青年の家受託料収益	37,957,265	36,672,000	1,285,265
利用料収益	17,789,174	15,830,735	1,958,439
取扱手数料収益	966,940	1,019,218	△ 52,278
雑収益	307,022	292,623	14,399
受取利息	4,346	5,052	△ 706
雑収益	130,576	63,171	67,405
参加費	172,100	224,400	△ 52,300
経常収益計	296,821,305	447,628,393	△ 150,807,088
(2) 経常費用			
事業費	270,274,886	421,401,061	△ 151,126,175
給料手当	100,552,361	123,690,671	△ 23,138,310
臨時雇賃金	10,755,430	47,091,256	△ 36,335,826
退職給付費用	432,000	336,000	96,000
福利厚生費	14,434,021	25,343,556	△ 10,909,535
諸謝金	1,433,600	2,117,670	△ 684,070
旅費交通費	996,459	1,807,329	△ 810,870
食糧費	597,239	462,032	135,207
消耗品費	11,343,355	12,442,230	△ 1,098,875
燃料費	5,557,853	2,323,504	3,234,349
印刷製本費	3,842,589	30,048,769	△ 26,206,180
光熱水費	16,117,990	17,780,100	△ 1,662,110
修繕費	6,611,466	11,300,599	△ 4,689,133
通信運搬費	3,008,941	3,509,604	△ 500,663
手数料	3,326,066	4,437,376	△ 1,111,310
保険料	239,646	252,171	△ 12,525
委託費	33,630,363	45,622,110	△ 11,991,747
賃借料	47,170,413	53,670,496	△ 6,500,083
支払負担金	111,941	21,511,045	△ 21,399,104
租税公課	10,113,153	17,654,543	△ 7,541,390

## (10) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	23,334,524	23,521,487	△ 186,963
役 員 報 酬	5,670,787	5,634,112	36,675
給 料 手 当	10,820,323	10,628,471	191,852
臨 時 雇 賃 金	2,160	1,820	340
退 職 給 付 費 用	144,000	240,000	△ 96,000
福 利 厚 生 費	2,473,879	2,514,372	△ 40,493
会 議 費	131,715	130,400	1,315
諸 謝 金	0	7,110	△ 7,110
旅 費 交 通 費	149,630	277,600	△ 127,970
消 耗 品 費	236,339	251,682	△ 15,343
燃 料 費	38,439	35,225	3,214
印 刷 製 本 費	18,900	8,640	10,260
光 熱 水 費	141,979	140,404	1,575
通 信 運 搬 費	162,900	179,046	△ 16,146
手 数 料	223,822	241,087	△ 17,265
筆 耕 翻 訳 料	63,795	66,441	△ 2,646
委 託 費	0	49,081	△ 49,081
賃 借 料	1,423,531	1,513,299	△ 89,768
支 払 負 担 金	22,144	18,940	3,204
租 税 公 課	1,610,181	1,583,757	26,424
経常費用計	293,609,410	444,922,548	△ 151,313,138
評価損益等調整前当期経常増減額	3,211,895	2,705,845	506,050
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,211,895	2,705,845	506,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,211,895	2,705,845	506,050
一般正味財産期首残高	20,833,230	18,127,385	2,705,845
一般正味財産期末残高	24,045,125	20,833,230	3,211,895
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	10	25	△ 15
基 本 財 産 受 取 利 息	10	25	△ 15
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10	△ 25	15
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10	△ 25	15
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	24,145,125	20,933,230	3,211,895

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	埋蔵文化財発掘	生涯学習 (ふれあい)	生涯学習 (大山)	事務局		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	10	0	10
基本財産受取利息	0	0	0	10	0	10
特定資産運用益	0	0	0	750	0	750
特定資産受取利息	0	0	0	750	0	750
事業収益	131,546,507	101,554,164	38,900,595	24,834,637	△ 322,380	296,513,523
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	131,546,507	0	0	21,834,637	0	153,381,144
県民ふれあい会館受託料収益	0	84,419,000	0	2,000,000	0	86,419,000
大山青年の家受託料収益	0	0	36,957,265	1,000,000	0	37,957,265
利用料収益	0	16,351,324	1,760,230	0	△ 322,380	17,789,174
取扱手数料収益	0	783,840	183,100	0	0	966,940
雑収益	0	7,442	298,787	793	0	307,022
受取利息	0	3,592	61	693	0	4,346
雑収益	0	3,850	126,626	100	0	130,576
参加費	0	0	172,100	0	0	172,100
経常収益計	131,546,507	101,561,606	39,199,382	24,836,190	△ 322,380	296,821,305
(2) 経常費用						
事業費	131,546,507	99,332,844	39,395,535	0	0	270,274,886
給料手当	53,748,076	38,151,629	8,652,656	0	0	100,552,361
臨時雇賃金	9,016,040	1,739,390	0	0	0	10,755,430
退職給付費用	96,000	336,000	0	0	0	432,000
福利厚生費	7,165,707	5,911,792	1,356,522	0	0	14,434,021
諸謝金	70,000	376,000	987,600	0	0	1,433,600
旅費交通費	197,052	475,812	323,595	0	0	996,459
食糧費	0	43,878	553,361	0	0	597,239
消耗品費	3,113,731	4,940,638	3,288,986	0	0	11,343,355
燃料費	3,533,392	64,217	1,960,244	0	0	5,557,853
印刷製本費	321,390	2,998,089	523,110	0	0	3,842,589
光熱水費	723,835	12,974,716	2,419,439	0	0	16,117,990
修繕費	1,974,163	4,336,848	300,455	0	0	6,611,466
通信運搬費	763,956	1,820,677	424,308	0	0	3,008,941
手数料	239,413	1,839,486	1,247,167	0	0	3,326,066
保険料	0	70,246	169,400	0	0	239,646
委託費	4,172,507	15,810,410	13,647,446	0	0	33,630,363
貸借料	40,907,098	3,527,256	2,736,059	0	0	47,170,413
支払負担金	4,240	81,611	26,090	0	0	111,941
租税公課	5,499,907	3,834,149	779,097	0	0	10,113,153

## (10) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

科 目	公益事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	埋蔵文化財発掘	生涯学習 (ふれあい)	生涯学習 (大山)	事務局		
管 理 費	0	0	0	23,656,904	△ 322,380	23,334,524
役 員 報 酬	0	0	0	5,670,787	0	5,670,787
給 料 手 当	0	0	0	10,820,323	0	10,820,323
臨 時 雇 賃 金	0	0	0	2,160	0	2,160
退 職 給 付 費 用	0	0	0	144,000	0	144,000
福 利 厚 生 費	0	0	0	2,473,879	0	2,473,879
会 議 費	0	0	0	145,580	△ 13,865	131,715
旅 費 交 通 費	0	0	0	149,630	0	149,630
消 耗 品 費	0	0	0	236,339	0	236,339
燃 料 費	0	0	0	38,439	0	38,439
印 刷 製 本 費	0	0	0	18,900	0	18,900
光 熱 水 費	0	0	0	141,979	0	141,979
通 信 運 搬 費	0	0	0	162,900	0	162,900
手 数 料	0	0	0	223,822	0	223,822
筆 耕 翻 訳 料	0	0	0	63,795	0	63,795
賃 借 料	0	0	0	1,732,046	△ 308,515	1,423,531
支 払 負 担 金	0	0	0	22,144	0	22,144
租 税 公 課	0	0	0	1,610,181	0	1,610,181
経常費用計	131,546,507	99,332,844	39,395,535	23,656,904	△ 322,380	293,609,410
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,228,762	△ 196,153	1,179,286	0	3,211,895
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	2,228,762	△ 196,153	1,179,286	0	3,211,895
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	2,228,762	△ 196,153	1,179,286	0	3,211,895
一般正味財産期首残高	0	15,337,674	275,733	5,219,823	0	20,833,230
一般正味財産期末残高	0	17,566,436	79,580	6,399,109	0	24,045,125
II 指定正味財産増減の部						
基 本 財 産 運 用 益	0	0	0	10	0	10
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	0	10	0	10
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	△ 10	0	△ 10
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	△ 10	0	△ 10
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	100,000	0	100,000
III 正味財産期末残高	0	17,566,436	79,580	6,499,109	0	24,145,125

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	37,842,718	63,040,706	△ 25,197,988
未収金	184,029	214,441	△ 30,412
前払金	3,513	2,135	1,378
流動資産合計	38,030,260	63,257,282	△ 25,227,022
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
(2) 特定資産			
公益目的事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,100,000	3,100,000	0
資産合計	41,130,260	66,357,282	△ 25,227,022
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,307,407	15,962,082	△ 1,654,675
前受金	179,500	246,910	△ 67,410
預り金	1,252,400	1,412,404	△ 160,004
受託精算返納金	1,245,828	27,800,286	△ 26,554,458
仮受金	0	2,370	△ 2,370
流動負債合計	16,985,135	45,424,052	△ 28,438,917
負債合計	16,985,135	45,424,052	△ 28,438,917
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
鳥取県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2 一般正味財産	24,045,125	20,833,230	3,211,895
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	24,145,125	20,933,230	3,211,895
負債及び正味財産合計	41,130,260	66,357,282	△ 25,227,022

## 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

科 目	埋蔵文化財の 発掘調査及び 保存活用事業	生涯学習の振 興に資する事 業 (ふれあ い)	生涯学習の振 興に資する事 業 (大山)	法人会計	内部 取引 消去	合計
	円	円	円	円	円	円
<b>I 資産の部</b>						
1 流動資産						
現金預金	3,549,561	27,230,190	2,301,364	4,761,603		37,842,718
未収金		183,084	945			184,029
前払金	1,280	1,866		367		3,513
流動資産合計	3,550,841	27,415,140	2,302,309	4,761,970	0	38,030,260
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				100,000		100,000
基本財産合計	0	0	0	100,000	0	100,000
(2) 特定資産						
公益目的事業積立金				3,000,000		3,000,000
特定資産合計	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000
資産合計	3,550,841	27,415,140	2,302,309	7,861,970	0	41,130,260
<b>II 負債の部</b>						
1 流動負債						
未払金	2,578,977	8,996,250	1,787,062	945,118		14,307,407
前受金		179,500				179,500
預り金	243,680	672,954	233,142	102,624		1,252,400
受託精算返納金	728,184		202,525	315,119		1,245,828
流動負債合計	3,550,841	9,848,704	2,222,729	1,362,861	0	16,985,135
負債合計	3,550,841	9,848,704	2,222,729	1,362,861	0	16,985,135
<b>III 正味財産の部</b>						
1 指定正味財産						
鳥取県出資金				100,000		100,000
指定正味財産合計	0	0	0	100,000	0	100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(100,000)
2 一般正味財産	0	17,566,436	79,580	6,399,109	0	24,045,125
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
正味財産合計	0	17,566,436	79,580	6,499,109	0	24,145,125
負債及び正味財産合計	3,550,841	27,415,140	2,302,309	7,861,970	0	41,130,260

## 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	67,180	
		普通預金		22,437,864	
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 (事務局)	〃	4,761,603	
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい1)	〃	7,726,774	
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい2)	〃	4,098,562	
		山陰合同銀行 名和支店 (大山1)	〃	2,264,464	
		山陰合同銀行 名和支店 (大山2) 施設利用料	〃	36,900	
		山陰合同銀行 羽合支店 (調査室)	〃	3,549,561	
		定期預金		15,337,674	
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい)	〃	15,337,674	
	未収金	ふれあい・大山	自販機取扱手数料、暖房料金 労働保険料還付金	184,029	
前払金	事務局・調査室・ふれあい	雇用保険料	3,513		
流動資産合計				38,030,260	
(固定資産)	基本財産	定期預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 (事務局)	法人確保のための資産	100,000
			〃	〃	
	特定資産	公益目的事業積立金	〃	〃	3,000,000
固定資産合計				3,100,000	
資産合計				41,130,260	
(流動負債)	未払金	事務局・調査室 ふれあい・大山	30年度事業の未払分	14,307,407	
	前受金			179,500	
	研修室等利用料	ふれあい		179,500	
	預り金			1,252,400	
	社会保険料	調査室・ふれあい・大山	人件費に対する預り金	653,419	
	雇用保険料	大山	〃	649	
	所得税	事務局・調査室 ふれあい・大山	〃	188,743	
	住民税	事務局・調査室 ふれあい・大山	〃	327,900	
	可燃物収集代	ふれあい	入居団体負担分に対する預り金	369	
	不燃物処分代	〃	〃	185	
	清掃代	〃	〃	27,776	
	電話代	〃	〃	15,937	
	公衆電話料	大山		522	
	施設使用料	〃		36,900	
	受託精算返納金	事務局・調査室・大山	委託料の返納金	1,245,828	
	流動負債合計				16,985,135
	負債合計				16,985,135
正味財産				24,145,125	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) この会計は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,100,000	0	0	3,100,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

## 令和元年度事業計画書

## 1 事務局

一般国道313号(倉吉関金道路及び倉吉道路)道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査についての鳥取県との業務委託契約、鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)、鳥取県立大山青年の家及びむきばんだ史跡公園の指定管理に関する協定に基づく財団の予算編成や決算の作成、理事会、評議員会の開催、また鳥取県からの派遣職員等の人事管理など財団運営に係る事務局業務を行う。

## 2 調査室

一般国道313号(倉吉関金道路及び倉吉道路)道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査。

鳥取県から受託する標記の事業について、以下の遺跡に係る発掘調査及び出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

## 【倉吉関金道路】

遺跡名	所在地	想定される遺跡の概要及び事業内容
やまのした 山ノ下遺跡	倉吉市小鴨・上古川	縄文時代から中近世の集落跡等。平成30年度に実施した発掘調査に係る出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。
ひらのまえ 平ノ前遺跡(A1区盛土部)	倉吉市上古川	中世の集落跡等。発掘調査及び出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。
おがもさいのかみ 小鴨道祖神遺跡(3区)	倉吉市小鴨・北野	古墳時代から中近世の集落跡等。発掘調査及び出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

## 【倉吉道路】

遺跡名	所在地	想定される遺跡の概要及び事業内容
おがもさいのかみ 小鴨道祖神遺跡(2区)	倉吉市小鴨・北野	古墳時代から中近世の集落跡等。発掘調査及び出土品の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

## 3 県民ふれあい会館

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)の施設の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

## (1) 施設の運営管理

- ・開館時間 午前9時から午後9時(日曜日、祝日は午後7時)まで
- ・休館日 年末年始(12月29日から1月3日まで) 点検等による臨時休館日あり
- ・業務内容
  - ア 施設設備の維持管理
  - イ 利用者の総合受付・案内等

(10) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

- ウ 施設の利用の受付・許可・貸出等、利用料金の徴収
- エ 団体交流室の利用・許可、利用料金及び光熱水費等の徴収
- オ 自動販売機の設置
- カ レストランの運営

(2) 生涯学習の普及振興事業

① 受託事業

- ・学習相談
- ・県内生涯学習団体等への支援
- ・入居団体等への支援
- ・生涯学習コーナーの企画・運営
- ・ふれあい文庫の企画・運営
- ・とっとり県民カレッジ講座の企画・運営
  - ア 市町村連携講座 (6) ステップ1 講演会 (2) ※ライブ配信 (2)  
ステップ2・3 シンポジウム・ワークショップ等 (2×2回)
  - イ 特別講座 (10) 県内高等機関との連携講座 ※ライブ配信 (3)
  - ウ とっとり県民カレッジ運営協議会 (有識者から意見を求める会) (2回)
- ・生涯学習情報の提供
  - ア 県内の生涯学習講座の情報収集及び連携講座の登録
  - イ 生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用
  - ウ 「生涯学習とっとり」の企画、編集、発行 1回4,800部 (年6回)
  - エ SNS等の活用 (講座情報発信のために活用)

② 自主事業

- ・生涯学習スクール「まなび」への登録・支援
- ・生涯学習講座等の企画・運営
  - 家庭教育支援講座 出前講座 (東部1・中部1・西部1)  
生涯学習センター講座 (1)
  - 生涯学習公開講座 鳥取看護大学「まちの保健室」(1)・健康講座 (1)
  - ふるさと再発見生涯学習講座 自然講座 (2)
- ・まなび・ふれあい交流会
- ・ランチタイムコンサート
- ・その他、生涯学習センターの利用促進を図るための業務

4 大山青年の家

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立大山青年の家の施設の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 施設の運営管理

- ・開館時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- ・休館日 ・月曜日

- ・国民の祝日に関する法律に規定する国民の祝日(その日が日曜日又は土曜日である場合を除く)
  - ・年末年始(12月29日から1月3日まで)
- 但し、大人数の団体の申し込みがあるなどの特別な場合は開館とする場合もあり。

・業務内容

- ア 施設設備の維持管理
- イ 施設の利用許可、利用料金の徴収
- ウ 生涯学習の振興(補助)
- エ 受付、来客対応、利用促進等

(2) 生涯学習の振興

① 主催事業

- ・大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等  
大山ファミリー登山・お泊まり会他体験型事業18種類

② 受入事業の野外活動等

- ・活動計画のあるグループ(五名以上)の野外活動等  
野外宿泊訓練、オリエンテーション等

5 むきばんだ史跡公園

鳥取県から指定管理を受託したむきばんだ史跡公園の施設設備の維持管理及び管理運営の補助等を行う。

受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 施設の運営管理

- ・開館時間 午前9時から午後5時まで
- ・休館日 ・毎月第4月曜日  
・年末年始(12月29日から1月3日まで)

・業務内容

- ア 施設設備の維持管理
- イ 管理運営の補助
- ウ 施設の利用許可、利用料金の徴収
- エ 受付、来客対応、利用促進等
- オ 売店の運営、自動販売機の設置
- カ 受入事業・主催事業実施に関する補助業務
- キ 弥生体験活動と古代歴史教育の提供(補助)

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
事業収益	220,743	360,154	△ 139,411	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	18,583	216,571	△ 197,988	
(県委託料収益)	(18,583)	(216,571)	(△197,988)	
県民ふれあい会館受託料収益	91,679	86,419	5,260	
(県委託料収益)	(91,679)	(86,419)	(5,260)	
大山青年の家受託料収益	37,895	38,002	△ 107	
(県委託料収益)	(37,895)	(38,002)	(△107)	
むきばんだ史跡公園受託料収益	54,174	0	54,174	
(県委託料収益)	(54,174)	(0)	(54,174)	
利用料収益	17,362	18,173	△ 811	
取扱手数料収益	987	989	△ 2	
受講料収益	63	0	63	
雑収益	3,314	314	3,000	
受取利息	8	12	△ 4	
雑収益	3,146	132	3,014	
参加費	160	170	△ 10	
経常収益計	224,059	360,470	△ 136,411	
(2) 経常費用				
事業費	216,376	325,729	△ 109,353	
給料手当	76,517	121,546	△ 45,029	
臨時雇賃金	3,123	15,421	△ 12,298	
退職給付費用	547	464	83	
福利厚生費	11,621	17,996	△ 6,375	
諸謝金	2,451	1,633	818	
旅費交通費	1,726	1,864	△ 138	
食糧費	637	670	△ 33	
消耗品費	9,331	10,694	△ 1,363	
燃料費	2,389	5,622	△ 3,233	
印刷製本費	4,543	4,230	313	
光熱水費	20,457	16,931	3,526	
修繕費	3,523	5,809	△ 2,286	
通信運搬費	3,570	4,086	△ 516	
手数料	2,908	3,211	△ 303	
保険料	606	196	410	
委託費	52,188	39,206	12,982	
賃借料	11,972	61,714	△ 49,742	
支払負担金	145	130	15	
租税公課	8,122	13,806	△ 5,684	
予備費	0	500	△ 500	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
管理費	7,683	35,016	△ 27,333	
役員報酬	1,453	7,764	△ 6,311	
給料手当	1,953	14,852	△ 12,899	
臨時雇賃金	72	77	△ 5	
退職給付費用	25	194	△ 169	
福利厚生費	533	3,608	△ 3,075	
会議費	102	287	△ 185	
諸謝金	130	140	△ 10	
旅費交通費	867	683	184	
消耗品費	489	474	15	
燃料費	55	166	△ 111	
印刷製本費	54	80	△ 26	
光熱水費	62	253	△ 191	
修繕費	260	200	60	
通信運搬費	93	321	△ 228	
手数料	472	500	△ 28	
筆耕翻訳料	103	238	△ 135	
委託費	34	20	14	
賃借料	488	2,597	△ 2,109	
支払負担金	28	25	3	
租税公課	410	2,537	△ 2,127	
経常費用計	224,059	360,745	△ 136,686	
当期経常増減額	0	△ 275	275	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 275	275	
一般正味財産期首残高	20,558	20,833	△ 275	
一般正味財産期末残高	20,558	20,558	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100	100	0	
指定正味財産期末残高	100	100	0	
III 正味財産期末残高	20,658	20,658	0	

## 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業(ふれあい)	生涯学習の振興に資する事業(大山)	生涯学習の振興に資する事業(むきばんだ)	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					1		1
基本財産受取利息					1		1
特定資産運用益					1		1
特定資産受取利息					1		1
事業収益	14,905	105,891	39,095	53,174	7,678		220,743
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	14,905				3,678		18,583
(県委託料収益)	(14,905)				(3,678)		(18,583)
県民ふれあい会館受託料収益		89,679			2,000		91,679
(県委託料収益)		(89,679)			(2,000)		(91,679)
大山青年の家受託料収益			36,895		1,000		37,895
(県委託料収益)			(36,895)		(1,000)		(37,895)
むきばんだ史跡公園受託料収益				53,174	1,000		54,174
(県委託料収益)				(53,174)	(1,000)		(54,174)
利用料収益		15,362	2,000				17,362
取扱手数料収益		787	200				987
受講料収入		63					63
雑収益		2,173	958	180	3		3,314
受取利息		3	1	1	3		8
雑収益		2,170	797	179			3,146
参加費			160				160
経常収益計	14,905	108,064	40,053	53,354	7,683	0	224,059
(2) 経常費用							
事業費	14,905	108,064	40,053	53,354			216,376
給料手当	5,891	43,242	9,031	18,353			76,517
臨時雇賃金	1,924	1,199					3,123
退職給付費用	19	528					547
福利厚生費	1,296	6,821	1,469	2,035			11,621
諸謝金	293	1,284	874				2,451
旅費交通費	190	1,087	370	79			1,726
食糧費		106	431	100			637
消耗品費	300	2,383	4,148	2,500			9,331
燃料費	100	189	1,800	300			2,389
印刷製本費	1	4,042	300	200			4,543
光熱水費	227	14,930	2,600	2,700			20,457
修繕費	38	2,135	250	1,100			3,523
通信運搬費	94	2,376	380	720			3,570
手数料	102	1,450	1,000	356			2,908
保険料		81	105	420			606
委託費	141	17,193	13,453	21,401			52,188
賃借料	3,360	4,684	2,932	996			11,972
支払負担金		103	27	15			145
租税公課	929	4,231	883	2,079			8,122
管理費					7,683		7,683
役員報酬					1,453		1,453
給料手当					1,953		1,953
臨時雇賃金					72		72
退職給付費用					25		25
福利厚生費					533		533
会議費					102		102
諸謝金					130		130
旅費交通費					867		867

科 目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業(ふれあい)	生涯学習の振興に資する事業(大山)	生涯学習の振興に資する事業(大山)	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗品費					489		489
燃料費					55		55
印刷製本費					54		54
光熱水費					62		62
修繕費					260		260
通信運搬費					93		93
手数料					472		472
筆耕翻訳料					103		103
委託費					34		34
賃借料					488		488
支払負担金					28		28
租税公課					410		410
経常費用計	14,905	108,064	40,053	53,354	7,683	0	224,059
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	15,337	1	0	5,220	0	20,558
一般正味財産期末残高	0	15,337	1	0	5,220	0	20,558
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100	0	100
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100	0	100
III 正味財産期末残高	0	15,337	1	0	5,320	0	20,658

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク   |
| 2 | 目 的     | 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日<br>(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)   |
| 5 | 基本財産    | 出えん金 88,630,579円<br>鳥取県出えん金 52,640,000円<br>市町村出えん金 24,000,000円<br>民間出えん金 11,990,579円   |
| 6 | 役員等     | 評議員 8人 理事 5人 監事 2人<br>評議員 池口正英(鳥取県立中央病院院長)<br>〃 石部裕一(特定医療法人財団同愛会理事長)<br>〃 遠藤栄(鳥取県腎友会副会長)<br>〃 紙谷秀規(鳥取県立厚生病院副院長)<br>〃 亀屋愛樹(鳥取県市長会事務局長)<br>〃 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問)<br>〃 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)<br>〃 福田哲也(国立大学法人鳥取大学医学部教授)<br>理事長 魚谷純(公益社団法人鳥取県医師会前会長)<br>常務理事 植木芳美(鳥取県福祉保健部健康医療局長)<br>理事 井上幸次(国立大学法人鳥取大学医学部教授)<br>〃 太田匡彦(医療法人さとに田園クリニック院長) |

〃 内 田 眞 澄 (公益社団法人鳥取県看護協会会長)

監 事 植 田 昭 (植田昭公認会計士事務所所長)

〃 後 藤 秀 一 (後藤事務所代表 (行政書士))

7 職 員 2人

8 事 務 所 米子市西町36番地の1

## 平成30年度事業実施状況

## 〔1〕 県民への臓器移植に関する普及啓発

普及啓発のための活動	結果	※〈 〉は前年度
(1) 臓器移植普及推進街頭キャンペーン ・西部 10/14 イオン日吉津店・イオンモール日吉津 ・東部 10/21 イオン鳥取北店・イオンモール鳥取北 ・中部 10/28 倉吉未来中心	ポスター900枚、チラシ3,000枚作成、配布 風船1,000個作成、配布 物品協力：腎友会、西部総合事務所、ワークセンター ボランティア参加人数 計99名〈58名〉 啓発物品の配布数 計6,214組〈3,240組〉	
(2) 移植を受けた子ども達の作品展 ・中部 8/7～8/16 (10日間) 倉吉未来中心 ・東部 8/22～9/3 (12日間) とりぎん文化会館 ・西部 9/18～9/25 (8日間) イオンモール日吉津	ポスター250枚、チラシ4,500枚作成、配布 アンケート回収63枚〈42枚〉 中部来場者280名、一日当たり約28名〈約15名〉 東部来場者201名、一日当たり約27名〈約29名〉 西部来場者212名、一日当たり約17名〈約35名〉	
(3) 他団体主催のイベントへの参加	病院主催イベント 3回〈3回〉 その他のイベント 4回〈6回〉	
(4) 出前講座および教育機関における講義の実施	ダブルポケットクリアファイル3,000枚、 財団名入れボールペン1,000本 作成、配布 出前講座 2件〈4件〉 大学・専門学校 9件〈10件〉 高校・中学校 6件〈2件〉	
(5) 財団の機関紙の発行	鳥取県臓器・アイバンクだよりNo.17作成 1,200部 賛助会費振込用紙を裏表紙に印刷 賛助会員、献眼登録者へ送付、出前講座等にて配布	
(6) グリーンライトアップ ・10/16～10/22 (7日間) 鳥取駅前 風紋広場(垂れ幕)、ケヤキ広場(横断幕) 米子駅前 米っ子合掌像(垂れ幕)	(全国の実施状況) 28都道府県 51か所〈25都道府県 49か所〉	
(7) 各種広告	新聞広告 5回(読売新聞、朝日新聞、日本海新聞) テレビCM 15秒CM×28本(BSS山陰放送) (特典 情報番組内にて30秒告知)	
(8) ウェブサイトの充実	イベントの告知・実施状況等を毎月掲載	
(9) 鳥取県版臓器提供ガイドブックの作成	次年度へ持ち越し	
(10) ショートムービー上映会 「ヒカリ」(25分)、日本アイバンク協会提供 「緑色音楽」(55分)、キャンペーン実行委員会提供	ポスター1,200枚、チラシ10,000枚作成、配布 記念品用ポリ袋400枚、会場垂れ幕2枚作成 6/16米子市文化ホール 参加者 41名	
現況調査	結果	※〈 〉は前年度

(1) 臓器提供意思表示に関する意識調査	回答者用記念品…前年度作成（折りたたみうちわ） 意思表示率 17.4% 〈17.5%〉
(2) 人工透析に関する現況調査	対象 県内の透析実施施設 26 施設 鳥取県人工透析患者数 計 1,588 名 〈1,555 名〉
<b>その他</b>	<b>結果</b>
(1) 啓発物品の作成	マカロン型付箋 1,000 個 展示パネル B1 サイズ 4 枚 財団名入れクリアファイル 2,000 枚
(2) アイバンク協会ポスターの配布 （日本アイバンク協会より日本郵便へ協力依頼）	県内 150 郵便局へ送付（簡易郵便局を除く）
(3) アイバンク協会ポスターの配布 （鳥取大学への委託業務の一部）	県内のライオンズクラブ（20）および眼科のある医療 機関（50）へ配布

## 〔2〕臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力事業

臓器移植のあっせんの支援	結果	※ 〈 〉 は前年度
(1) 臓器提供候補者の情報（ドナー情報）への対応 （臓器移植のあっせんの支援）	ドナー情報 3 件 〈6 件〉 脳死下臓器提供 0 件 〈0 件〉 心停止下臓器提供 0 件 〈0 件〉 他県臓器提供支援 4 件 〈1 件〉	
(2) 遺族対応	対象のご遺族 なし	
(3) 臓器移植希望登録の支援	問合・患者相談 4 件 〈2 件〉	
(4) 臓器搬送の協力機関用の資料の改訂（H15 改訂） （前年度から持ち越し）	次年度へ持ち越し（改訂 済 8 機関、未 2 機関） 関係機関への訪問 3 回	
(5) 組織適合性検査料の助成	申請なし	

## 〔3〕医療機関の体制支援及び教育事業

鳥取県院内移植コーディネーター会議	結果	※ 〈 〉 は前年度
鳥取県院内移植コーディネーター会議 ・第 17 回鳥取県院内移植コーディネーター会議 7/5 会場：鳥取県立厚生病院 ・第 18 回鳥取県院内移植コーディネーター会議 2/8 会場：鳥取大学医学部附属病院	院内 Co 設置状況 7 病院、計 32 名 内容 委嘱状交付式、外部講師 2 名講演 出席者 37 名（うち院内 Co22 名、出席率 69%） 内容 委嘱状交付式、7 病院活動報告、県 Co 報告 出席者 33 名（うち院内 Co19 名、出席率 59%）	
<b>医療機関に対する支援</b>	<b>結果</b>	<b>※ 〈 〉 は前年度</b>

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

病院訪問	病院訪問 計 43 回 (24 回) 院内研修会出席 1 件 (3 件) 臓器提供シミュレーション出席 4 件 (3 件)
<b>病院職員および患者への普及啓発</b>	<b>結果</b>
(1) 啓発物品の作成	グリーンリボン マスキングテープ作成 800 個 院内研修会、シミュレーション時に配布
(2) 第 3 回山陰地区臓器提供セミナーの開催 (前年度から持ち越し)	チラシ 2,000 枚、資料冊子 80 部作成、配布 12/15 米子コンベンションセンター 参加者 29 名 外部講師 3 名講演
(3) 鳥取県臓器提供対応施設調査 (前年度から持ち越し)	脳死下臓器提供対応施設 4 施設 心停止下臓器提供対応可能 9 施設 臓器提供対応不可 20 施設

## 〔4〕 眼球の提供のあっせんに関する事業

角膜等のあっせん業	結果	※ 〈 〉 は前年度
(1) 眼球提供者の情報の窓口業務 あっせん業の一部は国立大学法人鳥取大学へ委託	眼球提供者 0 名 (2 名) 角膜あっせん 1 件 (3 件) 強膜あっせん 0 件 (7 件)	
(2) アイバンク登録	新規登録者 9 名 (26 名) 登録ハガキ・個人情報保護シール 各 300 枚作成	

## 〔5〕 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業	交付先：鳥取県腎友会 講演会 「腎移植の現状と将来展望」 米子医療センター医師 22 名参加 料理講習会 さとに田園クリニック管理栄養士 27 名参加
-----------------------------	---

## 〔6〕 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

賛助会員の募集	寄附 6 件 (うち 2 件募金寄附、うち 1 件用途指定寄附) 支援型自動販売機による寄附 1 件 感謝状の贈呈 1 件 賛助会員 資料参照
職員の資質の向上のための研修会等への参加	移植 Co (牛) 会議・学会等 10 回、研修 3 回 (早) 会議・学会等 7 回、研修 5 回 書記 会議 2 回、研修 2 回

## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 847,761 ]	[ 843,357 ]	[ 4,404 ]
基本財産受取利息	847,761	843,357	4,404
受取会費	[ 981,000 ]	[ 889,000 ]	[ 92,000 ]
賛助会員受取会費	981,000	889,000	92,000
事業収益	[ 200,000 ]	[ 1,300,000 ]	[ △ 1,100,000 ]
角膜等あっせん受取手数料	200,000	1,300,000	△ 1,100,000
受取補助金等	[ 17,948,836 ]	[ 12,600,082 ]	[ 5,348,754 ]
鳥取県受取補助金	14,759,872	11,525,333	3,234,539
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	1,496,434	924,519	571,915
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	170,530	150,230	20,300
国庫補助金	1,522,000	0	1,522,000
受取寄附金	[ 206,378 ]	[ 129,418 ]	[ 76,960 ]
受取寄附金	206,378	129,418	76,960
雑収益	[ 158 ]	[ 227 ]	[ △ 69 ]
受取利息	158	227	△ 69
経常収益計	20,184,133	15,762,084	4,422,049
(2) 経常費用			
事業費	[ 15,586,571 ]	[ 11,806,470 ]	[ 3,780,101 ]
給料手当	8,007,887	5,690,665	2,317,222
退職手当	92,524	0	92,524
退職給付費用	206,575	204,656	1,919
福利厚生費	1,232,013	889,437	342,576
旅費交通費	1,527,501	1,279,130	248,371
通信運搬費	416,274	326,129	90,145
減価償却費	32,625	0	32,625
消耗什器備品費	238,140	30,240	207,900
消耗品費	1,194,457	743,384	451,073
修繕費	0	57,870	△ 57,870
印刷製本費	620,550	587,364	33,186
広告宣伝費	405,000	340,200	64,800
燃料費	66,558	47,782	18,776
光熱水料費	66,772	70,425	△ 3,653
賃借料	761,545	525,836	235,709
使用料	92,693	92,693	0
保険料	99,324	115,993	△ 16,669
諸謝金	80,000	167,155	△ 87,155
支払負担金	85,000	46,000	39,000
支払補助金	70,000	119,511	△ 49,511
委託費	265,123	472,000	△ 206,877
支払手数料	23,760	0	23,760
雑費	2,250	0	2,250
管理費	[ 3,771,271 ]	[ 2,994,422 ]	[ 776,849 ]
給料手当	2,348,172	1,725,058	623,114
退職手当	26,096	0	26,096
退職給付費用	58,265	57,724	541
福利厚生費	347,487	250,866	96,621
旅費交通費	99,880	35,250	64,630
通信運搬費	135,889	109,462	26,427
消耗什器備品費	39,800	54,980	△ 15,180
消耗品費	46,465	46,058	407
修繕費	0	45,310	△ 45,310
印刷製本費	12,456	45,360	△ 32,904
燃料費	7,390	5,304	2,086

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

光熱水料費	18,826	19,855	△ 1,029
賃借料	108,883	100,028	8,855
使用料	26,144	26,144	0
保険料	11,036	12,887	△ 1,851
租税公課	1,200	2,200	△ 1,000
支払負担金	214,200	190,400	23,800
委託費	216,000	216,000	0
支払手数料	48,082	51,536	△ 3,454
雑費	5,000	0	5,000
経常費用計	19,357,842	14,800,892	4,556,950
評価損益等調整前当期経常増減額	826,291	961,192	△ 134,901
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	826,291	961,192	△ 134,901
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当金取崩	0	99,014	△ 99,014
経常外収益計	0	99,014	△ 99,014
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	99,014	△ 99,014
当期一般正味財産増減額	826,291	961,192	△ 134,901
一般正味財産期首残高	20,639,484	19,678,292	961,192
一般正味財産期末残高	21,465,775	20,639,484	826,291
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	98,105,775	97,279,484	826,291

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	臓器バンク事業	アイバンク	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	635,821	0	635,821	211,940	847,761
基本財産受取利息	635,821	0	635,821	211,940	847,761
受取会費	446,355	44,145	490,500	490,500	981,000
賛助会員受取会費	446,355	44,145	490,500	490,500	981,000
事業収益	200,000	0	200,000	0	200,000
角膜等あっせん受取手数料	200,000	0	200,000	0	200,000
受取補助金等	12,107,710	2,744,826	14,852,536	3,096,300	17,948,836
鳥取県受取補助金	10,611,276	1,052,296	11,663,572	3,096,300	14,759,872
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	1,496,434	0	1,496,434	0	1,496,434
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	0	170,530	170,530	0	170,530
国庫補助金	0	1,522,000	1,522,000	0	1,522,000
受取寄附金	196,378	10,000	206,378	0	206,378
受取寄附金	196,378	10,000	206,378	0	206,378
雑収益	0	0	0	158	158
受取利息	0	0	0	158	158
経常収益計	13,586,264	2,798,971	16,385,235	3,798,898	20,184,133
(2) 経常費用					
事業費	13,683,664	1,902,907	15,586,571	0	15,586,571
給料手当	7,197,642	810,245	8,007,887	0	8,007,887
退職給付費用	185,918	20,657	206,575	0	206,575
退職手当	83,035	9,489	92,524	0	92,524
福利厚生費	1,105,973	126,040	1,232,013	0	1,232,013
旅費交通費	1,339,601	187,900	1,527,501	0	1,527,501
通信運搬費	388,554	27,720	416,274	0	416,274
減価償却費	0	32,625	32,625	0	32,625
消耗什器備品費	238,140	0	238,140	0	238,140
消耗品費	1,011,984	182,473	1,194,457	0	1,194,457
印刷製本費	521,230	99,320	620,550	0	620,550
広告宣伝費	213,840	191,160	405,000	0	405,000
燃料費	59,908	6,650	66,558	0	66,558
光熱水料費	60,102	6,670	66,772	0	66,772
賃借料	704,828	56,717	761,545	0	761,545
使用料	83,187	9,506	92,693	0	92,693
保険料	89,392	9,932	99,324	0	99,324
諸謝金	80,000	0	80,000	0	80,000
支払負担金	85,000	0	85,000	0	85,000
支払補助金	70,000	0	70,000	0	70,000
委託費	139,320	125,803	265,123	0	265,123
支払手数料	23,760	0	23,760	0	23,760
雑費	2,250	0	2,250	0	2,250
管理費	0	0	0	3,771,271	3,771,271
給料手当	0	0	0	2,348,172	2,348,172
退職給付費用	0	0	0	58,265	58,265
退職手当	0	0	0	26,096	26,096
福利厚生費	0	0	0	347,487	347,487
旅費交通費	0	0	0	99,880	99,880
通信運搬費	0	0	0	135,889	135,889
消耗什器備品費	0	0	0	39,800	39,800
消耗品費	0	0	0	46,465	46,465

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

印刷製本費	0	0	0	12,456	12,456
燃料費	0	0	0	7,390	7,390
光熱水料費	0	0	0	18,826	18,826
賃借料	0	0	0	108,883	108,883
使用料	0	0	0	26,144	26,144
保険料	0	0	0	11,036	11,036
租税公課	0	0	0	1,200	1,200
支払負担金	0	0	0	214,200	214,200
委託費	0	0	0	216,000	216,000
支払手数料	0	0	0	48,082	48,082
雑費	0	0	0	5,000	5,000
経常費用計	13,683,664	1,902,907	15,586,571	3,771,271	19,357,842
評価損益等調整前当期経常増減額	-97,400	896,064	798,664	27,627	826,291
損益評価等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-97,400	896,064	798,664	27,627	826,291
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-97,400	896,064	798,664	27,627	826,291
一般正味財産期首残高	14,929,988	2,077,971	17,007,959	3,631,525	20,639,484
一般正味財産期末残高	14,832,588	2,974,035	17,806,623	3,659,152	21,465,775
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	72,312,588	2,974,035	75,286,623	22,819,152	98,105,775

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	8,672,116	8,943,932	△ 271,816
未収金	486,157	434,220	51,937
仮払金	0	25,594	△ 25,594
流動資産合計	9,158,273	9,403,746	△ 245,473
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
普通預金	10,000,000	0	10,000,000
地方債	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
国債	40,000,000	40,040,800	△ 40,800
基本財産合計	88,630,579	88,671,379	△ 40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,001,640	736,800	264,840
特定資産合計	1,001,640	736,800	264,840
(3) その他固定資産			
什器備品	3,099,375	0	3,099,375
その他固定資産合計	3,099,375	0	3,099,375
固定資産合計	92,731,594	89,408,179	3,323,415
資産合計	101,889,867	98,811,925	3,077,942
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,350,797	664,106	1,686,691
預り金	431,655	131,535	300,120
流動負債合計	2,782,452	795,641	1,986,811
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,001,640	736,800	264,840
固定負債合計	1,001,640	736,800	264,840
負債合計	3,784,092	1,532,441	2,251,651
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	21,465,775	20,639,484	826,291
一般正味財産合計	21,465,775	20,639,484	826,291
(うち基本財産への充当額)	(11,990,579)	(12,031,379)	(△ 40,800)
正味財産合計	98,105,775	97,279,484	826,291
負債及び正味財産合計	101,889,867	98,811,925	3,077,942

## 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	臓器バンク事業	アイバンク	小 計	法人会計	
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,472,924	2,509,173	3,982,097	4,690,019	8,672,116
未収金	141,960	344,197	486,157	0	486,157
流動資産合計	1,614,884	2,853,370	4,468,254	4,690,019	9,158,273
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	0	8,630,579	8,630,579
普通預金	0	0	0	10,000,000	10,000,000
地方債	0	0	0	30,000,000	30,000,000
国債	0	0	0	40,000,000	40,000,000
基本財産合計	0	0	0	88,630,579	88,630,579
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	300,601	33,399	334,000	667,640	1,001,640
特定資産合計	300,601	33,399	334,000	667,640	1,001,640
(3) その他固定資産					
什器備品	0	3,099,375	3,099,375	0	3,099,375
その他固定資産合計	0	3,099,375	3,099,375	0	3,099,375
固定資産合計	300,601	3,132,774	3,433,375	89,298,219	92,731,594
資産合計	1,915,485	5,986,144	7,901,629	93,988,238	101,889,867
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,328,261	154	1,328,415	1,022,382	2,350,797
預り金	306,077	0	306,077	125,578	431,655
流動負債合計	1,634,338	154	1,634,492	1,147,960	2,782,452
2. 固定負債					
退職給付引当金	300,601	33,399	334,000	667,640	1,001,640
固定負債合計	300,601	33,399	334,000	667,640	1,001,640
負債合計	1,934,939	33,553	1,968,492	1,815,600	3,784,092
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産					
指定正味財産合計	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
(うち基本財産への充当額)	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
3. 一般正味財産					
(1) 代替基金	0	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	14,832,588	2,974,035	17,806,623	3,659,152	21,465,775
一般正味財産合計	14,832,588	2,974,035	17,806,623	3,659,152	21,465,775
(うち基本財産への充当額)	9,207,134	0	9,207,134	2,783,445	11,990,579
正味財産合計	72,312,588	2,974,035	75,286,623	22,819,152	98,105,775
負債及び正味財産合計	74,247,527	3,007,588	77,255,115	24,634,752	101,889,867

## 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		8,672,116	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		3,400,256	
		鳥取銀行鳥取県庁支店		1,101,181	
		鳥取信用金庫本店		262,135	
		米子信用金庫信	運転資金として	6,698	
		郵便振替口座		2,105,027	
		山陰合同銀行米子支店		1,796,819	
	未収金	(公社)日本臓器移植ネットワーク 国立大学法人鳥取大学	地域支援事業他助成金 141,960円 アイバンク事業委託費 344,197円	486,157	
流動資産合計				9,158,273	
(固定資産)	基本財産	定期預金		8,630,579	
		定期預金	定期預金山陰合同銀行鳥取県庁支店	8,630,579	
		普通預金	米子信用金庫	10,000,000	
		投資有価証券	県債平成24年度第13号債(30,000,000円) 長期利付国債第303回債(額面40,000,000円)	3/4は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。 1/4は運用益を管理費の財源として使用している。	70,000,000 30,000,000 40,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金山陰合同銀行米子支店	職員2名の退職金の支払いに備えたもの。	1,001,640 1,001,640
		その他固定資産	什器備品	角膜内皮細胞計測器	公益目的保有財産であり、アイバンク事業に使用している。
	固定資産合計				92,731,594
	資産合計				101,889,867
(流動負債)	未払金	国立大学法人鳥取大学	3月分光熱水料	7,348	
		鳥取県石油協同組合	3月分公用車ガソリン代	10,281	
		日本年金機構	2,3月分社会保険料事業主負担分	167,618	
		コーディネーター	3月分出張旅費	23,183	
		コーディネーター	3月分時間外手当	60,000	
		コーディネーター	退職手当	53,820	
		厚生労働省	労働保険料事業主負担分不足額	34,499	
		鳥取県	県補助金返還	1,670,128	
		NTT他	3月分通信運搬費	27,257	

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

		ブングル・ドット・コム(株)	文具代	13,575
		(株)愛進堂他	3月分PCリース料他	66,440
		深田公認会計士事務所	会計監査報酬	216,000
		山陰合同銀行	3月分手数料	648
	預り金			431,655
	源泉徴収税			37,178
	社会保険料			164,310
	労働保険料			1,367
	住民税			228,800
流動負債合計				2,782,452
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	1,001,640
	退職給付引当金			1,001,640
固定負債合計				1,001,640
負債合計				3,784,092
正味財産				98,105,775

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権（県債）…取得価額

満期保有目的債権（国債）…償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法にて行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の必要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式にて行っている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,630,579	0	0	8,630,579
普通預金	0	10,000,000	0	10,000,000
県債	40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
国債	40,040,800	0	40,800	40,000,000
小計	88,671,379	10,000,000	10,040,800	88,630,579
特定資産				
退職給付引当資産	736,800	264,840	0	1,001,640
小計	736,800	264,840	0	1,001,640
合計	89,408,179	10,264,840	10,040,800	89,632,219

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	8,630,579			
普通預金	10,000,000			
県債	30,000,000			
国債	40,000,000			
小計	88,630,579	(76,640,000)	(11,990,579)	
特定資産				
退職給付引当資産	1,001,640			(1,001,640)
小計	1,001,640			(1,001,640)
合計	89,632,219	(76,640,000)	(11,990,579)	(1,001,640)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(角膜内皮細胞計測器)	3,132,000	32,625	3,099,375
合 計	3,132,000	32,625	3,099,375

## 5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
鳥取県債平成24年度債	30,000,000	—	—
長期利付国債第303回債	40,000,000	40,300,000	300,000
合 計	70,000,000	40,300,000	300,000

## 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営費補助金	鳥取県	0	14,759,872	14,759,872	0	—
都道府県支援事業補助金	(公社)日本臓器移植ネットワーク	0	1,496,434	1,496,434	0	—
普及啓発事業助成金	(公財)日本アイバンク協会	0	170,530	170,530	0	—
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	0	1,522,000	1,522,000	0	—
合 計		0	17,948,836	16,426,836	0	

## 収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[ 844,000]	[ 888,561]	[ △ 44,561]
基本財産利息収入	844,000	888,561	△ 44,561
会費収入	[ 1,000,000]	[ 981,000]	[ 19,000]
賛助会員会費収入	1,000,000	981,000	19,000
事業収入	[ 800,000]	[ 200,000]	[ 600,000]
角膜等あっせん受取手数料	800,000	200,000	600,000
補助金等収入	[19,106,000]	[17,948,836]	[ 1,157,164]
鳥取県補助金収入	16,430,000	14,759,872	1,670,128
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,000,000	1,496,434	△ 496,434
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	154,000	170,530	△ 16,530
国庫補助金収入	1,522,000	1,522,000	0
寄附金収入	[ 150,000]	[ 206,378]	[△ 56,378]
寄附金収入	150,000	206,378	△ 56,378
雑収入	[ 500]	[ 158]	[ 342]
受取利息収入	500	158	342
事業活動収入計	21,900,500	20,224,933	1,675,567
2. 事業活動支出			
事業費支出	[16,740,000]	[15,347,371]	[ 1,392,629]
給料手当支出	8,620,000	8,007,887	612,113
退職手当	93,000	92,524	476
福利厚生費支出	1,316,000	1,232,013	83,987
旅費交通費支出	1,330,000	1,527,501	△ 197,501
通信運搬費支出	456,000	416,274	39,726
消耗什器備品費支出	239,000	238,140	860
消耗品費支出	944,000	1,194,457	△ 250,457
修繕費支出	20,000	0	20,000
印刷製本費支出	899,000	620,550	278,450
広告宣伝費支出	418,000	405,000	13,000
燃料費支出	126,000	66,558	59,442
光熱水料費支出	78,000	66,772	11,228
賃借料支出	893,000	761,545	131,455
使用料支出	94,000	92,693	1,307
保険料支出	126,000	99,324	26,676
諸謝金支出	190,000	80,000	110,000
負担金支出	113,000	85,000	28,000
助成金支出	130,000	70,000	60,000
委託費支出	605,000	265,123	339,877
手数料支出	10,000	23,760	△ 13,760
雑支出	40,000	2,250	37,750
管理費支出	[ 4,262,500]	[ 3,713,006]	[ 549,494]
給料手当支出	2,551,000	2,348,172	202,828

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

退職手当	27,000	26,096	904
福利厚生費支出	371,000	347,487	23,513
旅費交通費支出	120,000	99,880	20,120
通信運搬費支出	142,000	135,889	6,111
消耗什器備品費支出	100,000	39,800	60,200
消耗品費支出	68,500	46,465	22,035
修繕費支出	80,000	0	80,000
印刷製本費支出	50,000	12,456	37,544
燃料費支出	14,000	7,390	6,610
光熱水料費支出	22,000	18,826	3,174
賃借料支出	136,000	108,883	27,117
使用料支出	26,000	26,144	△ 144
保険料支出	14,000	11,036	2,964
租税公課支出	5,000	1,200	3,800
負担金支出	175,000	214,200	△ 39,200
委託費支出	216,000	216,000	0
手数料支出	115,000	48,082	66,918
雑支出	30,000	5,000	25,000
事業活動支出計	21,002,500	19,060,377	1,942,123
事業活動収支差額	898,000	1,164,556	△ 266,556
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	[ 10,000,000]	[ 10,000,000]	[ 0]
投資有価証券売却収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	[ 10,000,000]	[ 10,000,000]	[ 0]
投資有価証券取得支出	10,000,000	0	10,000,000
普通預金預入支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
特定資産取得支出	[ 261,000]	[ 264,840]	[ △ 3,840]
退職給付引当資産取得支出	261,000	264,840	△ 3,840
固定資産取得支出	[ 3,132,000]	[ 3,132,000]	[ 0]
什器備品購入支出	3,132,000	3,132,000	0
投資活動支出計	13,393,000	13,396,840	△ 10,003,840
投資活動収支差額	△ 3,393,000	△ 3,396,840	3,840
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,495,000	△ 2,232,284	△ 262,716
前期繰越収支差額	8,608,105	8,608,105	0
次期繰越収支差額	6,113,105	6,375,821	△ 262,716

## 収支計算書注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、下記の科目を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

現金預金  
 普通預金  
 未収金  
 仮払金  
 未払金  
 預り金

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,943,932	8,672,116
普通預金	8,943,932	8,672,116
未収金	434,220	486,157
合 計	9,378,152	9,158,273
未払金	664,106	2,350,797
預り金	131,535	431,655
合 計	795,641	2,782,452
次期繰越収支差額	8,582,511	6,375,821

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本	定期預金	8,630,579	0	0	8,630,579
	普通預金	0	10,000,000	0	10,000,000
	地方債	40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
	国債	40,040,800	0	40,800	40,000,000
	基本財産合計	88,671,379	10,000,000	10,040,800	88,630,579
特定	退職給付引当資産	736,800	264,840	0	1,001,640
	特定資産合計	736,800	264,840	0	1,001,640

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	736,800	264,840	0	0	1,001,640

## 令和元年度事業計画

### 1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 臓器移植普及推進月間の街頭キャンペーン、移植を受けた子ども達の作品展の開催および医療機関、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館、関係団体等に配布する。
- (3) 新聞・県市町村広報、テレビCM、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 地域の公民館、企業及び教育機関へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、臓器移植に関する正しい理解を深める出前講座・学習会を実施する。
- (5) 移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメントをグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。
- (6) 機関紙「鳥取県臓器・アイバンクだより」を発行し、賛助会員、病院などに配布する。
- (7) 臓器提供意思表示カード等の所持や記入に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。
- (8) 臓器提供についての正しい知識と情報を提供するため、移植医療の仕組みや実際の手続等を説明するパンフレットを新規に作成する。

### 2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）の委嘱を受け、死体から提供される臓器のあっせんに対して、以下の活動を行う。
  - ① 医療機関、JOT との連絡調整、臓器提供候補者の家族への説明、検体搬送の手配、臓器搬送の協力機関等との連絡調整等を行う。
  - ② 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の経過報告を行う。
  - ③ 臓器移植希望者に対して登録申請のための支援および相談対応を行う。
- (2) 献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。
- (3) 慢性腎不全等の患者が JOT へ腎臓の移植希望登録を行う際の手続方法について説明するためのリーフレットの改訂版を作成し、透析実施施設等へ配布する。

### 3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 各医療機関で研修会の実施や、臓器提供シミュレーションの支援等を行うことにより、

医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。

- (2) 鳥取県院内移植コーディネーターの資質向上および情報共有のため、院内移植コーディネーター会議を行う。

4 眼球提供による角膜等のあっせん業のため、以下の活動を行う。

- (1) 眼球提供者の情報の窓口となり、摘出医師の派遣、角膜移植実施機関へのあっせん、搬送、遺族への対応等を行う。

- (2) あっせん業のうち献眼希望者の登録、角膜等の保管、記録等の業務については、国立大学法人鳥取大学へ委託して実施する。

5 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

6 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

## 収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	223	844	△ 621	
基本財産利息	223	844	△ 621	
受取補助金等	17,733	19,106	△ 1,373	
鳥取県補助金収入	16,429	16,430	△ 1	
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,150	1,000	150	
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	154	154	0	
国庫補助金収入	0	1,522	△ 1,522	
受取寄付金	150	150	0	
受取寄付金	150	150	0	
受取会費	1,000	1,000	0	
賛助会員会費収入	1,000	1,000	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん手数料	800	800	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	19,907	21,901	△1,994	
(2) 経常費用				
事業費	16,640	16,977	△ 337	
給料手当	8,619	8,620	△ 1	
退職給付費用	306	297	9	
退職手当	0	0	0	
福利厚生費	1,305	1,316	△ 11	
旅費交通費	1,649	1,330	319	
通信運搬費	265	456	△ 191	
減価償却費	392	33	359	
消耗什器備品費	0	239	△ 239	
消耗品費	734	944	△ 210	
修繕費	0	20	△ 20	
印刷製本費	954	899	55	
燃料費	126	126	0	
光熱水料費	70	78	△ 8	
広告宣伝費	345	418	△ 73	
賃借料	633	893	△ 260	
使用料	94	94	0	
保険料	117	126	△ 9	
支払手数料	0	10	△ 10	
諸謝金	140	190	△ 50	
支払負担金	116	113	3	
支払補助金	130	130	0	
食糧費	0	0	0	
委託費	605	605	0	
雑費	40	40	0	
管理費	4,126	4,320	△194	
給料手当	2,551	2,551	0	
退職給付費用	86	84	2	

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
退職手当	0	0	0	
福利厚生費	368	371	△ 3	
旅費交通費	105	120	△ 15	
通信運搬費	109	142	△ 33	
消耗什器備品費	50	100	△ 50	
消耗品費	44	69	△ 25	
修繕費	50	80	△ 30	
印撮製本費	40	50	△ 10	
燃料費	14	14	0	
光熱水料費	20	22	△ 2	
賃借料	121	136	△ 15	
使用料	26	26	0	
保険料	13	14	△ 1	
支払手数料	90	115	△ 25	
支払負担金	186	175	11	
租税公課	3	5	△ 2	
委託費	220	216	4	
雑費	30	30	0	
経常費用計	20,766	21,297	△531	
評価損益等調整前当期経常増減額	△859	605	△1,464	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△859	605	△ 1,464	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△859	605	△ 1,464	
一般正味財産期首残高	21,466	20,639	827	
一般正味財産期末残高	20,607	21,244	△ 637	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	97,247	97,884	△ 637	

## 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	167	56		223
基本財産利息	167	56		223
受取補助金等	14,164	3,569		17,733
鳥取県補助金収入	12,860	3,569		16,429
(公社)日本臓器移植ネット ワーク補助金収入	1,150	0		1,150
(公財)日本アイバンク協会 補助金収入	154	0		154
国庫補助金収入	0	0		0
受取寄付金	150	0		150
受取寄付金	150	0		150
受取会費	500	500		1,000
賛助会員会費収入	500	500		1,000
事業収益	800	0		800
角膜等あっせん手数料	800	0		800
雑収益	0	1		1
受取利息	0	1		1
雑収入	0	0		0
経常収益計	15,781	4,126		19,907
(2) 経常費用				
事業費	16,640	0		16,640
給料手当	8,619	0		8,619
退職給付費用	306	0		306
退職手当	0	0		0
福利厚生費	1,305	0		1,305
旅費交通費	1,649	0		1,649
通信運搬費	265	0		265
減価償却費	392	0		392
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	734	0		734
修繕費	0	0		0
印刷製本費	954	0		954
燃料費	126	0		126
光熱水料費	70	0		70
広告宣伝費	345	0		345
賃借料	633	0		633
使用料	94	0		94
保険料	117	0		117
支払手数料	0	0		0
諸謝金	140	0		140
支払負担金	116	0		116
支払補助金	130	0		130
食糧費	0	0		0
委託費	605	0		605
雑費	40	0		40
管理費	0	4,126		4,126
給料手当	0	2,551		2,551
退職給付費用	0	86		86

## (11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
退職手当	0	0		0
福利厚生費	0	368		368
旅費交通費	0	105		105
通信運搬費	0	109		109
消耗什器備品費	0	50		50
消耗品費	0	44		44
修繕費	0	50		50
印撮製本費	0	40		40
燃料費	0	14		14
光熱水料費	0	20		20
賃借料	0	121		121
使用料	0	26		26
保険料	0	13		13
支払手数料	0	90		90
支払負担金	0	186		186
租税公課	0	3		3
委託費	0	220		220
雑費	0	30		30
経常費用計	16,640	4,126		20,766
評価損益等調整前当期経常増減額	△859	0		△859
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△859	0		△859
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△859	0		△859
一般正味財産期首残高	17,807	3,659		21,466
一般正味財産期末残高	16,948	3,659		20,607
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
III 正味財産期末残高	74,428	22,819		97,247

## (12) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 公立大学法人 公立鳥取環境大学  |
| 2 | 目 的     | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成24年3月26日   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日  |
| 5 | 基本財産    | 資本金 8,336,830,000円<br>鳥取県現物出資 4,168,415,000円<br>鳥取市現物出資 4,168,415,000円   |
| 6 | 役員      | 理事 5人 監事 2人<br>理事長 江崎 信 芳 (学長)<br>副理事長 西山 信 一 (元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監)<br>理事 今井 正 和 (副学長)<br>" 田中 洋 介 (事務局長、元鳥取市企画推進部長)<br>" 若原 道 昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)<br>監事 北野 彬 子 (弁護士)<br>" 小谷 昇 (税理士)  |
| 7 | 教職員     | 教員60人、職員42人(うち県派遣職員2人)   |
| 8 | 事務所     | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号<br>西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2<br>まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地<br>岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地<br>岡山オフィス 岡山市北区中山下一丁目2番12号<br>関西オフィス 大阪市淀川区西中島六丁目7番3号                        |

### 平成30年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、平成30年度に公立大学法人として7年目となる事業年度を迎えるとともに、第Ⅱ期中期目標（平成30年度～令和5年度）の初年度であり、中期目標を達成するための中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成30年4月に江崎新学長が就任し、新たな取組を積極的に行った。

平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、本学では、平成30年10月に「SDGs取組宣言」を行い、教育・研究の両面からSDGsの取組を開始した。今後、知の拠点として、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの達成に貢献していくこととしている。

他大学との連携を積極的に推進するため、大学間の新たな連携の形として、平成30年6月に中央大学及び鳥取県との三者による連携協定を締結し、首都圏大学との交流をスタートしたほか、本学では初となる欧州圏の大学との提携協議を進め、新たにカッセル大学（ドイツ・ヘッセン州）と語学研修プログラムの実施について合意した。

また、学長裁量による研究費助成枠を拡充し、若手教員の資質向上及び競争的外部資金獲得促進への積極的な支援を行ったほか、環境学部及び経営学部のそれぞれの学部で、教員が共同執筆する書籍を出版（各学部1冊ずつ）するなど、研究成果や教育活動を学外へ広く発信した。さらに、共同研究のための海外大学との協議や学会発表などに係る旅費を助成し、教員の研究活動を促進した。

産官学連携・地域連携においては、本学の研究成果を地域経済に還元するため、平成30年4月から新たに専任の「産官学連携コーディネーター」を1名配置し、研究シーズと企業ニーズのマッチング活動を開始したほか、同年4月に地域活動の拠点として岩美町に「岩美むらなかキャンパス」を開設し、地域と連携した教育活動や公開講座、学生の地域貢献活動など、多岐にわたる活動に積極的に活用した。

本学の環境活動の充実を図るため、環境マネジメントシステムの再構築に着手した。平成30年7月には、学長のトップマネジメントにより「環境方針」を改訂し、鳥取県版環境システム「TEAS」に準拠したシステムへの見直しを図り、新たなシステムのもとで、全学を挙げて環境活動を推進した。この結果をもとに令和元年度初旬にTEAS1種の認証申請を行うこととしている。

また、平成30年4月より県内入学者促進コーディネーターを配置し、定期的な高校訪問や意見交換会等を実施した。

平成31年度入試は、募集定員276人に対し、志願者1,643人（志願倍率6.0倍）となり、入学者299人（定員充足率108.3%、県内入学率15.7%）を確保した。また、公立化第4期の卒業生の就職内定率は99.1%（県内就職率23.7%）となり、目標である全国国公立大学の平均値（97.3%）以上を達成した。

また、業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

#### 【年度計画の主な数値目標に対する実績】

## 1 教育・研究に関する目標

### <CEFRにおけるB1レベル以上の人数>

(計画) CEFRにおけるB1レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上を達成する事を目指す。

(実績) 平成30年度は外部専門学校と連携しTOEIC対策講座を開講した。

#### 【CEFRにおけるB1レベル以上】

- ・TOEIC 600点以上730点未満 7名
- ・TOEIC 730点以上 3名
- ・英検準1級 2名

### <就職率>

(計画) 卒業生の就職内定率は、100%を目指し、就職状況調査大学平均値以上を達成する。

(実績) 平成31年3月卒業生(環境学部、経営学部)の就職内定率は99.1%(平成30年3月卒業生98.8%)であった。全国国公立大学平均は97.3%であり、1.8ポイント上回った。

### <県内就職率>

(計画) 中期計画期間内30%以上を目指す。

(実績) 平成31年3月卒業生(環境学部、経営学部)の県内就職内定率は23.7%で平成30年3月卒業生より13.6ポイント増加した。

### <資格取得学生数>

(計画) 本年度75人以上を目指す。

(実績) 平成30年度は、118名の学生が様々な資格や検定に合格した。

#### 【取得した資格や検定】

- ・ECO検定(環境社会検定) 42名
- ・TOEIC(IP含む) 12名
- ・英語検定準1級 2名
- ・日商簿記3級 7名
- ・FP3級 6名
- ・秘書検定準1級 1名
- ・秘書検定2級 12名
- ・秘書検定3級 2名
- ・潜水士 6名
- ・環境測定分析士3級 9名
- ・その他資格 19名

### <退学率>

(計画) 副学長(学生生活・就職担当)の下、指導教員(チューター)、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学(除籍を含む)率以下を目指す

す。

(実績) 平成30年度中に退学した学生は28人で、退学率としては2.32%で国公立大学の平均退学(除籍を含む)率(2.65%)以下となった。(平成29年度1.94%)

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金は同規模(教員数)公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

(実績) 平成30年度の競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業等の合計で34件(新規28件、継続6件)、そのうち採択件数は9件(新規5件、継続4件)であった。科学研究費の新規申請数は23件で、中国地方の同規模(教員数)公立大学の平均新規申請数(18.4件)を上回った。新規採択率は17.4%となり、中国地方の公立大学の採択率平均(18.6%)にほぼ並ぶ状況となった。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は、受講者数1,100人を目指す。

(実績) サステナビリティ研究所国際シンポジウムなど公開講座等を実施し、全体で2,398名の受講者があった。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果発表30回以上実施する。

(実績) 平成30年度には、23件の地域活性化に関する研究及び受託調査を実施した。また、学外講義や公開講座等により30件の成果発表を行った。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業28回以上、学校公式行事としての利用回数25回以上を目指す。

(実績) 平成30年度の実績は出前授業11件、出張英語村13件の計24件と目標を達成できなかった。高校、小中学校の大学見学は11回、英語村の来村が8件の計19件を実施。西部サテライトキャンパスでは9月と3月の計2回一般向けの英語村を開催し、45名が参加。12月に小学生を対象とした英語村を開催し、22名が参加。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数50人以上、交流回数10回以上を目指す。

(実績) 参加学生数52人、交流回数9回であった。

【派遣】25人

① 清州大学校(韓国):12人

② ユニテック工科大学(ニュージーランド):2人

- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：8人
- ④ 平昌オリンピック1周年記念青少年交流事業（江原道）：3人

【受入】27人

- ① ユニテック工科大学（ニュージーランド）：参加学生は派遣時と同じ。
- ② ミドルベリー大学（米国）：11人
- ③ 吉林省青少年交流（鳥取県主催）：6人
- ④ ウラジオストク国立経済サービス大学観光専攻団（2回）：10人

<留学経験>

（計画）留学経験学生40人以上を目指す。

（実績）平成30年度の在学生のうち、留学経験（交換留学、語学留学）をした学生の数は90人（交換留学2人、語学留学88人）となった。また、平成30年度に語学研修に参加した学生30人に経済的支援を行った。

- ・メルルハースト大学（アメリカ、英語）：1人
- ・ボンド大学（オーストラリア、英語）：14人
- ・ユニテック工科大学（ニュージーランド、英語）：3人
- ・トリニティ・ウエスタン大学（カナダ、英語）：12人

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（運営スタッフ、模擬授業、研究室公開）における教職員参加率は98%で目標を上回った。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

（計画）自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

（実績）自己財源903百万円、人件費割合59.3%（目標64.4%以内）で目標を達成した。

<自己財源比率>

（計画）中四国公立大学平均以上を目指す。

（実績）自己財源比率52.1%（目標41.9%以上）で目標を達成した。

<オープンキャンパス参加者数>

（計画）オープンキャンパス参加者数1,000人以上を目指す。

（実績）ポスターチラシの送付、高校訪問、教員説明会、サイト、新聞広告等により周知に努め、遠隔地から無料の送迎バスを運行した。来場者は1,131人で公立化後最高となり、そのうち389名（34.4%）が無料送迎バスを利用しての来場であった。

<志願倍率・定員充足率>

（計画）中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに、入学定員充

足率100%を達成する。

(実績) 国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに入学定員充足率も108.3%となり、目標を達成した。

本学志願倍率6.0倍(平成30年度6.1倍)(募集人員276人 志願者数1,643人)

入学定員充足率108.3%(募集人員:276人、入学者:299人)

<県内入学率>

(計画) 県内入学者促進コーディネーターを配置、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知し、県内入学率15%以上の達成を目指す。

(実績) 4月より県内入学者促進コーディネーターを配置し鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会等を実施。県内の高校生に対しては高校内ガイダンスや進学相談会を通じて本学の魅力を伝えるとともに、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知した。

県内高校訪問 延べ86回

県内高校ガイダンス 26回

県内進学相談会 2回

県内入学率15.7%を達成。(入学者数299人中鳥取県内者47人)

<マスメディア掲載数>

(計画) 教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげる。

(実績) マスコミ資料提供数58件、そのうち29件の掲載を含む延べ147件の新聞掲載がされた。

## 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,680,365,411	
1 業務費	1,552,615,936	
(1) 教育経費	301,736,168	
(2) 研究経費	99,841,619	
(3) 教育研究支援経費	111,256,328	
(4) 受託研究費	8,737,858	
(5) 受託事業費	1,542,315	
(6) 役員人件費	26,174,357	
(7) 教員人件費	629,853,111	
(8) 職員人件費	373,474,180	
2 一般管理費	127,690,359	
3 財務費用	50,546	
4 雑損	8,570	
II 経常収益 (b)	1,754,908,654	
1 運営費交付金収益	882,810,353	
2 入学金収益	81,112,600	
3 授業料収益	602,875,648	
4 検定料収益	28,227,800	
5 受託研究等収益	9,582,533	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	163,637	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	9,418,896	
6 受託事業等収益	1,824,828	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,824,828	
7 補助金等収益	40,278,064	
8 寄附金収益	2,985,985	
9 資産見返負債戻入	78,096,945	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	65,797,868	
(2) 資産見返補助金等戻入	339,015	
(3) 資産見返寄附金戻入	11,960,062	
10 財務収益	4,529,251	
(1) 受取利息	4,529,251	
11 雑益	22,584,647	
(1) 財産貸付料収益	5,766,566	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,400,672	
(3) その他雑益	14,417,409	
経常利益 (c = b - a)	74,543,243	
III 臨時損失 (d)	7,863,213	
1 固定資産除却損	7,863,213	
IV 臨時利益 (e)	7,863,213	
1 資産見返運営費交付金戻入	2,082,131	
2 資産見返寄附金戻入	5,834	
3 徴収不能引当金戻入益	5,775,248	
当期純利益 (f = c - d + e)	74,543,243	
目的積立金取崩額 (g)	29,805,000	
当期総利益 (h = f + g)	104,348,243	

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	5,069,005,144	5,207,053,781	△ 138,048,637
構築物	63,436,840	71,202,129	△ 7,765,289
車両運搬具	30	30	0
工具器具備品	282,998,062	193,252,302	89,745,760
図書	361,472,121	352,497,484	8,974,637
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	0	287,957	△ 287,957
有形固定資産合計	9,292,592,197	9,339,973,683	△ 47,381,486
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	1,341,378	13,988,144	△ 12,646,766
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	18,450	27,020	△ 8,570
無形固定資産合計	1,379,328	14,034,664	△ 12,655,336
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	198,818,950	198,728,100	90,850
その他	1,459,676	1,437,280	22,396
投資その他の資産合計	200,278,626	200,165,380	113,246
固定資産合計	9,494,250,151	9,554,173,727	△ 59,923,576
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	882,317,676	907,970,371	△ 25,652,695
(2) 未収学生納付金収入	4,440,328	3,993,132	447,196
(3) 未収入金	6,148,987	9,565,213	△ 3,416,226
(4) 有価証券	0	50,000,000	△ 50,000,000
(5) 前払費用	1,580,972	3,644,070	△ 2,063,098
(6) 立替金	21,969	34,410	△ 12,441
(7) 預け金	111,638	863,200	△ 751,562
流動資産合計	894,621,570	976,070,396	△ 81,448,826
資産合計	10,388,871,721	10,530,244,123	△ 141,372,402
II 負債の部			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	227,554,943	202,824,433	24,730,510
資産見返補助金等	2,152,145	2,425,131	△ 272,986
資産見返寄附金	374,338,495	384,162,426	△ 9,823,931
建設仮勘定見返寄附金	0	287,957	△ 287,957
資産見返負債合計	604,045,583	589,699,947	14,345,636
(2) 長期寄附金債務	148,674,138	0	148,674,138
固定負債合計	752,719,721	589,699,947	163,019,774
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	268,992	4,401	264,591
(2) 寄附金債務	43,844,693	192,043,093	△ 148,198,400
(3) 前受受託研究費等	572,214	996,474	△ 424,260
(4) 預り科学研究費補助金等	1,127,027	160,042	966,985
(5) 未払金	78,347,858	98,519,254	△ 20,171,396
(6) 未払消費税等	577,600	134,500	443,100
(7) 前受金	6,603,800	5,912,100	691,700
(8) 預り金	15,855,193	20,878,933	△ 5,023,740
(9) リース債務	0	5,855,314	△ 5,855,314
流動負債合計	147,197,377	324,504,111	△ 177,306,734
負債合計	899,917,098	914,204,058	△ 14,286,960
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,045,864,812	1,916,219,449	129,645,363
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,729,006,111	△ 1,534,968,023	△ 194,038,088
資本剰余金合計	316,858,701	381,251,426	△ 64,392,725
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	0	696,364,049	△ 696,364,049
(2) 積立金	0	55,077,160	△ 55,077,160
(3) 前中期目標期間繰越積立金	730,917,679	0	730,917,679
(4) 当期末処分利益	104,348,243	146,517,430	△ 42,169,187
利益剰余金合計	835,265,922	897,958,639	△ 62,692,717
純資産合計	9,488,954,623	9,616,040,065	△ 127,085,442
負債純資産合計	10,388,871,721	10,530,244,123	△ 141,372,402

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,994,432
	人件費支出	△ 1,065,990,283
	その他の業務支出	△ 124,573,908
	運営費交付金収入	941,804,484
	授業料収入	619,526,673
	入学金収入	81,112,600
	検定料収入	28,227,800
	受託研究等収入	9,778,001
	受託事業等収入	2,819,254
	補助金等収入	9,489,297
	寄附金収入	3,461,723
	預り科学研究費補助金等収入	966,985
	その他の業務収入	24,092,261
	小計	120,720,455
	設立団体納付金の支払額	△ 62,377,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	58,343,295
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 219,573,447
	施設費による収入	87,044,916
	定期預金の預入による支出	△ 2,279,235,945
	定期預金の払戻による収入	2,124,841,144
	小計	△ 236,923,332
	利息及び配当金の受取額	4,438,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,484,931
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,855,314
	小計	△ 5,855,314
	利息の支払額	△ 50,546
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,905,860
IV	資金増減額	△ 180,047,496
V	資金期首残高	499,287,402
VI	資金期末残高	319,239,906

## 利益の処分に関する書類 (第7期)

		(単位：円)	
I	当期末処分利益 当期総利益	104,348,243	104,348,243
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	705,488	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>103,642,755</u>	<u>104,348,243</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

業務費	1,552,615,936	
一般管理費	127,690,359	
財務費用	50,546	
雑損	8,570	
臨時損失	<u>7,863,213</u>	1,688,228,624

## (2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 81,112,600	
授業料収益	△ 602,875,648	
検定料収益	△ 28,227,800	
受託研究等収益	△ 9,582,533	
受託事業等収益	△ 1,824,828	
寄附金収益	△ 2,985,985	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,278,445	
資産見返寄付金戻入	△ 11,960,062	
財務収益	△ 4,529,251	
雑益	△ 20,183,975	
臨時利益	<u>△ 7,863,213</u>	<u>△ 808,424,340</u>

業務費用合計 879,804,284

II 損益外減価償却相当額 194,038,088

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 4,323,518

V 引当外退職給付増加見積額 34,493,310

## VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 -

VII 行政サービス実施コスト 1,112,659,200

## 注 記

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～15年	車両運搬具	1年～2年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成31年3月末利回りは、▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0%で計算しています。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

- |   |                             |              |
|---|-----------------------------|--------------|
| 1 | 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額     | 54,237,359円  |
| 2 | 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 159,509,809円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	882,317,676円
定期預金	<u>△563,077,770円</u>
資金期末残高	<u>319,239,906円</u>

## 2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

## 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが2,278,514円含まれています。

## V 金融商品の時価等に関する事項

## 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	198,818,950	228,830,000	30,011,050
2 現金及び預金	882,317,676	882,317,676	—
3 未収入金	6,148,987	6,148,987	—
4 未払金	(78,347,858)	(78,347,858)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

## (2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VI 減損会計関係

## 1 減損を認識した固定資産

## (1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	4,152,219 円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	構築物	10 円	鳥取県鳥取市

## (2) 減損の認識に至った経緯

平成30年8月より利用されていないため、減損を認識しております。

## (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内容

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため教職員(学長)住宅の土地、建物、構築物で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

## (4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教職員(学長)住宅は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

## (5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、例年大きな経済変動等がないことから、過去(平成28年3月)の不動産鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

## 2 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

該当する事項はありません。

## VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,673,588,122	54,786,563	-	6,728,374,685	1,709,132,638	188,986,760	-	-	-	5,019,242,047	(注)1
	構 築 物	64,148,861	-	-	64,148,861	19,211,017	5,051,328	-	-	-	44,937,844	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	-	10	
	計	6,738,399,449	54,786,563	-	6,793,186,012	1,729,006,111	194,038,088	-	-	-	5,064,179,901	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	76,781,470	1,038,404	-	77,819,874	28,056,777	4,886,844	-	-	-	49,763,097	
	構 築 物	34,341,417	-	-	34,341,417	15,842,421	2,713,961	-	-	-	18,498,996	
	工具器具備品	308,426,914	161,797,554	10,591,346	459,633,122	176,635,070	68,107,037	-	-	-	282,998,052	(注)2,3
	図 書	352,497,484	12,893,073	3,918,436	361,472,121	-	-	-	-	-	361,472,121	
	車輛運搬具	717,327	-	-	717,327	717,297	-	-	-	-	30	
	計	772,764,612	175,729,031	14,509,782	933,983,861	221,251,565	75,707,842	-	-	-	712,732,296	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	287,957	57,967,282	58,255,239	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,515,967,957	57,967,282	58,255,239	3,515,680,000	-	-	-	-	-	3,515,680,000	
有形固定資産合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	6,750,369,592	55,824,967	-	6,806,194,559	1,737,189,415	193,873,604	-	-	-	5,069,005,144	
	構 築 物	98,490,278	-	-	98,490,278	35,053,438	7,765,289	-	-	-	63,436,840	
	工具器具備品	309,089,380	161,797,554	10,591,346	460,295,588	177,297,526	68,107,037	-	-	-	282,998,062	
	図 書	352,497,484	12,893,073	3,918,436	361,472,121	-	-	-	-	-	361,472,121	
	車輛運搬具	717,327	-	-	717,327	717,297	-	-	-	-	30	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	287,957	57,967,282	58,255,239	-	-	-	-	-	-	-	
計	11,027,132,018	288,482,876	72,765,021	11,242,849,873	1,950,257,676	269,745,930	-	-	-	9,292,592,197		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	-	1,341,378	
	計	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	-	1,341,378	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	27,020	-	8,570	18,450	-	-	-	-	-	18,450	
	計	46,520	-	8,570	37,950	-	-	-	-	-	37,950	
無形固定資産合計	ソフトウェア	71,313,844	-	678,090	70,635,754	69,294,376	12,646,746	-	-	-	1,341,378	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	27,020	-	8,570	18,450	-	-	-	-	-	18,450	
	計	71,360,364	-	686,660	70,673,704	69,294,376	12,646,746	-	-	-	1,379,328	
投資その他の資産	投資有価証券	198,728,100	90,850	-	198,818,950	-	-	-	-	-	198,818,950	
	その他の投資その他の資産	1,437,280	32,396	10,000	1,459,676	-	-	-	-	-	1,459,676	
	計	200,165,380	123,246	10,000	200,278,626	-	-	-	-	-	200,278,626	

(注)1 当期増加額は教育研究棟ガスヒートポンプエアコン更新工事(54,786,563円)

(注)2 当期増加額は情報ネットワークシステム(122,158,800円)他

(注)3 当期減少額はネットワークシステム・サーバー等(7,084,752円)他

## 2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

## 3 有価証券の明細

## 3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,818,950	-	
	合 計	198,183,000	200,000,000	198,818,950	-	
貸借対照表計上額				198,818,950		

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 7 引当金の明細

## 7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

## 7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未取学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,563,580	476,520	5,040,100	570,448	29,324	599,772	(注)
合計	4,563,580	476,520	5,040,100	570,448	29,324	599,772	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

## 8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	424,406,131	54,786,563	-	479,192,694	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	-	74,858,800	-	74,858,800	(注2)
	計	1,916,219,449	129,645,363	-	2,045,864,812	
	損益外減価償却累計額	△ 1,534,968,023	△ 194,038,088	-	△ 1,729,006,111	(注3)
	差 引 計	381,251,426	△ 64,392,725	-	316,858,701	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し償却資産を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

## 11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	696,364,049	-	696,364,049	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	55,077,160	842,881,479	897,958,639	-	(注2)(注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	835,581,479	104,663,800	730,917,679	(注4)
合 計	751,441,209	1,678,462,958	1,698,986,488	730,917,679	

(注1) 当期減少額は、積立金に振替えたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金696,364,049円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益146,517,430円を振替えたものです。

(注3) 当期減少額は、今中期目標期間に設置者（鳥取県・鳥取市）から繰越承認を受けた835,581,479円を前中期目標期間繰越積立金に振替えたことによるもの及び設置者（鳥取県・鳥取市）へ62,377,160円を返還したことによるものです。

(注4) 当期減少額は、中期目標期間の用途に定められた固定資産の購入及び事業費用の支出の財源として取崩したものです。

## 1 1 - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	全学情報ネットワークシステム更新事業	鳥取県内出身 学生生活支援 給付金事業	特別研究費事業	学生確保のための 広報対策事業	
工具器具備品	74,858,800	-	-	-	74,858,800
小 計	74,858,800	-	-	-	74,858,800
教育経費	-	13,670,000	-	-	13,670,000
雑費	-	13,670,000	-	-	13,670,000
研究経費	-	-	5,000,000	-	5,000,000
消耗品費	-	-	5,000,000	-	5,000,000
一般管理費	-	-	-	11,135,000	11,135,000
広告宣伝費	-	-	-	11,135,000	11,135,000
小 計	-	13,670,000	5,000,000	11,135,000	29,805,000
合 計	74,858,800	13,670,000	5,000,000	11,135,000	104,663,800

## 1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	939,722,353	882,810,353	56,912,000	-	939,722,353	-
合 計	-	939,722,353	882,810,353	56,912,000	-	939,722,353	-

## 1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	876,148,000	876,148,000
費用進行基準によるもの	6,662,353	6,662,353
合 計	882,810,353	882,810,353

## 1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
教育研究棟・ガスヒートポンプエアコン 更新工事及び屋上防水改修工事	66,426,916	-	54,786,563	11,640,353	
学生センター・情報メディアセンター 屋上防水改修工事	20,618,000	-	-	20,618,000	
合 計	87,044,916	-	54,786,563	32,258,353	

## 13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
麒麟の知(地)による学生教育プログラムの開発・展開	国	直接	-	3,478,588	-	-	-	-	3,478,588	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
浦富海岸に分布する海食洞・海食洞門の形成メカニズムの解明-ジオパークの学術研究成果をもとにした地域活性化にむけて	地方公共団体(設立団体)	直接	-	1,418,000	-	-	-	-	1,418,000	-	
		間接	-	142,000	-	-	-	-	142,000	-	
漁業生産現場における創意工夫の発掘と、生産者の顔の見える水産物地域ブランド創出に関する研究	地方公共団体(設立団体)	直接	-	733,932	-	-	-	-	733,932	-	
		間接	-	73,393	-	-	-	-	73,393	-	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	236,000	-	-	-	-	236,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	453,000	-	-	-	-	453,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
異なる生活排水処理システムの汚泥に含まれるエネルギー価値の総合評価(助成金)	国立大学法人等	直接	4,401	-	-	-	-	-	4,401	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギー回収を目的とした浄化槽の維持管理手法の提案(助成金)	国立大学法人等	直接	-	300,000	-	-	-	-	214,617	85,383	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校事務職員の専門性を活かした効果的な「チーム学校」促進モデルの開発に関する研究(助成金)	その他	直接	-	973,252	-	-	-	-	973,252	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDGs時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-(助成金)	その他	直接	-	200,000	-	-	-	-	16,391	183,609	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	71,863	-	-	276,137	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			4,401	8,356,165	-	71,863	-	-	8,019,711	268,992	

## 1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	23,161	2	3,012	-	-
	非常勤	372	3	-	-	-
	計	23,533	5	3,012	-	-
教員	常勤	481,425	58	102,528	6,662	2
	非常勤	38,776	26	461	-	-
	計	520,201	84	102,989	6,662	2
職員	常勤	275,658	67	61,413	-	2
	非常勤	36,184	63	216	-	-
	計	311,842	130	61,629	-	2
合 計	常勤	780,244	127	166,953	6,662	2
	非常勤	75,332	92	677	-	-
	計	855,576	219	167,630	6,662	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計2名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

## 1.5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,850,796	
備品費	7,199,399	
印刷製本費	6,328,984	
水道光熱費	31,021,462	
旅費交通費	15,781,510	
通信運搬費	2,642,742	
賃借料	14,353,242	
車両燃料費	42,184	
福利厚生費	5,052,088	
保守費	19,439,666	
修繕費	40,369,247	
損害保険料	1,072,362	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	374,096	
会議費	1,691,037	
報酬・委託・手数料	89,055,965	
奨学費	16,921,900	
減価償却費	13,947,894	
徴収不能引当金繰入額	565,124	
交際費	761,927	
雑費	17,134,943	301,736,168
研究経費		
消耗品費	12,355,010	
備品費	4,899,136	
印刷製本費	3,242,678	
水道光熱費	6,661,409	
旅費交通費	15,945,956	
通信運搬費	551,546	
賃借料	2,098,387	
保守費	3,342,047	
修繕費	1,113,264	
損害保険料	115,997	
広告宣伝費	1,264,000	
諸会費	2,463,857	
会議費	192,456	
報酬・委託・手数料	10,090,841	
減価償却費	35,113,887	
交際費	171,538	
租税公課	4,500	
雑費	215,110	99,841,619
教育研究支援経費		
消耗品費	9,656,637	
備品費	3,307,904	
印刷製本費	48,600	
水道光熱費	5,124,160	
旅費交通費	238,870	
通信運搬費	1,703,507	
賃借料	133,029	
保守費	14,237,920	
修繕費	71,480	
損害保険料	88,398	
諸会費	114,980	
報酬・委託・手数料	41,012,576	
減価償却費	35,511,267	
交際費	7,000	111,256,328

受託研究費等			8,737,858
受託事業費等			1,542,315
役員人件費			
役員人件費			
報酬		18,568,800	
賞与		4,593,020	
法定福利費		<u>3,012,537</u>	26,174,357
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	321,086,800		
賞与	115,563,697		
其他人件費	44,774,609		
退職金	6,662,353		
法定福利費	<u>102,528,384</u>	590,615,843	
非常勤教員給与			
給料	37,486,010		
其他人件費	1,290,000		
法定福利費	<u>461,258</u>	<u>39,237,268</u>	629,853,111
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	195,639,513		
賞与	48,378,864		
其他人件費	31,640,582		
法定福利費	<u>61,413,742</u>	337,072,701	
非常勤職員給与			
給料	22,524,447		
賞与	358,200		
其他人件費	992,361		
法定福利費	216,511		
賃金	<u>12,309,960</u>	<u>36,401,479</u>	373,474,180
一般管理費			
消耗品費		6,989,487	
備品費		1,893,904	
印刷製本費		5,215,284	
水道光熱費		10,053,654	
旅費交通費		9,067,554	
通信運搬費		1,828,788	
賃借料		8,732,746	
車両燃料費		492,234	
福利厚生費		1,438,968	
保守費		9,568,823	
修繕費		801,648	
損害保険料		894,905	
広告宣伝費		14,750,624	
諸会費		1,820,020	
会議費等		916,729	
報酬・委託・手数料		45,533,429	
減価償却費		3,505,070	
交際費		387,558	
租税公課		3,655,246	
雑費		<u>143,688</u>	127,690,359

## (12) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 1 7 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘 要
大学	11,373,102	11	現物寄附：7,092,739円(6件)
合 計	11,373,102	11	

## 1 8 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	163,637	163,637	-
	間接経費	-	16,363	16,363	-
株式会社等	直接経費	-	1,691,720	1,669,506	22,214
	間接経費	-	134,000	134,000	-
合 計		-	2,005,720	1,983,506	22,214

## 1 9 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人等	直接経費	-	4,554,160	4,554,160	-
	間接経費	-	227,633	227,633	-
株式会社等	直接経費	996,474	2,155,236	2,651,710	500,000
	間接経費	-	215,524	165,524	50,000
合 計		996,474	7,152,553	7,599,027	550,000

## 2 0 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,542,315	1,542,315	-
	間接経費	-	282,513	282,513	-
合 計		-	1,824,828	1,824,828	-

## 2 1 科学研究費補助金等の明細

単位：円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(1,200,000)	2	
	360,000		
基盤研究A	(1,200,000)	2	
	360,000		
学術研究助成基金助成金	(7,640,623)	10	
	2,283,000		
基盤研究C	(3,640,623)	6	
	1,083,000		
挑戦的萌芽研究	(200,000)	1	
	60,000		
若手研究B	(3,800,000)	3	
	1,140,000		
合 計	(8,840,623)	12	
	2,643,000		

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## 22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,026,040	
普通預金	317,647,960	
当座預金	565,906	
定期預金	563,077,770	
合 計	882,317,676	

## 長期寄附金債務・寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	148,674,138	長期寄附金債務
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	20,000,000	寄附金債務
その他	23,844,693	寄附金債務
合 計	192,518,831	

## 未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	21,771,414	
業務費	45,289,064	
一般管理費	7,170,510	
固定資産	2,960,928	
その他	1,155,942	
合 計	78,347,858	

## 令和元年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成します。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成します。

さらに、平成27年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、本学はSDGsの原則を支持し、SDGsにおける諸課題を解決するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進します。

### I 大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 教育の目的に関する目標を達成するための措置

- 第2期中期計画を着実に実行していくとともに、本学の教育目標を達成するためにも、平成28年3月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していきます。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を推進していきます。

#### 【人間形成教育の目的】

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め引き続き開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会に必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

#### 【環境学部の目的】

- 環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力や高い教養、応用力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

#### 【経営学部の目的】

- 経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組みます。

#### 【大学院環境経営研究科の目的】

- 大学院経営環境研究科の全ての教員が一体となって、学士課程での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を可能とするような教育・研究環境を提供します。この研究科に設けられた「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持

「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材の育成に取り組みます。

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

- 各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行います。なお、教育内容については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。
- 各授業の成績評価方法は、引き続きシラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価します。
- 各学期終了後、個人情報 の適正な管理に配慮の上、引き続き保護者に対しても成績を通知します。
- 欠席状況や成績状況を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、引き続き教員、事務局及び保護者が連携して、履修指導、生活指導を行います。
- 引き続き科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高めます。

イ 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 各学部のカリキュラム・ポリシーに基づいて、引き続き教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図ります。なお、教育課程については、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。
- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（平成27年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開します。
- 引き続き指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援します。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により引き続き毎学期検証を行います。平成30年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法の改善を行います。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てます。
- 単位互換制度について、COC+事業及び鳥取県4大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を引き続き推進します。
- 文部科学大臣の認定（平成31年1月25日付認定）を受けた新教職課程を本年度より開始します。また、新教職課程の認定通知書に付記された教職課程の質的水準の向上への努力について、その方策を検討します。

- 新教職課程のカリキュラムに基づいて引き続き教職を目指す学生に適切な教育を行い、教育実習時期・受入校を検討し依頼します。

ウ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成31年度入試と同様に一般入試と特別入試（AO、推薦）を引き続き実施します。推薦入試については、専門高校枠・地域枠のあり方について引き続き検討します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も引き続き実施します。
- アドミッション・ポリシーに沿った外国人留学生が入学するよう、私費外国人留学生入試の選抜方法を検討します。
- 令和2年度から始まる新入試に合わせ、アドミッション・ポリシーを調整するとともに、入学者の追跡調査、志願者動向、高校教員・保護者・地域等の要望及び意見を参考にして、選抜方法等の詳細について検討します。

②教育内容

ア 学部教育

- 環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、引き続き、他学部専門科目の履修、及び人間形成科目として認められている他学部科目の履修を可能とする教育課程を配置します。
- 英語教育については、引き続きコミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」により、実践的な英語力を養成するとともに、学習意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討します。
- 英語の授業以外にもTOEIC等の資格取得について、外部専門学校等と連携し講座を開催し、CEFRにおけるB1レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上を達成することを目指します。

イ 大学院教育

- 「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組みます。

ウ 入学前教育

- AO入試及び推薦入試の合格者に対して、学部ごとに必要な学力を入学までに身に付けることを目的として、数学等の入学前教育を実施します。環境学部はeラーニング等（英語、数学、物理）の充実を図ります。経営学部は文章（小論文）作成能力の向上を図ります。

エ リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

- 環境学部は数学、物理の2科目、経営学部は数学、人間形成教育センターは英語のリメディアル教育を実施します。さらに各学部やセンターで必要な基礎学力について検討し、リメディアル教育の内容を改善します。

## (2) 教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

## ①教員の適正な配置等

- 文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進に必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行います。

## ②教員評価制度

- 教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を引き続き実施します。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行います。

## (3) 教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

## ①教育内容の質の点検

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、授業の改善に関するレポートをFD委員会に提出し、教育の質向上に取り組んでいきます。
- 平成31年2月に設置した新たな内部質保証推進体制のもと、教育の質の点検・評価を行い、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、教育の質保証を継続的にを行います。

## ②授業改善の取組

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、授業の改善に関するレポートをFD委員会に提出し、教育の質向上に取り組んでいきます。
- 本学主催のFD研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組んでいきます。

## ③地域の企業や関係団体との連携

- 「キャリアデザインB」「鳥取学」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招きます。

## ④実践的な教育の展開

- 1・2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたPBL (Project Based Learning) に、フィールドワークの要素も加え演習を行います。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習1、環境学ゼミ・演習2 (環境学部)」「専門演習1、専門演習2 (経営学部)」を行います。
- 地域の企業や各種団体等の協力のもと、長期のインターンシップを正規科目として実施します。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ (地域協働型インターンシップ) を引き続き県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。
- 每期実施する授業評価アンケート等により、引き続き授業の改善に取り組みます。

## (4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

## ①ICT環境等の充実

- 大学全体のサーバシステム（各サーバ等が稼働する仮想環境の機器及びソフトウェア等）を更新することにより、新しい時代に対応したICT環境や学術研究の高度化・多様化・国際化に伴う学術情報基盤を整えます。また、昨年度更新した情報ネットワークシステム及び新しいサーバシステムの運用及び保守をしながら改善等を行うことにより、学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう情報ネットワークシステム及びサーバシステムの充実を図ります。
- 情報環境の整備・充実を図るため、平成28年度から推進している情報システム運用のアウトソーシングを完全運用します。
- 平成29年度に構築した講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を行います。

#### ②研究用図書等の充実

- 本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員による専門書の選書を強化するとともに、学生によるブックハンティングを実施します。また、「情報メディアセンターだより」の定期発行や「電子データベース講習会」、「図書館利用説明会」を開催するなど、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供し、レファレンス機能の充実を図ります。

#### ③教育研究環境の充実

- 平成30年4月に開設した「岩美むらなかキャンパス」と鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとしてより一層の教育、研究に取り組みます。

### (5) 就職支援に関する目標を達成するための措置

#### ①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、引き続き学生が描く目標の実現を支援します。

##### 〔キャリア教育〕

- ・ 1年次科目として「キャリアデザインA」（フレッシュャーズセミナーを含む）を必修科目として開講します。また、2年次科目として「キャリアデザインB」を開講し、担当教員による講義の他、各界からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作ります。
- ・ 地域の企業や各種団体等の協力のもと、長期のインターンシップを正規科目として実施します。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を引き続き県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。

##### 〔就職支援体制〕

- ・ 平成30年4月に開設した就職相談窓口「就職支援センター」において、学生に対し卒業まで一貫した支援を行います。
- ・ 鳥取県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参与が、企業開拓、企業訪問を拡大します。また、各地の参与も積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援し

ます。

- ・関西オフィス及び岡山オフィスを活用し、関西エリア、山陽エリアの企業開拓、学生の就職活動支援を強化します。
  - ・就職担当職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を実施します。夏休み直前の7月及び就職活動に入る前の1～2月の2回実施し、よりの確に学生の状況を把握します。
  - ・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導、及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施します。
  - ・1、2年生対象の進路ガイダンス、3年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識向上と就職活動スキルを高めます。
  - ・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行います。
  - ・鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援します。
  - ・学内合同企業説明会（県と連携）、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施します。
  - ・インターンシップの内容の充実に努め、鳥取県インターンシップ推進協議会と連携し参加学生の増加を図ります。
  - ・COC+事業において、大学と企業・行政が平成28年3月に締結した協定に基づいて、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、企業・行政と一緒に検討していきます。
  - ・企業に対し学内個別企業説明会の開催を促し、学生の企業理解、業界理解の機会を増やします。
- 卒業生の就職内定率は100%を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成します。
  - 県内の企業や各種団体等の協力の下、県、鳥取市、ハローワーク等の行政機関と連携し、様々な形態のインターンシップやキャリア教育を実施して、卒業生の県内就職率は、中期計画期間内に30%以上を目指します。

#### ②就職に役立つ資格取得の支援

- 簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、また、合格者には、検定料の半額（上限3,000円）を補助します。
- 学生の英語能力増進を支援するため、引き続き対策講座を開講し、CEFRにおけるB1レベルを獲得した学生を表彰します。
- 資格取得学生数は、本年度75人以上を目指します。

#### (6) 学生支援に関する目標を達成するための措置

##### ①学修等支援

- 指導教員（チューター）がオフィスアワーなどで学生の相談に応じ、学習活動等を支援します。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、当該学生に

対し、早めにフォローアップしていきます。

- 学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、本学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行います。
- 学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげます。
- 学友会との意見交換会の実施や、学生・職員提案制度などから、学生、教職員の意見・要望・提案を聞き大学運営に活かします。
- 休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内WEBや掲示板、デジタルサイネージを活用し学生へ迅速に伝達します。
- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かします。

#### ②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

- 学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）を作成し全教員が必要な情報を共有することで、学生が入学して卒業するまでを見守り、適時に適切な指導ができるような仕組みの構築について検討します。

#### ③多様な学生の支援

- 外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。
- 平成28年4月1日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領を公表し、あわせて留意事項の検討を行います。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障害特性に応じた学修環境を整備します。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、平成30年4月に設置した「学生支援センター」において検討し、必要な場合には特別支援チームを立ち上げる等して支援を行います。

#### ④経済的な支援

- 生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度（半免・全免）を実施し経済的に困窮する学生を支援します。
- 平成29年度に創設した「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の、生活に係る費用の一部を支援します。
- 令和2年度から実施される高等教育段階の教育費負担軽減制度に取り組むため、必要な手続きを行います。
- 学生の経済的支援の一助として、引き続き学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用します。

#### ⑤健康等の支援

- 保健師・臨床心理士が常駐し、学生、教職員の健康相談に的確に対応するとともに、

心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していきます。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月1回実施します。

- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学（除籍を含む）率以下を目指します。

## 2 研究に関する目標を達成するための措置

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- サステナビリティ研究所では、引き続き循環型社会形成等の先進的研究を進展させ、事例報告や研究成果発表のためのシンポジウムや講演会を開催します。
- 地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究の充実を図り、学生とともに地域各界との連携を深めます。
- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、引き続き受託研究や共同研究を推進します。

### (2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。
- 教員評価制度において、引き続き研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高めます。
- 競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指します。

## 3 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

### (1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

#### ① 地域社会との連携

- 事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指します。
- 地域志向科目の充実などのカリキュラム改革を進めることにより、科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数PBLである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域をフィールドとする「麒麟プロジェクト研究」を実施し、学修効果を高めます。
- 地域研究や地域活動の拠点として「岩美むらなかキャンパス」の利用を促進するとともに、地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「TUES麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進します。

#### ② 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および国立米子工業高等専門学校と連携して、COC+事業を推進するとともに、地域に愛着を

持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指します。また、平成27年度に、まちなかキャンパスで開始した学習支援事業（公立鳥取環境大学スタディ）を引き続き実施します。

③地域連携の拠点

- 地域イノベーション研究センターは、引き続き地域の豊かな生活実現に貢献するため、地域をフィールドとした調査研究・連携活動や情報収集提供活動等を学生とともに積極的に展開していきます。
- 地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ役割を果たします。また、とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム並びにその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たします。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、引き続き広く一般を対象としたもの、夏期休業中の小・中・高校生を対象にしたもの、社会人のキャリアアップを目指したものなどを行う他、まちなかキャンパスで行う学習支援事業「環大スタディ」など、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講します。また、公開講座は、引き続き「岩美むらなかキャンパス」、西部サテライトキャンパス及び中部地区会場でも開催します。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等については引き続き可能な限り一般県民に公開します。
- 公開講座等は、受講者数1,100人以上を目指します。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、引き続き平成31年度も教員免許状更新講習を実施します。
- サステナビリティ研究所は、西部サテライトキャンパスと共同して、小学生以上を対象とした「エネルギー教室（仮称）」を新たに実施します。

⑤地域との連携

- 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、引き続き広く地域から要望や意見を受け付けます。また、「産官学連携コーディネーター」及び「地域連携コーディネーター」を通じた地域との連携により、本学の知の財産を積極的に地域社会に還元することを目指します。
- 図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進めます。また、地域住民への一般開放により、市民・県民の利用促進を図ります。
- 西部サテライトキャンパスでは、引き続き高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施します。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施します。
  - ・鳥取県西部総合事務所及び近隣市町村と連携をとりながら、学生を主体とした地域交流事業に積極的に取り組みます。

- ・平成25年度より実施している「伯耆町日光地区協議会との交流事業」については、平成26年に伯耆町並びに伯耆町日光地区協議会と締結した協定に基づき、引き続き積極的に交流するとともに、伯耆町との交流も推進します。
- ・鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のコンテンツを有効利用し、引き続き、「未来への授業」を制作・放映し県民に対し公立鳥取環境大学の魅力を広報します。
- ・平成30年度前期の「循環型社会形成実習・演習B（環境学部3年授業科目）」で実施したように、鳥取県西部地区を研究フィールドとし、教員や西部地区の行政、企業等と連携した活動に取り組みます。

- 引き続き地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果の発表30回以上を目指します。
- 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、引き続きまちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的開催するとともに、東・中・西部の市町村にも出向いて「出張英語村」を開催します。

#### ⑥地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、引き続き県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組みます。
- ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦めます。
- 小中学校、高校への出前授業28回以上、英語村などの施設の小中学校、高校の公式行事としての利用回数25回以上を目指します。また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」「科学教室」を開催します。

#### ⑦TUESサポーターの任命

- 地域で活躍する青年や高校PTA代表者、本学学生の保護者で構成するTUESサポーターとの意見交換（TUES青年懇話会）を開催し、いただいた意見や提案を大学運営に反映します。

### (2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

#### ①海外大学との交流推進と環境整備

- 平成31年度も引き続き清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続します。
- これまでの海外大学との教員交流の実績を踏まえ、共同研究の実施に取り組みます。
- 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数50人以上、交流回数10回以上を目指します。
- 職員住宅の一部を改修し、海外からの留学生の生活支援及び在学生との交流促進のための機能を整備します。

#### ②海外留学の促進

- 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために、活動内容の充実強化を図ります。

- 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、海外留学に対する意欲を醸成します。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を、検討します。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討します。
- 留学経験学生90人以上を目指し、引き続き留学を促進するための経済的支援を行うとともに、英語力が中級レベル（CEFR：B1レベル）以上の学生を対象とするカッセル大学（ドイツ）での語学研修プログラムを新たに実施するほか、語学レベルの向上に対するインセンティブとなるよう留学を希望する学生への経済的支援制度の見直しを行います。

### ③国際交流窓口機能の充実

- 鳥取県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、鳥取県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、引き続き外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行います。
- 外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 経営体制に関する目標を達成するための措置

- 引き続き幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図ります。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映します。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、引き続きオープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%以上を目指します。

### 2 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

- 引き続きホームページのコンテンツの充実や本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールします。
- ホームページをリニューアルし、本学の情報を効果的に発信します。
- 引き続き、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等情報発信を積極的に行います。
- 設置者の協力を得ながら、大学活動に関する県民の認識や要望についてのアンケートを実施します。
- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、引き続き本学の教育に対する期待や要望を聞き取ります。
- 在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、引き続ききめ細かく学生を支援します。また、保護者会を開催します。
- また、公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施します。

### 3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

#### (1) 多彩で有能な事務職員養成

- 職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、計画的にSD（スタッフ・ディベロップメント）を実施します。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、引き続き事務職員としての能力開発を行います。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施します。
- 公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

#### (2) 事務職員人事評価制度の導入

- 引き続き評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度に取り組みます。
- 業務の繁忙を勘案し、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図ります。

### 4 大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分します。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行います。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、引き続き経費削減に努めます。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを引き続き進めます。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、引き続き効率的な予算執行を行います。
- 教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD研修等により、引き続き質の高い教職員を養成します。

### III 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を引き続き行います。
- 安定的経営を確保するためには、志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を引き続き実施します。
- 収入額7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指します。
- 自己財源比率については、中四国公立大学平均以上を目指します。
- 第2期中期計画の目標を円滑に達成するための重点事項を定め実施します。

## 2 志願者確保に関する目標を達成するための措置

### (1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を引き続き開催します。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色を引き続きアピールします。
- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのDM、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、引き続き参加者の増加を図り、参加者数1,000人以上を目指します。
- 中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率100%達成を目指します。
- 県内入学者促進コーディネーターを活用し、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施します。また県内の高校生に対しては、高校内ガイダンスや進学相談会を通じて、本学の魅力を伝えるとともに、県内高校に対して、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知し、県内入学率17%以上の達成を目指します。

### (2) 志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

- 進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新生アンケート及び新生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、引き続き学生募集活動や教育内容等の充実に役立てます。

### (3) 入試のあり方等の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成31年度入試と同様に一般入試と特別入試（AO、推薦）を実施します。推薦入試については、専門高校枠・地域枠を設定します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も引き続き実施します。
- アドミッション・ポリシーに沿った外国人留学生が入学するよう、私費外国人留学生入試の選抜方法を検討します。
- 令和2年度から始まる新入試に合わせ、アドミッション・ポリシーを調整するとともに、入学者の追跡調査、志願者動向、高校教員・保護者・地域等の要望及び意見を参考にして、選抜方法等の詳細について検討します。

## 3 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

### (1) 授業料等の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定します。なお、県内入学生については、入学金の減額を行います。

### (2) 競争的外部資金の獲得

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募

集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。

- 競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指します。

#### 4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- 予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分します。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行います。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、引き続き経費削減に努めます。
- 鳥取県版環境管理システム（TEAS 第 I 種）の認証を受け、本学の環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指します。
- 定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行います。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、引き続き適切な職員の配置を行います。
- 給与制度については、鳥取県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行います。

#### 5 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

##### (1) 適正な施設整備とその活用

- 本学の新たな魅力づくりと学修環境を整備するため、情報メディアセンターの環境整備を行うとともに職員住宅の一部を改修し、海外からの留学生の生活支援及び在学生との交流促進に用います。
- 施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施します。

##### (2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な開放を引き続き行います。

#### IV 点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### 1 チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用します。

##### 2 自己点検に関する目標を達成するための措置

- 令和2年度に受審する機関別認証評価（第三者評価）に向けて、平成31年2月に設置した新たな内部質保証推進体制のもと、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、大学自らの責任において速やかに改善を図り、内部質保証を推進します。

3 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

(1) 実効的な広報戦略の展開

- 全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、引き続き戦略的な広報を展開します。
- 引き続き教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていきます。

(2) 積極的な情報提供

- 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を引き続き積極的に提供、広報します。
- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を引き続き高めます。
- ホームページをリニューアルし、本学の情報を効果的に発信します。

V その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

- コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施します。
- 公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を引き続き行います。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に引き続き対応します。

2 人権に関する目標を達成するための措置

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシュャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発します。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図ります。

3 施設整備に関する目標を達成するための措置

- 鳥取県版環境管理システム（TEAS 第I種）の認証を受け、本学の環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標達成を引き続き目指します。
- 施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行います。
- 夜間の通学の安全確保のため、大学から津ノ井駅に向かう市道わかば中央通沿いの大学敷地に照明灯を設置します。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

- 災害発生時に対応するために消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練が出来る体制を検討します。
- 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「鳥取県個人情報保護条例」に基

づき、個人情報の適正な管理を引き続き行います。

- 平成27年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて、情報セキュリティを維持するための手順等の整備及び情報システムの整備をするとともに教職員、その他学内に常駐する業者等に対する研修等を引き続き行います。

#### VI 予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、戦略的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算執行、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、平成31年度決算において剰余金が生じるよう最大限努力します。

#### VII 剰余金の使途

平成30年度決算において発生した剰余金は、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当します。

#### VIII 新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

##### 1 施設及び設備に関する計画（再掲）

- 施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施します。

##### 2 人事に関する計画（再掲）

###### (1) 多彩で有能な事務職員養成

- 職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、計画的にSD（スタッフ・ディベロップメント）を実施します。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、引き続き事務職員としての能力開発を行います。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施します。
- 公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

###### (2) 事務職員人事評価制度の導入

- 引き続き評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度に取り組みます。
- 業務の繁忙を勘案し、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図ります。

###### (3) 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進に必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行います。



